

資料2

付属統計表

「職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査」

付属統計表

統計利用上の注意

1. 構成比（単位：％）を掲載している。
2. 「総数」には属性が不明の企業を含む。
3. 構成比は、表章単位未満を四捨五入してあるので、内容の合計が総計に一致しないこともある。
4. — は回答者がいないもの。
5. 集計結果は、抽出母集団である帝国データバンクの事業所データベースの産業・従業員規模に基づいてウエイトバックしている。

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q1. 現在のメンタルヘルスの状況について、事業所規模からどのように感じますか

(%)

	規模に比して多い	規模に比してやや多い	規模から考えて普通	規模からみたらやや少ない	規模からみたら少ない	まったくない	無回答
【全体】	1.0	5.3	24.8	7.6	22.2	36.9	2.1
【F6. 主たる産業】							
林業	-	-	-	-	59.4	40.6	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	0.1	0.2	0.2	2.8	96.7	-
建設業	1.7	2.5	24.6	7.8	27.0	35.6	0.8
製造業	1.0	6.7	28.8	8.1	21.0	31.0	3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	5.7	12.1	19.5	26.0	32.4	4.0
情報通信業	1.9	12.2	41.0	5.7	17.8	19.1	2.2
運輸業、郵便業	0.8	4.9	22.3	4.6	22.1	43.3	1.8
卸売業、小売業	0.5	3.1	19.5	8.3	21.6	45.1	2.0
金融業、保険業	2.7	4.9	25.8	3.8	15.1	47.5	0.2
不動産業、物品賃貸業	2.1	3.4	23.2	2.9	17.1	50.2	1.0
学術研究、専門・技術サービス業	0.3	8.1	20.8	32.6	20.4	17.2	0.4
宿泊業、飲食サービス業	0.1	2.4	30.0	9.3	25.7	30.2	2.2
生活関連サービス業、娯楽業	0.2	2.4	31.4	1.4	23.8	39.9	1.0
教育、学習支援業	0.5	8.6	28.0	6.3	18.7	35.7	2.3
医療、福祉	2.5	7.3	29.7	8.9	26.9	23.7	1.0
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	1.0	13.5	21.2	10.0	14.3	36.9	2.9
その他サービス業（他に分類されないもの）	0.5	7.0	26.0	6.6	30.6	27.7	1.7
その他	-	15.3	17.0	0.3	40.7	26.7	-
【F7. 企業規模（正社員）】							
30人未満	1.4	3.2	23.9	2.9	28.2	38.8	1.6
30～49人	-	3.0	19.0	4.2	21.2	47.6	4.9
50～99人	1.3	3.1	23.4	8.2	18.6	40.3	5.1
100～299人	0.9	6.1	22.5	7.9	24.8	35.8	1.9
300～999人	0.7	5.0	26.4	7.0	20.5	39.1	1.2
1,000人以上	1.5	7.1	31.0	10.3	20.0	29.7	0.4
【F1. 事業所の全社員数】							
30人未満	0.6	3.7	18.7	4.4	20.3	50.3	2.0
30～49人	0.7	3.4	22.5	6.8	21.6	43.7	1.3
50～99人	2.2	6.2	26.2	10.1	21.3	31.0	3.1
100～299人	0.8	7.9	33.2	8.8	29.2	18.1	2.1
300～999人	1.4	9.5	35.3	18.7	22.9	10.9	1.3
1,000人以上	0.5	7.2	40.6	18.2	15.6	17.3	0.5
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】							
ほぼ0	0.9	3.1	20.9	8.3	20.1	43.8	2.7
10%未満	1.1	4.8	27.5	10.0	22.0	33.1	1.4
10～30%未満	0.4	7.8	28.9	4.7	23.2	33.3	1.7
30～50%未満	2.4	5.3	21.9	9.2	29.5	31.0	0.7
50～70%未満	1.8	6.4	20.8	8.6	17.9	42.3	2.3
70%以上	0.2	5.4	21.7	5.0	21.8	42.1	3.7
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】							
いる	2.1	13.7	45.2	10.5	22.1	5.0	1.4
いない	0.6	2.4	17.4	6.7	22.5	48.5	1.9
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】							
取り組んでいる	1.3	6.0	28.3	8.0	21.9	33.4	1.0
取り組んでいない	0.7	4.6	19.9	6.8	23.1	41.6	3.3
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】							
以前よりも増えた	1.7	5.1	27.1	8.0	30.4	27.1	0.6
以前よりもやや増えた	1.4	6.1	25.8	8.6	25.2	31.9	1.0
ほぼ同じ	0.4	5.2	25.4	6.6	18.9	41.6	1.9
以前よりやや減った	1.1	4.3	22.0	9.0	22.5	38.7	2.3
以前より減った	1.6	6.4	25.3	7.3	24.3	31.0	4.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】							
増えた	3.5	12.6	23.7	8.8	24.3	24.3	2.8
やや増えた	0.5	4.7	30.8	9.2	23.2	30.3	1.3
ほぼ同じ	0.4	3.4	23.2	5.6	20.3	44.9	2.2
やや減った	0.3	4.4	23.7	7.4	20.5	43.1	0.6
減った	0.2	1.2	15.8	8.9	27.1	44.5	2.3
【F10. (a) 売上高】							
相当高くなった	5.0	5.0	21.2	11.9	25.5	29.7	1.8
やや高くなった	1.0	7.9	24.9	7.7	25.0	32.0	1.4
ほぼ同じ程度である	0.2	4.9	25.6	6.4	22.8	38.3	1.7
やや低くなった	1.2	4.6	24.4	7.8	23.2	37.5	1.5
相当低くなった	1.3	5.3	24.8	6.9	17.7	40.1	3.9
わからない	1.5	3.4	29.4	3.7	13.4	48.1	0.4
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】							
最重要課題	5.8	9.8	38.8	5.4	16.4	23.3	0.5
どちらかと言えば重要課題	0.7	8.2	29.6	7.6	22.6	30.0	1.3
あまり重要課題ではない	0.1	1.6	20.4	8.8	24.9	42.3	2.0
重要課題ではない	1.8	2.2	10.0	4.2	17.3	58.2	6.2

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q1. 現在のメンタルヘルスの状況について、事業所規模からどのように感じますか（選択肢6「まったくいない」除く）
(%)

	規模に比して多い	規模に比してやや多い	規模から考えて普通	規模からみたらやや少ない	規模からみたら少ない	まったくいない	無回答
【全体】	1.6	8.4	39.4	12.1	35.3	-	3.3
【F6. 主たる産業】							
林業	-	-	-	-	100.0	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	3.3	6.8	6.8	83.1	-	-
建設業	2.6	3.9	38.1	12.1	41.9	-	1.3
製造業	1.4	9.7	41.7	11.7	30.5	-	5.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	8.5	17.9	28.9	38.5	-	5.9
情報通信業	2.3	15.1	50.7	7.1	22.1	-	2.7
運輸業、郵便業	1.4	8.7	39.4	8.1	39.0	-	3.2
卸売業、小売業	0.9	5.6	35.5	15.1	39.4	-	3.6
金融業、保険業	5.1	9.4	49.1	7.3	28.8	-	0.4
不動産業、物品賃貸業	4.3	6.8	46.6	5.9	34.4	-	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	0.4	9.8	25.2	39.4	24.7	-	0.5
宿泊業、飲食サービス業	0.1	3.5	43.0	13.3	36.9	-	3.2
生活関連サービス業、娯楽業	0.4	4.0	52.2	2.3	39.5	-	1.6
教育、学習支援業	0.7	13.4	43.5	9.8	29.1	-	3.6
医療、福祉	3.2	9.5	39.0	11.7	35.3	-	1.3
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	1.5	21.5	33.7	15.9	22.7	-	4.6
その他サービス業（他に分類されないもの）	0.7	9.6	36.0	9.1	42.3	-	2.3
その他	-	20.8	23.2	0.4	55.6	-	-
【F7. 企業規模（正社員）】							
30人未満	2.2	5.3	39.0	4.8	46.0	-	2.7
30～49人	-	5.7	36.4	8.0	40.5	-	9.3
50～99人	2.1	5.2	39.3	13.7	31.2	-	8.6
100～299人	1.4	9.6	35.1	12.3	38.6	-	3.0
300～999人	1.2	8.2	43.4	11.5	33.7	-	1.9
1,000人以上	2.1	10.1	44.0	14.7	28.4	-	0.6
【F1. 事業所の全社員数】							
30人未満	1.2	7.5	37.5	8.9	40.8	-	4.1
30～49人	1.3	6.0	39.9	12.0	38.4	-	2.4
50～99人	3.2	9.0	38.0	14.6	30.8	-	4.4
100～299人	1.0	9.6	40.5	10.8	35.6	-	2.5
300～999人	1.5	10.7	39.6	21.0	25.7	-	1.4
1,000人以上	0.7	8.7	49.1	22.0	18.9	-	0.6
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】							
ほぼ0	1.7	5.6	37.3	14.8	35.8	-	4.9
10%未満	1.6	7.2	41.2	15.0	32.8	-	2.2
10～30%未満	0.7	11.6	43.3	7.0	34.7	-	2.6
30～50%未満	3.4	7.7	31.8	13.3	42.8	-	1.0
50～70%未満	3.1	11.1	36.0	14.8	30.9	-	4.0
70%以上	0.4	9.4	37.5	8.7	37.6	-	6.4
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】							
いる	2.2	14.4	47.6	11.1	23.2	-	1.5
いない	1.2	4.6	33.9	13.0	43.7	-	3.6
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】							
取り組んでいる	2.0	9.0	42.5	12.0	33.0	-	1.5
取り組んでいない	1.2	7.9	34.1	11.6	39.6	-	5.6
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】							
以前よりも増えた	2.3	7.0	37.2	11.0	41.7	-	0.8
以前よりもやや増えた	2.0	9.0	37.9	12.7	37.0	-	1.4
ほぼ同じ	0.7	8.9	43.5	11.3	32.4	-	3.2
以前よりやや減った	1.8	7.0	35.9	14.7	36.7	-	3.8
以前より減った	2.3	9.3	36.7	10.5	35.2	-	5.9
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】							
増えた	4.6	16.7	31.3	11.6	32.1	-	3.7
やや増えた	0.7	6.7	44.2	13.3	33.3	-	1.9
ほぼ同じ	0.8	6.1	42.1	10.2	36.8	-	4.0
やや減った	0.6	7.8	41.6	13.0	36.0	-	1.1
減った	0.3	2.1	28.5	16.1	48.9	-	4.2
【F10. (a) 売上高】							
相当高くなった	7.1	7.1	30.1	16.9	36.3	-	2.6
やや高くなった	1.5	11.6	36.6	11.4	36.8	-	2.1
ほぼ同じ程度である	0.4	8.0	41.6	10.4	36.9	-	2.7
やや低くなった	1.9	7.3	39.0	12.4	37.1	-	2.3
相当低くなった	2.2	8.8	41.4	11.5	29.5	-	6.6
わからない	2.9	6.5	56.7	7.2	25.8	-	0.9
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】							
最重要課題	7.5	12.8	50.6	7.1	21.4	-	0.6
どちらかと言えば重要課題	1.0	11.7	42.3	10.9	32.3	-	1.8
あまり重要課題ではない	0.2	2.7	35.3	15.2	43.1	-	3.4
重要課題ではない	4.3	5.4	23.9	10.0	41.4	-	15.0

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q2. 3年前に比べて、メンタルヘルス不調者の増減傾向（正社員）（選択肢7「事業所に該当する区分の労働者はいない」除く）
（%）

	増加傾向	やや増加傾向	ほぼ同じ	やや減少傾向	減少傾向	メンタルヘルス不調者はいない	事業所に該当する区分の労働者はいない	無回答
【全体】	3.5	15.0	27.5	3.8	6.9	41.7	-	1.6
【F6. 主たる産業】								
林業	-	16.3	-	-	-	83.7	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	0.7	1.8	-	0.8	96.7	-	-
建設業	2.7	14.7	26.8	3.5	7.0	45.0	-	0.4
製造業	3.0	17.0	35.7	3.8	8.4	30.9	-	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1.1	30.7	14.3	0.4	7.7	42.8	-	3.0
情報通信業	15.8	18.8	25.5	5.3	7.6	26.5	-	0.6
運輸業、郵便業	5.0	10.3	26.2	4.6	4.3	47.7	-	1.8
卸売業、小売業	2.4	11.4	20.4	4.6	7.2	51.1	-	2.9
金融業、保険業	5.1	14.3	23.1	1.4	5.0	49.7	-	1.3
不動産業、物品賃貸業	2.4	12.4	22.2	2.8	5.0	55.2	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	0.7	17.4	25.9	8.5	9.6	35.5	-	2.4
宿泊業、飲食サービス業	2.2	16.9	29.5	6.3	4.6	39.7	-	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	0.3	9.7	29.6	1.8	14.1	37.1	-	7.4
教育、学習支援業	5.7	20.8	25.8	1.3	3.7	42.3	-	0.3
医療、福祉	6.2	25.9	31.5	4.5	8.5	22.3	-	1.1
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	4.7	15.3	33.6	4.3	5.2	35.0	-	1.8
その他サービス業（他に分類されないもの）	3.0	16.2	31.3	2.0	6.2	41.0	-	0.3
その他	0.3	20.9	26.5	-	10.7	41.5	-	-
【F7. 企業規模（正社員）】								
30人未満	3.2	6.1	26.7	6.6	9.7	46.7	-	1.1
30～49人	1.8	6.8	36.7	1.8	2.6	47.1	-	3.3
50～99人	2.7	9.2	29.3	4.9	6.0	45.1	-	2.8
100～299人	2.8	18.1	25.1	3.2	7.2	42.1	-	1.5
300～999人	4.1	15.5	26.2	2.0	4.9	45.9	-	1.4
1,000人以上	5.6	16.3	32.9	7.1	10.7	26.6	-	0.9
【F1. 事業所の全社員数】								
30人未満	1.4	9.8	20.7	3.2	5.5	57.5	-	1.9
30～49人	2.1	5.5	30.7	4.9	8.4	47.6	-	0.7
50～99人	6.0	18.0	28.2	3.4	8.5	33.3	-	2.6
100～299人	4.7	23.8	33.6	4.5	8.5	24.4	-	0.6
300～999人	6.3	28.3	37.7	3.3	5.5	18.0	-	1.0
1,000人以上	13.9	32.6	38.1	5.1	1.9	8.5	-	-
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】								
ほぼ0	2.4	11.5	24.7	4.5	9.6	46.9	-	0.5
10%未満	4.0	13.5	32.9	3.9	7.5	37.2	-	1.0
10～30%未満	3.2	21.3	27.9	3.9	7.0	35.1	-	1.7
30～50%未満	2.4	17.1	23.7	3.3	6.0	47.1	-	0.5
50～70%未満	3.9	14.8	27.0	2.9	4.6	41.8	-	5.0
70%以上	6.2	9.4	25.2	3.0	2.7	51.0	-	2.5
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】								
いる	8.4	35.4	36.7	4.3	7.9	7.2	-	0.1
いない	1.6	6.7	24.0	3.6	6.6	56.0	-	1.5
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】								
取り組んでいる	4.6	16.7	28.7	4.9	6.2	38.1	-	0.6
取り組んでいない	2.4	12.2	26.2	2.6	7.5	46.2	-	2.9
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】								
以前よりも増えた	3.2	14.7	32.8	1.3	11.1	36.7	-	0.2
以前よりもやや増えた	4.1	20.0	28.3	2.4	8.0	36.9	-	0.2
ほぼ同じ	2.9	14.2	24.8	3.4	5.5	48.3	-	0.9
以前よりやや減った	4.2	8.1	31.5	5.0	6.5	42.8	-	1.8
以前より減った	3.6	23.7	25.4	5.8	8.1	30.6	-	2.7
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】								
増えた	7.2	26.2	27.3	3.5	7.0	26.5	-	2.4
やや増えた	5.2	16.5	30.5	3.9	5.1	37.8	-	0.9
ほぼ同じ	1.5	10.8	26.1	2.0	6.8	52.4	-	0.4
やや減った	1.8	14.5	28.2	5.3	9.8	40.0	-	0.4
減った	0.6	5.0	25.0	6.0	10.2	52.2	-	0.9
【F10. (a) 売上高】								
相当高くなった	3.4	16.4	20.2	12.4	15.6	32.0	-	0.1
やや高くなった	4.4	15.6	32.7	5.7	8.2	32.8	-	0.6
ほぼ同じ程度である	2.6	14.1	29.9	3.1	5.0	43.7	-	1.6
やや低くなった	3.4	14.8	24.2	3.5	6.8	46.5	-	0.9
相当低くなった	4.4	14.7	25.8	2.8	7.6	41.6	-	3.1
わからない	1.0	14.7	25.3	0.6	6.3	51.5	-	0.6
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】								
最重要課題	12.2	28.9	21.0	4.9	10.0	22.1	-	0.9
どちらかと言えば重要課題	4.2	19.2	29.5	3.1	6.4	36.6	-	1.1
あまり重要課題ではない	0.9	10.5	29.4	4.4	8.6	45.3	-	1.0
重要課題ではない	3.1	3.6	15.5	4.9	3.0	66.1	-	3.9

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q2. 3年前に比べて、メンタルヘルス不調者の増減傾向（契約社員）（選択肢7「事業所に該当する区分の労働者はいない」除く）
（%）

	増加傾向	やや増加傾向	ほぼ同じ	やや減少傾向	減少傾向	メンタルヘルス不調者はいない	事業所に該当する区分の労働者はいない	無回答
【全体】	0.6	4.0	15.2	1.8	2.4	55.3	-	20.8
【F6. 主たる産業】								
林業	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	34.6	-	65.4
建設業	2.8	2.4	9.5	-	1.3	56.9	-	27.2
製造業	0.1	2.9	17.6	1.7	2.9	54.4	-	20.4
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	4.4	-	-	66.3	-	29.3
情報通信業	-	4.5	12.1	1.0	1.7	74.1	-	6.7
運輸業、郵便業	1.6	5.0	10.4	4.1	3.8	55.7	-	19.5
卸売業、小売業	0.7	4.5	10.1	1.6	0.4	62.0	-	20.6
金融業、保険業	0.1	2.1	20.4	0.7	3.3	42.3	-	31.1
不動産業、物品賃貸業	-	0.7	6.8	4.2	0.3	65.5	-	22.5
学術研究、専門・技術サービス業	-	4.6	12.7	3.6	0.2	41.7	-	37.3
宿泊業、飲食サービス業	0.1	11.2	26.9	3.6	3.1	35.4	-	19.7
生活関連サービス業、娯楽業	-	4.2	21.0	-	6.5	38.7	-	29.5
教育、学習支援業	0.3	3.8	11.9	0.8	1.8	71.5	-	9.9
医療、福祉	1.1	9.6	26.1	3.6	1.7	44.1	-	13.8
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	1.7	3.3	34.9	0.5	0.5	47.7	-	11.3
その他サービス業（他に分類されないもの）	1.1	3.4	18.6	0.8	5.0	57.3	-	13.7
その他	-	-	13.6	-	15.2	22.9	-	48.3
【F7. 企業規模（正社員）】								
30人未満	1.5	5.8	12.5	0.6	8.0	43.6	-	28.0
30～49人	-	0.9	8.9	4.5	0.9	54.2	-	30.6
50～99人	-	1.7	12.3	1.0	4.7	55.2	-	25.2
100～299人	0.8	4.3	16.0	1.5	1.9	56.5	-	19.0
300～999人	0.8	4.3	16.0	1.5	1.4	57.4	-	18.7
1,000人以上	0.3	5.0	17.0	3.5	1.5	54.0	-	18.6
【F1. 事業所の全社員数】								
30人未満	0.4	2.3	13.6	1.9	3.0	48.6	-	30.2
30～49人	0.6	4.3	11.9	1.5	0.5	63.1	-	18.1
50～99人	0.9	4.0	17.3	1.9	2.4	55.5	-	18.0
100～299人	0.6	2.6	15.2	1.8	2.3	63.9	-	13.7
300～999人	1.0	8.1	24.6	1.5	3.2	51.0	-	10.5
1,000人以上	1.0	24.0	13.3	1.6	1.6	54.5	-	4.1
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】								
ほぼ0	0.4	1.8	9.6	-	-	34.8	-	53.4
10%未満	0.9	1.4	13.0	1.2	2.4	65.5	-	15.7
10～30%未満	0.1	3.1	17.8	3.1	2.0	55.8	-	18.1
30～50%未満	0.6	6.1	18.4	2.1	4.0	62.0	-	6.9
50～70%未満	2.0	10.5	14.6	2.3	1.1	58.1	-	11.5
70%以上	0.2	4.2	18.7	1.5	5.8	44.1	-	25.5
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】								
いる	0.5	7.7	21.9	1.8	1.8	56.1	-	10.2
いない	0.7	1.9	12.4	1.8	2.7	55.8	-	24.7
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】								
取り組んでいる	0.7	4.1	17.8	1.8	3.2	58.9	-	13.4
取り組んでいない	0.6	3.1	12.5	1.8	1.2	52.4	-	28.4
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】								
以前よりも増えた	0.3	4.5	13.9	3.3	2.7	58.1	-	17.2
以前よりもやや増えた	1.1	4.4	18.5	1.7	1.7	54.8	-	17.8
ほぼ同じ	0.2	3.5	14.3	1.6	2.9	56.5	-	21.0
以前よりやや減った	0.8	2.9	16.7	1.1	2.4	56.1	-	20.0
以前より減った	1.7	7.2	13.0	2.1	1.5	50.5	-	24.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】								
増えた	2.0	8.6	18.0	2.7	1.2	42.7	-	24.8
やや増えた	0.3	4.9	15.7	1.3	3.6	56.3	-	17.9
ほぼ同じ	0.2	2.2	15.4	2.3	1.3	65.9	-	12.7
やや減った	0.7	1.9	13.9	0.6	6.1	49.2	-	27.6
減った	-	0.9	9.5	0.7	0.3	61.9	-	26.8
【F10. (a) 売上高】								
相当高くなった	-	6.0	14.3	-	1.7	58.7	-	19.2
やや高くなった	0.6	4.9	18.5	5.4	5.0	48.0	-	17.6
ほぼ同じ程度である	0.4	3.1	17.5	1.2	3.1	56.2	-	18.5
やや低くなった	0.5	3.4	12.6	1.0	1.0	60.3	-	21.0
相当低くなった	1.3	5.5	12.4	0.7	1.8	56.7	-	21.6
わからない	0.8	2.8	13.8	0.3	1.8	70.0	-	10.4
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】								
最重要課題	2.1	9.9	20.7	0.9	1.8	54.0	-	10.6
どちらかと言えば重要課題	0.1	5.0	16.8	2.0	3.4	55.9	-	16.8
あまり重要課題ではない	0.3	2.3	15.2	1.7	1.8	55.5	-	23.1
重要課題ではない	3.4	1.4	7.2	1.8	0.1	47.5	-	38.5

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q2. 3年前に比べて、メンタルヘルス不調者の増減傾向（パート労働者）（選択肢7「事業所に該当する区分の労働者はいない」除く）（%）

	増加傾向	やや増加傾向	ほぼ同じ	やや減少傾向	減少傾向	メンタルヘルス不調者はいない	事業所に該当する区分の労働者はいない	無回答
【全体】	0.6	3.5	16.6	2.3	2.7	58.7	-	15.6
【F6. 主たる産業】								
林業	-	-	-	-	-	43.5	-	56.5
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	34.3	-	65.7
建設業	1.2	1.2	7.3	2.6	0.9	53.9	-	32.9
製造業	0.3	2.8	16.3	2.2	2.3	60.1	-	16.1
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	0.8	-	-	59.7	-	39.4
情報通信業	-	0.4	8.9	0.5	1.3	74.5	-	14.4
運輸業、郵便業	0.6	3.3	13.3	1.9	2.6	59.1	-	19.1
卸売業、小売業	0.7	5.2	13.5	3.8	2.7	59.0	-	15.1
金融業、保険業	-	1.6	14.5	0.2	1.4	68.7	-	13.5
不動産業、物品賃貸業	-	0.5	19.9	-	0.5	57.4	-	21.8
学術研究、専門・技術サービス業	-	0.3	12.3	-	0.2	39.1	-	48.0
宿泊業、飲食サービス業	0.1	8.6	32.4	5.6	5.7	45.6	-	2.0
生活関連サービス業、娯楽業	-	0.4	29.0	2.1	5.2	49.0	-	14.4
教育、学習支援業	0.1	2.8	12.0	0.9	0.7	76.9	-	6.6
医療、福祉	4.0	5.9	33.6	4.5	2.8	43.9	-	5.3
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	1.1	36.2	0.5	3.5	48.4	-	10.2
その他サービス業（他に分類されないもの）	0.2	2.6	22.0	0.3	5.2	60.9	-	8.7
その他	-	12.0	-	-	-	45.5	-	42.4
【F7. 企業規模（正社員）】								
30人未満	0.6	3.0	25.9	-	8.6	43.1	-	18.8
30～49人	-	3.7	19.2	1.7	2.3	60.6	-	12.4
50～99人	0.5	3.5	12.0	1.1	5.2	58.8	-	18.9
100～299人	0.8	3.0	16.7	2.8	2.2	59.2	-	15.2
300～999人	0.5	3.1	18.3	1.6	1.5	60.1	-	14.9
1,000人以上	0.2	5.9	14.2	4.4	1.8	60.3	-	13.2
【F1. 事業所の全社員数】								
30人未満	0.3	1.9	15.0	1.9	3.4	53.5	-	23.9
30～49人	0.4	1.9	17.8	2.3	0.8	63.0	-	13.7
50～99人	1.2	5.5	15.2	1.5	2.9	63.0	-	10.6
100～299人	0.6	4.6	16.3	2.6	3.0	64.2	-	8.8
300～999人	0.3	5.8	25.7	1.2	1.6	57.1	-	8.3
1,000人以上	0.4	9.3	27.9	3.0	1.1	54.7	-	3.7
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】								
ほぼ0	0.0	1.9	7.9	-	0.7	38.1	-	51.4
10%未満	0.5	1.0	14.9	1.4	3.3	64.4	-	14.5
10～30%未満	0.3	3.8	17.5	3.3	1.2	63.1	-	10.8
30～50%未満	0.9	3.5	22.1	2.4	3.0	63.4	-	4.7
50～70%未満	1.8	10.6	16.0	7.1	3.4	53.2	-	7.8
70%以上	0.2	4.3	21.4	0.6	5.3	59.4	-	8.8
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】								
いる	0.3	8.2	19.8	2.1	2.9	59.5	-	7.0
いない	0.7	1.6	15.1	2.4	2.6	59.1	-	18.5
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】								
取り組んでいる	0.5	3.1	16.6	2.3	2.2	64.4	-	10.9
取り組んでいない	0.7	4.3	16.3	2.6	3.0	52.0	-	21.1
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】								
以前よりも増えた	0.4	5.8	20.4	2.7	1.2	53.9	-	15.5
以前よりもやや増えた	1.2	4.5	16.1	1.3	5.0	57.8	-	14.2
ほぼ同じ	0.4	3.9	15.4	1.8	2.8	60.8	-	15.0
以前よりやや減った	0.3	1.5	19.1	2.7	1.5	62.1	-	12.7
以前より減った	0.8	3.5	15.8	4.5	2.6	52.8	-	20.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】								
増えた	1.7	4.2	20.4	5.0	3.1	48.5	-	17.0
やや増えた	0.3	4.0	19.5	1.7	2.8	60.2	-	11.5
ほぼ同じ	0.4	3.8	15.6	2.1	1.6	66.7	-	9.7
やや減った	-	3.3	11.0	0.8	2.3	57.9	-	24.6
減った	-	0.3	9.0	1.1	6.2	58.6	-	24.8
【F10. (a) 売上高】								
相当高くなった	0.5	4.8	19.5	3.2	5.1	63.6	-	3.3
やや高くなった	0.5	7.8	19.3	5.4	4.6	50.4	-	12.0
ほぼ同じ程度である	0.1	2.0	22.5	0.8	1.9	57.5	-	15.2
やや低くなった	0.4	3.7	10.8	1.2	2.4	65.7	-	15.8
相当低くなった	1.5	0.5	17.3	2.9	2.2	59.1	-	16.5
わからない	-	8.1	6.3	0.7	0.5	77.6	-	6.8
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】								
最重要課題	2.2	4.8	14.8	1.0	1.0	66.6	-	9.7
どちらかと言えば重要課題	0.1	3.7	17.6	2.2	3.4	59.3	-	13.6
あまり重要課題ではない	0.4	3.7	19.0	3.5	1.8	57.7	-	14.0
重要課題ではない	2.6	2.4	9.3	0.7	3.1	52.0	-	29.9

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q2. 3年前に比べて、メンタルヘルス不調者の増減傾向（派遣労働者）（選択肢7「事業所に該当する区分の労働者はいない」除く）（%）

	増加傾向	やや増加傾向	ほぼ同じ	やや減少傾向	減少傾向	メンタルヘルス不調者はいない	事業所に該当する区分の労働者はいない	無回答
【全体】	0.2	1.3	10.5	0.6	0.9	50.8	-	35.7
【F6. 主たる産業】								
林業	-	-	-	-	-	-	-	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	3.9	-	96.1
建設業	-	0.2	8.1	0.7	-	55.2	-	35.8
製造業	0.6	2.5	10.6	0.5	1.4	56.7	-	27.6
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	0.6	-	0.2	68.3	-	30.9
情報通信業	-	2.3	8.5	1.3	2.1	73.9	-	12.1
運輸業、郵便業	-	1.7	10.6	0.3	0.9	39.6	-	47.0
卸売業、小売業	-	0.0	8.9	-	0.2	49.6	-	41.2
金融業、保険業	-	0.1	9.5	2.7	0.2	40.8	-	46.6
不動産業、物品賃貸業	-	-	7.1	1.3	3.5	56.2	-	32.0
学術研究、専門・技術サービス業	-	0.7	9.9	-	0.3	30.8	-	58.4
宿泊業、飲食サービス業	0.3	1.3	18.5	1.5	0.3	18.7	-	59.5
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	10.8	-	9.2	31.9	-	48.0
教育、学習支援業	0.6	2.1	9.3	-	0.4	68.9	-	18.7
医療、福祉	0.8	2.9	16.1	1.0	0.4	46.2	-	32.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	0.4	8.6	-	-	46.1	-	44.8
その他サービス業（他に分類されないもの）	-	1.6	16.2	0.4	1.2	56.4	-	24.2
その他	-	-	-	-	-	57.4	-	42.6
【F7. 企業規模（正社員）】								
30人未満	-	-	14.1	-	-	16.5	-	69.4
30～49人	-	-	2.1	0.1	-	44.1	-	53.6
50～99人	1.4	0.6	6.6	0.0	2.0	41.4	-	48.0
100～299人	0.0	2.0	12.9	0.7	0.9	49.8	-	33.8
300～999人	0.2	0.9	9.7	0.5	0.5	58.1	-	30.2
1,000人以上	0.1	1.9	9.8	1.2	1.1	60.5	-	25.4
【F1. 事業所の全社員数】								
30人未満	-	0.5	7.8	0.5	1.1	42.7	-	47.4
30～49人	0.2	0.7	9.7	0.3	-	47.4	-	41.7
50～99人	0.9	3.8	10.5	0.2	1.4	51.9	-	31.3
100～299人	0.0	0.7	14.3	1.2	0.4	59.9	-	23.4
300～999人	0.2	2.1	9.1	0.5	1.6	63.4	-	23.1
1,000人以上	0.3	1.2	23.8	0.8	0.6	62.6	-	10.7
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】								
ほぼ0	-	0.8	5.9	-	0.0	40.1	-	53.1
10%未満	0.0	1.1	10.5	0.9	2.0	61.5	-	24.1
10～30%未満	0.0	2.7	11.9	0.6	0.3	53.0	-	31.5
30～50%未満	2.4	0.8	13.0	1.7	1.0	46.1	-	35.1
50～70%未満	0.2	0.8	7.9	0.1	1.3	52.6	-	37.2
70%以上	-	1.0	10.4	0.1	0.1	38.6	-	49.8
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】								
いる	0.7	3.1	11.7	1.0	0.5	64.1	-	18.9
いない	0.0	0.5	9.4	0.4	1.1	45.6	-	43.0
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】								
取り組んでいる	0.4	0.8	11.0	0.6	1.3	63.3	-	22.5
取り組んでいない	0.0	2.1	9.1	0.5	0.4	35.8	-	51.9
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】								
以前よりも増えた	1.9	0.8	16.2	0.5	0.4	52.7	-	27.5
以前よりもやや増えた	0.1	0.8	8.7	0.3	1.2	59.5	-	29.5
ほぼ同じ	0.0	1.8	8.0	0.6	1.0	48.0	-	40.7
以前よりやや減った	0.1	1.3	12.0	1.1	0.5	53.1	-	32.0
以前より減った	0.0	1.3	14.7	0.1	1.3	46.4	-	36.2
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】								
増えた	0.0	1.5	16.5	0.5	0.8	45.9	-	34.8
やや増えた	0.8	0.6	11.6	1.4	1.6	52.7	-	31.4
ほぼ同じ	0.0	2.7	8.7	0.3	0.8	59.2	-	28.2
やや減った	-	0.5	10.5	-	0.6	42.2	-	46.2
減った	0.1	0.3	1.1	-	0.0	51.8	-	46.7
【F10. (a) 売上高】								
相当高くなった	7.7	4.2	10.3	-	1.2	50.9	-	25.8
やや高くなった	0.2	3.2	12.2	0.8	0.7	53.1	-	29.8
ほぼ同じ程度である	-	1.1	13.9	0.4	2.1	49.3	-	33.3
やや低くなった	0.0	0.8	7.2	1.0	0.1	53.2	-	37.7
相当低くなった	-	0.6	9.2	0.1	1.0	51.0	-	38.1
わからない	-	0.4	15.6	-	1.0	67.6	-	15.5
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】								
最重要課題	2.8	0.4	12.1	2.9	0.4	56.6	-	24.7
どちらかと言えば重要課題	0.1	2.0	13.2	0.4	1.6	56.2	-	26.5
あまり重要課題ではない	0.0	0.2	8.1	0.3	0.0	44.4	-	46.9
重要課題ではない	-	1.4	5.5	0.8	0.0	31.4	-	60.9

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q2. 3年前に比べた、メンタルヘルス不調者の増減傾向（正社員）（選択肢6「メンタルヘルス不調者はいない」、7「事業所に該当する区分の労働者はいない」除く）

	増加傾向	やや増加傾向	ほぼ同じ	やや減少傾向	減少傾向	メンタルヘルス不調者はいない	事業所内に該当する区分の労働者はいない	無回答
【全体】	6.0	25.7	47.1	6.5	11.9	-	-	2.7
【F6. 主たる産業】								
林業	-	100.0	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	19.9	54.8	-	25.4	-	-	-
建設業	4.9	26.7	48.7	6.3	12.8	-	-	0.7
製造業	4.3	24.6	51.6	5.5	12.1	-	-	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1.9	53.7	25.0	0.7	13.4	-	-	5.3
情報通信業	21.5	25.6	34.7	7.2	10.3	-	-	0.8
運輸業、郵便業	9.6	19.7	50.2	8.8	8.2	-	-	3.5
卸売業、小売業	4.9	23.3	41.8	9.4	14.8	-	-	5.9
金融業、保険業	10.1	28.5	45.9	2.9	10.0	-	-	2.6
不動産業、物品賃貸業	5.4	27.6	49.6	6.3	11.1	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	1.1	27.0	40.1	13.2	14.9	-	-	3.7
宿泊業、飲食サービス業	3.6	27.9	48.9	10.5	7.5	-	-	1.5
生活関連サービス業、娯楽業	0.5	15.5	47.0	2.8	22.5	-	-	11.8
教育、学習支援業	9.9	36.0	44.7	2.3	6.5	-	-	0.6
医療、福祉	8.0	33.3	40.5	5.8	10.9	-	-	1.5
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	7.3	23.6	51.7	6.7	8.0	-	-	2.8
その他サービス業（他に分類されないもの）	5.1	27.4	53.1	3.4	10.5	-	-	0.5
その他	0.6	35.7	45.3	-	18.4	-	-	-
【F7. 企業規模（正社員）】								
30人未満	5.9	11.4	50.1	12.3	18.2	-	-	2.1
30～49人	3.3	12.8	69.3	3.4	5.0	-	-	6.2
50～99人	4.9	16.7	53.4	9.0	10.9	-	-	5.1
100～299人	4.9	31.2	43.4	5.5	12.5	-	-	2.6
300～999人	7.6	28.7	48.5	3.7	9.0	-	-	2.5
1,000人以上	7.6	22.2	44.7	9.7	14.6	-	-	1.2
【F1. 事業所の全社員数】								
30人未満	3.3	23.1	48.7	7.6	12.9	-	-	4.4
30～49人	4.1	10.6	58.6	9.4	16.0	-	-	1.4
50～99人	9.0	27.0	42.3	5.1	12.7	-	-	3.9
100～299人	6.2	31.4	44.4	5.9	11.3	-	-	0.7
300～999人	7.7	34.5	46.0	4.0	6.6	-	-	1.2
1,000人以上	15.1	35.6	41.6	5.5	2.1	-	-	-
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】								
ほぼ0	4.4	21.5	46.5	8.4	18.1	-	-	1.0
10%未満	6.3	21.5	52.4	6.2	11.9	-	-	1.6
10～30%未満	4.9	32.8	43.0	5.9	10.8	-	-	2.5
30～50%未満	4.5	32.2	44.8	6.3	11.3	-	-	1.0
50～70%未満	6.7	25.5	46.4	4.9	7.9	-	-	8.5
70%以上	12.7	19.2	51.3	6.1	5.6	-	-	5.1
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】								
いる	9.1	38.1	39.6	4.6	8.5	-	-	0.1
いない	3.6	15.1	54.6	8.2	15.1	-	-	3.4
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】								
取り組んでいる	7.4	27.1	46.4	8.0	10.1	-	-	1.0
取り組んでいない	4.4	22.7	48.7	4.9	14.0	-	-	5.3
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】								
以前よりも増えた	5.0	23.2	51.9	2.1	17.5	-	-	0.3
以前よりもやや増えた	6.5	31.7	44.9	3.8	12.7	-	-	0.4
ほぼ同じ	5.7	27.6	47.9	6.5	10.6	-	-	1.7
以前よりやや減った	7.4	14.2	55.1	8.7	11.5	-	-	3.2
以前より減った	5.2	34.2	36.6	8.4	11.7	-	-	3.8
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】								
増えた	9.8	35.6	37.1	4.7	9.6	-	-	3.2
やや増えた	8.3	26.6	49.1	6.3	8.2	-	-	1.5
ほぼ同じ	3.1	22.7	54.8	4.1	14.2	-	-	0.9
やや減った	3.1	24.1	47.1	8.8	16.4	-	-	0.7
減った	1.3	10.5	52.4	12.6	21.4	-	-	1.8
【F10. (a) 売上高】								
相当高くなった	5.0	24.1	29.7	18.2	22.9	-	-	0.2
やや高くなった	6.6	23.2	48.7	8.5	12.2	-	-	0.9
ほぼ同じ程度である	4.6	25.1	53.0	5.6	8.8	-	-	2.9
やや低くなった	6.3	27.7	45.2	6.4	12.8	-	-	1.6
相当低くなった	7.5	25.1	44.2	4.8	13.1	-	-	5.2
わからない	2.1	30.3	52.1	1.2	13.1	-	-	1.2
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】								
最重要課題	15.6	37.1	27.0	6.2	12.9	-	-	1.2
どちらかと言えば重要課題	6.5	30.2	46.5	4.9	10.1	-	-	1.7
あまり重要課題ではない	1.6	19.1	53.7	8.0	15.7	-	-	1.8
重要課題ではない	9.1	10.5	45.6	14.5	8.9	-	-	11.4

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q2. 3年前に比べた、メンタルヘルス不調者の増減傾向（契約社員）（選択肢6「メンタルヘルス不調者はいない」、7「事業所に該当する区分の労働者はいない」除く）

	増加傾向	やや増加傾向	ほぼ同じ	やや減少傾向	減少傾向	メンタルヘルス不調者はいない	事業所内に該当する区分の労働者はいない	無回答 (%)
【全体】	1.4	8.9	33.9	3.9	5.3	-	-	46.5
【F6. 主たる産業】								
林業	-	-	-	-	-	-	-	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	100.0
建設業	6.4	5.5	22.0	-	3.0	-	-	63.2
製造業	0.2	6.4	38.6	3.8	6.3	-	-	44.7
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	13.1	-	-	-	-	86.9
情報通信業	-	17.4	46.7	3.8	6.5	-	-	25.7
運輸業、郵便業	3.5	11.2	23.5	9.2	8.6	-	-	43.9
卸売業、小売業	1.9	11.9	26.7	4.3	1.0	-	-	54.2
金融業、保険業	0.1	3.7	35.4	1.2	5.8	-	-	53.8
不動産業、物品賃貸業	-	2.2	19.6	12.1	0.9	-	-	65.1
学術研究、専門・技術サービス業	-	7.9	21.7	6.1	0.4	-	-	63.9
宿泊業、飲食サービス業	0.1	17.4	41.6	5.6	4.8	-	-	30.5
生活関連サービス業、娯楽業	-	6.8	34.3	-	10.7	-	-	48.2
教育、学習支援業	0.9	13.2	41.9	2.7	6.5	-	-	34.8
医療、福祉	2.0	17.1	46.7	6.4	3.1	-	-	24.7
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	3.2	6.4	66.8	1.0	1.0	-	-	21.6
その他サービス業（他に分類されないもの）	2.5	8.1	43.7	1.9	11.7	-	-	32.1
その他	-	-	17.7	-	19.7	-	-	62.6
【F7. 企業規模（正社員）】								
30人未満	2.7	10.2	22.2	1.1	14.2	-	-	49.7
30～49人	-	2.0	19.5	9.8	1.9	-	-	66.8
50～99人	-	3.7	27.4	2.2	10.5	-	-	56.2
100～299人	1.9	9.8	36.8	3.4	4.3	-	-	43.8
300～999人	1.8	10.0	37.5	3.6	3.3	-	-	43.8
1,000人以上	0.6	11.0	37.1	7.7	3.4	-	-	40.4
【F1. 事業所の全社員数】								
30人未満	0.8	4.5	26.5	3.7	5.8	-	-	58.7
30～49人	1.6	11.6	32.3	4.1	1.2	-	-	49.1
50～99人	2.0	8.9	38.9	4.3	5.3	-	-	40.4
100～299人	1.7	7.2	41.9	4.9	6.5	-	-	37.9
300～999人	2.0	16.5	50.3	3.1	6.6	-	-	21.5
1,000人以上	2.2	52.8	29.1	3.4	3.6	-	-	8.9
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】								
ほぼ0	0.7	2.8	14.7	-	-	-	-	81.9
10%未満	2.6	4.0	37.6	3.4	6.9	-	-	45.5
10～30%未満	0.2	7.0	40.3	7.1	4.6	-	-	40.8
30～50%未満	1.5	16.0	48.3	5.6	10.6	-	-	18.1
50～70%未満	4.8	25.1	34.8	5.4	2.6	-	-	27.3
70%以上	0.4	7.5	33.5	2.7	10.4	-	-	45.6
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】								
いる	1.1	17.5	49.9	4.1	4.0	-	-	23.3
いない	1.6	4.2	28.1	4.0	6.1	-	-	56.0
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】								
取り組んでいる	1.8	10.1	43.4	4.4	7.7	-	-	32.7
取り組んでいない	1.2	6.5	26.3	3.8	2.6	-	-	59.7
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】								
以前よりも増えた	0.7	10.6	33.1	8.0	6.5	-	-	41.0
以前よりもやや増えた	2.4	9.8	40.9	3.7	3.9	-	-	39.3
ほぼ同じ	0.3	8.1	32.9	3.7	6.7	-	-	48.3
以前よりやや減った	1.7	6.6	38.1	2.6	5.4	-	-	45.6
以前より減った	3.4	14.5	26.3	4.3	3.0	-	-	48.4
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】								
増えた	3.5	14.9	31.4	4.8	2.1	-	-	43.2
やや増えた	0.7	11.3	35.9	2.9	8.2	-	-	41.0
ほぼ同じ	0.5	6.4	45.3	6.6	3.8	-	-	37.4
やや減った	1.3	3.7	27.4	1.2	12.0	-	-	54.4
減った	-	2.3	24.8	1.8	0.8	-	-	70.2
【F10. (a) 売上高】								
相当高くなった	-	14.6	34.7	-	4.2	-	-	46.5
やや高くなった	1.2	9.4	35.5	10.4	9.6	-	-	33.9
ほぼ同じ程度である	0.8	7.1	40.0	2.8	7.0	-	-	42.3
やや低くなった	1.3	8.6	31.8	2.6	2.6	-	-	53.0
相当低くなった	3.0	12.6	28.7	1.6	4.2	-	-	49.9
わからない	2.7	9.3	46.1	1.0	5.9	-	-	34.9
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】								
最重要課題	4.5	21.6	45.0	1.9	4.0	-	-	23.0
どちらかと言えば重要課題	0.3	11.5	38.0	4.5	7.6	-	-	38.1
あまり重要課題ではない	0.7	5.3	34.2	3.9	4.1	-	-	51.9
重要課題ではない	6.5	2.7	13.8	3.4	0.1	-	-	73.4

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q2. 3年前に比べた、メンタルヘルス不調者の増減傾向（パート労働者）（選択肢6「メンタルヘルス不調者はいない」、7「事業所に該当する区分の労働者はいない」除く）

	増加傾向	やや増加傾向	ほぼ同じ	やや減少傾向	減少傾向	メンタルヘルス不調者はいない	事業所に該当する区分の労働者はいない	無回答
【全体】	1.3	8.6	40.3	5.6	6.4	-	-	37.8
【F6. 主たる産業】								
林業	-	-	-	-	-	-	-	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	100.0
建設業	2.6	2.6	15.8	5.6	2.0	-	-	71.4
製造業	0.6	7.0	40.8	5.4	5.7	-	-	40.4
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	2.1	-	-	-	-	97.9
情報通信業	-	1.5	35.1	1.9	5.2	-	-	56.4
運輸業、郵便業	1.5	8.1	32.6	4.6	6.4	-	-	46.8
卸売業、小売業	1.8	12.8	32.9	9.1	6.5	-	-	36.8
金融業、保険業	-	5.2	46.4	0.8	4.5	-	-	43.1
不動産業、物品賃貸業	-	1.1	46.7	-	1.1	-	-	51.1
学術研究、専門・技術サービス業	-	0.5	20.2	-	0.4	-	-	78.9
宿泊業、飲食サービス業	0.1	15.9	59.6	10.4	10.5	-	-	3.6
生活関連サービス業、娯楽業	-	0.7	56.7	4.2	10.2	-	-	28.1
教育、学習支援業	0.5	12.2	51.9	3.8	2.9	-	-	28.6
医療、福祉	7.2	10.5	59.9	8.0	4.9	-	-	9.5
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	2.2	70.3	1.0	6.7	-	-	19.8
その他サービス業（他に分類されないもの）	0.6	6.7	56.2	0.8	13.4	-	-	22.3
その他	-	22.0	-	-	-	-	-	78.0
【F7. 企業規模（正社員）】								
30人未満	1.0	5.3	45.5	-	15.1	-	-	33.1
30～49人	-	9.4	48.8	4.3	5.9	-	-	31.6
50～99人	1.2	8.5	29.2	2.6	12.5	-	-	45.9
100～299人	2.0	7.3	40.9	7.0	5.5	-	-	37.4
300～999人	1.3	7.8	45.9	3.9	3.6	-	-	37.4
1,000人以上	0.5	14.9	35.8	11.0	4.5	-	-	33.2
【F1. 事業所の全社員数】								
30人未満	0.7	4.1	32.3	4.1	7.3	-	-	51.4
30～49人	1.2	5.1	48.2	6.2	2.2	-	-	37.1
50～99人	3.3	14.9	41.2	3.9	7.9	-	-	28.8
100～299人	1.6	12.7	45.6	7.3	8.3	-	-	24.5
300～999人	0.7	13.5	59.9	2.7	3.7	-	-	19.4
1,000人以上	0.8	20.4	61.5	6.5	2.5	-	-	8.2
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】								
ほぼ0	0.1	3.0	12.8	-	1.1	-	-	83.0
10%未満	1.4	2.7	41.9	4.1	9.3	-	-	40.7
10～30%未満	0.9	10.3	47.3	8.9	3.2	-	-	29.3
30～50%未満	2.6	9.6	60.4	6.5	8.1	-	-	12.9
50～70%未満	3.9	22.7	34.2	15.1	7.4	-	-	16.7
70%以上	0.6	10.7	52.7	1.4	13.0	-	-	21.7
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】								
いる	0.8	20.4	49.0	5.3	7.3	-	-	17.3
いない	1.6	4.0	36.9	6.0	6.3	-	-	45.2
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】								
取り組んでいる	1.4	8.8	46.5	6.4	6.2	-	-	30.7
取り組んでいない	1.4	8.9	34.0	5.4	6.3	-	-	44.0
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】								
以前よりも増えた	0.9	12.6	44.3	5.9	2.6	-	-	33.7
以前よりもやや増えた	2.9	10.6	38.1	3.0	11.8	-	-	33.6
ほぼ同じ	1.0	10.0	39.2	4.5	7.1	-	-	38.2
以前よりやや減った	0.7	3.9	50.5	7.2	4.1	-	-	33.6
以前より減った	1.8	7.5	33.5	9.6	5.4	-	-	42.3
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】								
増えた	3.3	8.1	39.6	9.8	6.0	-	-	33.1
やや増えた	0.8	10.2	48.8	4.3	7.1	-	-	28.8
ほぼ同じ	1.3	11.5	46.8	6.3	4.9	-	-	29.2
やや減った	-	7.9	26.2	2.0	5.4	-	-	58.4
減った	-	0.7	21.8	2.7	14.9	-	-	59.8
【F10. (a) 売上高】								
相当高くなった	1.4	13.3	53.6	8.9	13.9	-	-	9.0
やや高くなった	1.0	15.8	38.9	10.8	9.2	-	-	24.3
ほぼ同じ程度である	0.3	4.7	52.9	1.8	4.5	-	-	35.8
やや低くなった	1.2	10.9	31.4	3.4	7.1	-	-	46.1
相当低くなった	3.6	1.2	42.4	7.1	5.3	-	-	40.3
わからない	-	36.0	28.3	3.3	2.0	-	-	30.4
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】								
最重要課題	6.6	14.3	44.3	2.9	2.9	-	-	29.1
どちらかと言えば重要課題	0.4	9.2	43.3	5.4	8.4	-	-	33.4
あまり重要課題ではない	0.9	8.7	44.9	8.2	4.3	-	-	33.0
重要課題ではない	5.4	5.1	19.3	1.5	6.4	-	-	62.3

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q2. 3年前に比べた、メンタルヘルス不調者の増減傾向（派遣労働者）（選択肢6「メンタルヘルス不調者はいない」、7「事業所に該当する区分の労働者はいない」除く）

(%)

	増加傾向	やや増加傾向	ほぼ同じ	やや減少傾向	減少傾向	メンタルヘルス不調者はいない	事業所内に該当する区分の労働者はいない	無回答
【全体】	0.5	2.7	21.4	1.2	1.8	-	-	72.5
【F6. 主たる産業】								
林業	-	-	-	-	-	-	-	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	100.0
建設業	-	0.5	18.1	1.6	-	-	-	79.8
製造業	1.4	5.8	24.5	1.3	3.2	-	-	63.8
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	1.9	-	0.6	-	-	97.5
情報通信業	-	8.7	32.4	4.8	7.9	-	-	46.1
運輸業、郵便業	-	2.8	17.6	0.5	1.4	-	-	77.8
卸売業、小売業	-	0.1	17.7	-	0.5	-	-	81.7
金融業、保険業	-	0.2	16.0	4.6	0.3	-	-	78.8
不動産業、物品賃貸業	-	-	16.1	2.9	7.9	-	-	73.0
学術研究、専門・技術サービス業	-	0.9	14.3	-	0.4	-	-	84.3
宿泊業、飲食サービス業	0.3	1.6	22.8	1.8	0.3	-	-	73.1
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	15.9	-	13.5	-	-	70.6
教育、学習支援業	2.1	6.7	30.0	-	1.3	-	-	60.0
医療、福祉	1.6	5.4	29.9	1.8	0.8	-	-	60.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	0.7	16.0	-	-	-	-	83.2
その他サービス業（他に分類されないもの）	-	3.7	37.1	1.0	2.7	-	-	55.5
その他	-	-	-	-	-	-	-	100.0
【F7. 企業規模（正社員）】								
30人未満	-	-	16.9	-	-	-	-	83.1
30～49人	-	-	3.7	0.3	-	-	-	96.0
50～99人	2.3	1.0	11.3	0.1	3.4	-	-	82.0
100～299人	0.0	3.9	25.6	1.3	1.7	-	-	67.3
300～999人	0.4	2.1	23.1	1.2	1.2	-	-	72.1
1,000人以上	0.1	4.8	24.9	3.0	2.8	-	-	64.3
【F1. 事業所の全社員数】								
30人未満	-	0.8	13.6	0.8	1.9	-	-	82.8
30～49人	0.4	1.4	18.4	0.6	-	-	-	79.3
50～99人	2.0	7.9	21.7	0.5	2.9	-	-	65.1
100～299人	0.1	1.9	35.7	3.0	1.0	-	-	58.4
300～999人	0.5	5.7	24.9	1.5	4.4	-	-	63.1
1,000人以上	0.7	3.3	63.5	2.2	1.7	-	-	28.7
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】								
ほぼ0	-	1.3	9.9	-	0.0	-	-	88.8
10%未満	0.0	2.8	27.2	2.3	5.1	-	-	62.6
10～30%未満	0.0	5.8	25.2	1.4	0.6	-	-	67.0
30～50%未満	4.5	1.4	24.1	3.2	1.8	-	-	65.0
50～70%未満	0.3	1.6	16.7	0.2	2.7	-	-	78.5
70%以上	-	1.7	17.0	0.2	0.1	-	-	81.0
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】								
いる	1.9	8.8	32.6	2.8	1.4	-	-	52.6
いない	0.0	0.9	17.4	0.7	2.0	-	-	79.0
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】								
取り組んでいる	1.1	2.2	30.1	1.7	3.5	-	-	61.3
取り組んでいない	0.0	3.3	14.3	0.9	0.7	-	-	80.9
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】								
以前よりも増えた	4.0	1.8	34.2	1.1	0.9	-	-	58.0
以前よりもやや増えた	0.4	1.9	21.5	0.7	2.8	-	-	72.7
ほぼ同じ	0.0	3.4	15.4	1.1	1.9	-	-	78.1
以前よりやや減った	0.1	2.7	25.6	2.4	1.0	-	-	68.2
以前より減った	0.1	2.5	27.4	0.1	2.4	-	-	67.5
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】								
増えた	0.1	2.8	30.4	1.0	1.4	-	-	64.3
やや増えた	1.6	1.2	24.6	2.9	3.3	-	-	66.3
ほぼ同じ	0.1	6.6	21.3	0.9	1.9	-	-	69.3
やや減った	-	0.9	18.1	-	1.1	-	-	79.9
減った	0.1	0.6	2.3	-	0.1	-	-	96.9
【F10. (a) 売上高】								
相当高くなった	15.6	8.6	20.9	-	2.5	-	-	52.5
やや高くなった	0.3	6.7	26.1	1.7	1.5	-	-	63.6
ほぼ同じ程度である	-	2.2	27.3	0.8	4.1	-	-	65.6
やや低くなった	0.1	1.6	15.5	2.0	0.2	-	-	80.6
相当低くなった	-	1.2	18.7	0.2	2.1	-	-	77.7
わからない	-	1.2	48.0	-	3.1	-	-	47.7
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】								
最重要課題	6.6	0.9	28.0	6.7	0.9	-	-	56.9
どちらかと言えば重要課題	0.2	4.6	30.1	1.0	3.6	-	-	60.5
あまり重要課題ではない	0.0	0.4	14.6	0.6	0.1	-	-	84.3
重要課題ではない	-	2.0	8.0	1.2	0.1	-	-	88.8

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

付問2- 1. 正社員と比較して、非正社員でメンタルヘルス不調者の割合（契約社員）（選択肢5「事業所内に該当する区分の労働者はいない」除く）

	正社員より多い	正社員と同じ割合	正社員より少ない	問題を抱えている者はいない	事業所内に該当する区分の労働者はいない	無回答
【全体】	1.6	6.7	11.9	61.7	-	18.0
【F6. 主たる産業】						
林業	-	-	-	50.0	-	50.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	34.6	-	65.4
建設業	4.7	5.2	7.0	58.8	-	24.3
製造業	1.0	5.8	13.5	62.4	-	17.4
電気・ガス・熱供給・水道業	0.2	0.2	6.3	71.7	-	21.7
情報通信業	0.8	3.8	11.1	78.9	-	5.4
運輸業、郵便業	1.6	8.3	12.9	58.9	-	18.3
卸売業、小売業	0.9	5.8	8.7	68.3	-	16.4
金融業、保険業	-	5.6	10.7	54.4	-	29.4
不動産業、物品賃貸業	3.0	2.5	6.3	68.8	-	19.5
学術研究、専門・技術サービス業	0.4	7.4	7.1	47.1	-	38.0
宿泊業、飲食サービス業	4.6	13.8	27.6	37.7	-	16.2
生活関連サービス業、娯楽業	1.9	18.4	9.7	38.7	-	31.4
教育、学習支援業	2.1	4.5	10.6	75.0	-	7.9
医療、福祉	4.6	14.0	21.1	49.3	-	11.1
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	13.1	17.8	10.6	47.6	-	10.9
その他サービス業（他に分類されないもの）	2.5	7.8	12.1	65.5	-	12.1
その他	-	-	29.7	42.1	-	28.2
【F7. 企業規模（正社員）】						
30人未満	2.0	8.7	6.6	47.7	-	35.0
30～49人	0.1	4.0	10.5	59.1	-	26.3
50～99人	0.6	5.6	10.1	60.9	-	22.8
100～299人	2.2	8.2	12.3	62.3	-	15.0
300～999人	1.6	5.9	11.2	66.0	-	15.3
1,000人以上	1.1	5.5	16.7	60.6	-	16.1
【F1. 事業所の全社員数】						
30人未満	1.3	4.8	9.2	57.8	-	27.0
30～49人	1.7	6.1	9.7	65.9	-	16.6
50～99人	1.4	8.8	13.2	62.0	-	14.7
100～299人	1.5	5.3	13.7	70.0	-	9.5
300～999人	4.3	11.3	18.9	55.0	-	10.7
1,000人以上	0.8	19.8	21.6	54.7	-	3.1
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】						
ほぼ0	0.7	2.0	8.7	44.2	-	44.4
10%未満	1.0	3.6	9.0	73.1	-	13.4
10～30%未満	1.3	7.1	14.7	62.7	-	14.2
30～50%未満	3.5	11.3	12.8	66.5	-	5.9
50～70%未満	4.0	10.0	14.4	58.6	-	13.0
70%以上	1.4	9.0	14.9	49.9	-	24.8
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】						
いる	1.7	8.6	18.9	63.6	-	7.2
いない	1.7	5.4	9.0	61.9	-	22.0
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】						
取り組んでいる	2.1	6.3	13.7	66.4	-	11.5
取り組んでいない	1.0	6.7	9.9	57.3	-	25.1
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】						
以前よりも増えた	1.5	6.2	12.4	64.3	-	15.6
以前よりもやや増えた	3.1	5.2	17.9	61.3	-	12.5
ほぼ同じ	1.7	6.5	10.2	61.6	-	20.0
以前よりやや減った	0.4	7.3	11.8	64.4	-	16.1
以前より減った	1.8	9.2	10.4	59.1	-	19.5
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】						
増えた	3.8	8.6	16.0	51.2	-	20.5
やや増えた	1.5	9.3	10.8	62.1	-	16.3
ほぼ同じ	0.9	5.5	10.9	70.9	-	11.8
やや減った	0.8	3.1	13.4	60.3	-	22.4
減った	1.0	3.6	9.1	64.9	-	21.3
【F10. (a) 売上高】						
相当高くなった	2.8	13.5	3.7	61.1	-	19.0
やや高くなった	1.7	6.8	22.1	54.7	-	14.7
ほぼ同じ程度である	1.4	7.6	10.9	62.6	-	17.6
やや低くなった	1.6	4.9	10.0	66.1	-	17.4
相当低くなった	2.0	8.1	8.7	61.8	-	19.4
わからない	3.0	7.7	6.0	73.6	-	9.8
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】						
最重要課題	0.9	11.5	15.2	61.9	-	10.5
どちらかと言えば重要課題	1.8	7.8	14.1	62.7	-	13.6
あまり重要課題ではない	1.2	5.5	11.0	62.6	-	19.6
重要課題ではない	3.2	2.6	5.3	50.9	-	37.9

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

付問2- 1. 正社員と比較して、非正社員でメンタルヘルス不調者の割合（パート労働者）（選択肢5「事業所内に該当する労働者はいない」除く）

	正社員より多い	正社員と同じ割合	正社員より少ない	問題を抱えている者はいない	事業所内に該当する区分の労働者はいない	無回答
【全体】	1.7	5.0	13.8	64.1	-	15.3
【F6. 主たる産業】						
林業	-	-	-	43.5	-	56.5
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	34.3	-	65.7
建設業	-	4.0	7.0	57.8	-	31.2
製造業	0.5	3.3	16.2	65.8	-	14.2
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	0.2	60.6	-	39.1
情報通信業	-	2.2	5.9	77.4	-	14.4
運輸業、郵便業	1.8	3.3	12.7	63.3	-	18.9
卸売業、小売業	1.8	6.0	11.3	65.9	-	15.0
金融業、保険業	-	4.4	8.8	71.2	-	15.6
不動産業、物品賃貸業	3.3	4.9	12.3	56.6	-	23.0
学術研究、専門・技術サービス業	0.8	6.7	0.5	44.1	-	47.9
宿泊業、飲食サービス業	6.4	11.6	31.2	49.4	-	1.4
生活関連サービス業、娯楽業	0.4	6.4	26.5	50.0	-	16.7
教育、学習支援業	0.6	3.4	11.2	79.3	-	5.5
医療、福祉	5.8	9.3	35.3	46.4	-	3.2
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	11.9	16.0	8.2	53.0	-	10.9
その他サービス業（他に分類されないもの）	2.8	4.5	9.8	71.4	-	11.4
その他	-	12.0	12.7	45.5	-	29.8
【F7. 企業規模（正社員）】						
30人未満	4.8	6.4	19.1	44.0	-	25.7
30～49人	2.0	4.9	8.7	70.3	-	14.1
50～99人	0.5	4.2	13.4	64.7	-	17.1
100～299人	1.6	5.8	12.3	65.8	-	14.5
300～999人	1.5	5.1	12.9	65.8	-	14.6
1,000人以上	2.4	3.3	19.5	62.7	-	12.2
【F1. 事業所の全社員数】						
30人未満	1.5	2.8	10.0	61.1	-	24.6
30～49人	1.4	5.9	13.3	65.1	-	14.1
50～99人	2.9	6.3	15.1	67.2	-	8.4
100～299人	1.9	5.0	16.2	69.7	-	7.2
300～999人	0.7	8.0	19.0	63.3	-	9.0
1,000人以上	0.7	19.4	21.7	54.2	-	4.0
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】						
ほぼ0	0.5	1.3	6.6	44.7	-	47.0
10%未満	0.2	2.9	8.3	72.3	-	16.3
10～30%未満	1.6	5.8	17.4	66.9	-	8.3
30～50%未満	2.9	5.9	18.4	69.7	-	3.1
50～70%未満	5.6	4.8	21.5	58.7	-	9.5
70%以上	2.2	8.9	15.8	61.5	-	11.5
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】						
いる	1.6	5.9	19.0	67.8	-	5.8
いない	1.8	4.3	11.8	63.5	-	18.5
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】						
取り組んでいる	2.0	4.7	12.9	68.6	-	11.7
取り組んでいない	1.5	4.7	15.2	59.3	-	19.3
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】						
以前よりも増えた	2.0	5.2	16.0	62.4	-	14.4
以前よりもやや増えた	2.7	2.1	16.3	64.3	-	14.6
ほぼ同じ	1.5	4.5	12.8	64.5	-	16.6
以前よりやや減った	1.6	7.0	11.8	69.4	-	10.1
以前より減った	1.2	7.1	16.4	57.5	-	17.8
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】						
増えた	3.5	6.8	19.7	52.6	-	17.2
やや増えた	1.8	5.9	16.0	67.3	-	9.0
ほぼ同じ	1.0	5.0	11.7	71.0	-	11.3
やや減った	1.6	3.0	9.1	63.5	-	22.8
減った	0.2	1.9	8.5	68.3	-	21.1
【F10. (a) 売上高】						
相当高くなった	0.4	11.8	23.5	61.1	-	3.1
やや高くなった	3.6	6.2	19.8	56.1	-	14.3
ほぼ同じ程度である	1.1	5.9	12.2	63.9	-	16.8
やや低くなった	1.1	3.3	10.4	71.6	-	13.6
相当低くなった	1.7	5.0	13.1	64.7	-	15.4
わからない	4.0	2.3	35.2	52.9	-	5.6
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】						
最重要課題	2.4	2.6	14.1	72.3	-	8.7
どちらかと言えば重要課題	1.6	5.9	13.8	65.8	-	12.9
あまり重要課題ではない	1.5	5.0	16.5	61.4	-	15.6
重要課題ではない	3.4	2.2	9.1	59.0	-	26.4

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

付問2- 1. 正社員と比較して、非正社員でメンタルヘルス不調者の割合（派遣労働者）（選択肢5 {事業所内に該当する労働者はいない}除く） (%)

	正社員より多い	正社員と同じ割合	正社員より少ない	問題を抱えている者はいない	事業所内に該当する区分の労働者はいない	無回答
【全体】	1.2	2.8	5.7	55.6	-	34.7
【F6. 主たる産業】						
林業	-	-	-	-	-	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	3.9	-	96.1
建設業	-	0.2	6.8	57.9	-	35.2
製造業	3.0	1.3	7.2	62.8	-	25.7
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	0.4	62.2	-	37.4
情報通信業	0.2	2.1	9.4	75.7	-	12.6
運輸業、郵便業	-	2.8	5.7	45.7	-	45.8
卸売業、小売業	0.2	5.6	0.8	53.4	-	40.0
金融業、保険業	-	2.7	5.5	47.3	-	44.5
不動産業、物品賃貸業	-	5.1	4.2	58.7	-	32.0
学術研究、専門・技術サービス業	2.1	2.2	1.6	41.0	-	53.1
宿泊業、飲食サービス業	3.3	2.8	12.4	19.4	-	62.1
生活関連サービス業、娯楽業	-	6.4	13.0	32.6	-	48.0
教育、学習支援業	0.6	3.7	6.2	71.2	-	18.2
医療、福祉	2.3	4.4	11.1	48.8	-	33.3
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	3.9	5.4	46.7	-	44.1
その他サービス業（他に分類されないもの）	0.6	2.1	8.8	64.2	-	24.3
その他	-	-	-	58.1	-	41.9
【F7. 企業規模（正社員）】						
30人未満	1.8	1.7	5.4	21.4	-	69.6
30～49人	-	1.2	2.0	44.1	-	52.6
50～99人	1.4	2.7	4.2	44.6	-	47.2
100～299人	1.7	3.4	5.8	57.5	-	31.5
300～999人	0.5	2.3	5.3	62.1	-	29.8
1,000人以上	1.4	1.8	8.4	62.3	-	26.0
【F1. 事業所の全社員数】						
30人未満	0.2	1.0	2.5	49.9	-	46.3
30～49人	0.7	4.4	3.7	48.9	-	42.3
50～99人	4.5	2.2	6.9	56.5	-	30.0
100～299人	0.8	3.1	10.0	64.6	-	21.6
300～999人	0.4	2.8	8.7	65.5	-	22.6
1,000人以上	0.9	17.2	8.1	63.5	-	10.3
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】						
ほぼ0	0.1	1.2	2.4	47.1	-	49.2
10%未満	0.7	1.2	6.9	67.5	-	23.7
10～30%未満	2.8	3.3	6.8	56.9	-	30.2
30～50%未満	3.1	2.9	8.3	50.6	-	35.1
50～70%未満	0.1	1.9	5.8	54.8	-	37.4
70%以上	1.0	5.6	3.9	38.9	-	50.6
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】						
いる	2.8	1.8	9.2	68.7	-	17.6
いない	0.5	2.5	4.2	50.6	-	42.1
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】						
取り組んでいる	0.7	2.2	6.3	69.6	-	21.3
取り組んでいない	2.1	2.6	5.5	38.6	-	51.2
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】						
以前よりも増えた	3.0	1.5	5.4	63.9	-	26.2
以前よりもやや増えた	0.7	1.2	5.5	62.7	-	29.9
ほぼ同じ	1.5	2.4	4.0	51.8	-	40.2
以前よりやや減った	1.1	4.4	8.3	55.2	-	31.0
以前より減った	0.2	4.1	7.0	56.7	-	32.1
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】						
増えた	0.5	5.0	7.0	52.8	-	34.7
やや増えた	1.2	2.7	7.4	57.6	-	31.1
ほぼ同じ	2.5	3.0	4.1	63.3	-	27.2
やや減った	0.6	0.9	6.2	47.9	-	44.3
減った	0.4	0.2	2.6	54.4	-	42.4
【F10. (a) 売上高】						
相当高くなった	7.7	3.4	12.1	51.1	-	25.8
やや高くなった	3.3	2.7	6.1	59.0	-	28.9
ほぼ同じ程度である	0.3	4.3	5.1	56.7	-	33.5
やや低くなった	1.0	1.6	4.5	56.6	-	36.3
相当低くなった	-	3.2	8.6	50.8	-	37.5
わからない	8.9	2.9	3.4	69.9	-	14.9
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】						
最重要課題	3.7	0.9	8.8	62.1	-	24.4
どちらかと言えば重要課題	1.8	3.3	6.7	63.3	-	24.9
あまり重要課題ではない	0.2	3.0	4.4	45.8	-	46.5
重要課題ではない	0.1	1.3	3.6	34.5	-	60.5

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（正社員）
(%)

	いる	いない	無回答
【全体】	23.5	71.7	4.9
【F6. 主たる産業】			
林業	-	100.0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1.1	98.9	-
建設業	19.5	76.8	3.7
製造業	30.6	65.0	4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	29.3	68.6	2.1
情報通信業	55.8	39.6	4.6
運輸業、郵便業	18.5	78.1	3.5
卸売業、小売業	14.2	79.3	6.5
金融業、保険業	26.9	69.9	3.3
不動産業、物品賃貸業	20.5	69.8	9.7
学術研究、専門・技術サービス業	35.1	63.0	1.9
宿泊業、飲食サービス業	12.0	81.8	6.3
生活関連サービス業、娯楽業	14.7	85.3	-
教育、学習支援業	33.0	60.2	6.8
医療、福祉	34.4	61.3	4.4
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	14.3	81.3	4.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	25.5	68.4	6.1
その他	17.5	82.5	-
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	10.8	80.7	8.4
30～49人	22.2	75.4	2.4
50～99人	15.4	81.2	3.4
100～299人	24.4	69.7	5.9
300～999人	25.7	70.9	3.4
1,000人以上	31.2	63.6	5.2
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	10.1	85.8	4.2
30～49人	14.9	80.0	5.1
50～99人	27.6	67.7	4.7
100～299人	40.0	55.0	5.0
300～999人	63.1	33.1	3.8
1,000人以上	59.6	24.7	15.7
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	20.8	76.5	2.7
10%未満	28.0	68.3	3.7
10～30%未満	28.1	67.1	4.8
30～50%未満	22.4	75.8	1.8
50～70%未満	17.3	75.8	7.0
70%以上	15.2	74.3	10.5
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	90.9	6.6	2.5
いない	-	95.2	4.8
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	31.1	65.1	3.8
取り組んでいない	15.3	79.2	5.4
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	33.5	60.0	6.5
以前よりもやや増えた	24.6	72.7	2.7
ほぼ同じ	20.8	74.7	4.6
以前よりやや減った	25.0	70.6	4.4
以前より減った	22.5	70.4	7.1
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	29.5	63.5	7.1
やや増えた	26.2	68.4	5.4
ほぼ同じ	21.2	75.2	3.6
やや減った	24.8	71.3	3.9
減った	13.4	82.7	3.9
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	34.8	58.9	6.3
やや高くなった	23.7	70.2	6.1
ほぼ同じ程度である	24.5	73.4	2.2
やや低くなった	25.4	69.8	4.8
相当低くなった	18.7	74.2	7.1
わからない	24.9	71.4	3.7
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	47.0	44.1	8.8
どちらかと言えば重要課題	29.4	65.7	4.9
あまり重要課題ではない	17.0	79.5	3.6
重要課題ではない	6.7	86.2	7.1

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（契約社員）（選択肢3「事業所に該当労働者はいない」除く）

	いる	いない	事業所内に該当労働者はいない	無回答
【全体】	3.2	82.0	-	14.8
【F6. 主たる産業】				
林業	-	100.0	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.4	35.1	-	64.5
建設業	1.6	81.9	-	16.6
製造業	4.2	82.3	-	13.6
電気・ガス・熱供給・水道業	0.2	86.8	-	13.0
情報通信業	8.4	83.5	-	8.1
運輸業、郵便業	3.0	81.5	-	15.4
卸売業、小売業	1.5	82.7	-	15.8
金融業、保険業	0.4	77.2	-	22.5
不動産業、物品賃貸業	11.7	73.0	-	15.4
学術研究、専門・技術サービス業	1.9	60.0	-	38.1
宿泊業、飲食サービス業	1.3	90.1	-	8.6
生活関連サービス業、娯楽業	1.6	86.2	-	12.2
教育、学習支援業	5.6	87.7	-	6.6
医療、福祉	4.9	86.7	-	8.4
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	1.6	92.3	-	6.2
その他サービス業（他に分類されないもの）	5.6	82.4	-	12.0
その他	-	72.3	-	27.7
【F7. 企業規模（正社員）】				
30人未満	0.8	80.0	-	19.2
30～49人	0.9	84.2	-	14.9
50～99人	2.1	80.3	-	17.6
100～299人	3.2	81.9	-	15.0
300～999人	2.5	86.0	-	11.5
1,000人以上	7.0	79.1	-	13.9
【F1. 事業所の全社員数】				
30人未満	0.7	76.9	-	22.4
30～49人	2.1	83.8	-	14.1
50～99人	2.0	89.3	-	8.7
100～299人	4.4	87.6	-	7.9
300～999人	11.3	77.7	-	11.1
1,000人以上	16.2	64.4	-	19.4
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】				
ほぼ0	1.4	60.2	-	38.4
10%未満	1.8	85.2	-	13.0
10～30%未満	3.0	83.1	-	13.9
30～50%未満	6.2	90.4	-	3.4
50～70%未満	4.7	91.3	-	4.0
70%以上	4.7	82.0	-	13.3
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】				
いる	10.7	78.3	-	11.0
いない	-	85.0	-	15.0
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】				
取り組んでいる	4.6	85.1	-	10.3
取り組んでいない	1.5	80.3	-	18.3
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】				
以前よりも増えた	5.2	84.8	-	10.0
以前よりもやや増えた	4.2	78.0	-	17.8
ほぼ同じ	2.3	85.0	-	12.7
以前よりやや減った	3.8	82.3	-	13.9
以前より減った	1.7	76.9	-	21.4
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】				
増えた	4.2	76.1	-	19.7
やや増えた	4.1	84.3	-	11.7
ほぼ同じ	3.1	87.3	-	9.6
やや減った	2.1	76.9	-	20.9
減った	0.4	80.0	-	19.7
【F10. (a) 売上高】				
相当高くなった	4.5	93.6	-	2.0
やや高くなった	4.6	85.9	-	9.5
ほぼ同じ程度である	2.8	83.8	-	13.4
やや低くなった	3.0	80.8	-	16.2
相当低くなった	2.6	79.8	-	17.6
わからない	3.0	94.2	-	2.8
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】				
最重要課題	3.7	89.9	-	6.4
どちらかと言えば重要課題	4.7	81.8	-	13.6
あまり重要課題ではない	1.7	83.6	-	14.7
重要課題ではない	0.2	73.5	-	26.3

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（パート労働者）（選択肢3「事業所に該当労働者はいない」除く）

	いる	いない	事業所内に該当労働者はいない	無回答
【全体】	3.5	85.7	-	10.8
【F6. 主たる産業】				
林業	-	100.0	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	50.3	-	49.7
建設業	0.8	79.0	-	20.2
製造業	2.3	87.0	-	10.7
電気・ガス・熱供給・水道業	-	71.3	-	28.7
情報通信業	2.2	85.0	-	12.7
運輸業、郵便業	2.0	83.2	-	14.8
卸売業、小売業	5.5	85.2	-	9.3
金融業、保険業	0.5	87.5	-	12.0
不動産業、物品賃貸業	0.5	80.2	-	19.3
学術研究、専門・技術サービス業	1.4	55.6	-	43.0
宿泊業、飲食サービス業	9.1	89.0	-	1.9
生活関連サービス業、娯楽業	7.9	85.5	-	6.6
教育、学習支援業	1.8	93.8	-	4.4
医療、福祉	7.6	90.3	-	2.1
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	4.7	91.7	-	3.5
その他サービス業（他に分類されないもの）	2.6	89.9	-	7.5
その他	-	75.6	-	24.4
【F7. 企業規模（正社員）】				
30人未満	2.0	84.6	-	13.4
30～49人	1.3	94.6	-	4.1
50～99人	5.2	82.8	-	12.1
100～299人	2.6	87.1	-	10.2
300～999人	4.2	84.7	-	11.1
1,000人以上	4.0	86.0	-	10.0
【F1. 事業所の全社員数】				
30人未満	0.8	82.9	-	16.3
30～49人	3.2	85.1	-	11.8
50～99人	3.9	91.5	-	4.6
100～299人	4.5	90.1	-	5.4
300～999人	10.9	81.6	-	7.5
1,000人以上	12.2	69.2	-	18.6
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】				
ほぼ0	0.1	62.3	-	37.6
10%未満	1.3	87.8	-	10.9
10～30%未満	2.1	90.4	-	7.5
30～50%未満	5.5	91.8	-	2.6
50～70%未満	10.5	87.6	-	1.9
70%以上	5.9	89.4	-	4.7
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】				
いる	12.7	78.3	-	9.0
いない	-	89.8	-	10.2
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】				
取り組んでいる	3.3	88.0	-	8.7
取り組んでいない	3.8	83.8	-	12.4
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】				
以前よりも増えた	4.4	84.4	-	11.2
以前よりもやや増えた	4.1	83.6	-	12.3
ほぼ同じ	3.3	87.0	-	9.7
以前よりやや減った	3.5	88.8	-	7.7
以前より減った	2.4	81.6	-	16.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】				
増えた	4.8	81.1	-	14.1
やや増えた	4.1	89.0	-	6.9
ほぼ同じ	3.8	87.9	-	8.3
やや減った	0.9	82.4	-	16.7
減った	1.8	83.3	-	14.9
【F10. (a) 売上高】				
相当高くなった	5.0	94.8	-	0.2
やや高くなった	5.7	85.5	-	8.8
ほぼ同じ程度である	1.5	88.7	-	9.8
やや低くなった	2.9	86.2	-	10.9
相当低くなった	5.1	82.5	-	12.4
わからない	1.3	98.1	-	0.6
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】				
最重要課題	4.9	86.7	-	8.4
どちらかと言えば重要課題	3.9	85.6	-	10.5
あまり重要課題ではない	2.6	88.2	-	9.2
重要課題ではない	4.3	78.7	-	17.0

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（派遣労働者）（選択肢3「事業所に該当労働者はいない」除く）

	いる	いない	事業所内に該当労働者はいない	無回答
【全体】	1.6	73.5	-	24.8
【F6. 主たる産業】				
林業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	5.2	-	94.8
建設業	-	74.8	-	25.2
製造業	2.8	80.5	-	16.8
電気・ガス・熱供給・水道業	-	73.3	-	26.7
情報通信業	3.7	87.6	-	8.8
運輸業、郵便業	0.3	61.2	-	38.5
卸売業、小売業	2.3	68.1	-	29.6
金融業、保険業	0.1	66.2	-	33.8
不動産業、物品賃貸業	-	75.6	-	24.4
学術研究、専門・技術サービス業	0.3	49.1	-	50.5
宿泊業、飲食サービス業	0.2	55.3	-	44.5
生活関連サービス業、娯楽業	-	72.3	-	27.7
教育、学習支援業	1.2	85.5	-	13.3
医療、福祉	1.2	83.6	-	15.2
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	66.3	-	33.7
その他サービス業（他に分類されないもの）	0.5	81.3	-	18.1
その他	-	75.4	-	24.6
【F7. 企業規模（正社員）】				
30人未満	-	48.4	-	51.6
30～49人	-	71.6	-	28.4
50～99人	1.6	61.9	-	36.6
100～299人	1.8	74.7	-	23.5
300～999人	2.5	76.9	-	20.6
1,000人以上	0.8	81.5	-	17.7
【F1. 事業所の全社員数】				
30人未満	0.3	66.4	-	33.3
30～49人	0.2	67.8	-	32.0
50～99人	3.6	78.0	-	18.5
100～299人	0.7	84.6	-	14.7
300～999人	7.1	75.5	-	17.4
1,000人以上	2.0	75.2	-	22.9
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】				
ほぼ0	0.1	56.3	-	43.6
10%未満	0.8	79.7	-	19.6
10～30%未満	2.6	78.4	-	19.0
30～50%未満	2.6	77.3	-	20.1
50～70%未満	6.1	76.9	-	17.0
70%以上	0.7	69.2	-	30.1
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】				
いる	5.0	79.1	-	15.9
いない	-	72.5	-	27.5
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】				
取り組んでいる	1.1	83.5	-	15.5
取り組んでいない	2.5	62.2	-	35.3
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】				
以前よりも増えた	2.3	80.3	-	17.4
以前よりもやや増えた	0.6	77.5	-	21.9
ほぼ同じ	3.0	70.0	-	26.9
以前よりやや減った	0.7	77.2	-	22.2
以前より減った	0.4	68.2	-	31.4
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】				
増えた	0.8	72.6	-	26.5
やや増えた	1.1	79.1	-	19.8
ほぼ同じ	3.4	78.3	-	18.2
やや減った	0.9	62.1	-	37.0
減った	0.4	65.5	-	34.1
【F10. (a) 売上高】				
相当高くなった	9.0	76.5	-	14.5
やや高くなった	3.2	78.0	-	18.8
ほぼ同じ程度である	0.3	79.6	-	20.2
やや低くなった	0.6	71.6	-	27.9
相当低くなった	3.4	65.2	-	31.4
わからない	-	95.7	-	4.3
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】				
最重要課題	3.3	76.9	-	19.7
どちらかと言えば重要課題	1.7	78.9	-	19.4
あまり重要課題ではない	0.0	69.7	-	30.3
重要課題ではない	4.8	49.9	-	45.4

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（雇用形態にかかわらず）
(%)

	いる	いない (事業 所内に いない も含 む)	無回答
【全体】	25.8	73.5	0.7
【F6. 主たる産業】			
林業	-	100.0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1.1	98.9	-
建設業	19.9	80.1	-
製造業	33.7	66.0	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	29.4	70.6	-
情報通信業	58.1	41.9	-
運輸業、郵便業	20.2	79.4	0.4
卸売業、小売業	16.6	81.6	1.8
金融業、保険業	26.9	71.9	1.2
不動産業、物品賃貸業	24.6	75.4	-
学術研究、専門・技術サービス業	36.0	64.0	-
宿泊業、飲食サービス業	18.3	80.9	0.8
生活関連サービス業、娯楽業	15.7	84.3	-
教育、学習支援業	35.0	65.0	-
医療、福祉	37.7	62.1	0.2
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	16.4	83.6	-
その他サービス業（他に分類されないもの）	28.1	71.5	0.4
その他	17.5	82.5	-
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	12.4	87.6	-
30～49人	22.6	77.4	-
50～99人	20.4	79.1	0.5
100～299人	26.5	72.3	1.2
300～999人	27.4	72.4	0.2
1,000人以上	33.5	65.7	0.8
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	10.6	88.9	0.5
30～49人	16.9	82.9	0.1
50～99人	31.4	68.6	-
100～299人	43.9	55.7	0.4
300～999人	68.9	30.4	0.7
1,000人以上	64.3	24.9	10.7
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	21.1	78.9	0.0
10%未満	29.0	70.9	0.1
10～30%未満	30.6	69.4	0.0
30～50%未満	24.6	75.4	-
50～70%未満	26.8	72.1	1.1
70%以上	19.4	78.5	2.1
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	100.0	-	-
いない	-	100.0	-
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	32.8	66.9	0.3
取り組んでいない	18.2	81.1	0.7
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	35.4	64.5	0.1
以前よりもやや増えた	27.8	72.2	0.0
ほぼ同じ	23.3	76.5	0.1
以前よりやや減った	27.0	73.0	-
以前より減った	23.9	72.0	4.1
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	31.5	65.8	2.7
やや増えた	28.5	71.4	0.1
ほぼ同じ	24.7	75.3	0.0
やや減った	25.8	74.1	0.1
減った	14.5	84.7	0.8
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	37.1	62.9	-
やや高くなった	28.8	70.9	0.3
ほぼ同じ程度である	25.3	74.3	0.4
やや低くなった	27.2	72.8	-
相当低くなった	21.4	76.0	2.6
わからない	26.4	73.4	0.2
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	48.3	51.1	0.7
どちらかと言えば重要課題	32.2	67.1	0.7
あまり重要課題ではない	18.7	81.1	0.2
重要課題ではない	9.5	88.2	2.4

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q4. 3年間で、メンタルヘルス不調による休職者が最も多い役職階層（選択肢6「メンタルヘルス不調者はいない」除く）
（%）

	役職なし	係長クラス	課長職	部長職	役員	メンタルヘルス不調者はいない	その他	無回答
【全体】	60.0	17.8	7.3	1.9	0.1	-	3.1	9.9
【F6. 主たる産業】								
林業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	66.3	13.5	20.1	-	-	-	-	-
建設業	61.2	18.1	7.7	3.0	-	-	3.5	6.5
製造業	60.6	16.8	7.4	2.1	-	-	2.5	10.5
電気・ガス・熱供給・水道業	33.9	13.2	34.3	-	-	-	1.3	17.4
情報通信業	80.3	7.0	4.9	1.8	-	-	1.4	4.6
運輸業、郵便業	59.9	10.8	6.7	3.0	-	-	8.2	11.4
卸売業、小売業	60.8	21.0	3.0	1.4	-	-	2.3	11.5
金融業、保険業	46.9	20.0	16.0	0.1	-	-	2.8	14.2
不動産業、物品賃貸業	62.3	7.8	9.0	1.7	-	-	6.9	12.2
学術研究、専門・技術サービス業	73.8	19.5	-	5.9	-	-	0.9	-
宿泊業、飲食サービス業	48.0	32.5	1.0	1.7	-	-	6.4	10.3
生活関連サービス業、娯楽業	73.0	13.6	1.4	-	-	-	7.1	4.9
教育、学習支援業	68.3	10.3	3.8	0.9	0.6	-	7.1	8.9
医療、福祉	72.9	12.2	4.8	1.0	0.6	-	1.9	6.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	40.2	17.5	9.2	-	-	-	17.2	15.9
その他サービス業（他に分類されないもの）	56.8	22.8	11.4	2.7	0.4	-	0.7	5.2
その他	67.9	30.0	-	-	-	-	1.0	1.0
【F7. 企業規模（正社員）】								
30人未満	37.0	10.1	19.2	3.3	-	-	11.1	19.3
30～49人	52.0	17.0	8.4	2.9	-	-	7.5	12.1
50～99人	52.8	18.5	3.7	3.6	0.0	-	4.4	17.0
100～299人	56.2	20.6	9.7	2.8	0.1	-	2.3	8.2
300～999人	72.1	12.2	6.0	0.5	0.1	-	3.3	5.8
1,000人以上	64.1	20.5	4.0	0.1	-	-	1.1	10.2
【F1. 事業所の全社員数】								
30人未満	53.0	18.6	7.7	0.6	-	-	4.4	15.8
30～49人	61.1	12.4	9.9	1.3	0.2	-	4.2	11.0
50～99人	53.7	21.9	6.1	3.0	0.1	-	3.2	11.9
100～299人	67.8	14.8	6.2	3.4	0.1	-	1.9	5.8
300～999人	70.9	15.8	10.6	0.2	0.1	-	1.5	1.0
1,000人以上	56.0	36.1	4.3	0.1	-	-	3.2	0.3
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】								
ほぼ0	68.9	12.7	8.6	2.6	-	-	1.6	5.6
10%未満	64.9	19.4	6.1	2.1	-	-	3.1	4.5
10～30%未満	57.5	19.1	7.2	1.3	0.1	-	4.3	10.4
30～50%未満	55.0	17.4	6.0	3.2	-	-	5.1	13.2
50～70%未満	55.5	10.8	9.9	1.7	0.4	-	2.8	19.0
70%以上	51.3	22.7	6.5	0.5	-	-	1.3	17.7
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】								
いる	71.1	15.2	9.5	1.7	0.0	-	2.2	0.3
いない	48.0	20.6	4.9	2.1	0.1	-	4.2	20.0
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】								
取り組んでいる	65.7	17.3	7.1	1.2	0.1	-	1.9	6.7
取り組んでいない	52.4	17.1	8.1	3.0	0.0	-	5.2	14.1
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】								
以前よりも増えた	78.1	9.8	4.7	1.3	-	-	2.3	3.8
以前よりもやや増えた	61.3	24.2	4.7	1.3	0.1	-	0.8	7.6
ほぼ同じ	61.6	15.2	9.2	1.0	0.1	-	3.6	9.3
以前よりやや減った	55.4	19.2	9.2	0.9	-	-	4.2	11.0
以前より減った	52.1	19.6	5.5	6.6	0.1	-	3.5	12.7
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】								
増えた	53.8	25.1	8.4	0.7	0.0	-	3.5	8.5
やや増えた	61.3	14.9	8.9	2.6	0.1	-	2.3	9.9
ほぼ同じ	66.4	15.5	7.1	1.2	-	-	3.2	6.5
やや減った	57.5	17.6	6.4	2.6	0.2	-	2.4	13.3
減った	58.4	15.3	1.7	4.2	-	-	5.7	14.6
【F10. (a) 売上高】								
相当高くなった	61.5	14.4	17.6	1.3	-	-	0.4	4.8
やや高くなった	67.8	13.9	8.8	0.8	-	-	1.6	7.0
ほぼ同じ程度である	59.0	22.7	8.5	2.0	-	-	2.4	5.4
やや低くなった	62.6	16.7	6.9	2.3	0.2	-	2.7	8.5
相当低くなった	52.8	17.7	4.9	2.6	-	-	5.1	16.8
わからない	70.0	9.4	1.6	-	1.1	-	12.2	5.6
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】								
最重要課題	62.6	21.1	6.7	1.3	-	-	2.3	6.0
どちらかと言えば重要課題	64.1	16.2	8.5	1.7	0.1	-	1.9	7.4
あまり重要課題ではない	54.8	19.4	6.4	2.7	0.0	-	5.1	11.7
重要課題ではない	42.6	15.0	2.6	0.3	-	-	7.4	32.0

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】
 Q5. メンタルヘルス不調者が現れる原因（複数回答集計）

	本人の性格の問題	家庭の問題	仕事量・負荷の増加	長時間労働	年休取得の難しさ	仕事の責任の増大	職場の人間関係	上司・部下のコミュニケーション不足	上司が部下を育成する余裕がない
（％）									
【F6. 主たる産業】									
林業	51.2	32.5	18.7	-	-	-	51.2	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	48.4	33.2	1.9	-	-	0.9	49.8	1.0	0.2
建設業	51.8	15.4	33.8	10.0	0.7	30.5	38.9	21.0	6.4
製造業	58.6	25.6	33.9	6.8	0.4	28.0	48.0	23.5	4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	57.8	21.4	21.5	0.8	-	37.8	35.5	26.0	3.1
情報通信業	54.5	13.4	36.8	14.1	0.5	27.3	38.9	35.9	7.2
運輸業、郵便業	44.3	25.6	23.1	8.4	0.7	17.3	43.5	15.6	3.0
卸売業、小売業	48.3	22.7	22.3	6.5	1.4	19.5	41.0	23.3	4.4
金融業、保険業	42.1	16.0	39.4	4.1	0.0	21.7	38.4	20.8	4.5
不動産業、物品賃貸業	49.6	15.6	35.2	1.4	2.0	15.2	44.2	26.1	2.7
学術研究、専門・技術サービス業	76.5	11.4	39.4	10.3	3.4	53.4	36.5	19.3	3.2
宿泊業、飲食サービス業	41.1	15.4	26.1	13.6	0.6	19.0	45.4	16.7	1.9
生活関連サービス業、娯楽業	45.0	33.3	15.6	0.3	-	10.3	48.7	18.6	1.2
教育、学習支援業	52.3	11.3	50.5	8.2	0.9	31.0	50.2	18.6	3.1
医療、福祉	62.4	26.3	25.2	1.9	1.7	34.6	64.6	17.8	3.7
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	41.8	12.0	25.6	10.5	5.6	16.9	40.7	23.9	1.6
その他サービス業（他に分類されないもの）	45.4	21.2	24.2	6.8	4.2	22.5	42.4	22.9	4.6
その他	57.7	23.8	41.8	4.9	-	23.3	59.2	11.0	5.6
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	49.8	26.9	21.0	10.0	2.2	19.7	49.5	15.1	7.9
30～49人	47.1	18.4	10.4	4.9	0.5	24.6	31.9	21.4	0.9
50～99人	50.1	21.6	24.3	4.2	0.4	22.3	48.3	17.8	5.5
100～299人	53.4	21.0	31.1	9.5	1.5	25.3	40.4	23.5	4.0
300～999人	48.7	20.0	30.4	5.1	0.5	22.1	47.1	21.7	3.2
1,000人以上	50.9	27.2	32.3	5.5	1.9	26.8	45.4	25.5	4.8
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	42.7	16.8	24.7	6.3	1.7	19.1	37.1	19.4	2.6
30～49人	47.7	27.2	25.5	7.0	0.8	22.6	43.9	20.6	5.9
50～99人	56.0	22.8	30.3	9.3	0.4	24.5	53.5	24.4	5.2
100～299人	63.5	25.5	33.6	5.2	1.3	31.2	46.8	25.5	4.2
300～999人	64.8	30.0	37.5	11.6	0.9	31.4	52.7	28.3	5.9
1,000人以上	43.1	32.4	41.6	4.9	0.1	41.8	55.5	12.5	14.2
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	50.0	17.1	27.1	6.8	0.6	22.1	40.2	17.3	3.4
10%未満	55.4	23.0	34.2	7.4	2.1	24.0	45.7	23.0	3.4
10～30%未満	50.6	21.5	28.7	8.0	1.7	23.9	43.3	29.5	5.5
30～50%未満	48.6	20.7	31.0	7.0	0.6	29.2	49.9	20.1	5.6
50～70%未満	50.0	30.3	21.2	3.6	0.2	24.1	43.8	14.6	2.9
70%以上	44.6	26.1	21.6	7.0	0.7	22.2	44.6	19.2	3.6
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	75.2	31.4	37.5	8.2	0.7	31.1	53.5	31.3	4.9
いない	42.8	18.7	25.5	6.6	1.4	21.2	41.1	18.6	3.7
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	51.9	23.5	32.5	6.6	0.9	24.8	43.6	24.1	3.4
取り組んでいない	49.7	20.7	24.4	7.6	1.6	21.9	44.9	19.4	4.9
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	57.9	21.7	39.1	9.3	2.7	29.2	49.8	25.9	2.9
以前よりもやや増えた	56.7	20.0	29.0	11.1	0.5	28.3	42.1	19.7	5.4
ほぼ同じ	48.6	22.4	24.1	4.8	1.2	21.1	41.2	25.2	2.8
以前よりやや減った	49.4	24.8	30.5	5.5	0.5	22.5	45.1	16.4	5.0
以前より減った	50.3	18.7	33.3	8.8	2.2	26.1	51.4	21.7	7.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	48.7	15.9	44.0	12.3	2.7	28.9	48.3	17.6	6.6
やや増えた	51.2	22.8	32.2	6.6	0.9	28.5	46.2	23.2	6.6
ほぼ同じ	51.1	24.7	21.2	6.0	1.1	18.6	43.8	22.9	1.9
やや減った	50.8	19.8	25.8	4.4	0.3	25.2	40.2	25.4	2.6
減った	52.3	26.0	19.4	3.9	0.6	20.5	37.8	17.7	3.1
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	54.7	31.0	26.0	13.6	5.7	16.2	51.8	14.8	1.2
やや高くなった	51.0	24.3	32.6	9.6	2.7	30.9	45.8	24.2	3.5
ほぼ同じ程度である	49.4	21.2	27.0	6.0	0.6	23.2	46.9	20.3	3.5
やや低くなった	54.8	21.6	28.7	6.2	0.4	19.9	42.8	23.9	5.1
相当低くなった	46.9	19.8	27.0	7.5	1.5	25.1	38.8	20.0	4.5
わからない	47.0	37.1	54.4	2.4	1.3	23.7	66.6	11.8	2.6
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	61.9	21.4	43.0	5.3	0.3	23.1	48.3	28.5	4.6
どちらかと言えば重要課題	53.2	22.2	33.7	8.9	1.3	26.5	46.6	25.3	4.1
あまり重要課題ではない	51.2	24.0	24.2	4.7	1.5	23.5	42.2	18.7	3.1
重要課題ではない	40.4	16.4	13.3	6.0	0.4	13.1	38.2	14.2	7.2

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

(%)

	成果が より求 められ ること による 競争過 多	専門家 等に相 談しづ らい雰 囲気	メンタ ルヘル ス不調 者はい ない	無回答
【全体】	9.5	1.1	24.7	2.5
【F6. 主たる産業】				
林業	-	-	48.8	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	49.8	-
建設業	6.7	1.0	23.3	2.6
製造業	8.4	0.7	16.3	2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1.6	0.1	30.5	0.8
情報通信業	6.5	0.6	15.3	1.4
運輸業、郵便業	6.6	1.3	32.1	2.7
卸売業、小売業	10.0	1.0	30.3	2.0
金融業、保険業	14.0	0.1	27.2	5.2
不動産業、物品賃貸業	11.6	-	28.8	2.7
学術研究、専門・技術サービス業	20.5	0.9	7.0	-
宿泊業、飲食サービス業	6.8	2.9	33.7	2.0
生活関連サービス業、娯楽業	7.4	-	29.8	7.7
教育、学習支援業	3.3	1.2	19.3	2.2
医療、福祉	1.6	1.4	16.5	1.8
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	22.2	1.0	30.2	2.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	16.8	2.6	25.9	2.2
その他	1.8	0.3	20.7	1.5
【F7. 企業規模（正社員）】				
30人未満	18.7	-	25.0	1.3
30～49人	8.9	1.3	41.2	0.3
50～99人	7.2	0.3	28.3	3.3
100～299人	8.2	1.7	22.3	3.1
300～999人	9.9	1.0	26.9	1.7
1,000人以上	11.5	0.4	19.3	1.6
【F1. 事業所の全社員数】				
30人未満	12.5	1.0	34.7	2.9
30～49人	9.0	1.2	26.4	1.7
50～99人	6.5	0.9	17.6	2.7
100～299人	7.2	1.4	13.7	2.8
300～999人	7.6	1.4	7.7	1.0
1,000人以上	6.1	0.1	14.7	1.1
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】				
ほぼ0	8.3	2.6	30.9	2.8
10%未満	11.1	0.5	19.6	1.9
10～30%未満	11.2	0.4	22.2	2.2
30～50%未満	11.4	0.4	22.7	0.9
50～70%未満	3.1	2.0	28.1	6.0
70%以上	8.9	0.3	29.2	2.8
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】				
いる	7.5	2.7	1.1	2.3
いない	10.3	0.5	33.2	2.2
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】				
取り組んでいる	10.0	1.0	22.0	2.4
取り組んでいない	8.3	1.1	28.2	2.5
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】				
以前よりも増えた	7.0	0.8	14.7	2.2
以前よりもやや増えた	11.8	1.3	21.7	1.4
ほぼ同じ	8.9	1.0	29.2	2.1
以前よりやや減った	8.5	0.2	27.3	1.6
以前より減った	11.8	2.7	16.8	4.9
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】				
増えた	15.2	1.7	16.4	2.6
やや増えた	10.3	1.1	21.3	1.0
ほぼ同じ	6.8	0.7	29.9	2.2
やや減った	10.2	0.6	26.5	3.9
減った	3.5	1.5	32.1	3.4
【F10. (a) 売上高】				
相当高くなった	7.7	0.4	24.0	0.2
やや高くなった	6.4	1.8	20.4	1.4
ほぼ同じ程度である	10.9	0.3	26.1	2.8
やや低くなった	10.8	1.4	25.1	1.2
相当低くなった	9.5	1.0	27.9	3.5
わからない	1.5	0.6	15.5	0.9
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】				
最重要課題	6.5	0.4	17.8	0.5
どちらかと言えば重要課題	11.2	1.7	18.1	2.2
あまり重要課題ではない	9.8	0.4	29.4	1.8
重要課題ではない	4.9	0.4	42.8	3.7

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】
Q5. メンタルヘルス不調者が現れる原因（1位）

	本人の性格の問題	家庭の問題	仕事量・負荷の増加	長時間労働	年休取得の難しさ	仕事の責任の増大	職場の人間関係	上司・部下のコミュニケーション不足	上司が部下を育成する余裕がない
（％）									
【全体】	29.3	3.3	7.7	1.5	0.2	8.0	15.6	4.8	0.2
【F6. 主たる産業】									
林業	32.5	-	18.7	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	47.6	-	-	-	-	0.7	2.0	-	-
建設業	29.5	3.8	11.9	2.5	-	5.2	14.7	3.7	0.7
製造業	37.5	2.9	7.9	1.7	-	8.8	14.9	4.8	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	23.1	0.7	9.3	0.1	-	30.3	3.8	0.5	-
情報通信業	28.4	2.4	10.9	5.8	-	9.8	18.2	5.2	-
運輸業、郵便業	28.4	4.1	4.2	2.1	-	3.9	17.1	3.0	-
卸売業、小売業	23.4	1.7	4.6	0.0	-	9.4	18.3	7.6	0.1
金融業、保険業	25.2	3.8	13.0	0.9	-	8.9	9.0	3.4	0.3
不動産業、物品賃貸業	25.8	0.9	9.3	0.4	-	3.3	17.2	7.5	-
学術研究、専門・技術サービス業	52.7	0.2	4.8	9.6	-	8.5	15.2	1.7	-
宿泊業、飲食サービス業	18.8	4.2	10.8	2.3	-	3.9	20.0	2.9	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	27.7	16.3	1.1	-	-	1.7	15.4	0.2	-
教育、学習支援業	36.2	1.4	16.2	4.5	-	3.1	15.1	1.4	0.3
医療、福祉	38.2	7.8	7.6	-	-	5.7	20.1	1.7	0.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	21.4	3.2	7.2	6.4	-	4.7	11.8	9.6	0.1
その他サービス業（他に分類されないもの）	24.5	5.5	9.9	1.4	2.6	8.7	13.1	3.9	0.1
その他	23.5	9.8	6.6	-	-	3.7	34.2	-	-
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	30.9	2.6	6.7	3.3	-	13.0	12.4	0.4	-
30～49人	28.9	2.6	2.7	-	-	9.6	7.2	2.4	-
50～99人	31.5	2.5	4.5	1.2	-	10.3	15.2	2.0	0.2
100～299人	29.3	3.4	9.5	1.5	0.0	6.4	16.2	5.4	0.4
300～999人	28.0	3.6	8.2	1.3	-	6.2	16.2	5.6	0.2
1,000人以上	28.9	3.6	7.2	1.7	1.7	11.3	16.8	6.7	0.0
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	23.8	1.9	8.1	1.4	0.5	6.2	13.3	5.1	0.1
30～49人	28.0	3.5	5.4	1.2	-	7.9	18.7	4.5	0.1
50～99人	32.2	4.2	8.0	1.8	-	11.5	16.5	3.5	0.0
100～299人	37.9	4.9	6.1	1.7	0.1	9.1	15.1	5.9	0.1
300～999人	40.1	6.4	11.8	1.3	-	9.4	15.8	4.2	1.9
1,000人以上	21.6	1.5	18.2	0.5	-	5.3	32.6	2.2	0.9
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	30.7	2.2	7.2	1.3	-	7.6	11.9	3.0	0.0
10%未満	32.9	4.0	9.9	1.5	-	8.0	14.0	6.2	0.2
10～30%未満	27.0	3.5	5.5	1.5	1.1	7.4	18.2	6.7	0.5
30～50%未満	28.9	5.0	8.5	2.1	0.1	9.9	18.0	1.9	-
50～70%未満	29.2	3.4	3.0	0.5	-	9.7	16.1	3.5	0.3
70%以上	23.1	2.2	9.3	1.8	-	7.9	20.2	3.1	0.2
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	47.0	4.7	8.4	1.3	0.1	9.2	18.0	6.7	0.2
いない	23.2	2.8	7.3	1.5	0.3	7.6	14.9	4.1	0.2
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	30.0	3.7	8.1	1.7	0.5	8.9	16.0	4.8	0.2
取り組んでいない	29.2	2.9	7.0	1.3	-	6.7	15.0	4.5	0.3
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	33.8	2.0	7.7	2.4	0.2	9.9	17.8	8.4	0.0
以前よりもやや増えた	30.2	3.5	11.9	1.1	-	9.2	14.2	3.4	0.8
ほぼ同じ	28.4	3.6	6.2	1.3	-	7.3	14.9	5.3	0.2
以前よりやや減った	29.7	3.9	5.5	1.6	-	8.1	15.5	4.5	0.1
以前より減った	27.6	2.1	11.6	1.5	1.8	7.9	18.9	3.1	0.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	26.8	1.7	16.1	0.8	1.2	10.5	15.3	5.6	0.2
やや増えた	27.5	5.1	7.7	2.6	-	10.6	16.9	4.4	0.1
ほぼ同じ	28.8	3.3	5.3	0.7	0.0	5.3	17.5	5.1	0.1
やや減った	33.9	1.6	5.2	1.4	-	7.3	14.1	4.3	0.3
減った	34.6	4.1	3.7	1.7	-	7.5	10.0	1.6	-
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	31.1	5.0	5.3	2.8	-	6.0	20.4	5.1	-
やや高くなった	26.9	5.9	9.3	1.6	0.1	14.3	13.6	5.5	-
ほぼ同じ程度である	26.0	3.2	9.5	0.9	-	7.7	16.8	3.7	0.6
やや低くなった	34.0	2.5	6.0	1.6	-	6.6	14.1	5.9	0.2
相当低くなった	28.1	1.5	7.2	1.9	1.2	6.0	16.5	4.0	0.0
わからない	25.4	1.0	6.0	1.3	-	2.1	46.6	1.1	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	33.2	1.7	9.5	3.6	-	7.2	16.9	7.5	0.6
どちらかと言えば重要課題	30.5	3.7	10.5	1.9	0.5	8.2	16.8	5.2	0.2
あまり重要課題ではない	28.4	3.7	5.2	0.4	-	9.3	14.9	4.5	0.0
重要課題ではない	27.9	1.7	2.4	1.7	-	5.6	10.8	2.3	-

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

(%)

	成果がより求められることによる競争過多	専門家等に相談しづらい雰囲気	メンタルヘルス不調者はいない	無回答
【全体】	2.1	0.1	24.7	2.5
【F6. 主たる産業】				
林業	-	-	48.8	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	49.8	-
建設業	2.0	0.1	23.3	2.6
製造業	2.0	-	16.3	2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	0.8	-	30.5	0.8
情報通信業	2.5	-	15.3	1.4
運輸業、郵便業	2.1	0.1	32.1	2.7
卸売業、小売業	2.7	-	30.3	2.0
金融業、保険業	3.2	-	27.2	5.2
不動産業、物品賃貸業	3.9	-	28.8	2.7
学術研究、専門・技術サービス業	0.4	-	7.0	-
宿泊業、飲食サービス業	1.3	-	33.7	2.0
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	29.8	7.7
教育、学習支援業	0.3	-	19.3	2.2
医療、福祉	0.2	-	16.5	1.8
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	2.8	-	30.2	2.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	1.8	0.5	25.9	2.2
その他	-	-	20.7	1.5
【F7. 企業規模（正社員）】				
30人未満	4.4	-	25.0	1.3
30～49人	5.0	-	41.2	0.3
50～99人	0.9	-	28.3	3.3
100～299人	2.3	0.2	22.3	3.1
300～999人	1.9	0.0	26.9	1.7
1,000人以上	1.2	-	19.3	1.6
【F1. 事業所の全社員数】				
30人未満	2.0	-	34.7	2.9
30～49人	2.7	-	26.4	1.7
50～99人	2.1	-	17.6	2.7
100～299人	2.3	0.3	13.7	2.8
300～999人	0.4	-	7.7	1.0
1,000人以上	1.5	-	14.7	1.1
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】				
ほぼ0	2.3	0.1	30.9	2.8
10%未満	1.8	0.0	19.6	1.9
10～30%未満	4.0	0.1	22.2	2.2
30～50%未満	1.9	-	22.7	0.9
50～70%未満	0.2	-	28.1	6.0
70%以上	0.2	-	29.2	2.8
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】				
いる	1.0	0.1	1.1	2.3
いない	2.5	0.1	33.2	2.2
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】				
取り組んでいる	1.6	-	22.0	2.4
取り組んでいない	2.4	0.1	28.2	2.5
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】				
以前よりも増えた	0.9	-	14.7	2.2
以前よりもやや増えた	2.4	0.3	21.7	1.4
ほぼ同じ	1.5	0.0	29.2	2.1
以前よりやや減った	2.2	-	27.3	1.6
以前より減った	3.7	0.1	16.8	4.9
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】				
増えた	2.8	-	16.4	2.6
やや増えた	2.8	-	21.3	1.0
ほぼ同じ	1.7	0.1	29.9	2.2
やや減った	1.4	0.1	26.5	3.9
減った	1.3	-	32.1	3.4
【F10. (a) 売上高】				
相当高くなった	0.1	-	24.0	0.2
やや高くなった	0.9	0.2	20.4	1.4
ほぼ同じ程度である	2.5	0.1	26.1	2.8
やや低くなった	2.6	-	25.1	1.2
相当低くなった	2.2	0.1	27.9	3.5
わからない	0.2	-	15.5	0.9
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】				
最重要課題	1.4	0.1	17.8	0.5
どちらかと言えば重要課題	2.3	0.1	18.1	2.2
あまり重要課題ではない	2.5	-	29.4	1.8
重要課題ではない	1.1	-	42.8	3.7

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q6. 今後、メンタルヘルスの問題については、どのようになるとお考えですか

(%)

	深刻になる	やや深刻になる	ほぼ現状のまま	やや改善する	改善する	無回答
【全体】	13.2	32.8	42.1	6.1	3.1	2.7
【F6. 主たる産業】						
林業	-	40.6	24.4	18.7	-	16.3
鉱業、採石業、砂利採取業	0.6	1.5	97.5	0.2	0.2	-
建設業	10.2	32.3	46.0	6.6	2.9	1.9
製造業	13.4	31.0	44.1	7.1	2.0	2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	25.1	18.7	46.1	4.8	-	5.4
情報通信業	22.8	40.2	27.8	5.7	3.4	0.1
運輸業、郵便業	12.0	27.0	44.7	6.1	5.9	4.4
卸売業、小売業	12.5	33.9	39.9	5.5	4.3	3.9
金融業、保険業	12.3	40.4	35.0	6.2	4.3	1.7
不動産業、物品賃貸業	5.6	42.1	40.4	2.0	4.9	5.1
学術研究、専門・技術サービス業	11.1	37.1	26.9	24.7	-	0.2
宿泊業、飲食サービス業	14.8	26.5	52.2	1.0	2.9	2.7
生活関連サービス業、娯楽業	8.4	19.5	65.9	6.1	-	-
教育、学習支援業	12.9	40.4	39.0	2.5	1.9	3.3
医療、福祉	15.0	24.7	53.8	3.7	2.3	0.5
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	17.0	33.2	28.7	17.6	1.4	2.2
その他サービス業（他に分類されないもの）	15.2	38.7	37.5	4.5	1.8	2.3
その他	1.8	61.8	17.9	18.2	0.3	-
【F7. 企業規模（正社員）】						
30人未満	11.6	26.2	46.7	10.1	3.5	1.9
30～49人	13.3	24.2	47.4	7.0	5.9	2.2
50～99人	8.2	32.6	47.6	6.6	2.4	2.6
100～299人	15.4	30.9	41.4	4.9	3.7	3.6
300～999人	11.2	36.2	41.0	7.1	2.7	1.8
1,000人以上	15.3	37.7	37.1	5.4	2.2	2.3
【F1. 事業所の全社員数】						
30人未満	11.3	30.2	45.9	5.0	3.8	3.7
30～49人	9.9	35.7	44.4	6.9	1.7	1.3
50～99人	15.2	32.3	41.4	6.4	2.6	2.1
100～299人	16.1	36.9	37.1	6.1	2.2	1.6
300～999人	20.6	29.3	31.9	12.3	5.1	0.8
1,000人以上	11.6	44.9	23.8	2.4	6.5	10.9
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】						
ほぼ0	13.0	27.4	47.5	5.7	3.2	3.3
10%未満	16.3	35.3	38.5	6.0	2.7	1.2
10～30%未満	11.6	34.3	41.4	7.3	2.2	3.1
30～50%未満	14.5	35.7	40.6	6.4	2.3	0.4
50～70%未満	11.6	28.9	43.7	4.8	5.8	5.3
70%以上	10.2	35.0	40.6	5.3	4.4	4.6
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】						
いる	21.0	37.1	31.1	6.8	3.7	0.3
いない	10.5	31.3	46.2	5.9	3.0	3.2
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】						
取り組んでいる	15.1	36.5	36.2	7.1	3.7	1.3
取り組んでいない	11.2	27.7	50.0	4.5	2.5	4.1
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】						
以前よりも増えた	21.7	26.3	39.6	8.8	3.3	0.4
以前よりもやや増えた	12.4	37.2	38.2	7.0	3.5	1.6
ほぼ同じ	10.2	32.3	43.2	6.6	4.1	3.6
以前よりやや減った	11.6	34.3	47.4	4.0	2.1	0.6
以前より減った	20.4	32.2	36.6	5.2	1.5	4.1
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】						
増えた	24.7	39.3	27.1	4.9	2.1	1.8
やや増えた	13.7	35.3	41.2	5.3	3.3	1.1
ほぼ同じ	7.4	32.9	45.9	7.8	4.2	1.8
やや減った	12.7	28.2	45.7	5.4	1.9	6.1
減った	11.4	22.8	54.7	5.6	2.9	2.6
【F10. (a) 売上高】						
相当高くなった	14.8	19.1	50.5	0.9	3.1	11.6
やや高くなった	13.3	35.2	40.0	8.7	2.3	0.5
ほぼ同じ程度である	11.8	27.9	46.1	5.7	4.9	3.5
やや低くなった	13.9	38.5	37.0	6.2	2.6	1.9
相当低くなった	13.7	29.4	46.3	4.1	2.6	3.9
わからない	9.5	26.5	58.9	0.8	1.2	3.1
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】						
最重要課題	38.3	25.5	25.7	3.0	7.4	0.1
どちらかと言えば重要課題	15.3	41.4	31.5	7.1	3.7	1.1
あまり重要課題ではない	7.6	26.8	55.7	6.7	1.4	1.8
重要課題ではない	8.1	20.1	56.7	1.2	4.4	9.5

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q7. メンタルヘルスの問題と、企業パフォーマンスへのマイナスの影響について

(%)

	密接に関係がある	関係がある	どちらかと言えば関係がある	どちらとも言えない	あまり関係がない	関係がない	まったく関係がない	無回答
【全体】	22.8	42.1	21.3	9.6	1.7	0.6	1.1	0.8
【F6. 主たる産業】								
林業	40.6	18.7	24.4	16.3	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.9	3.3	47.9	47.5	-	0.4	-	-
建設業	24.0	43.0	18.5	6.4	4.0	3.2	0.9	-
製造業	20.1	44.6	21.2	10.1	2.3	0.5	0.8	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	26.7	51.3	18.0	1.2	0.1	-	2.6	0.1
情報通信業	35.9	31.0	26.2	4.1	2.3	-	0.4	0.1
運輸業、郵便業	22.2	36.8	26.3	10.8	1.6	0.4	1.3	0.7
卸売業、小売業	20.6	38.5	24.9	12.5	0.9	0.4	1.0	1.1
金融業、保険業	34.5	47.9	12.9	3.3	0.2	0.3	-	0.9
不動産業、物品賃貸業	27.5	50.3	17.9	4.4	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	20.7	57.5	13.5	7.8	-	-	-	0.5
宿泊業、飲食サービス業	26.0	37.3	11.0	9.2	4.1	2.9	9.3	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	7.2	39.0	27.7	23.2	2.8	-	-	-
教育、学習支援業	23.1	42.3	20.6	9.7	1.3	0.6	0.3	2.0
医療、福祉	23.7	50.3	17.9	5.4	1.3	0.3	0.1	1.1
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	32.4	40.6	9.6	7.6	7.5	0.8	-	1.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	22.3	45.1	19.9	8.2	1.2	0.2	1.3	1.8
その他	19.3	39.3	39.6	1.8	-	-	-	-
【F7. 企業規模（正社員）】								
30人未満	20.1	35.4	29.9	11.1	2.2	0.4	-	0.9
30～49人	22.5	28.9	21.2	16.2	4.5	1.7	4.3	0.7
50～99人	15.5	47.3	23.1	8.9	0.8	1.4	2.4	0.6
100～299人	22.2	40.7	22.0	10.4	2.0	0.5	1.1	1.2
300～999人	26.5	41.6	19.7	9.5	1.6	0.7	0.0	0.4
1,000人以上	25.8	47.3	17.9	6.0	1.1	0.2	1.7	0.1
【F1. 事業所の全社員数】								
30人未満	24.6	40.6	19.8	11.0	1.7	0.6	0.9	0.8
30～49人	18.0	43.7	21.0	12.0	1.8	1.3	1.7	0.5
50～99人	26.8	37.4	25.6	6.6	0.8	0.9	1.5	0.4
100～299人	17.8	47.7	21.9	9.6	1.2	0.3	0.2	1.2
300～999人	24.3	42.4	21.0	5.9	5.9	0.2	0.1	0.2
1,000人以上	28.0	38.4	19.3	2.3	0.8	0.4	10.7	-
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】								
ほぼ0	24.2	40.5	19.9	10.9	0.9	1.2	1.6	0.8
10%未満	21.9	49.0	17.6	9.1	1.5	0.4	0.3	0.1
10～30%未満	25.1	40.4	23.3	8.4	1.1	0.3	0.9	0.4
30～50%未満	20.7	41.4	27.9	6.9	1.1	0.0	1.2	0.8
50～70%未満	20.8	39.6	23.8	9.4	2.8	0.2	0.2	3.1
70%以上	22.3	35.7	19.3	12.4	4.8	1.4	3.0	1.0
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】								
いる	25.2	48.1	16.9	6.7	2.4	0.0	0.3	0.3
いない	22.1	40.2	22.7	10.7	1.1	0.9	1.4	0.9
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】								
取り組んでいる	26.4	46.1	18.2	7.6	1.1	0.3	0.0	0.3
取り組んでいない	19.4	37.2	24.3	12.1	2.5	1.1	2.4	0.9
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】								
以前よりも増えた	32.2	44.1	13.2	6.8	2.1	1.4	0.2	-
以前よりもやや増えた	23.8	39.2	25.4	8.5	0.5	0.7	1.6	0.2
ほぼ同じ	21.4	42.7	22.8	9.1	1.5	0.4	1.4	0.7
以前よりやや減った	19.0	43.8	19.3	14.3	1.5	0.8	0.9	0.5
以前より減った	27.6	39.3	20.8	7.2	4.0	0.5	0.3	0.4
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】								
増えた	28.6	49.6	15.3	4.0	2.0	0.2	0.1	0.1
やや増えた	25.2	41.8	22.7	8.0	0.9	0.5	0.4	0.5
ほぼ同じ	18.6	41.5	24.5	11.5	1.8	0.8	1.2	0.2
やや減った	23.3	36.3	18.9	11.4	2.7	1.5	4.3	1.6
減った	20.9	39.0	21.0	15.8	2.1	0.4	0.4	0.5
【F10. (a) 売上高】								
相当高くなった	29.6	31.0	22.2	2.1	3.5	-	11.5	-
やや高くなった	23.5	44.6	20.8	8.6	1.7	0.7	0.0	0.2
ほぼ同じ程度である	23.2	42.2	20.6	9.3	1.0	0.5	1.6	1.5
やや低くなった	23.3	42.8	21.5	9.7	1.2	0.4	0.5	0.6
相当低くなった	21.8	39.5	20.7	12.0	3.0	1.0	1.5	0.4
わからない	13.5	36.0	40.6	9.5	-	0.4	-	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】								
最重要課題	57.2	34.6	6.8	1.2	0.1	0.0	-	0.0
どちらかと言えば重要課題	25.6	47.4	19.4	5.9	1.0	0.3	0.0	0.3
あまり重要課題ではない	15.3	38.5	25.9	16.1	2.3	0.7	0.8	0.5
重要課題ではない	15.6	33.3	24.2	12.8	4.3	2.1	7.3	0.4

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q8. 3年間でメンタルヘルス不調者のその後の状況としてもっとも多いパターン（選択肢8「メンタルヘルス不調者ないない」除く）
（%）

	休職を経て復職している	休職を経て復職後、退職した	休職を経て退職した	休職せずに退職した	休職せずに通院治療等しながら働き続けている	長期の休職または休職、復職を繰り返している	その他	メンタルヘルス不調者はいない	無回答
【全体】	37.2	9.5	14.8	9.8	14.1	8.2	3.3	-	3.1
【F6. 主たる産業】									
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	60.4	-	13.5	-	26.1	-	-	-	-
建設業	38.6	8.2	17.2	6.3	14.0	8.3	4.6	-	2.7
製造業	40.1	9.1	14.1	6.1	16.3	7.4	5.3	-	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	53.8	0.6	0.8	13.2	20.3	9.2	1.4	-	0.8
情報通信業	33.5	14.2	18.2	5.2	7.7	20.1	0.3	-	0.9
運輸業、郵便業	47.5	6.6	12.0	6.9	14.2	8.8	1.1	-	2.9
卸売業、小売業	33.3	6.0	10.6	18.4	14.2	8.4	3.2	-	5.8
金融業、保険業	45.2	5.7	11.8	12.4	10.1	8.6	0.6	-	5.7
不動産業、物品賃貸業	24.3	17.7	27.3	8.8	0.6	8.1	5.1	-	8.1
学術研究、専門・技術サービス業	26.4	32.9	20.7	8.2	9.4	1.8	0.7	-	-
宿泊業、飲食サービス業	16.4	7.5	31.6	27.8	4.0	10.7	1.8	-	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	16.2	-	30.6	43.1	7.8	2.3	-	-	-
教育、学習支援業	40.5	5.3	15.1	5.3	11.4	12.1	6.6	-	3.8
医療、福祉	18.6	24.4	19.5	9.2	15.6	6.3	2.8	-	3.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	38.6	3.6	3.4	19.3	23.0	7.0	2.7	-	2.3
その他サービス業（他に分類されないもの）	37.7	11.3	19.3	3.3	16.7	6.4	2.3	-	3.1
その他	71.7	-	22.2	-	2.4	2.9	-	-	0.8
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	37.4	19.2	8.5	11.5	6.7	4.7	1.7	-	10.2
30～49人	32.3	13.8	12.4	7.6	12.9	12.7	-	-	8.1
50～99人	27.8	8.5	24.6	17.9	9.5	6.5	4.0	-	1.2
100～299人	36.6	10.1	16.2	11.9	14.3	7.0	1.4	-	2.7
300～999人	39.3	10.5	12.5	7.9	13.6	9.1	4.8	-	2.2
1,000人以上	43.3	4.8	10.0	2.1	19.0	11.0	6.0	-	3.7
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	29.4	10.8	10.7	11.2	19.7	5.6	6.0	-	6.5
30～49人	32.8	7.1	20.6	13.6	15.1	4.9	2.4	-	3.6
50～99人	33.3	9.3	14.2	9.9	14.9	12.8	3.7	-	1.9
100～299人	42.0	7.5	19.3	8.3	12.5	6.5	2.7	-	1.1
300～999人	46.6	16.2	10.4	8.9	8.2	8.0	0.8	-	1.0
1,000人以上	57.9	5.7	3.9	3.9	4.1	23.4	0.4	-	0.7
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	36.2	7.2	15.6	12.0	17.5	7.8	2.0	-	1.8
10%未満	41.7	10.4	14.4	6.0	13.3	10.6	2.3	-	1.3
10～30%未満	34.3	9.8	13.1	9.6	17.8	8.3	5.1	-	1.9
30～50%未満	40.7	14.1	13.9	9.4	9.6	2.9	3.3	-	6.0
50～70%未満	30.1	6.1	15.0	21.1	10.2	4.3	1.9	-	11.3
70%以上	34.7	9.8	21.8	8.9	9.3	10.6	3.6	-	1.3
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	43.6	10.1	17.9	8.4	5.0	13.0	1.5	-	0.5
いない	28.2	8.9	11.0	11.9	26.7	1.8	5.7	-	5.8
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	41.8	8.9	13.1	5.7	15.2	10.1	3.1	-	2.1
取り組んでいない	30.2	9.5	18.0	17.2	11.7	5.5	4.1	-	3.7
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	45.6	12.6	11.1	5.3	10.0	11.5	1.7	-	2.2
以前よりもやや増えた	37.5	10.2	17.5	5.5	14.8	6.0	6.8	-	1.7
ほぼ同じ	38.5	9.1	13.9	10.6	14.1	8.1	3.6	-	2.2
以前よりやや減った	36.4	5.7	15.9	12.5	15.4	9.4	2.2	-	2.5
以前より減った	30.8	13.7	15.9	12.9	15.3	7.4	1.4	-	2.5
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	42.8	10.0	9.0	10.1	15.8	7.6	0.8	-	4.0
やや増えた	35.3	10.6	16.3	10.7	9.0	12.2	5.4	-	0.5
ほぼ同じ	35.9	9.0	15.2	10.2	16.5	6.7	4.9	-	1.7
やや減った	39.9	8.8	18.6	9.0	10.0	8.1	1.3	-	4.4
減った	33.8	5.6	22.9	6.6	26.3	2.6	0.2	-	1.9
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	40.1	13.7	8.0	6.5	15.6	14.3	1.8	-	-
やや高くなった	33.3	12.4	19.7	8.2	15.1	7.6	2.6	-	1.2
ほぼ同じ程度である	39.5	7.4	13.8	11.5	10.1	7.6	5.3	-	4.7
やや低くなった	41.9	11.5	13.0	6.6	14.5	6.7	3.4	-	2.5
相当低くなった	33.2	6.4	15.4	16.0	17.4	7.9	1.1	-	2.6
わからない	34.6	6.1	12.0	4.1	12.3	27.8	3.1	-	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	59.1	8.9	6.8	2.7	11.5	9.6	0.9	-	0.6
どちらかと言えば重要課題	39.9	8.6	14.5	7.6	15.1	8.3	3.3	-	2.7
あまり重要課題ではない	31.4	12.4	18.5	12.7	14.9	6.8	2.3	-	1.1
重要課題ではない	13.7	3.7	14.4	36.4	10.8	6.1	12.6	-	2.3

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q9. 3年間で、メンタルヘルス不調者で、休職を終えた後に復職できた者の割合（選択肢8「メンタルヘルス不調者ないない」除く）（%）

	全員復職 できた	ほとん ど全員 復職で きた	7～8 割程度 復職で きた	半分程 度復職 できた	2～3 割程度 復職で きた	1割 (以 内)程 度復職 できた	全員復 職しな かった	メンタ ルヘル ス不調 者はい ない	無回答
【全体】	28.2	13.0	9.8	9.7	4.6	5.4	16.6	-	12.7
【F6. 主たる産業】									
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	61.3	15.5	-	7.6	-	-	15.5	-	-
建設業	35.1	15.0	6.6	7.6	8.2	3.1	12.1	-	12.3
製造業	30.8	12.7	10.0	11.1	3.0	5.2	15.9	-	11.3
電気・ガス・熱供給・水道業	24.3	49.4	1.9	3.9	0.5	-	10.8	-	9.1
情報通信業	17.1	11.0	12.1	12.6	10.9	5.2	13.1	-	18.1
運輸業、郵便業	34.5	17.5	9.0	10.7	4.5	0.4	12.2	-	11.3
卸売業、小売業	28.3	12.4	8.4	4.6	2.3	5.2	19.5	-	19.4
金融業、保険業	31.1	12.7	12.7	4.7	7.7	4.7	13.7	-	12.7
不動産業、物品賃貸業	16.2	5.7	12.7	3.1	6.2	6.0	23.5	-	26.6
学術研究、専門・技術サービス業	16.1	8.4	7.1	29.7	12.9	5.7	16.2	-	3.9
宿泊業、飲食サービス業	10.7	8.1	8.2	19.5	4.7	8.6	30.0	-	10.3
生活関連サービス業、娯楽業	3.0	-	17.9	1.2	-	32.3	38.1	-	7.4
教育、学習支援業	38.2	11.4	9.2	9.2	2.3	1.9	15.7	-	12.0
医療、福祉	12.8	14.1	10.2	10.8	9.4	6.1	26.4	-	10.2
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	26.9	10.0	15.1	16.3	2.8	-	6.8	-	22.0
その他サービス業（他に分類されないもの）	29.7	11.3	11.6	11.5	4.3	11.2	13.7	-	6.6
その他	46.8	6.6	19.2	1.7	-	3.0	19.7	-	2.9
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	38.2	7.9	1.3	8.3	0.8	22.4	9.9	-	11.2
30～49人	34.5	0.6	2.2	17.5	7.0	-	11.7	-	26.5
50～99人	26.5	6.3	5.9	5.7	2.4	6.2	31.6	-	15.5
100～299人	26.3	14.1	9.2	8.9	4.0	5.0	18.0	-	14.6
300～999人	26.7	14.9	9.7	12.1	7.6	5.6	15.1	-	8.2
1,000人以上	34.4	16.2	16.9	10.4	3.6	2.9	6.0	-	9.6
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	32.8	11.8	4.6	3.3	2.1	5.5	18.5	-	21.4
30～49人	34.3	6.0	2.3	8.7	5.3	3.3	21.3	-	18.8
50～99人	33.0	10.7	7.2	9.6	4.3	4.9	19.3	-	11.1
100～299人	28.2	12.5	12.4	10.3	5.2	6.9	16.5	-	8.0
300～999人	13.6	24.1	17.3	22.4	6.2	5.4	9.0	-	2.1
1,000人以上	6.8	26.6	31.3	9.0	6.1	3.4	3.3	-	13.6
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	33.8	8.7	8.7	8.2	3.3	4.5	22.9	-	9.9
10%未満	31.6	17.5	13.6	9.2	5.4	3.2	12.0	-	7.6
10～30%未満	25.5	11.5	9.1	11.2	5.0	6.2	17.7	-	13.9
30～50%未満	30.6	10.5	9.1	14.7	6.3	6.9	10.8	-	11.0
50～70%未満	18.7	17.0	4.0	10.0	2.8	7.0	23.9	-	16.5
70%以上	24.2	11.5	7.6	3.9	3.3	10.0	17.2	-	22.4
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	26.2	15.5	12.6	12.7	6.5	6.0	16.1	-	4.6
いない	31.9	9.8	5.8	5.6	1.9	4.7	17.7	-	22.7
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	29.0	17.1	13.1	10.1	5.5	4.6	11.0	-	9.5
取り組んでいない	28.1	7.4	5.0	8.2	2.7	6.9	26.1	-	15.7
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	31.5	13.6	11.3	20.9	6.9	2.0	6.7	-	7.2
以前よりもやや増えた	28.5	12.4	9.2	11.6	4.9	8.2	10.8	-	14.6
ほぼ同じ	26.1	13.5	9.6	10.3	3.3	6.4	18.8	-	12.0
以前よりやや減った	32.2	11.0	12.2	6.4	5.3	2.7	20.7	-	9.5
以前より減った	27.5	15.3	6.8	3.1	4.8	6.4	21.3	-	14.8
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	35.0	16.5	6.7	9.3	5.0	5.8	10.6	-	11.1
やや増えた	24.7	11.2	12.2	9.4	5.4	6.0	19.2	-	11.8
ほぼ同じ	30.2	10.8	8.5	11.7	3.7	6.2	19.3	-	9.6
やや減った	20.7	17.2	13.1	8.9	4.7	4.6	11.2	-	19.7
減った	29.8	13.6	8.5	6.5	4.2	0.7	27.1	-	9.6
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	34.9	12.1	7.6	24.7	5.9	4.7	10.0	-	-
やや高くなった	31.8	9.7	7.1	9.9	6.4	13.6	15.6	-	5.9
ほぼ同じ程度である	27.6	13.1	12.0	8.8	3.0	3.8	17.7	-	14.0
やや低くなった	28.4	14.2	9.5	10.1	4.5	3.5	15.9	-	13.8
相当低くなった	25.5	10.4	10.9	9.3	5.3	2.4	18.9	-	17.3
わからない	17.2	34.6	11.6	9.2	2.0	6.7	16.1	-	2.6
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	31.3	25.2	13.2	15.6	3.0	0.6	5.7	-	5.5
どちらかと言えば重要課題	27.4	14.9	10.5	9.8	5.6	6.1	12.6	-	13.1
あまり重要課題ではない	32.0	7.4	5.8	8.4	3.4	6.1	25.4	-	11.4
重要課題ではない	23.0	4.0	1.8	9.3	1.6	2.7	45.3	-	12.3

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q10. メンタルヘルス不調の休職者が職場復帰する際、問題となったこと（選択肢10「そもそもメンタルヘルス不調者はいない」除く）

(%)

	どの程度仕事ができるかわからなかった	本人の状態について、正確な医学的情報が得られなかった	主治医に意見を聞いて本人の同意を得ることが難しかった	本人が不調で受ける職場復帰することになった	上司や同僚の理解がなかった	本人に合う適当な業務がなかった	どこに相談してよいかわからなかった	職場復帰に関する就業規則の規定がなかった	その他
【全体】	59.9	33.7	2.4	9.5	6.6	21.1	4.5	4.5	8.3
【F6. 主たる産業】									
林業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	77.9	11.3	-	11.3	11.3	11.3	-	-	10.8
建設業	52.6	39.4	1.7	11.9	6.3	18.6	2.5	6.5	6.1
製造業	60.4	34.8	4.4	8.1	7.1	22.0	4.8	5.8	7.0
電気・ガス・熱供給・水道業	66.1	23.4	7.7	1.3	2.3	16.5	0.9	0.3	12.6
情報通信業	76.1	28.7	3.3	11.3	4.0	39.2	1.7	3.0	8.1
運輸業、郵便業	58.8	33.8	0.9	4.6	10.3	13.7	7.9	4.1	6.3
卸売業、小売業	56.8	24.8	0.3	9.5	8.6	17.0	3.4	3.0	10.7
金融業、保険業	65.2	40.8	0.5	8.9	3.3	22.1	0.8	5.7	12.3
不動産業、物品賃貸業	44.3	25.2	2.8	10.1	2.4	27.3	4.8	3.4	22.6
学術研究、専門・技術サービス業	69.9	49.4	1.3	9.2	4.9	25.1	-	1.7	5.0
宿泊業、飲食サービス業	39.0	44.5	0.7	9.1	7.0	16.1	12.1	3.5	8.3
生活関連サービス業、娯楽業	35.3	8.1	-	1.2	2.0	33.0	6.1	2.1	34.0
教育、学習支援業	71.4	28.7	2.7	6.8	5.5	20.2	1.1	5.9	13.0
医療、福祉	69.5	36.3	3.4	13.9	4.3	18.6	2.0	3.6	10.8
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	50.6	32.9	0.4	3.6	7.1	17.4	14.9	-	3.8
その他サービス業（他に分類されないもの）	58.2	37.9	1.9	16.3	4.6	25.3	8.7	4.9	3.8
その他	75.2	5.7	-	3.8	-	52.1	-	-	0.8
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	52.0	38.5	1.2	4.5	0.6	7.4	25.4	1.2	8.2
30～49人	38.0	27.3	2.1	19.4	9.1	24.6	6.3	0.2	11.5
50～99人	50.3	33.3	5.4	4.6	4.2	14.2	3.3	5.7	14.0
100～299人	61.0	34.7	2.5	8.4	9.0	20.4	4.6	4.1	7.6
300～999人	67.0	36.4	1.6	10.1	4.9	19.8	2.6	4.8	6.4
1,000人以上	61.3	27.8	1.0	14.4	5.8	33.1	3.9	5.9	7.5
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	57.0	31.4	0.4	6.4	6.9	14.0	5.0	2.6	7.9
30～49人	46.9	31.8	1.4	8.3	4.8	16.1	6.1	2.3	13.4
50～99人	57.3	31.8	3.6	8.0	4.3	20.9	5.1	4.5	11.4
100～299人	66.7	38.0	4.1	11.7	8.0	23.1	4.0	4.4	5.4
300～999人	70.7	36.0	1.3	10.0	8.8	29.6	3.0	9.5	3.1
1,000人以上	55.1	26.1	1.0	19.7	6.1	40.5	2.9	9.2	13.4
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	57.9	35.3	1.4	12.6	6.5	19.5	2.9	3.6	9.8
10%未満	69.1	32.4	2.3	8.2	9.1	25.8	4.1	3.9	6.7
10～30%未満	58.3	35.1	1.5	9.3	4.7	21.0	4.7	5.2	9.3
30～50%未満	65.1	38.1	6.0	8.1	10.6	21.5	3.3	7.5	5.0
50～70%未満	48.9	32.1	5.9	7.1	3.6	11.6	1.5	3.9	7.9
70%以上	50.4	30.7	0.7	9.5	3.1	20.7	13.3	4.8	11.6
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	68.9	36.6	2.3	12.5	8.6	25.5	3.6	5.5	6.5
いない	49.3	30.4	2.5	5.7	4.0	15.7	5.9	3.5	10.6
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	67.9	35.1	2.6	10.2	5.4	25.6	3.1	5.5	7.2
取り組んでいない	49.0	32.8	2.2	6.9	8.8	14.9	7.1	2.9	11.1
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	72.5	36.6	5.0	12.6	10.9	14.9	3.5	4.3	3.6
以前よりもやや増えた	58.7	38.2	1.6	11.6	9.2	15.8	5.4	6.5	6.3
ほぼ同じ	56.6	32.9	2.1	7.5	3.6	21.0	4.2	3.3	9.6
以前よりやや減った	61.4	30.5	1.0	8.5	6.1	28.2	6.1	4.3	12.6
以前より減った	63.2	33.9	4.2	11.6	8.6	23.1	3.1	5.9	4.8
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	57.0	27.8	1.9	9.0	9.6	21.4	4.2	4.6	9.5
やや増えた	65.4	36.9	2.6	9.2	3.9	22.2	7.4	6.5	6.8
ほぼ同じ	58.3	35.4	2.1	11.0	5.7	20.7	2.6	3.4	9.1
やや減った	57.5	31.6	3.9	5.0	8.4	21.2	4.3	3.9	7.7
減った	67.0	38.3	1.4	14.4	5.1	21.2	1.0	3.5	8.6
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	70.4	54.4	8.6	17.4	9.0	39.1	5.3	10.6	2.8
やや高くなった	58.4	38.3	1.3	7.8	5.4	17.0	7.0	5.2	7.8
ほぼ同じ程度である	58.3	31.7	1.9	9.6	5.5	23.7	3.5	4.3	10.6
やや低くなった	63.7	34.2	2.7	8.8	7.5	20.6	3.5	3.6	8.3
相当低くなった	55.3	29.7	3.3	11.4	8.3	16.5	5.8	5.7	7.2
わからない	70.1	39.4	1.7	7.5	7.1	16.8	-	6.2	10.7
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	67.7	39.0	4.2	18.0	11.5	20.9	4.1	10.0	11.0
どちらかと言えば重要課題	63.8	32.9	2.3	8.7	5.5	22.0	3.9	3.8	6.8
あまり重要課題ではない	53.0	37.2	1.7	8.6	5.6	17.9	5.2	4.2	10.5
重要課題ではない	39.2	24.1	4.3	4.0	16.5	22.3	8.0	6.1	11.1

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

(%)

	そもそもメンタルヘルス不調者はいない	無回答
【全体】	-	12.4
【F6. 主たる産業】		
林業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	-	14.4
製造業	-	8.3
電気・ガス・熱供給・水道業	-	6.5
情報通信業	-	3.4
運輸業、郵便業	-	16.5
卸売業、小売業	-	21.4
金融業、保険業	-	16.4
不動産業、物品賃貸業	-	16.1
学術研究、専門・技術サービス業	-	8.4
宿泊業、飲食サービス業	-	8.5
生活関連サービス業、娯楽業	-	15.6
教育、学習支援業	-	11.8
医療、福祉	-	9.4
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	23.2
その他サービス業（他に分類されないもの）	-	8.2
その他	-	2.9
【F7. 企業規模（正社員）】		
30人未満	-	13.1
30～49人	-	20.7
50～99人	-	14.4
100～299人	-	12.9
300～999人	-	9.2
1,000人以上	-	11.2
【F1. 事業所の全社員数】		
30人未満	-	17.7
30～49人	-	14.7
50～99人	-	11.4
100～299人	-	8.0
300～999人	-	7.3
1,000人以上	-	20.7
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】		
ほぼ0	-	9.9
10%未満	-	9.5
10～30%未満	-	11.7
30～50%未満	-	9.8
50～70%未満	-	24.0
70%以上	-	12.8
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】		
いる	-	6.2
いない	-	18.8
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】		
取り組んでいる	-	8.2
取り組んでいない	-	16.4
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】		
以前よりも増えた	-	10.6
以前よりもやや増えた	-	14.3
ほぼ同じ	-	11.9
以前よりやや減った	-	8.6
以前より減った	-	12.6
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】		
増えた	-	13.5
やや増えた	-	8.5
ほぼ同じ	-	11.6
やや減った	-	14.5
減った	-	10.3
【F10. (a) 売上高】		
相当高くなった	-	1.1
やや高くなった	-	8.0
ほぼ同じ程度である	-	13.2
やや低くなった	-	8.8
相当低くなった	-	23.0
わからない	-	4.8
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】		
最重要課題	-	9.6
どちらかと言えば重要課題	-	11.5
あまり重要課題ではない	-	10.1
重要課題ではない	-	25.3

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q11. 心の健康状態に問題を抱えた従業員を把握した最初の入り口（選択肢7「そもそもメンタルヘルス不調者はいない」除く）
（%）

	社内外の 相談窓口	職場の 上司など 管理 監督者	職場の 同僚 (先輩 /後 輩)	企業内 の労働 組合	家族・ 友人・ 恋人	その他の 社外(企 業外の労 働組合や NPOなど)	そもそ もメン タルヘ ルス不 調者はい ない	無回答
【全体】	10.9	48.4	31.5	0.1	5.8	0.1	-	3.1
【F6. 主たる産業】								
林業	-	100.0	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4.5	54.9	17.8	-	22.9	-	-	-
建設業	7.8	50.9	32.8	0.1	5.4	1.2	-	1.9
製造業	10.0	46.5	34.2	0.0	7.8	0.0	-	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	45.6	37.1	14.7	-	1.8	-	-	0.7
情報通信業	20.0	64.1	9.7	-	5.1	-	-	1.2
運輸業、郵便業	6.9	50.0	26.0	1.1	11.7	0.9	-	3.5
卸売業、小売業	15.7	43.9	32.7	-	1.9	-	-	5.8
金融業、保険業	10.5	49.4	27.6	-	4.7	-	-	7.8
不動産業、物品賃貸業	9.2	46.0	38.2	-	6.6	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	4.5	56.4	34.3	-	4.7	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	10.7	38.5	41.0	-	5.7	-	-	4.1
生活関連サービス業、娯楽業	6.2	35.4	53.2	-	1.2	-	-	4.0
教育、学習支援業	11.5	52.0	29.2	-	4.8	0.2	-	2.3
医療、福祉	4.2	53.2	29.2	0.8	11.6	-	-	1.0
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	2.0	43.1	36.1	-	13.7	-	-	5.1
その他サービス業（他に分類されないもの）	7.5	55.2	32.6	0.1	2.2	-	-	2.6
その他	15.8	64.4	19.2	-	-	0.6	-	-
【F7. 企業規模（正社員）】								
30人未満	3.7	45.6	44.7	0.4	1.7	-	-	4.0
30～49人	5.7	28.2	47.2	-	5.9	-	-	13.0
50～99人	4.9	48.6	38.4	-	4.5	0.5	-	3.1
100～299人	12.9	48.7	30.3	0.0	5.8	0.0	-	2.4
300～999人	11.0	49.5	28.6	0.4	9.0	0.0	-	1.6
1,000人以上	14.0	50.9	26.7	0.1	3.3	0.4	-	4.6
【F1. 事業所の全社員数】								
30人未満	6.3	41.1	41.9	0.1	6.2	-	-	4.3
30～49人	11.9	38.4	37.0	-	7.3	-	-	5.4
50～99人	12.7	45.6	33.3	0.3	5.5	0.3	-	2.3
100～299人	9.6	58.8	23.0	0.1	6.7	0.3	-	1.5
300～999人	17.9	58.3	20.5	0.1	2.1	0.0	-	1.1
1,000人以上	20.8	54.1	19.7	-	3.9	0.1	-	1.5
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】								
ほぼ0	3.8	55.8	32.0	0.1	6.2	0.0	-	2.0
10%未満	12.1	51.7	28.9	0.0	5.9	0.5	-	1.0
10～30%未満	12.1	46.9	30.5	0.0	7.6	0.0	-	2.9
30～50%未満	7.6	45.2	39.7	1.0	4.5	-	-	2.0
50～70%未満	12.6	39.8	31.0	-	4.9	-	-	11.8
70%以上	21.8	41.0	31.3	0.1	3.0	0.0	-	2.8
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続 1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】								
いる	11.9	57.0	24.9	0.2	5.1	0.2	-	0.7
いない	10.2	40.8	37.6	0.1	6.5	0.1	-	4.8
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】								
取り組んでいる	14.5	53.2	25.9	0.2	4.4	0.1	-	1.6
取り組んでいない	6.8	39.9	40.7	-	8.2	0.2	-	4.3
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】								
以前よりも増えた	9.7	64.0	22.1	0.0	3.2	0.7	-	0.2
以前よりもやや増えた	16.6	46.5	30.3	0.1	5.1	0.0	-	1.4
ほぼ同じ	11.5	51.2	28.4	0.0	5.9	0.2	-	2.7
以前よりやや減った	9.2	45.4	37.1	0.2	5.7	-	-	2.5
以前より減った	6.0	41.0	40.4	-	8.8	0.0	-	3.8
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】								
増えた	13.5	43.2	34.7	0.0	4.4	0.3	-	3.8
やや増えた	12.5	50.5	29.5	0.4	6.3	0.0	-	0.8
ほぼ同じ	8.2	55.3	28.7	0.1	5.3	0.0	-	2.4
やや減った	11.5	40.4	36.4	0.0	8.1	0.5	-	3.0
減った	6.8	45.7	38.1	-	7.3	0.0	-	2.0
【F10. (a) 売上高】								
相当高くなった	18.9	52.6	24.5	-	1.1	2.9	-	-
やや高くなった	9.5	49.2	31.1	0.6	8.5	0.0	-	1.0
ほぼ同じ程度である	11.8	51.3	28.9	-	3.1	0.0	-	4.9
やや低くなった	11.1	48.9	32.4	0.0	5.0	0.0	-	2.6
相当低くなった	11.1	44.2	33.9	0.0	7.4	0.4	-	3.0
わからない	9.1	51.4	19.4	-	20.1	-	-	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと 今後の方向性（現在）】								
最重要課題	16.0	58.3	21.3	0.1	3.8	0.1	-	0.5
どちらかと言えば重要課題	12.3	49.7	30.7	0.2	3.6	0.1	-	3.5
あまり重要課題ではない	8.2	46.2	33.2	0.1	11.5	0.3	-	0.5
重要課題ではない	7.4	30.9	50.7	-	7.8	-	-	3.2

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q12. 心の健康対策（メンタルヘルスケア）に取り組んでいますか

(%)

	取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
【全体】	50.4	45.6	4.0
【F6. 主たる産業】			
林業	43.1	56.9	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1.6	98.0	0.4
建設業	51.4	45.1	3.5
製造業	49.8	47.8	2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	88.8	10.4	0.9
情報通信業	75.0	22.2	2.8
運輸業、郵便業	45.9	50.6	3.5
卸売業、小売業	42.3	54.3	3.4
金融業、保険業	75.3	17.4	7.3
不動産業、物品賃貸業	56.6	38.6	4.7
学術研究、専門・技術サービス業	54.6	25.5	19.9
宿泊業、飲食サービス業	32.1	63.5	4.4
生活関連サービス業、娯楽業	27.7	70.4	1.9
教育、学習支援業	56.4	39.8	3.8
医療、福祉	43.8	53.7	2.5
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	68.4	21.6	10.0
その他サービス業（他に分類されないもの）	55.5	37.9	6.6
その他	63.0	26.0	10.9
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	30.1	64.2	5.7
30～49人	26.4	69.7	3.9
50～99人	32.6	63.2	4.2
100～299人	44.9	52.1	3.0
300～999人	62.8	32.8	4.4
1,000人以上	75.4	19.5	5.1
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	45.2	50.6	4.1
30～49人	43.4	52.1	4.5
50～99人	53.0	44.2	2.8
100～299人	55.4	41.6	2.9
300～999人	73.6	20.5	5.9
1,000人以上	70.9	16.8	12.3
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	43.3	52.4	4.3
10%未満	58.9	36.9	4.2
10～30%未満	53.3	43.2	3.5
30～50%未満	52.7	45.0	2.2
50～70%未満	36.5	58.9	4.6
70%以上	48.9	48.0	3.0
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	64.0	32.2	3.7
いない	45.9	50.3	3.8
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	100.0	-	-
取り組んでいない	-	100.0	-
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	57.3	36.7	6.1
以前よりもやや増えた	53.9	40.7	5.4
ほぼ同じ	51.2	45.7	3.2
以前よりやや減った	47.5	48.9	3.6
以前より減った	44.7	50.9	4.4
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	53.4	38.3	8.3
やや増えた	54.4	42.3	3.3
ほぼ同じ	50.3	46.5	3.2
やや減った	42.0	55.0	3.1
減った	46.7	51.5	1.8
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	47.8	51.0	1.2
やや高くなった	51.1	45.2	3.6
ほぼ同じ程度である	57.3	38.9	3.8
やや低くなった	47.7	46.7	5.6
相当低くなった	42.1	55.2	2.7
わからない	70.4	28.0	1.6
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	80.7	16.9	2.4
どちらかと言えば重要課題	68.2	26.5	5.3
あまり重要課題ではない	32.8	64.7	2.6
重要課題ではない	6.2	92.0	1.9

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

付聞12- 1. ①メンタルヘルスケアとしてどのようなことを行っていますか

(%)

	メンタルヘルス対策について衛生委員会等での調査審議	メンタルヘルスケアに関する問題解決の策定と実施	メンタルヘルスケアの実務担当者を選任	労働者への教育・研修・情報提供	管理監督者への教育・研修・情報提供	事業所内の産業保健スタッフへの教育・研修・情報提供	職場環境等の評価及び改善	労働者からの相談対応窓口の整備	労働者のストレスの状況などについて調査票を用いて調査
【全体】	32.2	13.7	24.3	41.7	51.0	14.5	14.5	55.7	20.5
【F6. 主たる産業】									
林業	100.0	-	43.5	43.5	43.5	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	49.8	28.6	28.6	28.6	28.6	49.8	21.6	49.8	49.8
建設業	33.6	20.7	26.5	56.1	57.5	23.5	8.2	48.2	29.5
製造業	39.0	16.1	27.7	46.2	51.6	19.7	18.4	48.3	26.2
電気・ガス・熱供給・水道業	16.8	9.0	34.0	42.3	66.4	15.8	17.5	62.4	39.5
情報通信業	51.3	32.5	42.9	50.4	53.8	19.0	14.2	52.3	22.0
運輸業、郵便業	39.4	8.8	20.9	32.6	41.5	13.2	17.4	34.9	15.4
卸売業、小売業	28.7	9.9	18.8	29.8	59.5	11.0	11.3	67.2	12.3
金融業、保険業	23.1	8.4	17.4	48.1	50.3	6.8	12.8	66.3	20.7
不動産業、物品賃貸業	18.8	9.9	19.7	42.4	32.7	6.8	23.7	57.5	29.0
学術研究、専門・技術サービス業	23.0	11.7	20.0	39.4	44.4	17.1	18.5	44.0	25.9
宿泊業、飲食サービス業	30.5	18.1	28.0	36.0	43.8	9.3	26.6	75.6	12.1
生活関連サービス業、娯楽業	50.2	-	35.0	52.2	47.3	-	7.9	56.4	7.2
教育、学習支援業	25.0	10.1	19.6	39.5	32.7	21.3	12.9	61.0	15.0
医療、福祉	41.6	17.8	34.2	49.0	35.1	14.7	21.0	55.3	20.4
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	18.2	9.3	20.3	50.6	47.5	6.4	14.1	50.9	13.5
その他サービス業（他に分類されないもの）	25.4	17.0	27.3	39.8	46.5	12.4	6.4	54.9	19.1
その他	38.8	-	7.7	65.0	30.7	46.5	45.3	46.8	27.6
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	23.5	13.4	14.8	34.2	36.0	2.1	17.3	34.6	10.2
30～49人	35.7	4.7	15.6	35.0	32.2	10.2	5.1	33.3	2.0
50～99人	36.8	5.8	22.9	49.4	45.1	10.7	12.4	37.6	18.0
100～299人	30.6	10.0	25.9	35.4	41.9	10.2	14.9	48.2	19.8
300～999人	33.8	15.4	22.8	41.2	57.5	14.5	13.9	57.8	19.9
1,000人以上	30.7	21.2	26.9	50.9	62.9	25.3	15.7	78.0	26.7
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	20.6	11.0	15.7	34.1	47.3	7.9	16.0	52.6	14.5
30～49人	29.3	11.3	24.3	38.7	53.7	15.3	12.0	62.6	21.0
50～99人	41.0	13.6	23.8	40.2	47.6	15.0	14.2	44.9	19.5
100～299人	41.8	14.6	34.7	48.6	50.1	19.7	12.9	57.0	24.5
300～999人	40.2	16.4	35.0	52.9	64.3	23.0	15.3	68.2	28.3
1,000人以上	42.1	41.0	39.4	76.9	83.0	30.4	17.1	87.5	45.8
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	27.0	11.3	20.8	42.8	56.2	12.0	13.4	47.0	17.3
10%未満	37.1	16.7	26.1	42.6	51.8	17.8	17.2	55.7	20.7
10～30%未満	31.0	10.5	20.5	45.3	53.6	14.9	13.9	55.6	22.9
30～50%未満	24.3	10.7	25.7	40.4	39.6	11.8	18.4	57.6	18.0
50～70%未満	42.3	11.7	23.4	28.4	50.3	12.0	10.1	67.3	27.0
70%以上	31.0	19.5	34.2	38.9	47.6	12.6	9.6	64.8	18.8
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	39.5	21.4	34.1	55.4	61.3	21.9	15.8	61.0	25.1
いない	28.3	10.0	19.7	34.8	46.2	10.9	13.9	53.0	18.0
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	32.2	13.7	24.3	41.7	51.0	14.5	14.5	55.7	20.5
取り組んでいない	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	38.7	13.3	25.1	51.8	52.4	15.9	18.5	61.8	19.9
以前よりもやや増えた	37.2	12.6	26.5	42.3	45.3	17.4	12.3	58.9	24.0
ほぼ同じ	30.5	16.2	25.2	37.3	50.9	13.6	14.9	52.5	16.7
以前よりもやや減った	28.8	12.5	21.4	47.5	57.3	14.3	15.0	54.0	23.0
以前より減った	29.9	8.5	23.4	37.3	50.2	11.4	13.0	60.2	23.6
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	32.7	16.9	26.4	49.2	53.3	19.8	17.7	61.7	18.7
やや増えた	32.3	16.9	24.5	41.3	50.0	14.8	11.8	52.8	28.5
ほぼ同じ	33.5	9.7	22.9	36.2	50.8	11.3	12.4	59.8	15.8
やや減った	24.8	11.4	25.0	41.4	57.6	11.7	10.8	53.6	24.4
減った	36.1	10.6	27.5	48.2	49.7	19.5	25.5	36.8	11.8
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	29.7	30.0	47.1	61.6	61.0	31.2	8.0	61.4	11.4
やや高くなった	33.7	14.2	22.9	31.5	49.4	13.2	13.5	63.2	20.6
ほぼ同じ程度である	28.0	14.9	25.6	41.6	54.6	13.3	13.1	57.4	20.1
やや低くなった	38.6	14.7	24.1	48.1	51.1	17.4	16.1	49.1	20.7
相当低くなった	29.6	8.5	21.4	38.9	50.9	10.3	15.2	54.8	18.9
わからない	17.1	7.3	18.7	37.7	46.7	17.0	5.4	65.6	46.5
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	47.6	31.2	36.7	67.2	70.0	24.9	29.0	66.5	30.6
どちらかと言えば重要課題	33.7	13.4	25.8	41.6	53.0	14.5	12.9	56.3	19.3
あまり重要課題ではない	20.8	8.0	15.8	28.5	36.2	10.9	11.5	49.2	15.4
重要課題ではない	22.9	2.0	8.3	39.4	34.5	2.1	6.0	54.6	26.1

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

(%)

	職場復帰における支援	地域産業保健センターを活用した対策の実施	都道府県産業保健センターを活用した対策の実施	医療機関を活用した対策の実施	他の外部機関を活用した対策の実施	その他	無回答
【全体】	16.8	5.1	3.7	15.2	11.2	4.3	2.4
【F6. 主たる産業】							
林業	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	28.6	-	-	-	21.2	14.5	14.5
建設業	19.4	5.2	2.6	15.8	13.6	4.5	2.9
製造業	21.3	3.1	3.7	18.7	8.9	4.9	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	14.4	1.1	0.9	17.1	5.4	0.6	2.2
情報通信業	29.3	8.7	2.0	18.1	13.6	2.1	1.9
運輸業、郵便業	9.0	5.3	5.5	8.9	3.5	3.1	3.7
卸売業、小売業	16.5	10.5	6.6	13.1	15.3	4.6	1.3
金融業、保険業	15.5	2.5	1.4	15.6	17.2	5.1	3.5
不動産業、物品賃貸業	12.9	0.4	-	21.0	6.8	1.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	20.1	11.1	1.7	9.0	18.9	4.5	7.2
宿泊業、飲食サービス業	3.3	2.7	8.8	7.8	4.2	5.2	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	-	3.5	-	13.1	12.2	-	-
教育、学習支援業	16.4	1.2	1.2	6.6	3.8	4.6	1.1
医療、福祉	17.4	3.9	2.0	16.3	4.0	2.1	1.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	8.9	1.6	0.4	14.2	15.8	1.6	1.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	13.7	2.8	2.0	17.8	10.5	5.3	6.4
その他	10.1	-	-	0.6	10.5	-	-
【F7. 企業規模（正社員）】							
30人未満	6.3	0.1	-	9.3	12.0	5.3	17.3
30～49人	1.2	3.3	3.3	18.1	5.4	0.5	10.4
50～99人	12.8	4.2	3.1	7.7	3.0	6.3	0.5
100～299人	10.2	5.6	1.7	19.8	8.2	5.9	1.5
300～999人	19.2	7.0	7.7	15.1	13.6	3.9	1.3
1,000人以上	28.7	2.0	1.7	12.0	16.5	1.8	3.2
【F1. 事業所の全社員数】							
30人未満	8.1	4.5	2.3	15.4	8.1	4.8	4.6
30～49人	14.9	6.1	4.0	12.3	6.7	6.6	1.8
50～99人	19.0	7.6	6.8	15.0	12.9	4.3	0.4
100～299人	22.1	2.9	3.8	16.5	12.5	3.0	1.1
300～999人	29.8	5.3	3.1	14.9	13.7	3.3	0.5
1,000人以上	48.5	2.0	2.9	21.5	43.7	2.4	3.8
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】							
ほぼ0	15.7	2.7	1.7	19.0	11.0	5.5	2.4
10%未満	18.6	6.2	5.1	14.2	12.5	5.6	1.6
10～30%未満	16.9	3.1	2.8	16.8	7.5	3.6	1.6
30～50%未満	14.2	5.9	2.1	14.6	5.4	0.9	3.4
50～70%未満	20.8	8.2	12.1	12.8	7.6	1.0	4.1
70%以上	14.2	6.7	2.2	10.8	21.9	5.3	4.7
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】							
いる	28.5	4.0	3.5	16.1	17.7	4.8	1.2
いない	11.2	5.6	3.8	14.9	8.2	4.1	3.0
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】							
取り組んでいる	16.8	5.1	3.7	15.2	11.2	4.3	2.4
取り組んでいない	-	-	-	-	-	-	-
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】							
以前よりも増えた	21.9	3.2	2.1	21.3	13.0	3.1	1.1
以前よりもやや増えた	16.8	6.3	2.5	20.9	11.5	1.3	2.3
ほぼ同じ	16.7	6.4	5.4	11.2	12.4	5.9	2.8
以前よりやや減った	17.3	2.8	2.1	15.2	11.9	4.9	1.8
以前より減った	12.7	3.3	3.8	16.3	5.0	3.7	3.1
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】							
増えた	17.2	3.2	1.6	18.6	12.8	4.2	2.6
やや増えた	20.4	4.3	3.8	17.8	13.3	2.0	4.2
ほぼ同じ	16.1	7.4	5.4	11.8	11.2	5.7	0.7
やや減った	15.0	4.3	3.1	11.6	9.2	4.2	1.5
減った	11.6	2.6	2.9	17.4	5.1	7.9	3.8
【F10. (a) 売上高】							
相当高くなった	31.0	1.1	0.2	14.4	5.0	3.6	-
やや高くなった	13.3	4.4	6.2	15.1	10.0	4.1	5.6
ほぼ同じ程度である	20.1	6.2	1.8	16.4	13.7	5.0	2.2
やや低くなった	17.7	7.0	4.6	12.5	12.8	3.1	1.4
相当低くなった	11.4	2.2	2.2	16.6	8.0	5.9	1.4
わからない	42.4	-	2.2	9.7	3.0	5.4	5.3
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】							
最重要課題	34.1	2.4	3.7	24.9	24.0	3.0	3.3
どちらかと言えば重要課題	17.6	5.8	4.2	15.7	11.7	4.3	2.0
あまり重要課題ではない	8.5	4.4	2.4	8.6	4.0	5.9	3.5
重要課題ではない	5.5	0.6	0.3	18.2	1.2	2.9	0.9

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】
付問12- 1. ②今後、取り組みたいと考えているもの（複数回答集計）

	メンタルヘルス対策について衛生委員会等で調査審議	メンタルヘルスケアに関する問題解決の計画の策定と実施	メンタルヘルスケアの実務担当者を選任	労働者への教育研修・情報提供	管理監督者の教育研修・情報提供	事業所内の産業保健スタッフへの教育研修・情報提供	職場環境等の評価及び改善	労働者からの相談対応窓口の整備	労働者のストレスの状況などについて調査票を用いて調査
（％）									
【全体】	6.2	9.9	7.2	16.0	12.9	4.2	10.9	9.3	15.0
【F6. 主たる産業】									
林業	-	43.5	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	14.5	35.7	21.2	42.4	-	21.2	-	-
建設業	7.0	6.8	11.0	14.4	13.6	4.8	12.6	14.3	13.3
製造業	9.8	12.4	8.1	15.7	15.0	4.2	8.7	11.7	14.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1.2	9.5	6.1	22.9	1.9	0.7	25.3	5.5	20.1
情報通信業	6.9	10.3	3.5	15.1	21.9	9.0	13.9	5.1	16.3
運輸業、郵便業	5.1	15.6	11.0	24.2	14.0	4.6	11.9	8.5	16.5
卸売業、小売業	5.2	6.4	2.7	14.6	8.3	5.2	10.1	9.3	15.5
金融業、保険業	4.7	8.6	4.5	12.5	9.9	2.1	5.8	2.7	11.0
不動産業、物品賃貸業	4.8	11.5	9.3	16.7	12.4	4.6	10.6	3.3	9.3
学術研究、専門・技術サービス業	6.6	9.0	15.0	20.7	20.0	2.6	4.6	3.4	13.8
宿泊業、飲食サービス業	2.1	5.7	10.4	9.7	17.4	2.7	11.1	12.6	24.5
生活関連サービス業、娯楽業	5.0	40.8	1.8	10.5	13.5	-	13.1	1.8	2.7
教育、学習支援業	7.6	16.7	12.1	30.8	14.2	4.1	13.4	9.9	24.6
医療、福祉	7.0	10.0	14.4	14.8	14.3	3.8	15.8	13.8	19.0
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	1.0	4.7	6.9	9.6	6.2	0.7	9.6	9.0	17.8
その他サービス業（他に分類されないもの）	3.7	7.0	6.5	17.2	17.4	3.5	17.0	11.0	13.5
その他	-	46.5	47.5	10.2	5.9	10.7	4.6	0.5	34.1
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	5.1	7.9	8.6	25.3	18.4	1.1	33.3	4.4	10.0
30～49人	2.2	5.2	11.5	31.3	5.0	2.7	5.1	23.9	20.4
50～99人	4.8	9.9	6.8	12.3	11.4	1.8	6.2	8.0	12.4
100～299人	7.3	11.4	9.1	17.2	16.2	4.8	12.8	11.1	17.3
300～999人	5.8	8.6	6.7	15.2	14.5	3.4	8.5	9.1	15.9
1,000人以上	6.2	9.7	4.4	14.1	5.9	6.0	10.2	6.3	10.9
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	3.3	6.0	6.2	15.8	12.2	3.9	10.1	7.7	13.7
30～49人	8.8	9.4	11.3	18.2	9.8	2.8	8.9	11.7	16.1
50～99人	6.7	10.8	7.0	16.8	16.0	4.7	10.7	10.6	17.8
100～299人	7.5	14.0	7.3	15.4	15.9	3.6	10.9	9.7	14.9
300～999人	10.6	17.9	7.7	16.9	10.0	7.8	17.8	11.7	16.3
1,000人以上	8.6	6.4	3.0	7.7	5.9	3.4	10.2	3.0	9.0
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	6.1	8.0	7.4	14.8	7.9	5.6	6.8	5.3	13.4
10%未満	5.7	10.8	7.1	13.8	11.1	6.5	11.2	10.9	16.4
10～30%未満	7.6	9.7	8.2	16.4	16.0	1.6	12.1	10.1	16.7
30～50%未満	6.2	12.8	7.2	14.2	16.7	3.7	9.8	12.1	19.5
50～70%未満	7.8	8.9	4.2	27.8	13.9	3.9	19.3	11.4	6.0
70%以上	4.3	10.0	6.9	17.6	15.8	1.0	11.4	6.8	12.3
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	7.0	11.7	5.6	14.0	13.9	5.4	12.4	11.0	14.8
いない	5.8	9.1	8.0	17.0	12.5	3.6	10.2	8.5	15.1
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	6.2	9.9	7.2	16.0	12.9	4.2	10.9	9.3	15.0
取り組んでいない	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	4.7	13.0	9.6	11.0	14.2	8.4	14.4	10.9	18.8
以前よりもやや増えた	4.7	10.6	9.9	18.0	16.7	4.9	9.8	10.8	18.3
ほぼ同じ	3.8	9.8	6.1	15.8	14.4	2.9	10.9	8.9	11.3
以前よりやや減った	8.4	10.4	7.9	16.4	7.8	5.6	9.9	8.6	18.6
以前より減った	14.2	6.6	4.0	17.5	10.6	1.8	11.6	8.8	13.3
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	7.5	8.0	9.0	16.1	8.6	6.4	9.9	11.2	14.9
やや増えた	6.5	9.9	6.9	20.1	15.9	3.6	11.0	7.3	15.3
ほぼ同じ	3.9	10.9	6.3	14.2	16.4	3.0	9.7	9.9	12.5
やや減った	8.1	8.9	9.3	19.8	9.9	2.1	20.1	10.2	27.0
減った	9.5	13.4	6.0	6.1	5.8	8.8	6.8	9.4	8.2
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	8.1	18.5	4.0	4.3	4.3	11.3	26.4	6.4	31.9
やや高くなった	4.4	8.8	5.7	22.1	13.5	4.5	10.7	8.2	13.2
ほぼ同じ程度である	5.9	7.5	7.9	14.1	13.8	4.3	12.8	11.0	15.8
やや低くなった	7.3	12.6	8.5	16.0	13.3	2.9	9.9	9.5	13.2
相当低くなった	5.8	9.6	6.4	12.2	11.3	5.4	10.2	9.8	16.9
わからない	0.7	6.6	1.7	41.0	19.5	1.1	7.3	1.7	6.2
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	5.5	8.9	6.8	8.0	10.1	4.2	10.5	9.0	16.3
どちらかと言えば重要課題	7.2	10.3	6.6	17.8	13.8	4.6	12.2	9.2	15.5
あまり重要課題ではない	4.3	10.4	8.9	15.2	12.5	3.6	7.6	11.3	15.1
重要課題ではない	-	8.9	4.9	7.9	3.2	0.6	2.1	3.8	0.8

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

(%)

	職場復帰における支援	地域産業保健センターを活用した対策の実施	都道府県産業保健センターを活用した対策の実施	医療機関を活用した対策の実施	他の外部機関を活用した対策の実施	その他	無回答
【全体】	9.9	6.8	3.4	8.8	3.6	0.1	47.2
【F6. 主たる産業】							
林業	-	-	-	-	-	-	56.5
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	43.1
建設業	8.8	8.7	5.4	6.8	2.1	-	45.7
製造業	9.6	9.4	2.5	7.7	6.0	0.1	41.1
電気・ガス・熱供給・水道業	23.3	0.6	0.5	9.2	0.9	-	43.7
情報通信業	11.4	4.9	4.4	7.9	7.2	-	33.1
運輸業、郵便業	7.4	7.0	4.4	13.2	4.4	0.9	37.9
卸売業、小売業	10.9	8.0	3.9	9.4	1.2	-	53.1
金融業、保険業	7.2	3.2	2.1	8.6	2.8	0.0	61.9
不動産業、物品賃貸業	8.8	7.3	-	5.1	9.0	-	55.0
学術研究、専門・技術サービス業	10.2	3.8	2.9	10.7	2.0	-	49.8
宿泊業、飲食サービス業	5.5	7.7	7.1	6.9	1.8	-	46.1
生活関連サービス業、娯楽業	21.8	-	-	22.7	-	-	48.0
教育、学習支援業	13.2	1.9	8.0	13.5	5.9	-	31.7
医療、福祉	11.9	4.1	3.7	6.1	4.6	0.2	40.3
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	5.4	1.0	0.2	9.8	4.4	-	53.0
その他サービス業（他に分類されないもの）	9.9	5.5	3.9	7.8	2.2	0.1	50.0
その他	18.2	0.6	4.3	14.9	4.3	-	26.0
【F7. 企業規模（正社員）】							
30人未満	1.7	7.1	3.0	4.5	6.9	-	47.0
30～49人	7.0	15.2	1.2	18.6	-	-	32.2
50～99人	5.9	4.0	2.2	7.7	2.6	0.8	58.0
100～299人	9.6	6.2	3.9	7.9	4.7	0.0	43.7
300～999人	9.5	7.5	3.5	6.2	3.1	0.1	47.3
1,000人以上	13.7	7.1	3.4	14.5	2.8	0.1	49.7
【F1. 事業所の全社員数】							
30人未満	5.1	6.2	1.4	6.2	1.7	-	56.8
30～49人	10.4	9.1	5.4	7.8	1.2	-	45.2
50～99人	6.6	5.5	4.7	10.4	4.7	0.4	42.5
100～299人	12.7	6.8	4.7	8.9	7.2	0.0	41.1
300～999人	21.3	5.3	4.6	15.1	4.4	0.4	31.4
1,000人以上	34.8	17.2	1.3	17.4	3.8	0.4	39.6
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】							
ほぼ0	7.3	6.0	2.5	3.9	4.7	0.0	54.9
10%未満	8.4	10.7	2.8	10.5	3.7	0.1	45.0
10～30%未満	9.9	4.2	2.9	11.4	2.6	0.4	45.4
30～50%未満	7.4	4.6	5.0	8.2	2.4	-	44.8
50～70%未満	22.1	4.8	1.5	9.8	4.3	-	41.5
70%以上	12.4	5.6	7.6	7.9	4.2	0.1	46.7
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】							
いる	16.5	7.4	3.8	14.2	5.9	0.2	37.6
いない	6.7	6.5	3.2	6.2	2.4	0.1	51.6
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】							
取り組んでいる	9.9	6.8	3.4	8.8	3.6	0.1	47.2
取り組んでいない	-	-	-	-	-	-	-
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】							
以前よりも増えた	11.5	7.8	6.7	11.4	3.2	0.1	40.7
以前よりもやや増えた	10.3	4.8	3.9	8.5	4.8	0.0	44.6
ほぼ同じ	9.0	5.2	3.5	7.9	3.4	0.0	51.8
以前よりやや減った	10.8	12.9	2.5	10.9	3.9	0.1	42.7
以前より減った	9.3	3.3	1.4	6.6	2.2	0.7	46.5
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】							
増えた	10.8	5.8	4.2	7.8	3.3	0.1	48.7
やや増えた	9.9	7.3	4.2	11.4	5.0	0.1	42.4
ほぼ同じ	9.3	6.4	2.4	7.2	3.7	0.0	50.0
やや減った	14.7	6.4	4.4	7.6	2.6	-	37.5
減った	5.0	10.3	2.1	9.8	0.7	0.9	55.2
【F10. (a) 売上高】							
相当高くなった	24.0	5.3	4.3	30.9	3.1	-	33.9
やや高くなった	11.8	10.3	4.7	8.9	2.0	0.1	46.5
ほぼ同じ程度である	11.6	5.1	2.6	5.9	4.4	0.0	50.7
やや低くなった	7.1	5.3	3.8	10.9	4.3	0.3	46.2
相当低くなった	8.0	9.9	3.4	7.0	3.0	0.1	45.2
わからない	17.0	1.6	0.9	10.1	2.9	-	30.7
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】							
最重要課題	13.8	8.8	3.3	13.9	4.3	1.1	48.3
どちらかと言えば重要課題	10.4	5.8	3.6	6.6	4.2	0.0	46.5
あまり重要課題ではない	5.5	7.1	3.4	12.3	1.9	-	44.8
重要課題ではない	1.4	4.5	3.5	1.4	0.8	-	82.8

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】
付問12- 1- 1. メンタルヘルスキュアの相談窓口について

(%)

	社外のメンタルヘルスキュア専用窓口を設けている	社内のメンタルヘルスキュア専用窓口を設けている	メンタルヘルスキュア専門ではないが、社内相談窓口を設けている	特設の窓口は設けていないが、人事・労務担当者が受け付けている	無回答
【全体】	31.6	15.8	25.2	26.9	0.5
【F6. 主たる産業】					
林業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	42.5	-	57.5	-	-
建設業	37.6	7.9	29.6	24.8	-
製造業	25.7	19.6	28.7	25.8	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	48.5	26.8	16.0	8.4	0.2
情報通信業	35.6	17.1	20.8	26.3	0.2
運輸業、郵便業	7.9	23.2	31.2	37.7	-
卸売業、小売業	32.9	10.6	22.0	34.2	0.3
金融業、保険業	41.1	14.4	19.6	23.1	1.7
不動産業、物品賃貸業	59.1	-	23.1	11.8	6.0
学術研究、専門・技術サービス業	26.3	23.8	31.1	18.8	-
宿泊業、飲食サービス業	14.0	11.8	31.3	42.6	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	14.7	40.5	1.5	43.3	-
教育、学習支援業	19.6	36.9	39.2	4.2	-
医療、福祉	14.6	32.8	28.1	24.5	-
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	38.3	7.4	22.2	32.1	-
その他サービス業（他に分類されないもの）	41.4	13.5	26.5	18.5	0.1
その他	31.6	9.3	54.8	4.3	-
【F7. 企業規模（正社員）】					
30人未満	42.0	15.9	12.1	26.7	3.3
30～49人	37.1	6.5	38.6	17.8	-
50～99人	23.8	9.0	14.6	52.6	-
100～299人	31.1	10.3	27.0	31.6	-
300～999人	22.4	16.0	30.9	30.4	0.3
1,000人以上	42.7	23.3	20.0	13.0	1.1
【F1. 事業所の全社員数】					
30人未満	34.7	9.0	24.5	31.0	0.9
30～49人	29.9	23.0	21.5	25.5	0.0
50～99人	26.4	15.6	29.0	29.0	-
100～299人	27.6	20.5	27.0	24.5	0.4
300～999人	32.0	20.0	26.3	21.3	0.4
1,000人以上	42.0	20.2	22.7	14.4	0.6
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】					
ほぼ0	37.0	14.8	21.8	26.4	0.1
10%未満	27.7	15.4	28.0	28.5	0.4
10～30%未満	33.0	16.3	25.3	24.2	1.2
30～50%未満	24.9	22.9	30.7	21.5	-
50～70%未満	27.0	9.4	25.7	38.0	-
70%以上	38.3	16.1	19.7	25.4	0.5
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】					
いる	34.5	18.8	27.1	19.2	0.4
いない	29.6	14.3	24.3	31.3	0.5
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】					
取り組んでいる	31.6	15.8	25.2	26.9	0.5
取り組んでいない	-	-	-	-	-
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】					
以前よりも増えた	39.9	19.7	20.2	20.1	0.1
以前よりもやや増えた	27.6	23.5	25.9	22.9	0.1
ほぼ同じ	34.2	13.7	21.2	30.7	0.3
以前よりやや減った	28.1	15.0	31.7	23.6	1.6
以前より減った	27.6	9.7	30.9	31.6	0.1
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】					
増えた	36.3	20.3	31.1	12.2	0.1
やや増えた	33.1	19.8	28.7	16.8	1.6
ほぼ同じ	31.4	11.4	23.8	33.3	0.1
やや減った	21.9	10.2	20.0	47.9	0.1
減った	26.7	22.1	10.5	40.8	-
【F10. (a) 売上高】					
相当高くなった	34.5	24.4	27.5	13.6	-
やや高くなった	24.5	18.0	25.4	30.5	1.6
ほぼ同じ程度である	40.8	16.1	21.9	21.1	0.0
やや低くなった	23.4	17.1	28.6	30.5	0.4
相当低くなった	33.5	9.4	22.1	34.9	0.0
わからない	57.9	14.7	25.3	2.0	-
【Q18. メンタルヘルスキュアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】					
最重要課題	33.2	18.8	30.3	17.3	0.3
どちらかと言えば重要課題	32.5	16.3	24.9	25.7	0.6
あまり重要課題ではない	25.5	11.9	21.9	40.6	-
重要課題ではない	15.1	39.0	41.3	4.6	-

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

付問12- 2.メンタルヘルスカを推進するに当たって留意している事項

(%)

	心の健康 問題に関 する誤解 等の解消	職場配 置、人 事異動 等	労働者 の個人 情報の 保護へ の配慮	家庭・ 個人生 活等の 職場以 外の問 題への 配慮	留意し ている 事項は ない	無回答
【全体】	46.5	61.0	49.0	29.6	3.3	1.8
【F6. 主たる産業】						
林業	43.5	43.5	43.5	56.5	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	21.6	78.8	43.1	36.1	21.2	-
建設業	44.1	68.1	56.2	33.2	1.9	0.6
製造業	51.1	58.6	59.0	23.6	2.8	4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	57.9	82.4	52.8	20.9	5.2	3.2
情報通信業	44.2	53.6	47.9	31.3	1.3	0.6
運輸業、郵便業	44.2	43.7	50.8	17.2	5.9	2.1
卸売業、小売業	45.8	67.7	37.0	32.0	4.8	1.0
金融業、保険業	43.2	62.7	36.6	40.4	0.5	-
不動産業、物品賃貸業	38.5	58.1	38.0	26.6	9.5	-
学術研究、専門・技術サービス業	42.9	53.0	57.8	18.8	1.2	-
宿泊業、飲食サービス業	50.3	59.6	41.1	31.6	6.8	-
生活関連サービス業、娯楽業	63.7	39.8	46.8	56.6	-	7.2
教育、学習支援業	41.0	64.4	67.1	25.9	3.4	-
医療、福祉	40.6	70.5	59.5	39.4	1.5	1.3
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	39.0	64.3	30.1	28.8	1.8	1.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	43.9	58.5	57.2	33.9	3.2	0.7
その他	64.3	41.0	24.5	12.1	0.9	-
【F7. 企業規模（正社員）】						
30人未満	44.6	63.2	58.4	50.7	3.7	1.1
30～49人	46.7	37.1	34.6	41.4	9.2	6.4
50～99人	49.0	40.8	47.4	26.9	9.2	6.5
100～299人	47.9	59.9	46.7	26.6	3.3	1.4
300～999人	44.2	64.2	48.4	31.5	2.5	0.6
1,000人以上	46.0	68.0	53.8	27.0	1.2	2.2
【F1. 事業所の全社員数】						
30人未満	47.5	56.8	36.5	31.9	5.0	0.4
30～49人	40.6	55.5	50.8	31.2	2.9	1.4
50～99人	45.1	63.9	54.4	34.2	3.7	3.5
100～299人	47.3	66.2	57.6	21.7	1.2	3.2
300～999人	52.1	62.3	63.1	25.0	0.9	2.5
1,000人以上	42.1	75.5	72.9	30.0	1.3	-
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】						
ほぼ0	42.1	53.0	47.3	31.6	6.8	3.2
10%未満	47.5	67.5	50.6	29.2	1.7	1.5
10～30%未満	44.1	63.4	48.8	28.8	2.5	0.7
30～50%未満	57.3	51.8	53.6	24.5	2.6	1.8
50～70%未満	56.0	61.3	57.4	26.8	2.4	5.2
70%以上	42.0	58.6	41.8	34.7	4.1	0.5
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続 1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】						
いる	55.1	69.4	56.5	27.9	1.5	1.6
いない	42.3	56.8	45.3	30.4	4.1	1.9
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】						
取り組んでいる	46.5	61.0	49.0	29.6	3.3	1.8
取り組んでいない	-	-	-	-	-	-
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】						
以前よりも増えた	46.0	68.8	46.2	26.4	1.4	0.3
以前よりもやや増えた	47.8	67.2	46.8	29.8	4.3	2.0
ほぼ同じ	49.5	58.9	50.6	31.1	2.3	1.3
以前よりやや減った	40.3	60.9	52.0	29.5	4.1	1.1
以前より減った	45.7	53.0	45.1	26.2	4.8	4.7
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】						
増えた	50.4	62.0	45.7	34.9	3.2	0.6
やや増えた	46.4	61.8	50.1	31.3	3.0	0.4
ほぼ同じ	42.7	63.5	47.3	29.0	3.4	2.2
やや減った	57.9	64.7	55.4	20.4	3.3	1.5
減った	41.3	44.2	58.4	22.4	3.4	7.5
【F10. (a) 売上高】						
相当高くなった	62.2	55.5	34.0	20.0	0.2	11.8
やや高くなった	46.8	66.9	48.8	29.7	1.7	1.8
ほぼ同じ程度である	46.1	59.3	49.6	32.8	5.7	1.7
やや低くなった	51.1	63.5	50.0	29.4	1.7	0.4
相当低くなった	37.5	56.7	52.0	23.7	4.0	2.4
わからない	28.9	41.9	32.2	49.6	6.1	-
【Q18. メンタルヘルスカの取り組みの現在の位置づけと 今後の方向性（現在）】						
最重要課題	66.2	71.6	63.6	39.9	0.2	-
どちらかと言えば重要課題	49.8	62.4	49.1	28.7	2.3	1.7
あまり重要課題ではない	29.5	53.8	39.4	28.1	8.0	2.3
重要課題ではない	23.6	21.5	60.9	32.9	6.7	11.8

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】
付問12- 3. メンタルヘルスケアの効果はありますか

(%)

	あると思 う	あると思 わな い	わから ない	無回答
【全体】	70.0	2.2	26.4	1.4
【F6. 主たる産業】				
林業	43.5	-	56.5	-
鉱業、採石業、砂利採取業	36.1	-	63.9	-
建設業	75.5	0.6	23.2	0.6
製造業	68.4	3.5	25.1	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	63.9	0.3	32.4	3.4
情報通信業	63.3	1.8	34.9	-
運輸業、郵便業	59.8	1.2	39.0	-
卸売業、小売業	68.1	3.3	26.5	2.1
金融業、保険業	77.3	2.3	20.3	-
不動産業、物品賃貸業	75.8	-	24.2	-
学術研究、専門・技術サービス業	68.1	0.2	31.7	-
宿泊業、飲食サービス業	67.1	-	32.9	-
生活関連サービス業、娯楽業	87.2	-	5.6	7.2
教育、学習支援業	70.7	0.6	28.8	-
医療、福祉	76.6	1.9	21.6	-
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	74.6	2.4	21.3	1.6
その他サービス業（他に分類されないもの）	73.1	0.8	25.8	0.4
その他	91.2	-	8.8	-
【F7. 企業規模（正社員）】				
30人未満	82.0	0.1	16.8	1.1
30～49人	60.6	8.4	29.1	1.9
50～99人	70.2	0.8	25.3	3.7
100～299人	69.7	3.2	26.2	0.9
300～999人	67.0	0.8	30.6	1.5
1,000人以上	73.5	3.3	22.0	1.2
【F1. 事業所の全社員数】				
30人未満	67.5	3.7	27.3	1.4
30～49人	68.0	0.8	30.6	0.6
50～99人	72.9	1.3	23.9	1.8
100～299人	67.9	1.5	29.3	1.3
300～999人	75.8	1.6	20.1	2.5
1,000人以上	85.7	1.8	12.5	-
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】				
ほぼ0	64.2	2.9	30.8	2.1
10%未満	69.6	2.1	26.2	2.2
10～30%未満	79.1	2.3	18.7	-
30～50%未満	75.9	0.0	23.7	0.4
50～70%未満	73.8	0.9	21.4	4.0
70%以上	56.7	4.4	38.6	0.3
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続 1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】				
いる	68.8	2.7	27.2	1.2
いない	70.4	2.0	26.0	1.5
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】				
取り組んでいる	70.0	2.2	26.4	1.4
取り組んでいない	-	-	-	-
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】				
以前よりも増えた	78.8	1.0	20.2	-
以前よりもやや増えた	72.7	0.4	25.7	1.2
ほぼ同じ	72.6	1.5	24.1	1.7
以前よりやや減った	60.9	6.1	32.8	0.2
以前より減った	65.2	1.6	29.9	3.3
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】				
増えた	71.7	2.3	25.8	0.2
やや増えた	71.9	0.5	27.6	0.0
ほぼ同じ	67.6	2.9	26.9	2.6
やや減った	71.8	0.0	26.6	1.5
減った	69.3	8.9	18.5	3.3
【F10. (a) 売上高】				
相当高くなった	85.4	-	14.6	-
やや高くなった	73.2	1.4	21.9	3.6
ほぼ同じ程度である	70.6	0.7	28.0	0.8
やや低くなった	69.7	3.2	26.9	0.2
相当低くなった	63.4	5.1	30.2	1.2
わからない	32.5	-	67.5	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと 今後の方向性（現在）】				
最重要課題	87.2	0.0	12.8	-
どちらかと言えば重要課題	74.0	1.3	23.9	0.8
あまり重要課題ではない	49.6	6.3	40.1	4.0
重要課題ではない	53.1	0.4	46.5	-

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

付問12- 4. メンタルヘルスケアのための専門スタッフを配置していますか

(%)

	産業医	産業医 以外の 医師	保健師 又は看 護師	衛生管 理者又 は衛生 推進者	カウ ンセ ラー 等	その 他 の 専 門 ス タ フ	専 門 ス タ フ は い な い	無 回 答
【全体】	44.8	4.0	11.2	21.3	9.4	3.2	39.3	2.6
【F6. 主たる産業】								
林業	-	-	-	43.5	-	-	56.5	-
鉱業、採石業、砂利採取業	43.1	28.2	35.3	28.6	35.7	-	-	21.2
建設業	40.8	5.5	14.0	21.3	8.6	3.4	39.3	1.7
製造業	47.5	2.7	13.3	22.1	7.7	3.2	35.6	5.5
電気・ガス・熱供給・水道業	47.6	7.5	17.8	8.3	3.2	1.7	43.6	6.7
情報通信業	62.1	6.1	10.8	28.6	15.3	3.0	22.7	0.6
運輸業、郵便業	39.2	3.3	7.0	19.4	1.2	1.4	47.6	1.2
卸売業、小売業	48.1	1.8	6.5	24.5	10.2	3.3	38.0	-
金融業、保険業	41.5	6.3	16.1	24.9	12.5	4.2	36.7	4.1
不動産業、物品賃貸業	40.1	0.4	12.4	12.8	10.3	6.9	38.4	3.5
学術研究、専門・技術サービス業	47.9	1.5	12.1	19.1	6.6	2.4	43.8	0.7
宿泊業、飲食サービス業	41.3	3.8	3.9	12.7	2.5	5.7	48.7	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	34.2	3.5	2.8	25.7	-	-	47.7	7.2
教育、学習支援業	54.0	16.2	22.3	17.4	51.5	4.2	20.9	0.2
医療、福祉	44.3	13.7	19.3	21.3	17.0	7.3	30.6	2.3
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	36.3	4.5	4.3	14.6	2.4	1.8	55.9	2.1
その他サービス業（他に分類されないもの）	36.5	3.3	8.7	15.0	9.5	1.3	51.6	2.0
その他	33.4	-	11.2	20.1	-	-	63.2	-
【F7. 企業規模（正社員）】								
30人未満	25.2	0.5	15.2	10.8	2.9	6.9	57.8	1.8
30～49人	35.3	0.2	1.4	17.3	3.9	1.5	49.2	1.9
50～99人	38.4	1.6	4.3	21.3	4.4	1.2	46.4	4.3
100～299人	41.9	2.5	6.4	21.5	5.9	1.8	44.7	2.9
300～999人	49.7	4.5	9.7	19.3	7.8	2.8	37.7	2.5
1,000人以上	48.5	7.9	23.8	25.4	21.3	6.4	26.8	2.2
【F1. 事業所の全社員数】								
30人未満	30.4	2.6	6.6	13.0	5.1	3.5	56.4	1.2
30～49人	44.5	2.9	14.9	18.1	6.4	2.3	36.4	2.1
50～99人	54.2	4.0	8.1	27.4	9.9	2.3	30.4	3.3
100～299人	53.7	5.0	11.8	32.3	11.7	3.7	25.9	4.0
300～999人	54.9	7.3	18.7	22.3	12.5	2.5	27.7	6.0
1,000人以上	72.4	10.0	42.3	22.9	49.7	6.0	18.3	0.4
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】								
ほぼ0	40.1	3.7	7.2	18.6	8.3	1.6	43.6	4.8
10%未満	44.5	4.1	13.5	23.8	10.9	4.9	39.8	1.5
10～30%未満	44.4	4.9	13.2	22.1	9.4	1.8	39.6	2.3
30～50%未満	36.6	3.0	10.2	18.8	5.6	1.9	49.4	1.1
50～70%未満	54.9	3.5	9.2	18.8	9.5	1.2	23.8	6.5
70%以上	53.3	3.9	8.5	20.0	11.2	6.1	31.3	2.0
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】								
いる	53.2	5.8	16.2	26.7	14.4	4.4	30.7	4.4
いない	40.4	3.1	8.7	18.7	7.1	2.5	43.7	1.8
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】								
取り組んでいる	44.8	4.0	11.2	21.3	9.4	3.2	39.3	2.6
取り組んでいない	-	-	-	-	-	-	-	-
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】								
以前よりも増えた	46.9	2.3	12.0	27.8	13.1	2.5	37.6	3.0
以前よりもやや増えた	51.9	4.9	13.3	28.5	14.2	3.3	30.6	0.6
ほぼ同じ	41.0	4.0	9.9	18.8	8.2	2.4	44.0	2.8
以前よりやや減った	44.7	5.8	12.9	19.5	8.9	6.5	37.1	2.9
以前より減った	42.8	0.9	6.7	16.2	4.9	0.4	44.0	4.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】								
増えた	40.6	5.8	16.8	18.1	9.3	2.4	39.2	2.4
やや増えた	50.0	4.9	13.7	19.7	9.9	2.6	36.9	2.3
ほぼ同じ	45.6	4.2	7.4	25.7	11.1	4.1	40.1	2.0
やや減った	44.0	0.7	7.2	18.2	6.3	3.2	41.1	4.2
減った	37.5	0.5	7.6	21.8	7.4	3.4	40.6	4.2
【F10. (a) 売上高】								
相当高くなった	48.0	2.1	17.1	40.8	11.5	11.7	19.0	3.6
やや高くなった	44.6	3.0	12.7	19.4	9.1	3.5	39.9	1.4
ほぼ同じ程度である	45.3	3.9	11.2	22.3	10.1	3.9	42.2	1.7
やや低くなった	46.4	4.2	10.6	21.0	8.1	3.0	37.5	2.8
相当低くなった	39.2	3.3	6.6	24.0	9.0	1.4	42.3	5.0
わからない	84.4	7.7	16.0	19.7	26.0	0.3	5.3	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】								
最重要課題	58.5	9.6	26.0	32.8	15.9	4.5	22.9	1.8
どちらかと言えば重要課題	47.8	4.2	10.4	22.6	10.0	2.9	37.3	2.3
あまり重要課題ではない	31.8	1.0	6.4	14.0	4.3	4.1	52.9	2.6
重要課題ではない	24.3	0.7	19.3	17.3	3.3	-	52.7	-

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】
付問12- 4. メンタルヘルスケアのための専門スタッフを配置していますか（2区分）
(%)

	専門スタッフは いる	専門スタッフは いない	無回答
【全体】	58.1	39.3	2.6
【F6. 主たる産業】			
林業	43.5	56.5	-
鉱業、採石業、砂利採取業	78.8	-	21.2
建設業	58.9	39.3	1.7
製造業	58.9	35.6	5.5
電気・ガス・熱供給・水道業	49.7	43.6	6.7
情報通信業	76.7	22.7	0.6
運輸業、郵便業	51.1	47.6	1.2
卸売業、小売業	62.0	38.0	-
金融業、保険業	59.2	36.7	4.1
不動産業、物品賃貸業	58.1	38.4	3.5
学術研究、専門・技術サービス業	55.5	43.8	0.7
宿泊業、飲食サービス業	51.2	48.7	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	45.1	47.7	7.2
教育、学習支援業	78.9	20.9	0.2
医療、福祉	67.1	30.6	2.3
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	42.0	55.9	2.1
その他サービス業（他に分類されないもの）	46.4	51.6	2.0
その他	36.8	63.2	-
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	40.4	57.8	1.8
30～49人	48.9	49.2	1.9
50～99人	49.3	46.4	4.3
100～299人	52.4	44.7	2.9
300～999人	59.9	37.7	2.5
1,000人以上	71.0	26.8	2.2
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	42.4	56.4	1.2
30～49人	61.5	36.4	2.1
50～99人	66.3	30.4	3.3
100～299人	70.1	25.9	4.0
300～999人	66.3	27.7	6.0
1,000人以上	81.3	18.3	0.4
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	51.6	43.6	4.8
10%未満	58.7	39.8	1.5
10～30%未満	58.1	39.6	2.3
30～50%未満	49.5	49.4	1.1
50～70%未満	69.7	23.8	6.5
70%以上	66.7	31.3	2.0
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	64.9	30.7	4.4
いない	54.5	43.7	1.8
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	58.1	39.3	2.6
取り組んでいない	-	-	-
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	59.4	37.6	3.0
以前よりもやや増えた	68.8	30.6	0.6
ほぼ同じ	53.2	44.0	2.8
以前よりやや減った	60.0	37.1	2.9
以前より減った	51.9	44.0	4.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	58.4	39.2	2.4
やや増えた	60.9	36.9	2.3
ほぼ同じ	57.9	40.1	2.0
やや減った	54.7	41.1	4.2
減った	55.3	40.6	4.2
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	77.4	19.0	3.6
やや高くなった	58.7	39.9	1.4
ほぼ同じ程度である	56.1	42.2	1.7
やや低くなった	59.7	37.5	2.8
相当低くなった	52.7	42.3	5.0
わからない	94.7	5.3	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	75.4	22.9	1.8
どちらかと言えば重要課題	60.4	37.3	2.3
あまり重要課題ではない	44.5	52.9	2.6
重要課題ではない	47.3	52.7	-

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

付問12- 4. メンタルヘルスケアのための専門スタッフを配置していますか（11区分※）

(%)

	産業医 (専門医 が含まれ ている)	産業医 (専門 医が含 まれて いない)	産業医 (付問 12- 4-1 無回 答)	産業医以 外の医師 (専門医 が含ま れてい る)	産業医以 外の医師 (専門医 が含ま れてい ない)	産業医以 外の医師 (付問1 2-4- 1無回 答)	保健師 又は看 護師	衛生管 理者又 は衛生 推進者	カウ ンセー ラー 等
※※【全体】※※	13.3	24.5	7.0	3.2	0.4	0.4	11.2	21.3	9.4
【F6. 主たる産業】									
林業	-	-	-	-	-	-	-	43.5	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7.1	21.6	14.5	28.2	-	-	35.3	28.6	35.7
建設業	6.4	22.8	11.6	3.2	0.8	1.5	14.0	21.3	8.6
製造業	11.6	30.5	5.4	2.2	0.3	0.1	13.3	22.1	7.7
電気・ガス・熱供給・水道業	29.5	10.7	7.5	7.0	-	0.5	17.8	8.3	3.2
情報通信業	31.5	25.5	5.2	3.9	2.0	0.3	10.8	28.6	15.3
運輸業、郵便業	4.4	24.8	10.0	2.2	0.1	1.0	7.0	19.4	1.2
卸売業、小売業	14.8	24.9	8.3	1.4	0.0	0.4	6.5	24.5	10.2
金融業、保険業	15.2	17.2	9.1	5.9	0.2	0.3	16.1	24.9	12.5
不動産業、物品賃貸業	9.8	29.9	0.4	0.4	-	-	12.4	12.8	10.3
学術研究、専門・技術サービス業	16.7	30.9	0.3	1.5	-	-	12.1	19.1	6.6
宿泊業、飲食サービス業	12.6	24.0	4.8	3.6	0.2	-	3.9	12.7	2.5
生活関連サービス業、娯楽業	16.6	16.7	0.8	3.5	-	-	2.8	25.7	-
教育、学習支援業	24.4	22.0	7.7	10.6	3.6	1.9	22.3	17.4	51.5
医療、福祉	13.6	25.9	4.9	9.4	3.1	1.2	19.3	21.3	17.0
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	18.6	13.4	4.3	4.3	-	0.2	4.3	14.6	2.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	10.6	21.1	4.8	2.9	0.3	0.1	8.7	15.0	9.5
その他	-	24.4	8.9	-	-	-	11.2	20.1	-
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	12.9	11.3	0.9	0.5	-	-	15.2	10.8	2.9
30～49人	10.3	20.8	4.2	-	0.2	-	1.4	17.3	3.9
50～99人	6.1	28.1	4.2	0.8	0.6	0.2	4.3	21.3	4.4
100～299人	10.0	24.9	7.1	1.6	0.5	0.3	6.4	21.5	5.9
300～999人	16.9	26.5	6.4	3.8	0.3	0.3	9.7	19.3	7.8
1,000人以上	17.0	21.9	9.6	6.5	0.6	0.8	23.8	25.4	21.3
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	12.1	14.4	3.8	2.4	0.0	0.2	6.6	13.0	5.1
30～49人	15.3	25.3	4.0	2.7	0.1	0.1	14.9	18.1	6.4
50～99人	15.0	28.5	10.7	2.8	0.5	0.6	8.1	27.4	9.9
100～299人	9.0	35.6	9.0	3.1	1.2	0.7	11.8	32.3	11.7
300～999人	22.2	27.6	5.1	6.1	0.6	0.6	18.7	22.3	12.5
1,000人以上	15.1	34.7	22.7	8.8	0.6	0.6	42.3	22.9	49.7
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	10.8	22.4	7.0	3.2	0.4	0.1	7.2	18.6	8.3
10%未満	11.6	27.7	5.3	3.1	0.5	0.5	13.5	23.8	10.9
10～30%未満	9.8	25.8	8.8	4.1	0.4	0.3	13.2	22.1	9.4
30～50%未満	13.2	18.3	5.1	1.5	0.5	1.1	10.2	18.8	5.6
50～70%未満	29.6	19.2	6.0	2.1	0.4	1.0	9.2	18.8	9.5
70%以上	21.8	24.3	7.2	3.7	0.2	-	8.5	20.0	11.2
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	15.8	29.8	7.6	4.7	0.8	0.4	16.2	26.7	14.4
いない	12.1	21.7	6.7	2.4	0.3	0.4	8.7	18.7	7.1
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	13.3	24.5	7.0	3.2	0.4	0.4	11.2	21.3	9.4
取り組んでいない	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	12.8	25.8	8.3	1.7	0.5	0.1	12.0	27.8	13.1
以前よりもやや増えた	10.1	31.1	10.7	4.0	0.6	0.2	13.3	28.5	14.2
ほぼ同じ	15.2	18.7	7.0	2.9	0.4	0.7	9.9	18.8	8.2
以前よりやや減った	12.6	27.4	4.7	5.0	0.6	0.3	12.9	19.5	8.9
以前より減った	13.1	26.4	3.3	0.7	0.0	0.1	6.7	16.2	4.9
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	16.3	19.3	5.1	4.9	0.5	0.4	16.8	18.1	9.3
やや増えた	15.3	27.3	7.4	3.9	0.6	0.5	13.7	19.7	9.9
ほぼ同じ	12.1	24.3	9.1	3.2	0.5	0.6	7.4	25.7	11.1
やや減った	11.3	26.8	5.9	0.5	0.1	0.1	7.2	18.2	6.3
減った	8.7	26.0	2.8	0.5	-	-	7.6	21.8	7.4
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	7.9	32.4	7.7	1.7	0.2	0.2	17.1	40.8	11.5
やや高くなった	15.1	23.4	6.1	2.4	0.3	0.2	12.7	19.4	9.1
ほぼ同じ程度である	14.0	22.2	9.2	3.1	0.3	0.5	11.2	22.3	10.1
やや低くなった	14.1	26.0	6.3	3.8	0.3	0.1	10.6	21.0	8.1
相当低くなった	4.9	28.1	6.2	1.5	0.9	0.9	6.6	24.0	9.0
わからない	41.0	40.9	2.5	5.8	0.6	1.3	16.0	19.7	26.0
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	22.7	25.0	10.8	7.9	1.2	0.5	26.0	32.8	15.9
どちらかと言えば重要課題	14.7	25.7	7.5	3.3	0.4	0.5	10.4	22.6	10.0
あまり重要課題ではない	5.4	21.8	4.6	0.6	0.3	0.1	6.4	14.0	4.3
重要課題ではない	7.9	12.7	3.7	-	-	0.7	19.3	17.3	3.3

※付問12-4-1とのクロス集計による11区分

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

(%)

	その他の専門スタッフ	専門スタッフはいない	無回答
【全体】	3.2	39.3	2.6
【F6. 主たる産業】			
林業	-	56.5	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	21.2
建設業	3.4	39.3	1.7
製造業	3.2	35.6	5.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1.7	43.6	6.7
情報通信業	3.0	22.7	0.6
運輸業、郵便業	1.4	47.6	1.2
卸売業、小売業	3.3	38.0	-
金融業、保険業	4.2	36.7	4.1
不動産業、物品賃貸業	6.9	38.4	3.5
学術研究、専門・技術サービス業	2.4	43.8	0.7
宿泊業、飲食サービス業	5.7	48.7	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	-	47.7	7.2
教育、学習支援業	4.2	20.9	0.2
医療、福祉	7.3	30.6	2.3
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	1.8	55.9	2.1
その他サービス業（他に分類されないもの）	1.3	51.6	2.0
その他	-	63.2	-
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	6.9	57.8	1.8
30～49人	1.5	49.2	1.9
50～99人	1.2	46.4	4.3
100～299人	1.8	44.7	2.9
300～999人	2.8	37.7	2.5
1,000人以上	6.4	26.8	2.2
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	3.5	56.4	1.2
30～49人	2.3	36.4	2.1
50～99人	2.3	30.4	3.3
100～299人	3.7	25.9	4.0
300～999人	2.5	27.7	6.0
1,000人以上	6.0	18.3	0.4
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	1.6	43.6	4.8
10%未満	4.9	39.8	1.5
10～30%未満	1.8	39.6	2.3
30～50%未満	1.9	49.4	1.1
50～70%未満	1.2	23.8	6.5
70%以上	6.1	31.3	2.0
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	4.4	30.7	4.4
いない	2.5	43.7	1.8
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	3.2	39.3	2.6
取り組んでいない	-	-	-
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	2.5	37.6	3.0
以前よりもやや増えた	3.3	30.6	0.6
ほぼ同じ	2.4	44.0	2.8
以前よりやや減った	6.5	37.1	2.9
以前より減った	0.4	44.0	4.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	2.4	39.2	2.4
やや増えた	2.6	36.9	2.3
ほぼ同じ	4.1	40.1	2.0
やや減った	3.2	41.1	4.2
減った	3.4	40.6	4.2
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	11.7	19.0	3.6
やや高くなった	3.5	39.9	1.4
ほぼ同じ程度である	3.9	42.2	1.7
やや低くなった	3.0	37.5	2.8
相当低くなった	1.4	42.3	5.0
わからない	0.3	5.3	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	4.5	22.9	1.8
どちらかと言えば重要課題	2.9	37.3	2.3
あまり重要課題ではない	4.1	52.9	2.6
重要課題ではない	-	52.7	-

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

付問12- 4- 1. 精神科などメンタルヘルスを専門とする医師が含まれているか
(%)

	含まれている	含まれていない	無回答
【全体】	31.4	53.1	15.5
【F6. 主たる産業】			
林業	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	43.9	33.5	22.6
建設業	20.2	51.5	28.3
製造業	25.8	63.1	11.1
電気・ガス・熱供給・水道業	62.5	22.1	15.5
情報通信業	51.8	40.1	8.1
運輸業、郵便業	13.9	61.3	24.9
卸売業、小売業	30.8	51.3	17.9
金融業、保険業	40.2	38.9	21.0
不動産業、物品賃貸業	25.2	73.8	0.9
学術研究、専門・技術サービス業	36.5	62.9	0.6
宿泊業、飲食サービス業	35.8	53.6	10.6
生活関連サービス業、娯楽業	48.5	49.0	2.5
教育、学習支援業	46.5	39.8	13.7
医療、福祉	37.1	52.3	10.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	51.5	36.8	11.7
その他サービス業（他に分類されないもの）	30.9	56.2	12.9
その他	-	73.2	26.8
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	51.3	45.0	3.7
30～49人	29.1	59.0	11.9
50～99人	15.9	73.0	11.1
100～299人	24.5	58.4	17.0
300～999人	36.9	50.8	12.2
1,000人以上	36.9	43.3	19.8
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	42.2	45.3	12.5
30～49人	36.7	54.7	8.6
50～99人	28.2	51.8	20.0
100～299人	18.0	65.1	16.9
300～999人	43.4	47.5	9.1
1,000人以上	23.1	46.5	30.3
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	29.4	53.9	16.7
10%未満	27.3	60.6	12.1
10～30%未満	26.1	54.8	19.1
30～50%未満	37.2	48.9	13.8
50～70%未満	53.8	34.2	12.0
70%以上	41.0	45.6	13.4
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	31.7	54.3	14.0
いない	31.5	51.9	16.6
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	31.4	53.1	15.5
取り組んでいない	-	-	-
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	28.3	54.3	17.4
以前よりもやや増えた	22.4	58.0	19.6
ほぼ同じ	38.3	44.3	17.4
以前よりやや減った	31.1	58.4	10.5
以前より減った	30.9	61.3	7.8
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	43.4	44.4	12.2
やや増えた	32.6	52.7	14.8
ほぼ同じ	27.6	52.5	19.9
やや減った	26.3	60.4	13.3
減った	23.4	69.1	7.4
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	17.9	66.3	15.7
やや高くなった	36.1	50.5	13.4
ほぼ同じ程度である	31.9	47.6	20.5
やや低くなった	31.9	54.8	13.2
相当低くなった	14.6	69.3	16.1
わからない	50.2	47.0	2.9
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	39.9	42.4	17.8
どちらかと言えば重要課題	32.5	51.9	15.7
あまり重要課題ではない	17.6	68.1	14.3
重要課題ではない	32.5	52.2	15.3

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】
付問12- 5. メンタルヘルスケアに取り組んでいない理由

(%)

	取り組み方が分からない	経費がかかる	必要性を感じない	労働者の関心がない	専門スタッフがいない	その他	無回答
【全体】	31.0	8.1	42.2	14.1	35.5	13.9	1.5
【F6. 主たる産業】							
林業	42.9	28.6	71.4	42.9	100.0	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	34.5	0.2	81.9	1.1	17.4	0.5	-
建設業	30.3	8.3	37.7	21.7	29.6	15.8	3.9
製造業	34.8	6.1	41.0	13.9	39.0	12.2	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	42.9	-	67.6	2.6	6.7	25.9	1.2
情報通信業	42.6	14.9	48.9	5.4	45.3	17.1	-
運輸業、郵便業	25.2	10.3	46.7	17.4	38.9	14.6	0.3
卸売業、小売業	24.8	10.0	45.7	15.5	32.2	14.6	1.6
金融業、保険業	41.3	6.0	26.8	3.7	40.7	14.2	5.0
不動産業、物品賃貸業	36.6	10.7	34.9	7.0	35.5	14.1	8.7
学術研究、専門・技術サービス業	32.7	-	49.2	16.8	57.5	2.8	-
宿泊業、飲食サービス業	28.3	3.0	40.2	15.1	29.9	9.7	2.5
生活関連サービス業、娯楽業	33.1	9.9	24.0	1.1	52.1	9.9	0.4
教育、学習支援業	22.8	13.7	42.2	12.2	36.5	20.3	2.3
医療、福祉	45.4	2.4	19.0	7.8	44.6	22.3	1.0
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	20.7	5.2	40.5	12.6	27.2	31.9	0.7
その他サービス業（他に分類されないもの）	35.9	12.8	46.1	14.8	32.2	13.8	0.4
その他	52.8	-	-	1.2	9.3	44.8	-
【F7. 企業規模（正社員）】							
30人未満	28.6	12.1	50.1	4.5	32.5	9.1	1.3
30～49人	17.0	11.1	48.2	8.2	42.4	17.0	-
50～99人	26.4	10.4	44.7	18.5	36.1	10.8	1.8
100～299人	33.1	6.9	40.0	13.4	35.4	17.0	1.7
300～999人	36.0	7.1	43.0	20.7	34.2	8.7	1.2
1,000人以上	29.1	4.4	34.0	5.5	35.1	22.5	1.9
【F1. 事業所の全社員数】							
30人未満	26.9	9.0	48.5	13.8	34.6	14.2	1.1
30～49人	29.5	4.2	37.7	12.5	35.6	13.8	2.8
50～99人	37.2	8.9	33.6	17.2	35.6	15.7	0.5
100～299人	41.4	8.9	32.8	15.4	40.6	14.0	0.7
300～999人	20.9	5.7	48.3	10.3	25.6	2.9	10.8
1,000人以上	7.1	5.1	65.9	1.5	19.5	13.5	-
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】							
ほぼ0	32.1	8.0	50.0	16.3	34.4	10.6	0.3
10%未満	30.2	9.3	39.3	11.8	34.8	19.2	0.9
10～30%未満	35.0	4.6	30.1	14.2	42.8	16.4	3.2
30～50%未満	33.4	13.3	39.9	16.9	35.9	7.8	1.3
50～70%未満	30.7	8.5	48.5	9.4	36.1	7.7	1.2
70%以上	22.9	3.5	45.0	12.1	23.3	18.3	2.8
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】							
いる	52.1	6.0	21.5	13.6	45.9	15.4	2.2
いない	26.5	8.5	46.5	14.3	33.4	13.7	1.3
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】							
取り組んでいる	-	-	-	-	-	-	-
取り組んでいない	31.0	8.1	42.2	14.1	35.5	13.9	1.5
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】							
以前よりも増えた	32.7	2.7	30.2	7.7	44.0	9.9	1.3
以前よりもやや増えた	29.1	12.4	33.1	17.0	42.4	20.9	3.7
ほぼ同じ	27.5	5.5	44.0	12.0	32.0	15.4	0.3
以前よりやや減った	35.1	12.7	47.2	20.6	35.0	8.3	2.1
以前より減った	35.4	6.1	41.8	10.0	37.3	14.3	1.4
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】							
増えた	49.4	8.5	27.8	8.7	45.0	17.1	1.6
やや増えた	36.6	9.8	30.2	17.0	39.3	13.1	2.2
ほぼ同じ	25.1	7.8	45.8	14.3	35.0	12.0	1.0
やや減った	24.4	6.7	53.6	16.5	25.0	16.8	0.8
減った	21.7	7.6	64.7	14.1	31.5	13.1	0.1
【F10. (a) 売上高】							
相当高くなった	39.0	3.7	35.9	9.9	40.0	19.6	-
やや高くなった	34.5	10.0	36.1	15.0	37.0	17.7	0.1
ほぼ同じ程度である	31.4	3.8	37.4	12.7	37.6	8.5	1.9
やや低くなった	33.1	11.2	45.0	15.7	37.4	13.5	1.6
相当低くなった	26.0	6.6	49.5	12.2	29.1	16.3	2.1
わからない	25.5	16.0	17.2	11.3	56.0	17.3	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】							
最重要課題	32.9	7.5	50.9	5.1	19.7	15.6	0.2
どちらかと言えば重要課題	42.6	6.3	19.7	11.4	47.2	18.6	2.4
あまり重要課題ではない	32.8	9.1	43.0	15.2	37.1	11.5	0.4
重要課題ではない	15.0	9.0	67.7	16.1	21.1	12.9	1.1

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

付問12- 6. 今後、メンタルヘルスケアとして検討したいと考えている対策

(%)

	メンタルヘルス対策について衛生委員会等で調査審議	メンタルヘルスケアに関する問題解決のための計画の策定と実施	メンタルヘルスケアの実務を行う担当者選任	労働者への教育・研修・情報提供	管理監督者への教育・研修・情報提供	事業所内の産業保健スタッフへの教育・研修・情報提供	職場環境等の評価及び改善	労働者からの相談窓口の整備(社内)	労働者からの相談窓口の整備(社外)
【全体】	10.7	6.3	12.4	20.8	23.8	3.2	13.1	25.7	8.5
【F6. 主たる産業】									
林業	-	-	57.1	57.1	28.6	-	-	57.1	28.6
鉱業、採石業、砂利採取業	0.9	-	0.7	2.5	17.6	0.5	32.9	2.5	0.9
建設業	11.2	5.5	15.7	24.3	33.5	4.7	10.3	24.5	5.3
製造業	19.4	9.7	13.0	23.0	29.3	3.0	11.8	28.7	11.5
電気・ガス・熱供給・水道業	3.7	24.7	4.1	4.1	2.6	-	25.9	71.4	-
情報通信業	4.0	3.5	29.7	24.3	27.9	1.0	12.3	16.8	18.5
運輸業、郵便業	12.8	4.1	15.0	15.2	20.8	4.2	9.6	31.3	6.1
卸売業、小売業	4.8	2.0	7.2	18.1	20.0	1.8	13.9	22.7	6.5
金融業、保険業	2.0	6.8	18.8	36.1	27.4	5.0	31.6	24.9	16.4
不動産業、物品賃貸業	4.3	1.1	7.4	19.6	29.7	2.4	12.0	44.7	14.5
学術研究、専門・技術サービス業	26.3	-	18.3	16.0	26.5	-	10.3	51.7	-
宿泊業、飲食サービス業	3.9	5.0	11.7	12.3	12.1	2.9	7.6	20.5	2.2
生活関連サービス業、娯楽業	6.5	13.2	17.4	22.8	24.9	1.4	10.7	10.7	4.7
教育、学習支援業	13.3	7.8	16.6	37.5	24.4	3.4	12.5	33.4	6.8
医療、福祉	9.9	10.8	29.3	26.8	31.7	4.3	16.0	32.2	9.9
複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	10.1	1.1	5.6	36.3	10.5	3.8	11.9	24.0	1.8
その他サービス業(他に分類されないもの)	11.1	12.3	12.6	24.2	18.1	8.5	13.5	22.8	14.7
その他	9.7	37.5	8.1	50.8	81.0	-	1.2	6.8	-
【F7. 企業規模(正社員)】									
30人未満	4.5	2.4	19.0	12.0	17.5	1.9	11.4	22.8	15.9
30~49人	11.4	5.5	15.6	13.8	11.1	-	2.1	24.7	19.5
50~99人	11.3	6.0	12.2	18.8	18.8	2.0	11.6	33.3	7.7
100~299人	11.0	6.0	11.3	23.1	29.3	4.7	16.1	26.8	6.2
300~999人	10.5	8.0	11.7	23.3	22.8	2.0	11.3	18.2	8.4
1,000人以上	10.3	9.3	11.1	22.1	22.1	5.4	16.0	18.8	8.6
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	4.4	5.2	9.9	19.8	20.2	3.0	16.9	20.9	7.3
30~49人	8.3	2.8	13.2	19.6	20.0	5.7	7.5	20.8	8.7
50~99人	16.6	11.1	17.7	21.6	29.3	3.5	11.3	33.2	8.2
100~299人	22.6	8.1	14.4	25.6	33.8	2.0	11.3	37.5	11.8
300~999人	15.6	7.0	10.8	13.6	15.1	1.1	11.4	18.7	5.6
1,000人以上	5.6	2.8	4.4	4.3	9.9	1.8	-	6.5	3.0
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	8.4	5.9	10.0	20.0	24.5	2.8	18.2	17.9	6.6
10%未満	11.1	6.7	12.9	21.8	26.8	5.0	7.2	28.2	9.9
10~30%未満	15.3	7.1	14.5	27.3	26.0	3.6	12.2	35.4	11.8
30~50%未満	14.6	8.1	10.5	25.4	27.4	3.0	7.8	29.1	12.7
50~70%未満	9.8	5.3	18.5	13.1	16.4	3.4	9.9	31.7	3.1
70%以上	5.7	4.9	9.2	15.0	18.6	0.9	22.0	15.1	6.9
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者(いずれかでも)】									
いる	13.7	11.2	20.1	26.4	38.7	3.5	12.7	38.0	7.7
いない	10.1	5.2	10.7	19.8	20.7	3.2	13.4	23.0	8.7
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取り組んでいない	10.7	6.3	12.4	20.8	23.8	3.2	13.1	25.7	8.5
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	11.3	14.4	11.5	34.2	18.7	8.0	7.5	22.2	4.5
以前よりもやや増えた	12.1	5.4	16.8	29.4	22.7	5.4	16.2	34.3	9.1
ほぼ同じ	9.8	5.7	11.2	17.2	24.3	2.5	12.5	23.0	6.9
以前よりやや減った	12.2	6.6	12.5	22.1	27.5	2.7	15.5	26.9	10.2
以前より減った	9.4	5.1	12.5	15.3	21.6	1.7	11.7	25.4	12.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	12.7	10.6	11.5	25.2	25.3	5.5	16.8	22.1	11.4
やや増えた	10.1	6.1	11.4	21.1	27.8	3.0	14.3	29.3	11.2
ほぼ同じ	11.9	5.6	15.5	22.4	24.2	3.5	11.1	29.1	6.5
やや減った	7.5	7.3	11.3	17.8	19.8	2.5	17.0	21.0	7.1
減った	10.3	1.9	9.8	16.6	19.9	-	5.6	22.1	8.1
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	18.8	3.3	6.9	30.3	44.0	3.3	17.3	23.2	5.7
やや高くなった	11.6	12.8	15.2	27.3	23.3	5.4	12.0	29.2	8.8
ほぼ同じ程度である	9.6	4.0	10.6	23.2	23.1	3.1	13.3	22.5	10.3
やや低くなった	10.5	4.2	10.7	19.4	26.1	1.6	17.2	25.8	6.9
相当低くなった	10.4	7.1	15.2	15.9	21.2	3.7	8.6	24.5	9.1
わからない	6.0	0.5	17.0	24.6	21.7	3.7	7.9	50.9	3.1
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性(現在)】									
最重要課題	10.0	11.2	26.2	21.0	34.3	9.0	37.9	28.5	11.1
どちらかと言えば重要課題	13.5	11.3	20.3	30.0	37.3	6.3	15.6	36.4	12.5
あまり重要課題ではない	12.2	5.1	10.1	20.5	21.4	2.1	13.8	25.0	9.4
重要課題ではない	4.8	2.5	6.5	11.2	12.6	1.4	7.1	13.5	2.2

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

(%)

	労働者の ストレス の状況な どについて 調査票を 用いて 調査	職場復 帰にお ける支 援	地域産 業保健 セン ターを 活用し た対策 の実施	都道府 県保健 推進セ ンター を活用 した対 策の実 施	医療機 関を活 用した 対策の 実施	他の外 部機関 を活用 した対 策の実 施	その他	メンタ ルヘル ス対策 を検討 する考 えはな い	無回答
【全体】	17.3	4.6	4.2	3.1	9.6	2.9	2.6	24.0	5.7
【F6. 主たる産業】									
林業	-	-	-	-	-	-	-	42.9	-
鉱業、採石業、砂利採取業	34.0	0.2	-	-	-	0.2	-	49.0	-
建設業	8.8	6.5	5.9	4.1	19.5	3.3	5.6	27.7	3.6
製造業	15.5	4.4	5.8	5.7	7.5	2.7	3.3	19.4	4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2.6	-	-	-	-	-	-	26.1	-
情報通信業	15.8	5.0	3.5	2.4	4.4	-	7.3	17.9	-
運輸業、郵便業	13.4	4.1	10.5	4.4	10.1	4.8	1.1	22.2	3.3
卸売業、小売業	18.9	3.8	2.6	0.8	11.9	3.5	1.9	29.0	8.2
金融業、保険業	24.3	5.0	-	-	8.5	0.9	0.8	15.2	5.6
不動産業、物品賃貸業	14.6	1.9	5.1	0.6	9.8	3.5	10.1	20.7	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	24.5	2.1	-	-	14.5	-	9.0	19.3	0.6
宿泊業、飲食サービス業	13.8	2.8	1.0	0.9	5.2	2.6	4.4	40.7	5.3
生活関連サービス業、娯楽業	26.4	2.0	6.2	-	6.2	-	0.4	23.3	8.2
教育、学習支援業	7.1	8.1	1.4	0.2	4.6	3.0	0.8	23.9	2.7
医療、福祉	31.3	7.8	3.3	2.8	6.6	2.7	1.1	9.8	2.9
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	18.5	4.5	-	1.1	1.4	4.9	5.2	13.6	16.0
その他サービス業（他に分類されないもの）	16.9	8.1	3.0	7.1	10.3	1.2	1.2	17.8	8.4
その他	37.5	-	-	-	2.5	1.2	-	-	-
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	17.3	1.2	1.4	10.5	18.3	0.9	1.2	29.7	0.4
30～49人	7.6	9.6	1.7	1.1	20.8	9.3	3.2	28.4	7.0
50～99人	16.6	5.1	2.7	1.5	5.0	1.8	3.4	26.5	9.5
100～299人	17.0	4.7	5.7	3.1	10.1	3.3	2.3	20.1	5.5
300～999人	20.0	3.9	5.1	2.7	7.9	2.0	2.2	23.9	5.8
1,000人以上	22.4	4.1	2.5	2.3	4.7	2.4	1.4	35.4	2.0
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	18.3	3.9	2.6	2.5	9.4	2.9	1.6	28.0	5.7
30～49人	17.3	3.4	5.5	1.8	11.6	1.1	4.2	29.7	4.6
50～99人	14.8	7.1	4.5	3.9	9.6	2.7	1.4	18.8	3.8
100～299人	17.6	5.2	8.3	6.2	10.0	5.1	4.8	9.7	4.4
300～999人	15.8	4.4	0.8	0.5	4.1	0.7	0.2	16.6	36.8
1,000人以上	5.4	1.8	-	-	1.1	1.9	11.7	76.1	-
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	16.5	4.5	2.5	2.1	8.2	2.9	4.1	33.2	2.6
10%未満	21.0	6.4	3.7	2.2	10.2	4.7	2.3	16.2	7.4
10～30%未満	16.2	3.6	6.5	6.4	9.8	2.2	0.8	17.4	6.5
30～50%未満	13.9	5.7	3.2	8.1	15.5	5.0	2.9	20.9	2.0
50～70%未満	15.6	3.0	11.0	0.5	11.4	0.6	1.1	27.0	10.7
70%以上	19.7	3.6	0.4	0.3	6.0	1.2	3.8	24.4	7.3
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	28.3	7.2	5.3	1.2	10.0	2.3	2.8	9.5	3.4
いない	14.9	4.0	3.9	3.6	9.5	3.0	2.5	26.7	6.3
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取り組んでいない	17.3	4.6	4.2	3.1	9.6	2.9	2.6	24.0	5.7
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	29.2	1.7	6.2	1.1	3.0	2.2	3.7	19.8	3.4
以前よりもやや増えた	15.0	9.4	1.7	6.0	11.9	4.1	1.7	14.5	2.2
ほぼ同じ	13.9	3.6	3.4	2.4	9.4	1.3	3.1	27.5	7.3
以前よりやや減った	20.1	2.3	4.2	0.3	10.2	2.4	2.2	23.2	5.1
以前より減った	20.0	7.9	8.7	8.2	10.4	7.1	2.2	28.5	1.9
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	34.9	5.4	6.5	4.8	6.9	2.9	1.9	21.4	4.1
やや増えた	21.8	6.6	5.1	1.6	13.3	6.6	2.5	17.3	2.1
ほぼ同じ	10.6	4.3	3.1	3.6	10.4	1.8	3.1	24.4	5.5
やや減った	13.9	4.0	3.0	2.9	5.2	0.5	1.9	27.6	10.5
減った	10.2	1.2	5.1	3.4	10.7	1.8	3.4	38.1	2.7
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	23.2	3.6	5.0	3.3	3.0	3.1	3.3	28.7	-
やや高くなった	19.4	7.4	1.6	1.5	7.5	7.7	1.1	18.5	3.6
ほぼ同じ程度である	19.4	2.9	4.8	0.9	9.9	1.7	1.7	17.9	8.8
やや低くなった	15.2	4.6	4.8	4.2	12.4	2.0	2.9	26.4	4.7
相当低くなった	15.9	3.5	5.0	5.4	8.4	1.5	3.4	30.2	5.6
わからない	38.5	6.8	0.5	-	0.5	1.6	-	22.3	4.5
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	17.1	13.8	6.8	8.0	22.4	1.4	1.4	24.8	-
どちらかと言えば重要課題	26.4	6.5	6.4	2.5	9.1	2.4	2.8	4.9	4.2
あまり重要課題ではない	18.9	4.6	4.8	4.6	13.0	4.2	3.0	21.0	3.2
重要課題ではない	4.4	1.3	0.5	0.6	1.7	1.2	1.7	53.5	9.6

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q13. メンタルヘルスクエアの担い手として重視するのは（複数回答集計）

(%)

	人事労務部門	安全衛生委員会	社内のメンタルヘルスクエア専門家、専門委員会、プロジェクト等	職場の上司・同僚	産業医等（健康保健スタッフ）	社外の専門家（カウンセラーなど）	従業員本人の自己管理（セルフヘルスケア）	主治医	労働組合
【全体】	53.3	22.2	17.2	75.2	28.7	26.3	47.1	10.1	4.2
【F6. 主たる産業】									
林業	56.9	75.6	18.7	81.3	43.1	24.4	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	3.3	1.8	0.8	83.7	2.2	47.8	95.1	15.7	0.2
建設業	54.5	22.2	10.4	77.6	33.4	25.8	48.2	17.1	4.0
製造業	54.2	27.4	15.2	76.7	31.4	21.9	46.3	9.4	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	43.2	14.3	28.9	62.3	44.7	34.6	40.0	5.9	11.0
情報通信業	61.3	16.8	14.9	78.1	39.1	23.6	50.8	9.3	-
運輸業、郵便業	47.2	40.6	15.6	70.2	30.8	26.0	39.9	11.0	4.6
卸売業、小売業	56.9	18.5	16.6	76.3	25.3	21.6	48.9	7.8	9.2
金融業、保険業	51.3	9.0	23.5	76.2	30.5	38.9	48.3	8.8	3.9
不動産業、物品賃貸業	61.5	9.2	15.6	85.2	22.9	40.0	37.9	12.4	5.8
学術研究、専門・技術サービス業	58.5	27.8	15.5	69.9	29.8	33.1	48.5	12.0	-
宿泊業、飲食サービス業	59.1	9.7	18.5	71.6	23.5	21.9	50.7	12.9	9.4
生活関連サービス業、娯楽業	54.0	32.0	21.6	66.5	17.9	28.0	53.8	6.9	3.4
教育、学習支援業	29.2	21.3	19.9	68.5	44.0	31.8	54.3	21.3	0.3
医療、福祉	39.7	25.6	23.4	79.3	17.9	30.4	54.3	17.9	2.4
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	51.1	20.6	24.0	73.7	28.5	17.6	54.6	7.0	1.0
その他サービス業（他に分類されないもの）	55.6	19.4	20.0	72.3	26.0	37.7	39.5	9.7	0.3
その他	65.4	32.4	25.7	84.1	29.2	17.3	35.7	5.3	-
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	42.1	17.0	13.4	68.6	20.2	40.8	60.3	11.6	1.8
30～49人	49.0	17.7	9.0	65.7	28.6	32.6	46.5	24.6	1.2
50～99人	51.6	27.4	16.8	74.0	23.8	26.3	47.9	7.2	0.8
100～299人	56.4	24.1	16.1	74.0	28.9	26.7	45.2	8.2	4.6
300～999人	55.0	21.8	18.2	80.5	30.7	22.0	48.8	11.2	3.8
1,000人以上	50.6	15.7	22.1	76.3	32.2	25.6	43.2	12.4	9.5
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	51.1	17.5	16.0	77.8	22.5	29.1	49.2	11.2	6.5
30～49人	55.1	21.3	20.4	72.5	27.6	23.4	48.1	11.4	3.7
50～99人	51.1	26.9	15.7	77.8	33.6	24.8	47.7	7.7	2.1
100～299人	57.2	29.3	16.9	73.2	36.3	24.5	41.7	9.9	1.9
300～999人	61.4	24.9	21.4	68.8	32.9	25.3	35.4	9.5	1.2
1,000人以上	56.6	12.2	25.7	60.3	40.6	13.7	67.7	7.7	10.7
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	53.0	20.1	15.2	79.3	25.5	26.1	53.1	10.1	3.5
10%未満	55.9	22.6	17.4	76.8	32.7	22.6	41.3	9.9	5.8
10～30%未満	50.2	24.1	18.0	72.6	33.1	27.9	45.6	13.1	2.5
30～50%未満	56.8	18.8	20.1	71.5	27.5	32.3	46.5	8.6	3.1
50～70%未満	53.8	23.8	15.2	73.0	28.8	28.8	47.4	5.4	2.5
70%以上	52.5	22.5	17.2	74.2	19.6	27.8	48.1	10.7	6.0
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	56.8	21.0	18.2	77.8	29.5	24.7	48.6	11.8	2.0
いない	52.4	22.8	16.7	74.8	28.6	27.1	46.4	9.7	4.8
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	54.5	23.9	19.5	78.5	34.8	25.9	43.0	8.7	4.3
取り組んでいない	52.1	19.7	14.1	73.7	22.2	26.8	52.4	12.0	3.9
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	52.5	22.3	21.6	73.5	33.0	26.8	43.0	10.5	8.9
以前よりもやや増えた	55.5	21.7	18.6	74.9	31.3	26.5	46.0	7.3	3.7
ほぼ同じ	54.3	21.5	15.7	76.8	26.4	27.3	47.1	10.1	3.7
以前よりやや減った	54.1	23.5	18.2	73.5	31.0	23.7	49.5	10.7	3.5
以前より減った	48.9	23.7	15.8	77.2	25.4	29.0	48.1	12.7	4.9
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	50.0	22.6	24.6	71.7	27.4	33.7	43.1	8.7	6.5
やや増えた	51.4	20.8	18.3	74.5	33.0	29.9	46.9	13.6	2.2
ほぼ同じ	60.0	20.5	14.8	77.7	30.1	22.5	48.0	7.2	7.0
やや減った	48.4	24.6	14.2	76.8	20.7	24.9	55.4	11.9	0.5
減った	52.1	27.9	12.4	77.4	28.4	20.2	43.6	11.8	1.5
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	59.4	28.0	29.5	81.9	25.4	17.4	43.9	5.5	2.7
やや高くなった	49.4	21.9	16.3	75.2	25.9	31.1	50.7	13.9	7.3
ほぼ同じ程度である	50.3	21.6	18.7	75.3	33.0	25.7	44.1	8.3	4.5
やや低くなった	57.1	23.5	17.8	77.1	27.1	26.6	48.0	8.4	2.0
相当低くなった	55.7	20.3	12.3	72.9	26.9	24.0	47.3	12.4	5.5
わからない	31.1	15.2	27.2	69.0	59.0	25.7	56.2	13.2	-
【Q18. メンタルヘルスクエアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	51.8	23.6	25.2	78.2	32.4	30.6	39.5	5.2	6.9
どちらかと言えば重要課題	56.7	23.1	20.3	75.4	32.9	27.7	44.1	8.8	4.7
あまり重要課題ではない	50.9	21.3	14.0	77.2	26.5	28.0	50.1	12.2	3.9
重要課題ではない	48.2	20.9	7.5	71.9	13.3	16.7	60.6	11.6	3.1

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

(%)

	無回答
【全体】	3.6
【F6. 主たる産業】	
林業	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.7
建設業	1.3
製造業	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3.1
情報通信業	0.6
運輸業、郵便業	2.8
卸売業、小売業	5.1
金融業、保険業	2.2
不動産業、物品賃貸業	0.9
学術研究、専門・技術サービス業	0.2
宿泊業、飲食サービス業	5.5
生活関連サービス業、娯楽業	3.4
教育、学習支援業	2.1
医療、福祉	1.4
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	1.6
その他サービス業（他に分類されないもの）	4.6
その他	0.4
【F7. 企業規模（正社員）】	
30人未満	4.2
30～49人	4.5
50～99人	5.1
100～299人	4.0
300～999人	1.9
1,000人以上	3.5
【F1. 事業所の全社員数】	
30人未満	4.2
30～49人	4.7
50～99人	2.5
100～299人	2.1
300～999人	5.6
1,000人以上	1.5
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】	
ほぼ0	3.2
10%未満	3.2
10～30%未満	2.8
30～50%未満	3.0
50～70%未満	6.1
70%以上	5.6
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】	
いる	2.3
いない	3.8
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】	
取り組んでいる	1.1
取り組んでいない	5.8
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】	
以前よりも増えた	1.6
以前よりもやや増えた	3.9
ほぼ同じ	4.0
以前よりやや減った	1.7
以前より減った	3.9
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】	
増えた	3.2
やや増えた	1.8
ほぼ同じ	2.6
やや減った	5.3
減った	6.6
【F10. (a) 売上高】	
相当高くなった	0.1
やや高くなった	2.3
ほぼ同じ程度である	3.5
やや低くなった	3.4
相当低くなった	5.4
わからない	0.1
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】	
最重要課題	1.6
どちらかと言えば重要課題	1.0
あまり重要課題ではない	3.5
重要課題ではない	11.6

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q13. メンタルヘルスケアの担い手として重視するのは（1番目）

(%)

	人事労務部門	安全衛生委員会	社内のメンタルヘルスケア専門部門、委員会、プロジェクト等	職場の上司・同僚	産業医等（健康保健スタッフ）	社外の専門家（カウンセラーなど）	従業員本人の自己管理（セルフヘルスケア）	主治医	労働組合
【全体】	18.6	5.4	5.2	38.3	6.0	5.8	14.6	2.4	0.1
【F6. 主たる産業】									
林業	16.3	35.0	-	24.4	-	24.4	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.9	0.2	0.3	3.1	0.6	14.7	79.4	0.2	-
建設業	16.2	4.4	3.6	34.9	9.7	6.2	20.2	3.4	-
製造業	19.2	5.8	5.4	36.1	8.0	4.0	14.3	3.3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	22.1	0.9	6.1	27.3	20.7	0.4	18.9	0.4	-
情報通信業	14.0	4.6	2.6	41.0	6.5	11.7	17.3	1.6	-
運輸業、郵便業	17.1	10.6	3.4	34.7	9.0	6.2	14.1	1.9	0.1
卸売業、小売業	21.0	4.6	5.1	41.2	3.2	5.1	13.4	0.7	0.4
金融業、保険業	17.6	1.1	3.8	47.2	4.9	10.0	11.7	1.6	-
不動産業、物品賃貸業	22.8	-	1.9	51.5	1.7	9.2	7.5	4.4	-
学術研究、専門・技術サービス業	7.6	1.9	5.5	35.3	2.1	23.5	17.7	6.3	-
宿泊業、飲食サービス業	21.2	2.9	8.0	41.0	3.0	5.8	11.7	1.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	17.7	14.0	13.4	24.1	-	2.6	24.4	0.5	-
教育、学習支援業	6.0	4.8	6.4	25.7	12.0	11.4	25.1	6.4	-
医療、福祉	10.7	8.3	7.5	47.5	4.0	6.4	11.3	2.8	0.2
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	21.6	6.6	3.2	31.7	4.6	4.7	24.3	1.7	-
その他サービス業（他に分類されないもの）	21.0	6.5	6.9	36.8	5.3	3.2	10.4	5.3	-
その他	22.7	17.8	1.8	34.3	2.1	3.2	16.5	1.2	-
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	15.9	4.9	1.5	37.8	1.3	14.0	19.7	0.6	-
30～49人	22.1	5.9	2.3	27.3	1.9	14.8	18.9	2.4	-
50～99人	15.6	5.4	7.5	41.6	3.4	4.3	14.7	2.4	-
100～299人	22.1	6.1	4.2	33.5	7.9	6.0	14.2	2.0	0.0
300～999人	15.5	5.2	5.8	47.3	5.8	4.2	12.2	2.1	0.0
1,000人以上	18.3	3.7	6.5	35.5	6.7	3.9	16.4	4.8	0.7
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	17.1	5.0	3.6	44.4	5.6	5.8	12.4	2.0	-
30～49人	12.7	4.7	9.5	35.1	5.2	5.9	18.2	3.3	0.8
50～99人	21.5	6.1	5.8	36.6	4.4	4.9	16.1	2.0	-
100～299人	23.3	5.9	5.7	31.3	7.3	6.8	14.0	3.4	0.1
300～999人	19.6	6.2	4.1	34.0	10.8	7.1	10.0	2.5	-
1,000人以上	24.2	0.8	3.6	24.6	7.3	1.2	36.1	0.7	-
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	16.9	3.8	4.9	40.7	5.5	6.0	16.0	2.5	0.5
10%未満	20.2	6.4	6.1	35.9	6.4	5.1	14.6	1.9	-
10～30%未満	16.8	5.1	3.9	37.2	7.7	7.2	14.8	4.4	0.0
30～50%未満	21.6	5.2	6.6	39.3	5.0	6.2	11.8	1.4	-
50～70%未満	19.2	7.7	3.6	40.0	7.2	4.7	10.4	1.0	-
70%以上	20.6	3.2	6.0	41.3	2.9	5.0	13.9	1.5	-
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	18.8	4.3	5.6	36.8	6.6	5.8	16.3	3.5	-
いない	18.7	5.8	5.1	39.1	5.8	5.8	13.6	2.1	0.2
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	17.0	5.6	5.5	41.1	7.5	4.9	14.2	3.0	-
取り組んでいない	21.0	4.9	4.9	35.5	4.6	6.1	15.2	1.7	0.3
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	20.5	6.4	7.1	33.3	9.6	9.6	7.8	2.8	1.2
以前よりもやや増えた	17.5	5.7	6.4	39.3	6.1	6.4	12.5	2.3	0.0
ほぼ同じ	20.5	4.8	3.9	39.0	5.7	6.3	13.6	2.3	0.0
以前よりやや減った	19.2	5.7	6.8	37.0	5.9	3.6	17.8	2.1	-
以前より減った	13.1	5.7	3.6	42.2	4.4	5.2	18.6	3.2	-
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	20.1	5.5	7.5	35.3	5.1	6.1	14.8	2.3	-
やや増えた	17.7	4.2	6.1	38.8	5.4	10.0	12.7	2.9	0.4
ほぼ同じ	22.2	5.1	4.2	40.1	6.2	4.7	12.9	2.1	-
やや減った	9.9	8.0	4.6	42.4	6.0	2.9	18.4	2.5	-
減った	17.6	5.3	2.9	33.2	9.5	2.2	20.1	2.5	0.1
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	18.4	11.1	12.4	26.4	6.2	5.5	19.2	0.7	-
やや高くなった	15.1	5.3	5.4	40.7	5.2	8.0	15.8	2.2	0.0
ほぼ同じ程度である	18.3	5.2	5.0	40.5	8.2	5.6	11.9	1.7	-
やや低くなった	21.3	5.8	5.1	37.4	3.8	5.5	15.1	2.1	0.4
相当低くなった	19.2	3.4	3.0	38.2	6.8	4.8	15.4	3.7	-
わからない	7.3	8.6	13.9	13.4	9.4	6.5	34.7	6.1	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	22.2	5.3	5.7	35.4	6.5	9.8	12.1	1.4	-
どちらかと言えば重要課題	19.6	5.5	6.8	38.7	6.9	5.7	13.1	2.7	0.0
あまり重要課題ではない	15.0	5.2	4.4	42.1	6.2	5.9	15.3	2.2	0.4
重要課題ではない	22.1	5.4	0.6	30.1	2.1	4.3	22.1	1.7	-

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

(%)

	無回答
【全体】	3.6
【F6. 主たる産業】	
林業	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.7
建設業	1.3
製造業	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3.1
情報通信業	0.6
運輸業、郵便業	2.8
卸売業、小売業	5.1
金融業、保険業	2.2
不動産業、物品賃貸業	0.9
学術研究、専門・技術サービス業	0.2
宿泊業、飲食サービス業	5.5
生活関連サービス業、娯楽業	3.4
教育、学習支援業	2.1
医療、福祉	1.4
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	1.6
その他サービス業（他に分類されないもの）	4.6
その他	0.4
【F7. 企業規模（正社員）】	
30人未満	4.2
30～49人	4.5
50～99人	5.1
100～299人	4.0
300～999人	1.9
1,000人以上	3.5
【F1. 事業所の全社員数】	
30人未満	4.2
30～49人	4.7
50～99人	2.5
100～299人	2.1
300～999人	5.6
1,000人以上	1.5
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】	
ほぼ0	3.2
10%未満	3.2
10～30%未満	2.8
30～50%未満	3.0
50～70%未満	6.1
70%以上	5.6
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】	
いる	2.3
いない	3.8
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】	
取り組んでいる	1.1
取り組んでいない	5.8
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】	
以前よりも増えた	1.6
以前よりもやや増えた	3.9
ほぼ同じ	4.0
以前よりやや減った	1.7
以前より減った	3.9
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】	
増えた	3.2
やや増えた	1.8
ほぼ同じ	2.6
やや減った	5.3
減った	6.6
【F10. (a) 売上高】	
相当高くなった	0.1
やや高くなった	2.3
ほぼ同じ程度である	3.5
やや低くなった	3.4
相当低くなった	5.4
わからない	0.1
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】	
最重要課題	1.6
どちらかと言えば重要課題	1.0
あまり重要課題ではない	3.5
重要課題ではない	11.6

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】
 Q14. メンタルヘルスケアにおける職場の上司の役割

(%)

	定期的な面談等で積極的に部下のメンタルヘルスケアを行うよう指示	定期的ではないが、部下のメンタルヘルスに注意を払うよう指示	その他の役割	特段の役割を定めていない	無回答
【全体】	12.0	60.4	0.3	25.3	1.9
【F6. 主たる産業】					
林業	40.6	35.0	-	24.4	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.6	35.7	-	63.8	-
建設業	8.6	63.8	-	26.6	1.0
製造業	9.4	61.0	1.1	25.8	2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	14.5	67.6	-	14.8	3.1
情報通信業	15.8	72.0	0.1	12.1	-
運輸業、郵便業	10.4	57.0	0.1	31.0	1.4
卸売業、小売業	9.7	59.2	-	28.6	2.4
金融業、保険業	27.7	61.8	-	10.4	0.2
不動産業、物品賃貸業	10.3	59.0	-	30.7	-
学術研究、専門・技術サービス業	10.5	80.7	-	8.5	0.3
宿泊業、飲食サービス業	12.6	47.8	-	39.6	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	28.5	39.5	-	22.8	9.1
教育、学習支援業	7.4	61.7	-	28.9	2.0
医療、福祉	16.3	63.0	0.1	19.8	0.9
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	11.4	74.9	-	13.6	0.1
その他サービス業（他に分類されないもの）	13.8	60.5	0.0	23.7	2.0
その他	1.1	76.5	6.6	14.0	1.8
【F7. 企業規模（正社員）】					
30人未満	13.1	43.9	0.0	41.8	1.2
30～49人	10.4	41.9	-	40.5	7.3
50～99人	9.1	56.6	-	32.3	2.0
100～299人	11.3	60.3	0.7	26.2	1.4
300～999人	12.9	65.4	0.0	19.4	2.3
1,000人以上	15.2	67.0	0.3	16.5	1.0
【F1. 事業所の全社員数】					
30人未満	12.0	58.4	-	28.0	1.6
30～49人	8.0	63.2	-	26.3	2.4
50～99人	14.2	60.4	1.6	21.8	2.0
100～299人	13.2	61.9	0.2	23.8	0.8
300～999人	11.4	64.8	0.1	17.5	6.2
1,000人以上	10.7	58.1	0.1	30.8	0.3
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】					
ほぼ0	11.0	57.4	-	29.5	2.1
10%未満	11.7	66.3	0.0	21.0	1.0
10～30%未満	10.1	62.1	1.3	24.0	2.5
30～50%未満	15.4	56.7	0.4	26.1	1.5
50～70%未満	12.4	56.3	-	26.0	5.3
70%以上	16.0	58.5	0.0	25.3	0.2
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】					
いる	12.7	66.8	1.0	18.5	1.0
いない	11.9	58.6	0.1	27.3	2.2
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】					
取り組んでいる	17.0	73.3	0.2	8.8	0.7
取り組んでいない	6.7	45.7	0.5	44.1	3.0
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】					
以前よりも増えた	14.8	57.7	0.0	26.4	1.1
以前よりもやや増えた	12.0	68.9	0.2	17.9	1.1
ほぼ同じ	12.1	59.2	0.7	26.1	2.0
以前よりやや減った	12.4	60.0	0.1	26.1	1.4
以前より減った	9.6	58.1	0.0	31.7	0.6
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】					
増えた	13.8	59.5	0.0	25.3	1.3
やや増えた	16.7	60.6	0.1	21.8	0.7
ほぼ同じ	9.2	62.3	0.8	25.9	1.9
やや減った	8.2	60.6	0.1	30.7	0.3
減った	10.8	61.4	0.0	23.9	3.9
【F10. (a) 売上高】					
相当高くなった	10.1	56.4	-	29.2	4.2
やや高くなった	15.8	60.8	1.3	20.9	1.2
ほぼ同じ程度である	12.9	61.1	0.0	24.0	2.0
やや低くなった	11.3	61.9	0.2	24.7	1.9
相当低くなった	8.8	56.2	0.0	33.4	1.6
わからない	3.0	79.2	0.2	17.3	0.2
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】					
最重要課題	34.9	56.4	0.1	8.2	0.4
どちらかと言えば重要課題	13.7	70.8	0.6	14.2	0.6
あまり重要課題ではない	7.3	59.4	0.0	32.0	1.3
重要課題ではない	5.2	24.0	0.0	66.2	4.7

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q15. メンタルヘルスケアに関わりプライバシーの取り扱いルールを決めているか

(%)

	規程や方針・計画等でルールが定められている	プライバシー情報全般に関して定められたルールでカバーしている	特段のルールはないが、気を付けて対応するように求めている	ルールも慣行もなく、特段の対応をしていない	無回答
【全体】	5.6	28.1	46.2	18.2	1.9
【F6. 主たる産業】					
林業	-	43.1	56.9	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	0.9	51.5	47.6	-
建設業	7.5	26.4	46.1	19.1	0.8
製造業	3.8	23.0	52.5	19.0	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	23.6	29.6	40.8	3.0	3.0
情報通信業	7.7	49.4	37.3	5.7	-
運輸業、郵便業	2.3	20.7	52.6	23.4	1.0
卸売業、小売業	5.5	27.5	41.6	22.2	3.1
金融業、保険業	16.2	38.6	38.1	5.3	1.7
不動産業、物品賃貸業	2.2	27.8	49.9	20.1	-
学術研究、専門・技術サービス業	2.4	49.5	35.6	12.4	0.2
宿泊業、飲食サービス業	1.2	19.5	46.3	32.3	0.8
生活関連サービス業、娯楽業	0.2	26.7	38.8	34.0	0.2
教育、学習支援業	3.4	39.2	47.3	9.1	1.0
医療、福祉	3.3	38.9	48.8	7.5	1.5
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	8.9	39.9	41.8	7.6	1.7
その他サービス業（他に分類されないもの）	5.3	32.2	45.6	14.5	2.5
その他	-	29.8	57.7	12.5	-
【F7. 企業規模（正社員）】					
30人未満	2.6	17.6	40.2	38.7	0.9
30～49人	4.2	21.4	37.4	30.5	6.5
50～99人	3.0	15.5	49.9	29.9	1.7
100～299人	4.5	22.8	52.5	18.0	2.2
300～999人	5.8	37.8	45.6	10.0	0.8
1,000人以上	12.6	44.0	30.6	11.2	1.5
【F1. 事業所の全社員数】					
30人未満	5.7	24.8	47.2	20.9	1.4
30～49人	4.8	28.9	39.6	24.7	1.9
50～99人	1.9	28.0	52.8	15.3	2.0
100～299人	7.2	28.2	49.6	13.3	1.8
300～999人	11.0	41.9	33.8	9.5	3.9
1,000人以上	10.0	58.7	15.4	15.3	0.5
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】					
ほぼ0	5.1	22.6	49.5	21.8	0.9
10%未満	5.5	30.1	49.7	13.6	1.1
10～30%未満	5.7	28.6	43.9	19.0	2.8
30～50%未満	6.8	28.1	45.2	18.0	1.9
50～70%未満	4.4	29.3	44.2	18.7	3.4
70%以上	6.9	30.1	40.0	20.9	2.0
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】					
いる	8.2	35.1	49.3	6.9	0.5
いない	4.7	25.5	45.4	22.0	2.3
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】					
取り組んでいる	10.2	39.2	46.6	3.1	0.9
取り組んでいない	0.4	14.7	46.0	36.1	2.8
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】					
以前よりも増えた	7.4	36.8	39.5	15.0	1.3
以前よりもやや増えた	6.2	32.1	49.2	11.1	1.4
ほぼ同じ	5.8	26.1	46.3	20.1	1.7
以前よりやや減った	5.3	26.5	48.9	18.2	1.1
以前より減った	3.6	27.9	42.9	24.3	1.2
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】					
増えた	8.6	29.5	45.9	15.0	1.0
やや増えた	6.9	34.0	44.0	13.8	1.4
ほぼ同じ	4.2	27.9	48.8	17.3	1.8
やや減った	3.4	24.7	44.6	27.0	0.3
減った	4.7	18.3	48.9	26.1	2.0
【F10. (a) 売上高】					
相当高くなった	8.5	36.5	29.7	20.5	4.7
やや高くなった	3.9	34.2	47.1	14.3	0.5
ほぼ同じ程度である	9.7	28.1	42.7	16.8	2.7
やや低くなった	4.3	27.1	48.9	17.9	1.7
相当低くなった	3.7	21.7	47.2	25.3	2.1
わからない	2.8	45.1	45.3	6.8	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】					
最重要課題	22.9	32.6	38.5	0.6	5.4
どちらかと言えば重要課題	6.8	37.4	48.5	6.9	0.5
あまり重要課題ではない	2.6	21.2	51.7	23.5	1.0
重要課題ではない	0.3	7.2	26.4	63.9	2.3

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q16. ①メンタルヘルス不調者に関する情報を取り扱うことが出来る者の範囲（本人の同意がない場合）

(%)

	社外の相 談窓口担 当者	産業医 等（産 業保健 スタッ フ）	衛生管 理者	人事労 務担当 者	本人の 上司	経営層	同じ課 内・部 内の従 業員	その他	無回答
【全体】	8.2	25.5	11.2	51.8	52.8	22.5	5.7	3.8	11.6
【F6. 主たる産業】									
林業	-	-	24.4	18.7	48.8	24.4	-	16.3	16.3
鉱業、採石業、砂利採取業	-	1.4	0.6	4.5	36.2	3.0	14.7	0.7	47.4
建設業	6.4	26.2	13.4	55.5	57.1	27.0	4.8	3.0	9.4
製造業	9.4	32.3	13.2	56.4	51.6	27.4	4.0	4.2	9.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2.0	42.9	2.4	48.6	45.1	12.3	3.1	0.4	16.1
情報通信業	17.1	38.0	16.7	72.5	55.6	24.7	2.2	1.4	3.9
運輸業、郵便業	3.6	22.3	16.1	41.0	58.1	19.6	6.1	3.5	14.3
卸売業、小売業	7.5	20.3	11.8	48.6	52.3	21.1	7.5	4.2	12.3
金融業、保険業	9.5	23.6	5.0	58.0	49.7	17.5	5.6	2.2	13.3
不動産業、物品賃貸業	19.9	22.2	9.6	59.5	54.0	30.4	6.1	5.4	6.1
学術研究、専門・技術サービス業	24.1	43.2	16.6	47.5	48.0	13.5	0.9	1.3	11.8
宿泊業、飲食サービス業	6.6	11.2	2.2	49.7	43.2	16.1	13.6	4.6	11.6
生活関連サービス業、娯楽業	5.1	8.7	5.6	39.9	49.6	8.1	6.2	7.3	15.8
教育、学習支援業	3.7	41.0	6.2	40.5	55.6	22.7	2.2	2.7	11.9
医療、福祉	4.5	22.2	10.8	46.3	64.7	23.8	4.5	4.5	13.4
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	7.5	24.4	13.0	68.8	50.5	22.6	4.3	3.1	9.2
その他サービス業（他に分類されないもの）	9.4	26.0	9.1	51.8	53.3	23.2	4.2	4.6	10.8
その他	3.7	14.4	9.8	65.0	69.5	15.9	15.9	11.6	9.2
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	5.3	15.2	5.6	28.7	47.4	17.6	10.0	9.7	17.0
30～49人	2.3	23.6	10.5	36.6	27.1	18.5	5.9	3.1	29.0
50～99人	5.2	16.1	12.7	50.4	52.0	29.1	5.2	4.7	17.0
100～299人	6.5	24.6	12.5	52.0	54.0	27.0	6.2	3.3	11.0
300～999人	11.4	28.4	11.3	58.9	53.4	19.2	4.3	3.1	7.3
1,000人以上	12.8	36.7	8.8	53.2	56.9	12.6	5.6	3.7	8.9
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	7.1	16.4	6.9	45.7	51.2	19.8	5.9	5.8	13.8
30～49人	5.7	28.1	8.6	51.4	59.2	20.6	4.3	3.3	11.3
50～99人	8.0	27.6	16.1	52.8	54.4	24.6	8.4	2.7	9.5
100～299人	8.5	32.7	17.7	62.3	53.6	29.7	4.1	2.0	9.2
300～999人	14.0	45.9	13.3	61.9	43.9	21.6	1.4	1.8	12.7
1,000人以上	24.7	54.6	15.3	58.5	48.9	15.1	4.4	0.8	1.8
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	9.1	19.8	10.1	47.9	54.3	19.8	6.7	3.3	11.4
10%未満	8.9	34.8	14.4	55.4	54.1	26.4	4.1	2.8	9.6
10～30%未満	5.9	24.8	11.6	54.1	52.2	25.7	5.8	4.8	12.2
30～50%未満	7.7	25.1	10.7	54.2	52.6	21.8	5.3	5.5	11.8
50～70%未満	6.2	20.7	9.6	45.4	46.3	19.9	9.9	4.5	18.4
70%以上	10.6	20.6	7.6	51.4	52.3	16.7	4.7	4.1	9.0
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	11.5	34.6	13.4	67.9	59.5	30.4	4.8	1.4	5.0
いない	7.0	22.5	10.6	46.6	50.5	19.8	6.0	4.7	13.5
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	11.6	36.1	15.1	59.7	54.4	22.5	3.4	3.0	6.5
取り組んでいない	3.8	13.4	7.2	43.4	51.3	22.0	7.9	4.8	17.0
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	13.1	32.0	17.0	51.1	58.3	24.4	6.6	2.9	5.4
以前よりもやや増えた	8.7	29.8	14.6	53.7	52.6	21.9	2.9	2.9	9.5
ほぼ同じ	8.1	24.3	10.6	51.6	53.5	22.0	7.2	3.2	12.3
以前よりやや減った	7.6	23.5	9.8	55.3	52.1	25.5	5.2	4.3	10.5
以前より減った	6.3	23.6	7.9	47.0	50.8	19.6	5.2	7.0	13.8
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	7.1	27.3	9.9	48.3	52.0	15.4	5.0	4.3	10.2
やや増えた	11.4	28.5	11.8	52.4	53.9	27.3	5.7	4.3	6.9
ほぼ同じ	6.9	26.7	12.8	58.6	55.7	24.1	6.9	2.6	10.9
やや減った	7.1	16.9	8.6	51.0	50.5	23.6	5.4	5.3	15.6
減った	9.0	25.3	12.6	39.8	49.7	19.2	0.8	4.5	16.2
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	8.8	31.9	10.8	50.3	54.5	22.7	1.6	2.7	12.9
やや高くなった	6.2	27.0	10.9	51.5	59.8	23.2	6.5	1.7	5.9
ほぼ同じ程度である	8.8	28.0	11.3	54.5	49.3	23.4	4.7	2.4	11.4
やや低くなった	10.0	23.4	10.8	53.2	51.7	22.7	7.2	5.5	10.9
相当低くなった	7.3	22.1	12.2	47.1	50.0	21.3	4.6	5.5	16.9
わからない	3.4	47.5	13.0	33.4	64.2	17.3	1.3	4.3	5.2
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	14.1	46.0	18.8	61.2	58.1	19.8	7.4	1.4	5.3
どちらかと言えば重要課題	9.9	31.4	12.2	58.5	55.0	23.3	5.0	3.0	6.7
あまり重要課題ではない	5.5	19.6	10.0	49.0	56.9	25.4	6.5	3.2	10.9
重要課題ではない	5.1	6.1	3.5	28.4	34.3	10.6	6.1	11.2	31.5

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q16. ②メンタルヘルス不調者に関する情報を取り扱うことが出来る者の範囲（本人の同意がある場合）

(%)

	社外の相 談窓口担 当者	産業医 等（産 業保健 スタッ フ）	衛生管 理者	人事労 務担当 者	本人の 上司	経営層	同じ課 内・部 内の従 業員	その他	無回答
【全体】	16.5	37.6	17.8	64.0	66.4	30.9	19.0	3.8	11.2
【F6. 主たる産業】									
林業	-	-	24.4	43.1	24.4	24.4	-	16.3	16.3
鉱業、採石業、砂利採取業	1.7	2.8	1.2	4.6	37.1	3.2	16.0	0.7	47.4
建設業	15.5	36.4	20.2	62.5	67.4	30.2	18.9	2.7	9.1
製造業	20.4	43.0	21.0	66.5	69.7	35.0	21.1	4.3	9.0
電気・ガス・熱供給・水道業	11.0	47.8	7.4	69.1	73.6	20.2	13.9	4.5	13.7
情報通信業	20.9	62.8	33.8	72.8	72.6	36.8	25.3	1.6	2.3
運輸業、郵便業	11.6	37.5	22.9	48.4	64.3	27.0	13.4	2.4	14.1
卸売業、小売業	13.5	34.1	15.6	64.1	64.2	34.1	17.8	4.2	13.4
金融業、保険業	22.3	39.5	16.5	74.8	68.0	25.1	22.5	1.2	11.3
不動産業、物品賃貸業	27.3	32.9	13.4	69.8	72.8	36.1	18.7	5.4	6.3
学術研究、専門・技術サービス業	14.7	37.2	20.6	59.8	74.3	19.2	16.7	0.3	8.3
宿泊業、飲食サービス業	10.8	20.1	4.3	60.1	52.9	19.1	16.8	4.2	12.6
生活関連サービス業、娯楽業	7.3	11.3	10.0	44.3	69.3	16.4	12.3	7.5	16.1
教育、学習支援業	11.7	48.0	11.9	59.5	76.2	30.5	26.0	3.2	11.5
医療、福祉	11.5	30.4	16.1	58.9	72.1	34.7	18.8	5.1	13.8
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	16.7	52.8	25.3	77.7	61.3	25.2	33.6	4.2	8.5
その他サービス業（他に分類されないもの）	19.5	37.6	15.1	69.4	62.5	29.3	17.5	4.3	8.2
その他	28.0	22.2	16.1	46.3	76.2	15.9	16.3	21.4	6.6
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	15.9	25.5	10.1	48.9	52.5	20.4	17.1	9.9	13.9
30～49人	12.0	27.3	10.5	41.0	35.7	19.2	10.4	5.4	29.5
50～99人	12.1	25.6	15.2	55.6	61.2	37.9	17.8	4.4	17.2
100～299人	14.1	36.9	17.9	62.6	65.4	35.5	19.1	3.1	11.5
300～999人	18.3	43.4	22.4	73.5	74.4	31.9	19.2	3.0	6.8
1,000人以上	25.8	49.2	16.8	71.4	72.8	17.6	22.4	3.6	6.1
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	14.8	26.9	12.3	60.0	61.5	26.8	19.9	5.5	12.7
30～49人	12.7	37.1	14.7	68.7	68.3	34.1	18.5	2.8	9.3
50～99人	14.3	44.1	23.8	60.4	67.1	32.9	18.7	3.1	9.7
100～299人	22.1	48.1	26.1	70.2	71.7	38.0	18.2	2.0	9.6
300～999人	20.7	56.8	23.9	72.4	74.2	30.0	15.4	2.5	12.3
1,000人以上	36.0	65.1	11.5	74.6	82.3	27.0	16.9	1.1	11.3
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	14.1	34.4	16.5	61.2	66.6	30.0	20.8	3.6	11.1
10%未満	19.0	46.2	22.0	69.6	69.8	36.8	17.5	3.0	9.6
10～30%未満	16.0	36.4	17.1	65.2	70.6	34.7	21.8	4.9	9.4
30～50%未満	21.6	37.2	17.6	67.7	66.2	26.5	16.8	3.2	11.0
50～70%未満	11.9	31.4	15.3	55.8	57.8	24.6	15.5	4.7	16.9
70%以上	16.2	33.1	14.9	59.0	58.5	21.9	19.5	3.9	10.9
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	20.4	49.7	23.6	78.2	77.0	40.5	24.8	1.9	3.7
いない	15.2	33.7	15.9	59.5	63.2	27.8	17.2	4.4	13.0
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	23.0	54.0	26.0	73.7	75.7	34.6	19.5	2.6	5.5
取り組んでいない	9.9	19.5	8.8	53.3	56.0	27.0	18.1	5.3	17.3
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	19.5	44.9	23.3	68.3	75.5	37.3	18.2	2.0	5.6
以前よりもやや増えた	18.1	42.7	21.4	68.8	66.4	27.9	20.9	2.4	7.4
ほぼ同じ	15.5	36.1	18.1	62.2	67.2	30.4	19.7	3.5	12.3
以前よりやや減った	17.9	35.9	14.4	65.8	66.3	34.6	18.2	3.8	10.3
以前より減った	14.2	35.7	14.9	60.9	61.5	28.1	17.7	7.4	13.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	15.5	36.6	16.5	63.5	64.0	20.6	19.2	4.1	10.6
やや増えた	22.2	42.1	18.6	67.5	70.3	35.9	18.7	3.6	5.7
ほぼ同じ	14.5	39.6	20.2	68.5	68.7	34.2	21.5	2.8	11.3
やや減った	14.7	29.9	14.1	62.9	66.7	31.4	19.1	5.1	13.6
減った	15.0	36.8	17.0	47.5	60.3	31.4	13.5	5.7	13.9
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	27.6	38.0	18.6	57.4	59.8	30.7	15.4	2.7	13.3
やや高くなった	19.5	37.6	17.6	65.0	70.7	32.6	19.2	1.9	5.8
ほぼ同じ程度である	16.3	40.7	19.5	67.4	65.4	29.8	18.5	2.2	12.7
やや低くなった	15.3	36.6	17.2	65.3	68.4	32.8	21.1	5.0	8.8
相当低くなった	15.5	34.0	16.8	57.2	60.1	29.9	16.1	5.8	17.4
わからない	8.6	51.5	16.9	71.0	85.6	25.3	15.7	3.0	1.5
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	25.4	63.2	36.2	81.2	81.1	31.8	22.6	2.1	3.3
どちらかと言えば重要課題	18.6	47.0	21.5	72.1	71.1	33.4	20.6	2.7	6.3
あまり重要課題ではない	14.2	29.2	13.5	60.6	67.1	32.5	17.5	3.2	10.9
重要課題ではない	9.2	9.3	3.5	34.1	41.0	15.1	17.3	11.5	31.4

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q17. 社員のストレスの状況などについて、調査票を用いた調査を行っているか
(%)

	はい	いいえ	無回答
【全体】	19.1	78.8	2.1
【F6. 主たる産業】			
林業	-	100.0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1.4	98.3	0.2
建設業	28.4	70.4	1.3
製造業	20.3	77.0	2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	39.7	58.7	1.6
情報通信業	34.9	64.3	0.7
運輸業、郵便業	15.8	81.5	2.7
卸売業、小売業	12.2	86.2	1.6
金融業、保険業	29.2	68.6	2.2
不動産業、物品賃貸業	21.8	78.0	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	28.6	71.2	0.3
宿泊業、飲食サービス業	5.0	92.0	3.0
生活関連サービス業、娯楽業	11.8	79.5	8.7
教育、学習支援業	15.7	82.2	2.2
医療、福祉	13.0	85.2	1.9
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	35.8	63.0	1.1
その他サービス業（他に分類されないもの）	23.4	74.7	1.9
その他	25.9	74.1	-
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	15.8	80.9	3.3
30～49人	2.4	96.8	0.7
50～99人	11.3	86.1	2.6
100～299人	14.4	82.9	2.8
300～999人	23.7	75.3	1.1
1,000人以上	37.4	61.5	1.1
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	16.0	83.3	0.7
30～49人	19.7	77.4	2.9
50～99人	16.6	81.2	2.3
100～299人	22.5	75.2	2.3
300～999人	29.3	67.3	3.4
1,000人以上	42.5	46.5	11.0
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	14.3	84.1	1.6
10%未満	22.9	75.0	2.1
10～30%未満	21.6	77.2	1.2
30～50%未満	17.4	80.1	2.5
50～70%未満	17.7	81.3	1.0
70%以上	18.9	79.7	1.3
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	26.3	72.9	0.8
いない	16.8	81.1	2.1
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	32.3	66.7	1.0
取り組んでいない	4.6	93.5	1.8
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	22.7	76.2	1.1
以前よりもやや増えた	20.6	76.9	2.6
ほぼ同じ	19.1	79.7	1.2
以前よりやや減った	17.8	79.7	2.5
以前より減った	18.0	79.0	3.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	22.5	74.6	2.9
やや増えた	25.5	73.2	1.3
ほぼ同じ	17.0	81.9	1.1
やや減った	12.9	85.5	1.6
減った	13.1	84.9	2.0
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	21.4	77.4	1.2
やや高くなった	21.3	78.0	0.8
ほぼ同じ程度である	20.8	75.9	3.3
やや低くなった	19.5	78.9	1.5
相当低くなった	13.2	84.8	2.0
わからない	40.7	58.9	0.4
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	44.8	54.5	0.7
どちらかと言えば重要課題	23.7	74.8	1.5
あまり重要課題ではない	9.4	88.8	1.9
重要課題ではない	5.9	93.0	1.1

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

付問17- 1. 社員のストレス状況についての調査は、どのような時期に行うか

(%)

	定期健康 診断実施 時	定期健康 診断時 ではないが、 定期的	プロジェ クトの 立ち上げ など、社 内で大き な動きが あった後	各人の 異動か 一定時 間経過 後	長時間 の残業 が発生 したと きに実 施	その他	無回答
【全体】	28.7	49.9	3.0	4.8	7.7	12.4	0.8
【F6. 主たる産業】							
林業	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	7.7	-	-	-	92.3	-
建設業	36.5	48.4	5.5	-	7.4	12.6	-
製造業	28.1	50.9	1.9	5.1	10.6	7.1	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	71.1	30.2	0.7	3.0	0.3	13.3	0.3
情報通信業	42.2	32.1	5.1	3.7	12.1	12.7	1.6
運輸業、郵便業	31.6	32.7	4.7	3.6	9.0	21.9	-
卸売業、小売業	29.4	47.9	4.5	6.1	11.8	14.4	-
金融業、保険業	16.6	65.6	0.8	6.5	0.1	17.0	-
不動産業、物品賃貸業	44.6	54.4	-	9.0	-	10.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	31.2	63.5	8.0	3.3	6.1	2.6	-
宿泊業、飲食サービス業	41.5	43.0	1.2	10.7	2.5	2.5	-
生活関連サービス業、娯楽業	54.5	45.5	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	46.3	42.2	-	1.6	3.9	9.2	-
医療、福祉	37.2	38.4	7.1	5.1	0.3	14.5	2.5
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	33.3	31.1	0.8	24.9	3.8	7.6	-
その他サービス業（他に分類されないもの）	11.8	61.6	1.9	2.0	7.5	14.0	5.3
その他	8.1	54.9	4.4	-	-	37.1	-
【F7. 企業規模（正社員）】							
30人未満	22.5	49.4	-	5.6	-	22.7	-
30～49人	1.7	40.8	40.7	-	-	11.6	5.3
50～99人	33.2	37.8	0.1	9.6	7.0	14.0	0.1
100～299人	31.0	47.0	3.1	3.8	11.2	12.6	2.0
300～999人	27.0	51.5	2.7	5.4	4.4	12.6	0.4
1,000人以上	28.0	55.0	4.0	3.8	9.7	10.2	0.1
【F1. 事業所の全社員数】							
30人未満	26.4	60.5	0.2	7.8	2.0	10.0	1.6
30～49人	18.2	46.4	10.2	4.7	10.4	19.4	0.2
50～99人	32.0	38.9	3.7	0.4	10.1	19.0	-
100～299人	31.1	44.4	2.6	5.2	15.2	9.1	-
300～999人	41.1	38.6	3.6	1.7	6.8	13.9	0.1
1,000人以上	27.7	68.0	1.3	0.9	2.7	3.4	1.5
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】							
ほぼ0	32.1	43.4	2.1	8.5	8.0	13.4	0.5
10%未満	28.0	55.6	2.3	4.6	8.4	11.5	1.1
10～30%未満	23.1	58.1	1.3	4.1	6.3	9.9	-
30～50%未満	28.3	46.3	2.6	1.2	11.2	11.1	3.7
50～70%未満	32.8	42.7	8.0	4.4	0.7	15.4	-
70%以上	32.2	36.5	6.7	4.4	10.3	18.8	0.1
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】							
いる	31.6	47.0	4.5	5.0	7.2	12.7	0.4
いない	27.1	51.6	2.1	4.7	8.0	12.3	1.0
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】							
取り組んでいる	28.5	49.5	2.9	4.0	7.4	13.0	0.9
取り組んでいない	32.1	52.3	0.9	9.5	10.9	7.4	0.2
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】							
以前よりも増えた	32.0	36.1	2.1	8.7	16.0	12.2	-
以前よりもやや増えた	23.8	58.8	3.9	2.5	7.4	12.9	0.7
ほぼ同じ	35.2	46.4	2.3	6.4	4.1	12.1	1.6
以前よりやや減った	21.7	55.1	4.4	4.2	9.5	11.1	-
以前より減った	22.0	52.5	2.2	1.0	10.3	15.8	-
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】							
増えた	30.7	46.3	5.3	6.3	5.3	13.6	0.3
やや増えた	24.2	56.8	3.7	3.1	6.2	11.4	0.1
ほぼ同じ	29.4	49.4	0.6	6.9	9.5	12.4	2.3
やや減った	29.4	45.9	3.7	4.3	9.1	10.7	0.1
減った	41.0	37.6	0.8	-	15.2	14.3	-
【F10. (a) 売上高】							
相当高くなった	11.2	22.8	24.1	5.2	36.2	1.8	-
やや高くなった	35.2	50.6	2.6	4.3	10.3	12.0	-
ほぼ同じ程度である	24.5	52.3	2.2	5.3	5.3	12.4	2.7
やや低くなった	27.8	55.4	2.7	6.2	4.9	9.5	0.1
相当低くなった	32.2	41.0	2.4	2.1	12.1	15.8	0.1
わからない	15.4	28.4	-	-	1.1	55.6	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】							
最重要課題	28.0	53.2	1.5	8.7	4.1	12.0	0.1
どちらかと言えば重要課題	26.1	50.2	4.0	4.8	9.2	11.5	1.2
あまり重要課題ではない	34.7	44.7	1.4	4.2	6.3	20.4	-
重要課題ではない	19.1	63.4	-	-	5.1	17.1	0.7

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

付問17- 2. 調査に当たって、あらかじめ労働者の同意を取っているか

(%)

	同意をとっている	同意は取っていない	無回答
【全体】	50.0	48.0	2.0
【F6. 主たる産業】			
林業	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7.7	92.3	-
建設業	52.1	45.8	2.1
製造業	55.9	43.8	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	20.6	79.4	-
情報通信業	38.9	61.1	-
運輸業、郵便業	37.6	61.7	0.7
卸売業、小売業	74.3	25.0	0.7
金融業、保険業	44.8	55.0	0.2
不動産業、物品賃貸業	33.6	52.0	14.4
学術研究、専門・技術サービス業	39.3	52.0	8.7
宿泊業、飲食サービス業	33.7	66.3	-
生活関連サービス業、娯楽業	49.3	50.7	-
教育、学習支援業	57.1	42.9	-
医療、福祉	38.9	60.7	0.4
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	23.7	75.5	0.8
その他サービス業（他に分類されないもの）	37.2	52.1	10.7
その他	8.8	91.2	-
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	34.3	39.9	25.9
30～49人	37.7	52.0	10.3
50～99人	38.9	60.9	0.1
100～299人	53.1	46.3	0.6
300～999人	49.7	49.2	1.2
1,000人以上	53.4	45.7	1.0
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	51.9	43.7	4.4
30～49人	54.1	44.2	1.7
50～99人	42.8	57.2	0.1
100～299人	51.2	48.2	0.6
300～999人	36.2	62.7	1.1
1,000人以上	63.1	36.3	0.6
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	46.1	52.7	1.2
10%未満	51.5	48.1	0.4
10～30%未満	55.7	44.1	0.2
30～50%未満	49.0	50.8	0.1
50～70%未満	51.9	43.7	4.5
70%以上	36.7	51.5	11.7
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	43.9	55.2	0.9
いない	53.3	44.0	2.7
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	47.7	50.3	1.9
取り組んでいない	65.3	32.7	2.0
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	61.3	36.9	1.8
以前よりもやや増えた	53.4	46.5	0.2
ほぼ同じ	39.5	56.7	3.8
以前よりやや減った	60.1	39.3	0.6
以前より減った	51.0	47.5	1.5
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	56.0	42.6	1.4
やや増えた	50.7	44.7	4.6
ほぼ同じ	48.7	51.1	0.2
やや減った	35.0	63.7	1.3
減った	47.2	52.8	-
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	49.2	50.8	-
やや高くなった	49.9	44.1	5.9
ほぼ同じ程度である	46.8	53.0	0.2
やや低くなった	49.7	48.6	1.7
相当低くなった	49.9	48.4	1.7
わからない	86.1	13.9	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	62.9	36.9	0.2
どちらかと言えば重要課題	46.2	50.9	2.9
あまり重要課題ではない	50.4	49.3	0.3
重要課題ではない	82.5	17.5	-

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】
 Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけ

(%)

	最重要課題	どちらかと言えば重要課題	あまり重要課題ではない	重要課題ではない	無回答
【全体】	5.5	48.8	31.7	11.3	2.8
【F6. 主たる産業】					
林業	-	43.1	16.3	40.6	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	17.8	65.6	16.4	0.2
建設業	3.3	52.2	29.0	11.9	3.5
製造業	4.7	44.4	35.7	11.7	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	5.1	62.7	25.8	2.8	3.6
情報通信業	10.3	65.7	19.1	3.8	1.2
運輸業、郵便業	5.5	40.9	37.8	12.5	3.3
卸売業、小売業	4.1	45.1	33.2	15.5	2.2
金融業、保険業	15.1	69.0	11.9	1.6	2.4
不動産業、物品賃貸業	2.4	61.4	22.0	8.8	5.3
学術研究、専門・技術サービス業	4.0	61.1	22.6	6.1	6.4
宿泊業、飲食サービス業	3.7	39.5	33.8	22.1	1.0
生活関連サービス業、娯楽業	0.2	41.7	33.8	15.2	9.1
教育、学習支援業	2.8	58.2	27.7	9.8	1.6
医療、福祉	8.8	45.6	40.8	3.9	0.9
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	4.1	71.7	19.3	2.7	2.2
その他サービス業（他に分類されないもの）	5.1	53.3	30.6	7.8	3.2
その他	1.8	44.1	32.7	21.4	-
【F7. 企業規模（正社員）】					
30人未満	3.6	37.3	38.3	20.0	0.7
30～49人	1.7	23.8	51.3	21.7	1.5
50～99人	2.4	36.0	38.7	19.3	3.6
100～299人	3.9	47.8	34.1	10.9	3.3
300～999人	6.3	59.5	25.4	7.0	1.8
1,000人以上	12.8	55.7	21.5	6.3	3.7
【F1. 事業所の全社員数】					
30人未満	4.6	46.0	31.7	15.0	2.6
30～49人	2.7	42.5	40.9	10.2	3.6
50～99人	4.0	49.7	32.8	10.8	2.7
100～299人	8.3	54.2	31.2	5.1	1.3
300～999人	10.0	63.1	15.9	6.7	4.2
1,000人以上	16.0	52.2	7.4	13.1	11.2
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】					
ほぼ0	5.6	44.7	31.3	16.7	1.8
10%未満	7.0	52.7	27.7	8.7	3.9
10～30%未満	4.5	50.6	32.9	8.8	3.2
30～50%未満	5.6	49.8	35.7	7.2	1.7
50～70%未満	1.8	41.6	38.1	14.7	3.8
70%以上	6.4	47.9	33.8	10.9	1.0
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】					
いる	10.2	60.8	23.0	4.1	1.8
いない	3.8	44.5	35.0	13.5	3.2
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】					
取り組んでいる	8.8	66.0	20.6	1.4	3.3
取り組んでいない	2.0	28.3	44.9	22.8	2.0
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】					
以前よりも増えた	15.1	55.6	21.4	6.4	1.4
以前よりもやや増えた	5.0	54.4	33.6	5.6	1.4
ほぼ同じ	4.9	50.0	30.1	12.9	2.2
以前よりやや減った	4.5	42.4	34.8	14.4	3.9
以前より減った	3.5	44.9	37.0	11.9	2.8
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】					
増えた	8.2	60.6	20.4	7.9	2.9
やや増えた	6.4	52.7	30.4	7.5	3.0
ほぼ同じ	4.5	48.8	33.2	12.0	1.5
やや減った	3.0	39.1	38.5	18.8	0.6
減った	5.1	31.4	44.2	15.5	3.7
【F10. (a) 売上高】					
相当高くなった	6.7	45.6	24.1	23.0	0.6
やや高くなった	4.0	54.8	32.5	6.8	1.8
ほぼ同じ程度である	6.8	54.7	25.8	9.1	3.6
やや低くなった	6.0	46.9	32.1	12.2	2.8
相当低くなった	4.6	38.1	38.3	17.2	1.8
わからない	5.4	50.8	40.8	2.9	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】					
最重要課題	100.0	-	-	-	-
どちらかと言えば重要課題	-	100.0	-	-	-
あまり重要課題ではない	-	-	100.0	-	-
重要課題ではない	-	-	-	100.0	-

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】
 Q18. メンタルヘルスキアの取り組みの今後の方向性

(%)

	強化する必要がある	どちらかと言えば強化する必要がある	あまり強化する必要はない	強化する必要はない	無回答
【全体】	15.0	55.2	20.4	6.1	3.3
【F6. 主たる産業】					
林業	-	59.4	-	40.6	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.2	18.8	65.2	15.6	0.2
建設業	12.0	53.6	24.8	6.2	3.5
製造業	17.3	50.8	22.8	5.1	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	37.1	53.0	3.5	2.7	3.7
情報通信業	27.0	45.6	23.9	2.6	1.0
運輸業、郵便業	15.3	48.5	26.4	5.8	4.1
卸売業、小売業	8.5	58.3	20.8	10.1	2.2
金融業、保険業	21.6	69.1	3.2	1.1	5.0
不動産業、物品賃貸業	13.2	60.3	16.5	4.6	5.3
学術研究、専門・技術サービス業	31.3	46.8	14.3	1.3	6.4
宿泊業、飲食サービス業	15.8	45.5	23.9	13.7	1.0
生活関連サービス業、娯楽業	2.0	50.8	28.8	9.2	9.1
教育、学習支援業	12.7	60.0	21.7	2.9	2.6
医療、福祉	17.9	62.7	15.9	1.9	1.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	16.7	71.2	6.9	2.9	2.3
その他サービス業（他に分類されないもの）	14.7	59.2	18.9	3.4	3.8
その他	12.8	63.4	23.5	0.3	-
【F7. 企業規模（正社員）】					
30人未満	7.7	49.5	32.8	8.9	1.1
30～49人	10.4	34.7	39.7	11.8	3.4
50～99人	7.2	45.3	33.0	10.2	4.3
100～299人	15.2	55.2	19.7	6.1	3.7
300～999人	17.7	61.8	14.9	3.4	2.2
1,000人以上	20.8	60.2	10.4	4.5	4.2
【F1. 事業所の全社員数】					
30人未満	11.1	56.3	20.4	9.1	3.0
30～49人	11.1	53.1	27.1	4.6	4.0
50～99人	14.0	56.8	20.3	5.0	3.9
100～299人	21.0	56.0	19.0	2.3	1.7
300～999人	33.1	48.1	12.6	2.1	4.1
1,000人以上	22.5	49.3	5.8	11.1	11.4
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】					
ほぼ0	11.4	53.9	21.7	10.4	2.6
10%未満	18.9	56.8	15.2	4.5	4.6
10～30%未満	15.1	55.0	22.5	3.5	3.8
30～50%未満	16.0	60.4	18.2	3.4	2.0
50～70%未満	14.6	45.0	29.2	7.4	3.8
70%以上	12.8	57.9	20.3	7.9	1.1
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】					
いる	27.5	55.5	12.8	1.8	2.4
いない	10.6	55.2	23.2	7.3	3.7
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】					
取り組んでいる	20.2	65.0	10.6	0.7	3.6
取り組んでいない	9.1	43.3	32.5	12.5	2.6
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】					
以前よりも増えた	29.5	50.5	12.4	6.1	1.5
以前よりもやや増えた	14.5	66.3	14.7	3.0	1.4
ほぼ同じ	12.9	55.2	21.9	7.2	2.8
以前よりやや減った	12.7	52.9	22.8	6.8	4.8
以前より減った	15.9	50.0	25.1	5.7	3.3
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】					
増えた	26.4	57.8	8.4	5.1	2.4
やや増えた	16.5	60.3	17.1	2.8	3.3
ほぼ同じ	9.6	58.3	22.7	7.2	2.2
やや減った	12.3	50.6	28.6	6.5	2.1
減った	12.1	34.2	34.2	14.3	5.1
【F10. (a) 売上高】					
相当高くなった	25.1	50.1	10.7	13.5	0.6
やや高くなった	15.2	63.1	15.1	5.4	1.3
ほぼ同じ程度である	14.4	58.0	18.0	5.3	4.3
やや低くなった	17.7	52.5	21.5	4.8	3.5
相当低くなった	9.5	48.4	29.4	10.5	2.3
わからない	17.8	71.8	8.3	1.9	0.2
【Q18. メンタルヘルスキアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】					
最重要課題	83.1	12.4	0.2	4.3	0.0
どちらかと言えば重要課題	19.2	76.6	3.8	0.1	0.3
あまり重要課題ではない	2.8	50.0	44.3	2.0	1.0
重要課題ではない	1.5	11.8	40.1	45.1	1.5

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q19. ①メンタルヘルス不調であるだけで不利益な取扱いを受けないような施策・制度が必要と思うか (%)

	はい	いいえ	無回答
【全体】	77.4	19.9	2.7
【F6. 主たる産業】			
林業	100.0	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	52.4	47.1	0.4
建設業	82.4	15.4	2.2
製造業	75.9	21.6	2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	89.3	9.0	1.7
情報通信業	70.7	28.5	0.8
運輸業、郵便業	76.3	17.9	5.8
卸売業、小売業	76.6	20.6	2.8
金融業、保険業	85.6	13.4	1.0
不動産業、物品賃貸業	78.3	19.5	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	82.9	13.0	4.1
宿泊業、飲食サービス業	77.5	17.7	4.8
生活関連サービス業、娯楽業	80.3	16.3	3.4
教育、学習支援業	79.8	18.4	1.9
医療、福祉	80.0	18.5	1.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	91.3	6.4	2.3
その他サービス業（他に分類されないもの）	72.5	24.9	2.6
その他	77.6	19.8	2.6
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	66.5	30.4	3.1
30～49人	76.5	22.1	1.4
50～99人	70.7	27.1	2.2
100～299人	79.1	16.7	4.1
300～999人	78.5	20.2	1.3
1,000人以上	81.2	17.0	1.9
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	78.6	18.2	3.3
30～49人	73.6	24.5	1.8
50～99人	76.2	22.2	1.5
100～299人	76.7	21.1	2.2
300～999人	80.2	15.8	4.0
1,000人以上	80.6	12.4	7.0
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	77.1	20.5	2.4
10%未満	80.1	17.9	2.1
10～30%未満	75.5	21.6	2.9
30～50%未満	80.0	18.1	1.9
50～70%未満	72.1	22.5	5.4
70%以上	75.5	21.4	3.1
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	75.9	23.1	1.0
いない	77.8	18.9	3.3
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	81.0	17.1	2.0
取り組んでいない	73.4	23.3	3.3
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	79.5	19.0	1.4
以前よりもやや増えた	80.3	18.8	0.9
ほぼ同じ	74.6	21.6	3.8
以前よりやや減った	77.0	21.7	1.2
以前より減った	83.3	14.3	2.4
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	82.4	16.0	1.6
やや増えた	78.4	20.9	0.8
ほぼ同じ	77.8	20.6	1.6
やや減った	73.0	23.8	3.1
減った	76.6	19.9	3.5
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	68.8	27.1	4.1
やや高くなった	76.6	22.4	1.0
ほぼ同じ程度である	78.0	18.2	3.8
やや低くなった	77.7	20.3	1.9
相当低くなった	76.9	20.5	2.6
わからない	92.2	7.6	0.2
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	87.7	10.3	2.0
どちらかと言えば重要課題	81.7	17.4	0.8
あまり重要課題ではない	75.5	21.6	3.0
重要課題ではない	61.7	33.5	4.8

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q19. ②メンタルヘルス不調であることを本人が同意しない場合、医療職以外に知らせない施策・制度が必要と思うか (%)

	はい	いいえ	無回答
【全体】	59.9	36.6	3.5
【F6. 主たる産業】			
林業	59.4	40.6	-
鉱業、採石業、砂利採取業	51.2	48.3	0.4
建設業	59.1	38.3	2.6
製造業	53.3	43.7	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	56.5	41.6	1.9
情報通信業	58.8	40.6	0.6
運輸業、郵便業	62.4	32.0	5.6
卸売業、小売業	60.8	34.6	4.6
金融業、保険業	71.6	26.5	1.9
不動産業、物品賃貸業	61.7	36.3	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	51.5	44.5	4.1
宿泊業、飲食サービス業	67.2	26.9	5.9
生活関連サービス業、娯楽業	62.3	27.6	10.1
教育、学習支援業	56.1	41.4	2.5
医療、福祉	64.0	34.2	1.7
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	59.8	37.9	2.3
その他サービス業（他に分類されないもの）	61.2	35.9	2.9
その他	69.5	28.0	2.6
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	63.2	33.6	3.2
30～49人	75.5	23.1	1.4
50～99人	53.8	40.8	5.4
100～299人	59.5	35.5	5.0
300～999人	58.7	39.7	1.7
1,000人以上	63.7	35.0	1.3
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	62.9	33.6	3.5
30～49人	59.5	38.4	2.1
50～99人	56.5	41.0	2.5
100～299人	59.5	36.8	3.7
300～999人	59.1	35.5	5.4
1,000人以上	38.1	49.1	12.8
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	60.4	37.0	2.6
10%未満	54.4	42.9	2.7
10～30%未満	60.4	35.4	4.2
30～50%未満	61.4	36.2	2.5
50～70%未満	63.0	31.0	6.1
70%以上	67.9	29.9	2.1
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	57.4	41.5	1.1
いない	60.8	35.1	4.0
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	59.6	38.6	1.8
取り組んでいない	61.0	34.4	4.6
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	70.4	28.9	0.7
以前よりもやや増えた	61.3	37.5	1.2
ほぼ同じ	56.0	40.0	4.0
以前よりやや減った	59.8	37.0	3.3
以前より減った	65.0	30.8	4.2
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	61.1	35.6	3.3
やや増えた	64.7	34.3	1.0
ほぼ同じ	61.1	36.6	2.4
やや減った	52.2	44.0	3.8
減った	57.6	39.3	3.1
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	45.9	49.9	4.2
やや高くなった	62.9	36.1	1.0
ほぼ同じ程度である	61.6	34.1	4.3
やや低くなった	59.2	38.3	2.5
相当低くなった	58.3	37.3	4.5
わからない	68.8	31.2	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	75.8	24.1	0.0
どちらかと言えば重要課題	61.1	37.2	1.7
あまり重要課題ではない	62.1	34.1	3.8
重要課題ではない	47.4	47.2	5.5

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q19. ③症状・不調がある労働者が、専門家による適切な対応を受けられるようにする施策・制度が有効だと思うか (%)

	はい	いいえ	無回答
【全体】	87.1	9.9	3.0
【F6. 主たる産業】			
林業	100.0	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	99.6	-	0.4
建設業	89.3	7.6	3.1
製造業	86.0	11.2	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	85.8	12.5	1.7
情報通信業	83.0	16.4	0.6
運輸業、郵便業	86.4	8.6	5.0
卸売業、小売業	84.7	12.0	3.3
金融業、保険業	95.6	2.6	1.9
不動産業、物品賃貸業	90.5	7.3	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	92.2	3.7	4.1
宿泊業、飲食サービス業	77.6	16.6	5.8
生活関連サービス業、娯楽業	87.3	8.3	4.3
教育、学習支援業	92.7	5.9	1.4
医療、福祉	90.1	9.1	0.9
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	87.3	10.3	2.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	89.8	7.9	2.2
その他	95.5	1.9	2.6
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	88.5	8.6	3.0
30～49人	81.5	16.7	1.8
50～99人	83.3	11.0	5.7
100～299人	85.7	10.6	3.8
300～999人	88.7	9.9	1.4
1,000人以上	92.8	6.2	1.0
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	86.6	10.0	3.4
30～49人	89.1	9.1	1.8
50～99人	86.4	11.6	2.0
100～299人	86.3	10.3	3.5
300～999人	90.2	5.7	4.1
1,000人以上	92.1	5.7	2.1
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	84.4	12.9	2.7
10%未満	90.7	7.1	2.2
10～30%未満	87.8	8.6	3.6
30～50%未満	90.3	7.2	2.5
50～70%未満	80.0	14.0	6.1
70%以上	85.3	12.7	2.0
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	88.5	10.8	0.7
いない	86.6	9.6	3.8
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	91.5	6.6	1.9
取り組んでいない	82.0	14.1	3.9
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	91.7	7.6	0.7
以前よりもやや増えた	89.2	9.8	1.0
ほぼ同じ	86.0	10.3	3.7
以前よりやや減った	86.3	11.1	2.6
以前より減った	88.6	8.8	2.6
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	90.5	7.4	2.1
やや増えた	88.6	10.5	0.9
ほぼ同じ	88.3	10.3	1.5
やや減った	85.2	11.0	3.9
減った	84.2	12.3	3.5
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	81.1	14.9	4.0
やや高くなった	91.0	8.1	0.9
ほぼ同じ程度である	87.6	8.8	3.6
やや低くなった	86.1	11.7	2.2
相当低くなった	86.0	10.9	3.2
わからない	97.7	2.3	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	97.7	2.3	0.0
どちらかと言えば重要課題	92.5	6.7	0.7
あまり重要課題ではない	85.4	10.7	4.0
重要課題ではない	68.3	26.9	4.8

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q19. ④専門医が事業者に対して、労働時間の短縮などの措置に関する意見を述べるようにする施策・制度が有効だと思うか (%)

	はい	いいえ	無回答
【全体】	76.9	19.9	3.2
【F6. 主たる産業】			
林業	100.0	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	66.9	32.7	0.4
建設業	82.3	14.6	3.1
製造業	71.9	25.0	3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	69.5	28.8	1.7
情報通信業	84.8	14.4	0.8
運輸業、郵便業	74.3	20.1	5.6
卸売業、小売業	76.9	19.8	3.3
金融業、保険業	86.6	10.5	2.9
不動産業、物品賃貸業	79.3	18.7	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	91.2	4.7	4.1
宿泊業、飲食サービス業	65.6	29.7	4.7
生活関連サービス業、娯楽業	77.5	18.2	4.3
教育、学習支援業	86.7	11.6	1.7
医療、福祉	80.8	18.0	1.1
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	77.4	20.2	2.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	79.3	17.7	3.0
その他	99.6	0.4	-
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	73.1	22.3	4.6
30～49人	74.0	24.3	1.7
50～99人	73.0	21.4	5.6
100～299人	74.4	21.6	4.0
300～999人	80.3	18.1	1.6
1,000人以上	84.6	14.3	1.1
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	76.8	19.5	3.7
30～49人	74.6	22.8	2.7
50～99人	79.9	18.1	2.0
100～299人	75.1	21.4	3.5
300～999人	80.9	14.9	4.2
1,000人以上	81.5	18.2	0.3
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	73.9	23.0	3.1
10%未満	80.2	17.4	2.4
10～30%未満	75.9	20.2	3.9
30～50%未満	74.2	23.4	2.4
50～70%未満	72.0	21.5	6.6
70%以上	81.9	16.0	2.1
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	79.8	19.6	0.6
いない	75.8	20.1	4.1
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	82.8	15.2	2.0
取り組んでいない	70.9	24.8	4.3
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	78.3	21.0	0.7
以前よりもやや増えた	82.3	16.6	1.1
ほぼ同じ	76.0	20.1	3.8
以前よりやや減った	77.7	19.7	2.6
以前より減った	72.4	24.1	3.5
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	82.0	16.0	2.0
やや増えた	81.0	18.2	0.8
ほぼ同じ	76.0	21.9	2.0
やや減った	76.5	19.9	3.6
減った	66.7	28.4	5.0
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	70.1	25.9	4.0
やや高くなった	80.3	19.1	0.6
ほぼ同じ程度である	76.4	19.6	3.9
やや低くなった	76.8	20.9	2.3
相当低くなった	75.1	21.3	3.7
わからない	91.6	8.4	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	90.7	9.3	0.0
どちらかと言えば重要課題	85.8	13.3	1.0
あまり重要課題ではない	70.8	25.3	3.9
重要課題ではない	56.2	38.3	5.5

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q19. ⑤産業医のいない事業所に対し、メンタルヘルス不調者の面接などのサービスを提供する施策・制度が有効だと思うか (%)

	はい	いいえ	無回答
【全体】	82.5	13.9	3.6
【F6. 主たる産業】			
林業	100.0	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	52.3	47.2	0.4
建設業	86.8	10.2	3.0
製造業	80.0	16.7	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	80.6	17.4	2.0
情報通信業	76.6	21.2	2.2
運輸業、郵便業	79.4	14.7	6.0
卸売業、小売業	85.7	10.5	3.8
金融業、保険業	87.7	9.6	2.7
不動産業、物品賃貸業	89.4	10.6	-
学術研究、専門・技術サービス業	91.8	4.1	4.1
宿泊業、飲食サービス業	70.0	24.1	5.9
生活関連サービス業、娯楽業	68.5	21.4	10.1
教育、学習支援業	88.5	8.7	2.8
医療、福祉	86.5	11.1	2.4
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	87.5	9.9	2.6
その他サービス業（他に分類されないもの）	81.3	15.4	3.3
その他	95.7	1.8	2.6
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	82.7	14.4	2.9
30～49人	79.1	19.3	1.5
50～99人	75.5	19.7	4.8
100～299人	80.9	13.9	5.1
300～999人	85.7	12.4	1.9
1,000人以上	89.9	8.4	1.7
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	83.5	13.0	3.5
30～49人	79.8	18.4	1.9
50～99人	82.4	15.3	2.3
100～299人	82.6	13.6	3.8
300～999人	81.0	11.7	7.4
1,000人以上	83.6	4.2	12.3
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	78.3	18.6	3.1
10%未満	86.9	10.4	2.7
10～30%未満	86.3	10.7	3.0
30～50%未満	82.2	14.3	3.5
50～70%未満	75.3	17.5	7.1
70%以上	81.1	16.6	2.3
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	83.6	14.8	1.7
いない	82.3	13.6	4.0
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	86.4	11.0	2.6
取り組んでいない	78.5	17.5	4.0
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	90.4	8.6	1.0
以前よりもやや増えた	87.1	10.9	2.0
ほぼ同じ	80.1	15.5	4.4
以前よりやや減った	83.7	14.6	1.7
以前より減った	79.5	15.7	4.9
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	88.4	9.6	2.0
やや増えた	85.4	12.8	1.9
ほぼ同じ	84.1	13.7	2.2
やや減った	79.1	16.5	4.4
減った	71.5	24.9	3.6
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	85.9	11.1	3.1
やや高くなった	87.2	11.9	0.9
ほぼ同じ程度である	80.3	14.4	5.3
やや低くなった	83.2	14.9	1.9
相当低くなった	81.1	13.7	5.3
わからない	90.5	8.8	0.7
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	95.7	2.8	1.5
どちらかと言えば重要課題	87.8	10.2	2.0
あまり重要課題ではない	80.1	16.6	3.3
重要課題ではない	66.8	27.5	5.8

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q20. 1人の産業医がメンタルヘルス対策も含めて職務を果たすのは難しいと思うか

(%)

	難しいと 思ったこと がある	難しい と思っ たこと はない	産業医を 選任が義 務づけら れていな いので、 考えたこ とはない	無回答
【全体】	39.9	22.5	33.8	3.8
【F6. 主たる産業】				
林業	43.1	16.3	40.6	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2.4	1.1	64.0	32.5
建設業	37.9	23.0	35.8	3.4
製造業	45.7	26.0	25.2	3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	25.9	39.7	22.5	11.9
情報通信業	57.2	20.3	22.5	-
運輸業、郵便業	36.7	26.0	33.0	4.2
卸売業、小売業	34.8	20.9	40.1	4.2
金融業、保険業	39.1	21.1	36.0	3.8
不動産業、物品賃貸業	28.8	29.0	37.1	5.1
学術研究、専門・技術サービス業	61.5	16.3	18.1	4.1
宿泊業、飲食サービス業	35.0	10.4	49.5	5.1
生活関連サービス業、娯楽業	25.3	28.1	43.2	3.4
教育、学習支援業	41.6	24.6	31.4	2.4
医療、福祉	48.7	14.6	34.8	1.9
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	46.0	25.8	24.9	3.2
その他サービス業（他に分類されないもの）	39.8	21.7	36.1	2.4
その他	46.5	19.7	33.8	-
【F7. 企業規模（正社員）】				
30人未満	29.8	15.3	47.6	7.3
30～49人	21.2	19.8	54.0	4.9
50～99人	37.0	24.1	36.2	2.8
100～299人	39.0	23.6	31.8	5.6
300～999人	45.4	22.5	30.7	1.4
1,000人以上	45.4	20.8	31.8	2.0
【F1. 事業所の全社員数】				
30人未満	26.5	16.4	53.1	4.0
30～49人	29.4	22.7	44.6	3.3
50～99人	51.7	35.5	10.7	2.1
100～299人	56.8	24.8	14.3	4.1
300～999人	67.2	22.3	6.5	4.1
1,000人以上	59.4	12.6	17.1	10.9
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】				
ほぼ0	31.3	21.5	43.0	4.2
10%未満	47.7	21.3	28.3	2.7
10～30%未満	44.1	23.6	29.3	2.9
30～50%未満	40.8	20.1	36.0	3.1
50～70%未満	34.6	29.9	28.8	6.7
70%以上	36.4	21.8	38.4	3.4
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】				
いる	57.4	20.6	21.2	0.8
いない	34.1	23.2	38.2	4.5
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】				
取り組んでいる	49.9	26.7	21.5	1.9
取り組んでいない	28.5	18.2	48.4	4.9
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】				
以前よりも増えた	50.0	21.5	26.5	2.0
以前よりもやや増えた	40.8	25.2	32.0	2.0
ほぼ同じ	37.9	23.5	34.5	4.2
以前よりやや減った	41.0	20.5	35.4	3.1
以前より減った	38.6	19.3	38.1	4.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】				
増えた	42.9	15.1	37.8	4.2
やや増えた	46.2	21.8	30.0	2.0
ほぼ同じ	37.8	28.5	31.7	2.1
やや減った	36.5	17.9	39.4	6.2
減った	34.1	25.9	37.3	2.7
【F10. (a) 売上高】				
相当高くなった	39.1	18.9	41.4	0.6
やや高くなった	41.7	22.1	34.8	1.4
ほぼ同じ程度である	41.3	23.8	30.2	4.7
やや低くなった	40.9	20.5	34.9	3.7
相当低くなった	33.5	25.0	37.7	3.8
わからない	54.5	14.8	30.8	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】				
最重要課題	57.4	19.3	17.8	5.5
どちらかと言えば重要課題	48.1	24.8	24.9	2.1
あまり重要課題ではない	34.0	22.6	40.3	3.0
重要課題ではない	15.6	17.3	62.1	4.9

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】
Q21. 複数の産業医からなる社外チームの利用について

(%)

	利用を検討したい	利用を検討しようと思わない	無回答
【全体】	39.6	56.4	4.1
【F6. 主たる産業】			
林業	43.1	56.9	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2.4	97.6	-
建設業	38.6	56.1	5.3
製造業	37.8	58.6	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	23.7	70.7	5.6
情報通信業	48.4	49.0	2.6
運輸業、郵便業	40.8	54.3	4.9
卸売業、小売業	36.7	59.2	4.1
金融業、保険業	57.3	37.7	4.9
不動産業、物品賃貸業	39.0	59.1	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	59.8	36.2	4.1
宿泊業、飲食サービス業	33.0	60.7	6.4
生活関連サービス業、娯楽業	18.0	73.3	8.7
教育、学習支援業	36.5	61.4	2.1
医療、福祉	45.4	52.7	1.9
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	53.6	42.4	4.0
その他サービス業（他に分類されないもの）	36.3	60.2	3.5
その他	75.7	23.2	1.1
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	27.9	68.2	3.9
30～49人	27.4	67.7	4.9
50～99人	29.9	66.9	3.2
100～299人	38.4	56.7	4.9
300～999人	45.9	50.8	3.3
1,000人以上	49.5	47.5	3.0
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	39.2	56.5	4.3
30～49人	35.6	60.8	3.6
50～99人	36.0	60.1	3.9
100～299人	45.4	51.2	3.4
300～999人	45.0	49.7	5.3
1,000人以上	41.6	58.0	0.4
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	36.4	58.2	5.3
10%未満	42.2	54.9	2.9
10～30%未満	44.4	52.6	3.0
30～50%未満	39.6	57.0	3.3
50～70%未満	30.9	60.7	8.4
70%以上	36.4	61.6	2.0
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	48.2	50.8	1.0
いない	36.4	58.5	5.1
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	46.7	50.2	3.0
取り組んでいない	30.1	65.3	4.6
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	50.5	48.3	1.2
以前よりもやや増えた	41.0	53.3	5.7
ほぼ同じ	36.1	59.8	4.1
以前よりやや減った	43.8	53.9	2.2
以前より減った	35.8	61.4	2.9
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	48.9	46.4	4.7
やや増えた	44.4	53.9	1.7
ほぼ同じ	35.7	61.8	2.5
やや減った	36.9	58.7	4.4
減った	30.8	67.3	1.9
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	40.2	56.4	3.4
やや高くなった	46.6	50.8	2.6
ほぼ同じ程度である	36.5	59.1	4.4
やや低くなった	43.4	52.6	4.0
相当低くなった	29.7	67.1	3.2
わからない	60.2	39.7	0.2
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	61.7	37.7	0.6
どちらかと言えば重要課題	46.2	50.6	3.2
あまり重要課題ではない	36.2	60.8	2.9
重要課題ではない	11.2	84.0	4.9

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

付問21- 1. 社外チーム利用に、通常の産業医より経費がかかる場合について

(%)

	経費がかかっても利用したい	経費がそれほどかからないなら利用したい	無回答
【全体】	17.1	82.7	0.1
【F6. 主たる産業】			
林業	56.5	43.5	-
鉱業、採石業、砂利採取業	35.9	64.1	-
建設業	20.2	79.8	-
製造業	18.4	81.6	-
電気・ガス・熱供給・水道業	22.3	77.7	-
情報通信業	27.2	72.5	0.3
運輸業、郵便業	13.7	86.3	-
卸売業、小売業	16.4	83.6	-
金融業、保険業	21.2	78.8	-
不動産業、物品賃貸業	17.4	82.6	-
学術研究、専門・技術サービス業	13.6	86.4	-
宿泊業、飲食サービス業	16.0	84.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	13.5	86.5	-
教育、学習支援業	8.5	91.5	-
医療、福祉	15.7	84.3	-
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	9.7	90.3	-
その他サービス業（他に分類されないもの）	14.0	84.6	1.4
その他	-	100.0	-
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	13.3	86.7	-
30～49人	10.6	84.7	4.7
50～99人	16.1	83.9	-
100～299人	13.8	86.1	0.0
300～999人	20.7	79.3	-
1,000人以上	20.8	79.2	-
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	18.1	81.7	0.3
30～49人	11.8	88.2	-
50～99人	16.2	83.8	-
100～299人	18.7	81.3	0.0
300～999人	16.7	83.2	0.1
1,000人以上	24.4	75.6	-
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	16.1	83.3	0.6
10%未満	20.3	79.7	0.0
10～30%未満	10.8	89.2	0.0
30～50%未満	22.3	77.7	-
50～70%未満	21.5	78.5	-
70%以上	20.1	79.9	-
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	18.6	81.0	0.4
いない	16.7	83.3	-
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	19.8	80.0	0.2
取り組んでいない	13.1	86.9	-
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	21.6	78.4	-
以前よりもやや増えた	18.4	81.6	-
ほぼ同じ	22.0	78.0	0.0
以前よりやや減った	11.8	88.1	0.0
以前より減った	7.9	91.1	1.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	18.7	81.3	-
やや増えた	18.5	81.5	0.0
ほぼ同じ	15.4	84.6	-
やや減った	12.6	87.4	-
減った	22.3	76.0	1.8
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	16.0	84.0	-
やや高くなった	19.1	80.9	-
ほぼ同じ程度である	24.7	75.3	-
やや低くなった	15.3	84.7	0.0
相当低くなった	10.6	88.5	0.8
わからない	4.0	96.0	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	47.4	52.5	0.1
どちらかと言えば重要課題	16.9	82.8	0.2
あまり重要課題ではない	7.1	92.9	-
重要課題ではない	19.7	80.3	-

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

付問21- 2. 社外チーム利用に、通常の産業医より手間がかかる場合について

(%)

	手間がかかっても利用したい	手間がそれほどかからないなら利用したい	無回答
【全体】	20.7	74.7	4.5
【F6. 主たる産業】			
林業	-	100.0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	22.8	77.2	-
建設業	24.3	70.1	5.6
製造業	24.9	71.8	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	24.4	72.7	2.8
情報通信業	24.9	70.7	4.5
運輸業、郵便業	14.1	80.0	5.9
卸売業、小売業	17.7	79.3	3.0
金融業、保険業	23.4	70.9	5.7
不動産業、物品賃貸業	21.7	77.7	0.6
学術研究、専門・技術サービス業	18.1	81.0	0.9
宿泊業、飲食サービス業	26.7	70.5	2.8
生活関連サービス業、娯楽業	1.6	97.0	1.4
教育、学習支援業	12.5	83.3	4.2
医療、福祉	21.0	73.3	5.7
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	11.4	76.1	12.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	20.7	72.1	7.2
その他	-	76.9	23.1
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	18.1	74.8	7.1
30～49人	18.8	61.9	19.3
50～99人	19.8	75.7	4.5
100～299人	18.1	77.4	4.5
300～999人	24.9	72.1	3.0
1,000人以上	21.1	74.6	4.3
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	18.4	75.5	6.1
30～49人	14.2	81.9	3.8
50～99人	26.7	69.2	4.1
100～299人	24.3	73.8	1.9
300～999人	22.9	72.2	4.8
1,000人以上	21.2	75.5	3.3
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	17.3	80.1	2.6
10%未満	24.4	69.1	6.5
10～30%未満	14.8	80.5	4.7
30～50%未満	30.1	65.7	4.1
50～70%未満	27.9	67.3	4.8
70%以上	18.9	78.7	2.4
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	23.0	73.0	4.0
いない	20.0	75.3	4.7
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	23.9	71.8	4.3
取り組んでいない	16.4	78.9	4.7
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	28.8	69.3	2.0
以前よりもやや増えた	16.8	80.0	3.2
ほぼ同じ	26.3	69.2	4.6
以前よりやや減った	16.6	79.4	4.0
以前より減った	10.8	79.5	9.7
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	19.8	72.1	8.1
やや増えた	21.3	74.9	3.8
ほぼ同じ	19.0	78.2	2.9
やや減った	20.8	76.5	2.7
減った	30.1	64.2	5.8
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	22.6	76.7	0.7
やや高くなった	21.0	73.8	5.2
ほぼ同じ程度である	27.4	69.0	3.6
やや低くなった	16.0	80.5	3.5
相当低くなった	23.0	72.4	4.6
わからない	10.4	87.6	2.0
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	45.5	50.1	4.3
どちらかと言えば重要課題	19.5	75.8	4.6
あまり重要課題ではない	15.5	82.3	2.2
重要課題ではない	14.5	70.7	14.8

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

付問21- 3. 社外チームの利用を検討しようと思わない理由

	(%)								
	産業医にメンタルヘルス対応を担う必要があるから	今の産業医でメンタルヘルス対応を十分だから	産業医がよく知っていることが重要だから	産業医の選任が義務づけられていないから	そもそも、特段のメンタルヘルス対策は考えていないから	多少であつても経費がかかるから	多少であつても手間がかかるから	その他	無回答
【全体】	11.2	23.7	26.1	14.7	19.0	30.0	11.5	8.7	3.4
【F6. 主たる産業】									
林業	-	-	42.9	28.6	42.9	71.4	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.3	0.5	1.0	34.0	34.4	15.5	0.2	0.2	15.2
建設業	7.8	22.3	21.7	18.0	33.9	25.8	10.7	7.9	4.8
製造業	9.2	26.6	29.9	14.3	17.4	30.9	11.4	9.9	2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1.0	60.6	21.8	8.7	10.8	19.4	7.5	1.4	4.2
情報通信業	7.4	47.1	32.1	6.4	2.9	49.0	7.9	9.3	4.0
運輸業、郵便業	8.7	27.9	29.3	14.7	22.0	36.1	17.2	3.8	1.8
卸売業、小売業	16.7	19.1	27.0	11.6	22.9	27.5	10.0	7.9	3.1
金融業、保険業	11.3	25.3	22.0	21.6	3.3	18.3	7.2	13.4	5.5
不動産業、物品賃貸業	14.4	14.2	17.8	7.4	22.7	21.5	8.5	21.4	-
学術研究、専門・技術サービス業	7.1	33.0	35.0	23.8	9.9	17.6	8.6	6.6	-
宿泊業、飲食サービス業	19.6	8.6	20.8	13.1	23.9	47.4	22.1	6.7	2.9
生活関連サービス業、娯楽業	17.1	16.1	23.5	25.7	28.3	20.5	19.4	0.6	0.3
教育、学習支援業	4.8	32.0	20.8	7.2	15.3	32.4	8.9	16.1	3.0
医療、福祉	6.8	26.5	31.2	7.4	22.0	27.1	10.0	15.5	3.1
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	7.5	18.4	32.8	20.2	3.3	19.6	5.3	14.8	18.2
その他サービス業（他に分類されないもの）	8.1	21.5	19.2	21.7	11.7	34.3	13.5	8.2	4.0
その他	9.0	44.5	11.0	19.7	1.4	48.6	1.4	24.3	-
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	18.0	11.7	25.2	19.9	35.8	35.3	20.3	6.4	3.1
30～49人	11.6	19.0	16.0	26.3	26.0	20.6	5.2	11.2	4.7
50～99人	12.5	15.1	20.2	14.8	27.5	40.7	9.5	5.8	3.2
100～299人	11.2	23.4	29.7	13.4	18.2	26.1	11.4	8.3	4.3
300～999人	6.1	30.7	23.5	9.4	13.9	32.7	11.5	12.0	1.5
1,000人以上	15.8	30.4	31.5	21.9	8.6	22.6	11.6	8.6	4.6
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	13.4	13.3	22.6	20.2	23.6	25.9	8.3	8.7	3.7
30～49人	8.1	27.0	24.5	22.9	21.7	30.9	9.3	8.7	4.3
50～99人	9.4	30.7	29.5	5.5	17.8	38.2	17.4	9.3	3.1
100～299人	13.6	33.8	29.7	8.5	11.7	31.9	13.1	9.9	1.4
300～999人	4.3	43.2	31.1	4.9	4.8	34.6	12.8	6.1	2.9
1,000人以上	5.0	20.9	41.1	0.8	3.8	12.7	24.9	4.5	13.9
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	15.0	19.9	26.2	16.2	26.3	24.0	9.3	5.7	3.8
10%未満	6.9	28.4	31.5	16.3	13.0	24.6	13.7	11.0	2.5
10～30%未満	10.6	25.9	29.9	15.1	19.1	29.3	11.2	6.3	4.2
30～50%未満	11.6	22.7	20.4	22.4	12.7	36.1	10.4	4.5	3.8
50～70%未満	15.0	26.3	16.6	6.8	27.0	33.0	11.2	12.1	0.3
70%以上	11.3	16.8	20.6	8.8	17.6	44.6	13.2	14.4	5.7
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	8.4	33.5	39.4	13.1	7.6	35.0	10.5	9.4	1.8
いない	12.1	20.8	22.1	15.3	22.0	28.6	11.9	8.5	3.9
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	7.8	38.0	32.4	11.3	4.6	27.1	12.9	12.7	2.2
取り組んでいない	13.7	11.1	20.7	17.7	31.6	32.1	10.6	5.5	4.6
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	4.3	33.4	30.6	10.3	13.5	34.9	8.8	7.0	4.2
以前よりもやや増えた	11.9	22.4	27.8	12.4	13.1	32.0	15.8	5.3	5.8
ほぼ同じ	12.1	23.5	27.1	16.5	18.4	27.9	12.4	10.6	2.7
以前よりやや減った	10.8	20.4	21.2	16.1	23.5	34.0	9.4	8.2	2.9
以前より減った	12.1	24.3	26.2	12.4	24.2	26.2	9.1	8.5	3.6
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	9.5	20.9	29.5	15.1	20.3	27.6	15.7	10.3	4.4
やや増えた	11.3	26.9	31.7	11.6	17.5	35.2	8.3	8.3	2.9
ほぼ同じ	12.6	24.8	25.2	16.7	14.4	28.6	12.7	8.7	4.1
やや減った	12.7	20.2	21.4	15.3	22.2	28.1	9.4	8.9	0.7
減った	7.5	21.1	18.1	14.9	29.7	28.6	11.9	7.6	4.8
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	10.4	23.3	36.4	4.5	17.5	26.8	20.7	2.4	6.6
やや高くなった	14.1	29.1	30.0	19.6	15.9	30.5	11.5	12.1	4.4
ほぼ同じ程度である	13.2	23.7	26.5	13.7	16.6	22.7	11.3	8.5	2.6
やや低くなった	12.6	22.3	26.8	14.7	21.4	30.5	11.4	7.0	3.7
相当低くなった	5.9	21.4	20.9	13.0	22.3	38.2	11.2	8.8	2.8
わからない	1.1	16.3	19.8	8.1	9.5	36.8	19.0	21.6	8.9
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	4.3	39.9	41.2	6.3	-	36.1	8.5	5.1	0.3
どちらかと言えば重要課題	7.4	32.3	33.1	13.9	5.0	27.3	10.0	12.3	3.3
あまり重要課題ではない	13.1	19.5	21.9	18.3	26.7	32.5	12.5	5.5	2.3
重要課題ではない	19.3	7.0	11.0	12.0	45.7	31.3	14.1	6.2	6.7

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q22. メンタルヘルス不調による病気休職などの休職期間の上限

(%)

	3カ月未満	3～6カ月未満	6カ月～1年未満	1年～1年6カ月未満	1年6カ月～2年未満	2年から3年未満	3年以上	上限なし	無回答
【全体】	12.6	11.8	18.5	16.7	12.8	11.2	2.6	5.2	8.7
【F6. 主たる産業】									
林業	16.3	18.7	-	-	24.4	40.6	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	32.0	1.5	33.1	15.5	0.2	2.4	-	-	15.1
建設業	8.3	18.2	14.3	16.7	13.4	13.5	2.6	6.8	6.2
製造業	13.3	12.7	19.5	17.2	13.7	11.9	1.4	3.7	6.8
電気・ガス・熱供給・水道業	11.9	1.4	11.7	29.2	9.6	15.2	1.4	8.8	10.8
情報通信業	5.3	9.5	19.4	17.1	12.0	15.7	4.4	6.2	10.5
運輸業、郵便業	11.5	12.5	22.0	16.8	13.6	5.7	0.8	7.0	10.2
卸売業、小売業	15.0	9.9	14.9	18.3	15.0	9.9	2.2	4.0	10.8
金融業、保険業	8.4	7.4	16.4	11.3	15.2	21.0	8.7	3.3	8.2
不動産業、物品賃貸業	8.7	12.4	22.4	26.7	10.6	5.1	3.6	2.4	8.1
学術研究、専門・技術サービス業	7.3	12.5	32.4	16.1	6.6	11.5	0.8	6.4	6.4
宿泊業、飲食サービス業	16.6	12.2	34.7	9.4	4.2	2.9	0.1	12.0	8.0
生活関連サービス業、娯楽業	30.6	8.6	16.3	12.4	2.6	5.1	-	3.6	20.8
教育、学習支援業	5.0	8.6	13.9	14.0	9.9	25.3	16.5	0.6	6.2
医療、福祉	12.7	23.9	20.3	18.3	5.7	4.3	0.4	9.9	4.5
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	9.6	7.0	15.0	9.3	17.6	27.5	2.9	6.3	4.8
その他サービス業（他に分類されないもの）	10.5	13.3	19.0	16.6	10.2	10.4	3.3	7.2	9.6
その他	16.4	15.0	2.3	27.7	20.7	3.1	1.1	6.7	7.0
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	27.6	9.1	15.1	15.1	7.3	4.4	0.1	10.9	10.5
30～49人	13.5	24.5	18.9	8.8	10.9	9.9	-	1.8	11.8
50～99人	18.6	15.1	18.9	18.3	6.5	7.6	1.1	4.5	9.5
100～299人	12.0	12.8	20.1	17.3	14.2	8.5	1.1	5.5	8.5
300～999人	8.3	10.9	18.3	17.5	16.9	12.9	3.4	3.7	8.2
1,000人以上	10.2	6.1	15.4	15.2	10.6	22.2	8.5	6.0	5.8
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	16.4	10.9	20.7	12.5	12.6	7.9	2.3	6.2	10.5
30～49人	10.8	12.4	16.6	16.3	10.9	12.8	4.5	6.7	8.9
50～99人	11.9	13.6	16.0	20.3	12.3	10.9	1.3	5.3	8.4
100～299人	8.5	15.0	17.0	23.4	14.5	11.8	2.0	2.1	5.7
300～999人	8.6	8.0	16.6	18.4	17.2	19.2	4.8	1.0	6.1
1,000人以上	2.9	1.0	26.2	16.6	6.6	35.1	6.2	2.4	3.1
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	13.8	9.2	18.7	15.9	12.2	13.9	1.6	7.0	7.7
10%未満	10.1	14.1	15.8	18.2	16.7	10.8	3.1	4.3	6.8
10～30%未満	11.6	11.8	20.2	17.7	12.1	13.2	2.2	2.6	8.6
30～50%未満	11.0	14.9	20.9	20.5	8.9	8.6	4.7	4.5	5.9
50～70%未満	14.8	10.1	19.4	13.9	14.8	6.1	1.3	9.8	9.9
70%以上	18.6	12.0	17.1	13.7	8.4	8.0	3.4	5.7	13.1
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	11.4	10.2	18.4	20.4	14.0	16.8	3.6	2.8	2.3
いない	13.1	12.5	18.4	15.5	12.4	9.2	2.2	6.0	10.6
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	8.5	7.8	16.4	21.5	15.8	16.4	4.4	4.2	5.2
取り組んでいない	17.7	16.2	19.8	12.2	9.2	5.4	0.7	6.2	12.6
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	8.1	10.0	16.4	19.9	18.1	10.4	2.3	11.0	3.8
以前よりもやや増えた	17.3	11.5	20.0	14.9	7.7	15.9	1.9	5.1	5.7
ほぼ同じ	12.2	12.3	18.1	17.4	13.0	10.0	2.8	4.8	9.4
以前よりやや減った	11.0	12.3	19.9	18.5	15.0	10.9	2.8	2.7	6.9
以前より減った	14.0	12.1	18.0	12.8	12.1	9.5	2.6	6.6	12.2
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	16.0	9.6	20.2	12.4	10.8	10.8	4.9	7.9	7.4
やや増えた	12.3	14.4	16.7	19.1	10.9	13.4	2.6	3.8	6.8
ほぼ同じ	12.8	10.3	17.2	17.8	17.3	10.7	2.4	4.7	6.8
やや減った	9.9	12.8	22.0	20.2	11.0	8.5	1.7	5.2	8.8
減った	12.0	15.9	23.7	13.3	9.7	11.9	0.3	5.5	7.8
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	9.5	14.4	32.3	7.7	10.5	8.9	2.2	5.8	8.7
やや高くなった	18.0	14.5	16.3	16.0	12.3	10.3	1.8	6.7	4.0
ほぼ同じ程度である	10.5	8.6	17.3	20.1	12.7	13.8	2.9	4.9	9.0
やや低くなった	12.1	13.3	20.0	16.2	12.4	10.4	2.6	4.0	9.0
相当低くなった	11.1	11.5	19.6	16.5	16.2	8.6	0.9	6.1	9.5
わからない	7.7	12.1	5.2	9.3	4.0	17.0	31.4	0.7	12.5
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	6.2	5.3	18.3	10.1	15.8	18.7	6.8	11.3	7.6
どちらかと言えば重要課題	10.9	10.0	17.7	20.6	14.8	14.5	2.7	4.4	4.4
あまり重要課題ではない	16.1	15.4	19.5	14.3	10.9	7.1	2.4	5.8	8.5
重要課題ではない	14.0	13.3	22.0	9.8	8.7	4.9	0.9	3.0	23.3

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q23. メンタルヘルス不調者の復職に当たっての手続きルールについて

(%)

	社内で復職に関する手続きルールが定められている	人事担当者がその都度相談してやり方を決めている	復職は、それぞれの職場の上司・担当者に任せている	無回答
【全体】	32.9	43.1	17.4	6.6
【F6. 主たる産業】				
林業	75.6	-	24.4	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2.5	17.2	79.8	0.4
建設業	25.0	44.1	24.1	6.8
製造業	33.7	43.8	15.8	6.8
電気・ガス・熱供給・水道業	32.4	55.4	6.1	6.1
情報通信業	48.6	36.1	13.1	2.2
運輸業、郵便業	28.3	33.0	32.0	6.7
卸売業、小売業	34.1	43.8	13.3	8.8
金融業、保険業	37.0	52.6	6.9	3.5
不動産業、物品賃貸業	30.5	45.1	15.8	8.6
学術研究、専門・技術サービス業	37.3	41.4	21.2	0.2
宿泊業、飲食サービス業	22.4	47.6	24.2	5.7
生活関連サービス業、娯楽業	19.2	30.0	26.6	24.2
教育、学習支援業	52.9	26.3	16.8	4.0
医療、福祉	28.6	39.6	28.4	3.5
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	26.0	59.5	12.0	2.6
その他サービス業（他に分類されないもの）	35.3	44.6	15.1	4.9
その他	49.3	31.7	12.3	6.6
【F7. 企業規模（正社員）】				
30人未満	22.2	44.1	25.2	8.5
30～49人	29.9	33.8	26.2	10.1
50～99人	32.3	35.9	21.1	10.8
100～299人	26.1	47.8	19.3	6.8
300～999人	35.3	46.3	12.7	5.6
1,000人以上	53.6	34.4	11.5	0.4
【F1. 事業所の全社員数】				
30人未満	30.2	46.0	16.5	7.3
30～49人	32.6	34.8	26.6	6.0
50～99人	39.6	38.8	15.5	6.1
100～299人	31.9	46.0	17.0	5.1
300～999人	34.5	44.9	11.2	9.3
1,000人以上	44.1	37.4	18.2	0.3
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】				
ほぼ0	32.5	41.2	20.8	5.6
10%未満	36.9	44.9	12.3	5.8
10～30%未満	34.8	41.2	18.3	5.7
30～50%未満	32.6	42.9	19.7	4.8
50～70%未満	21.6	44.3	20.0	14.2
70%以上	29.4	46.1	18.2	6.3
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】				
いる	40.9	42.1	15.8	1.3
いない	30.4	43.5	18.0	8.1
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】				
取り組んでいる	42.1	43.8	11.4	2.7
取り組んでいない	22.7	42.2	24.4	10.7
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】				
以前よりも増えた	38.4	36.8	24.3	0.5
以前よりもやや増えた	29.2	50.0	16.8	4.0
ほぼ同じ	32.4	45.0	14.8	7.7
以前よりやや減った	34.2	39.3	20.5	6.0
以前より減った	34.6	41.6	16.9	6.8
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】				
増えた	34.5	44.9	16.2	4.4
やや増えた	33.4	47.1	16.1	3.4
ほぼ同じ	33.6	45.6	15.3	5.5
やや減った	28.7	36.9	26.9	7.6
減った	38.7	34.4	20.6	6.3
【F10. (a) 売上高】				
相当高くなった	32.2	32.5	31.9	3.4
やや高くなった	28.3	47.4	22.0	2.3
ほぼ同じ程度である	36.5	40.1	16.8	6.6
やや低くなった	34.3	42.8	16.4	6.4
相当低くなった	30.0	45.9	14.5	9.7
わからない	47.6	28.0	17.6	6.8
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】				
最重要課題	57.1	31.7	11.1	0.1
どちらかと言えば重要課題	35.7	49.5	12.6	2.2
あまり重要課題ではない	25.8	41.4	25.1	7.7
重要課題ではない	29.6	28.3	22.3	19.8

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q24. 復職の可否を判断する基準が、あらかじめ決められているか

(%)

	ルールとして定めてある	ルールではないが、慣行として一定の基準がある	その都度検討して決めている	独自の基準はなく、医師の診断書に従う	無回答
【全体】	21.0	10.1	34.6	28.4	6.0
【F6. 主たる産業】					
林業	-	16.3	-	83.7	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1.7	47.4	16.1	34.5	0.4
建設業	17.2	7.9	38.4	32.6	3.8
製造業	21.2	11.6	31.4	30.1	5.7
電気・ガス・熱供給・水道業	24.7	2.7	31.9	37.3	3.4
情報通信業	33.7	13.4	34.1	18.4	0.4
運輸業、郵便業	16.4	6.8	36.9	32.9	7.0
卸売業、小売業	23.0	7.3	35.6	25.7	8.4
金融業、保険業	22.2	11.2	37.4	24.5	4.7
不動産業、物品賃貸業	20.5	14.6	26.3	25.5	13.2
学術研究、専門・技術サービス業	26.6	7.6	25.9	39.7	0.2
宿泊業、飲食サービス業	7.2	13.4	54.8	18.8	5.8
生活関連サービス業、娯楽業	10.6	18.1	30.9	19.7	20.8
教育、学習支援業	23.9	7.9	22.8	41.4	3.9
医療、福祉	12.2	8.2	40.6	36.9	2.2
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	24.2	9.1	25.0	39.2	2.6
その他サービス業（他に分類されないもの）	25.8	12.8	32.1	25.5	3.8
その他	39.0	12.3	4.9	27.3	16.4
【F7. 企業規模（正社員）】					
30人未満	10.4	9.8	39.1	31.5	9.2
30～49人	22.2	10.5	33.4	26.2	7.7
50～99人	18.3	6.2	37.4	29.0	9.1
100～299人	16.9	8.1	38.9	30.3	5.7
300～999人	20.8	13.7	29.4	30.8	5.4
1,000人以上	40.5	12.6	28.2	16.9	1.6
【F1. 事業所の全社員数】					
30人未満	20.4	9.9	37.2	25.5	7.0
30～49人	21.9	8.8	32.7	31.1	5.6
50～99人	20.5	8.9	35.0	29.9	5.7
100～299人	22.0	9.9	34.3	30.7	3.0
300～999人	22.8	12.7	23.0	32.2	9.3
1,000人以上	26.1	22.4	25.0	25.9	0.5
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】					
ほぼ0	19.6	11.7	33.1	29.9	5.7
10%未満	23.4	9.2	33.8	28.2	5.4
10～30%未満	23.3	7.6	36.6	28.3	4.3
30～50%未満	23.3	10.8	35.4	26.2	4.3
50～70%未満	11.8	8.1	45.1	21.8	13.2
70%以上	19.0	12.2	30.2	32.8	5.8
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】					
いる	24.8	10.9	35.1	27.7	1.5
いない	19.8	9.5	34.7	28.5	7.5
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】					
取り組んでいる	28.6	13.1	27.6	28.2	2.6
取り組んでいない	12.4	6.4	43.2	28.5	9.4
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】					
以前よりも増えた	24.2	7.9	30.2	36.2	1.5
以前よりもやや増えた	19.1	12.3	35.9	28.6	4.0
ほぼ同じ	22.9	10.4	35.4	24.3	7.0
以前よりやや減った	19.4	8.8	33.5	32.3	6.0
以前より減った	20.1	8.7	37.0	30.5	3.7
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】					
増えた	23.8	9.7	35.7	26.7	4.2
やや増えた	20.3	13.3	36.4	26.6	3.3
ほぼ同じ	23.1	7.8	36.7	28.2	4.2
やや減った	15.5	7.9	36.2	32.9	7.5
減った	21.6	14.2	23.4	36.3	4.5
【F10. (a) 売上高】					
相当高くなった	16.6	7.6	28.4	43.4	3.9
やや高くなった	17.3	9.0	42.8	25.7	5.3
ほぼ同じ程度である	22.2	9.6	34.4	27.8	6.0
やや低くなった	21.8	11.5	33.6	28.7	4.4
相当低くなった	22.8	9.5	31.1	29.1	7.5
わからない	31.1	16.0	18.0	27.6	7.3
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】					
最重要課題	44.5	9.4	21.2	24.5	0.4
どちらかと言えば重要課題	23.0	12.4	34.4	27.5	2.7
あまり重要課題ではない	15.4	8.6	38.8	31.5	5.6
重要課題ではない	17.0	6.1	31.2	28.4	17.3

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q25. 復職手続きや復職後の支援計画を検討するための委員会の設置について

(%)

	設けている	設置を検討中 (予定含む)	設ける 予定は ない	無回答
【全体】	9.8	13.5	70.1	6.6
【F6. 主たる産業】				
林業	-	35.0	65.0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.9	0.5	98.2	0.4
建設業	8.5	10.1	77.1	4.3
製造業	10.6	14.4	69.7	5.3
電気・ガス・熱供給・水道業	17.7	28.9	49.8	3.6
情報通信業	16.3	13.1	67.8	2.7
運輸業、郵便業	8.8	14.1	70.2	6.9
卸売業、小売業	7.9	14.0	68.7	9.4
金融業、保険業	14.3	12.2	66.3	7.2
不動産業、物品賃貸業	8.7	12.5	62.7	16.1
学術研究、専門・技術サービス業	12.7	12.6	70.6	4.1
宿泊業、飲食サービス業	6.9	9.2	78.7	5.3
生活関連サービス業、娯楽業	3.7	4.2	71.3	20.8
教育、学習支援業	6.5	16.6	73.3	3.6
医療、福祉	5.5	15.6	76.5	2.3
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	4.4	25.8	67.1	2.7
その他サービス業（他に分類されないもの）	13.1	11.5	69.3	6.1
その他	10.7	10.9	71.7	6.6
【F7. 企業規模（正社員）】				
30人未満	5.8	10.9	78.6	4.7
30～49人	8.4	5.7	76.7	9.2
50～99人	6.2	9.2	77.2	7.3
100～299人	7.3	11.7	74.7	6.3
300～999人	8.4	16.3	70.5	4.8
1,000人以上	24.7	21.0	45.8	8.5
【F1. 事業所の全社員数】				
30人未満	9.4	11.5	70.9	8.1
30～49人	8.5	13.6	72.3	5.6
50～99人	7.1	13.9	72.7	6.3
100～299人	11.9	15.4	69.5	3.3
300～999人	14.7	20.0	59.4	5.9
1,000人以上	18.9	11.2	58.0	11.8
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】				
ほぼ0	9.7	9.8	73.4	7.1
10%未満	9.8	16.6	67.4	6.2
10～30%未満	10.0	11.5	73.3	5.2
30～50%未満	10.5	13.3	72.4	3.9
50～70%未満	5.0	18.3	68.7	8.0
70%以上	13.4	15.2	64.5	7.0
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】				
いる	13.4	16.5	69.2	0.9
いない	8.7	12.5	70.2	8.6
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】				
取り組んでいる	14.4	18.5	62.5	4.6
取り組んでいない	4.3	8.2	79.1	8.4
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】				
以前よりも増えた	15.1	16.2	66.3	2.4
以前よりもやや増えた	8.1	19.1	64.2	8.6
ほぼ同じ	10.5	13.3	70.0	6.3
以前よりやや減った	8.8	12.0	73.8	5.4
以前より減った	8.8	8.1	77.7	5.5
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】				
増えた	13.7	15.6	63.4	7.4
やや増えた	11.1	17.7	68.8	2.5
ほぼ同じ	9.8	11.4	74.3	4.5
やや減った	4.2	14.5	72.7	8.6
減った	8.6	5.7	80.8	4.9
【F10. (a) 売上高】				
相当高くなった	9.8	16.3	57.4	16.5
やや高くなった	7.7	23.4	63.4	5.5
ほぼ同じ程度である	11.8	11.2	69.7	7.3
やや低くなった	10.1	11.8	72.4	5.6
相当低くなった	8.5	9.2	77.1	5.1
わからない	28.0	16.2	45.8	9.9
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】				
最重要課題	37.2	19.5	42.4	0.8
どちらかと言えば重要課題	10.4	17.5	67.1	4.9
あまり重要課題ではない	6.0	10.9	78.4	4.7
重要課題ではない	2.3	2.7	79.6	15.5

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】
Q26. 復職後の面談、助言などの支援体制について

(%)

	社内ルールとして、産業医や専門担当者等が定期的に面談、助言	必要に応じて産業医や専門担当者等が面談、助言	人事労務担当者や上司のみが定期的に面談、助言する	特段の支援措置はとっていない	無回答
【全体】	8.8	24.0	30.9	31.2	5.1
【F6. 主たる産業】					
林業	-	18.7	56.9	24.4	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	1.4	2.4	95.7	0.4
建設業	11.7	23.4	32.9	28.4	3.6
製造業	8.4	27.8	30.9	28.3	4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	16.9	34.0	31.6	15.5	2.0
情報通信業	18.7	35.7	33.2	12.4	-
運輸業、郵便業	4.8	24.3	28.7	35.1	7.1
卸売業、小売業	8.3	17.2	32.0	36.6	6.0
金融業、保険業	12.1	27.4	35.2	20.0	5.2
不動産業、物品賃貸業	6.8	30.5	21.7	30.0	11.0
学術研究、専門・技術サービス業	10.8	45.1	23.8	15.7	4.7
宿泊業、飲食サービス業	2.4	20.3	19.5	53.0	4.7
生活関連サービス業、娯楽業	-	14.0	23.8	31.3	30.9
教育、学習支援業	9.5	34.4	28.7	24.1	3.3
医療、福祉	3.6	21.3	43.3	29.1	2.7
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	10.3	17.3	46.7	22.3	3.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	12.6	25.8	27.6	30.9	3.1
その他	5.6	6.4	43.5	36.1	8.4
【F7. 企業規模（正社員）】					
30人未満	5.3	13.5	21.4	54.1	5.7
30～49人	8.0	8.2	21.4	53.3	9.1
50～99人	4.1	17.9	27.8	44.2	6.1
100～299人	4.8	22.0	35.5	31.8	5.9
300～999人	9.7	31.8	32.3	22.5	3.8
1,000人以上	24.4	30.3	25.1	18.6	1.6
【F1. 事業所の全社員数】					
30人未満	7.0	18.7	31.2	37.2	5.9
30～49人	8.7	24.4	32.7	30.0	4.1
50～99人	7.5	25.8	29.8	31.7	5.2
100～299人	9.9	28.5	34.4	23.6	3.6
300～999人	15.6	41.0	21.2	16.7	5.5
1,000人以上	27.2	25.6	30.4	16.7	0.1
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】					
ほぼ0	8.6	21.4	30.1	35.1	4.8
10%未満	9.7	27.1	32.3	26.0	4.8
10～30%未満	9.3	25.7	30.5	30.1	4.3
30～50%未満	10.8	23.0	27.5	35.3	3.3
50～70%未満	6.0	19.8	35.7	31.2	7.3
70%以上	6.6	22.5	27.8	36.8	6.3
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】					
いる	14.7	28.4	34.5	21.5	0.9
いない	6.7	22.5	29.6	34.5	6.6
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】					
取り組んでいる	15.4	34.3	32.0	15.4	2.9
取り組んでいない	1.4	12.4	29.5	49.5	7.2
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】					
以前よりも増えた	12.9	28.3	29.4	27.5	1.9
以前よりもやや増えた	8.2	29.6	35.3	22.4	4.4
ほぼ同じ	10.1	20.9	31.7	31.6	5.7
以前よりやや減った	7.7	21.6	32.5	33.5	4.7
以前より減った	5.1	27.5	23.3	42.0	2.1
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】					
増えた	13.1	23.4	29.5	29.6	4.3
やや増えた	8.3	30.7	32.7	26.2	2.1
ほぼ同じ	10.1	21.5	32.8	31.8	3.9
やや減った	4.0	22.5	31.8	38.3	3.4
減った	4.9	20.9	26.4	43.1	4.7
【F10. (a) 売上高】					
相当高くなった	11.5	23.5	23.9	37.6	3.4
やや高くなった	9.3	22.1	39.0	25.2	4.4
ほぼ同じ程度である	11.1	22.4	29.3	29.9	7.2
やや低くなった	9.1	23.6	33.1	31.4	2.8
相当低くなった	5.1	26.1	22.5	42.1	4.2
わからない	6.3	51.4	17.5	18.0	6.8
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】					
最重要課題	29.7	35.7	24.5	9.6	0.4
どちらかと言えば重要課題	11.8	29.7	35.9	19.9	2.7
あまり重要課題ではない	3.3	20.5	30.2	40.6	5.4
重要課題ではない	0.8	5.8	13.2	69.8	10.4

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q27. 復職に当たって、「試し出勤制度」がルールとして決められているか

(%)

	ルールとして決めている	ルールではないが、慣行上行われている	その都度検討して対応を決めている	「試し出勤制度」はない	無回答
【全体】	7.6	13.2	32.8	40.1	6.3
【F6. 主たる産業】					
林業	-	24.4	51.2	24.4	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.6	0.8	1.6	96.2	0.9
建設業	9.6	9.9	35.4	39.1	5.9
製造業	7.6	11.6	33.1	42.3	5.4
電気・ガス・熱供給・水道業	15.1	2.6	45.9	34.6	1.9
情報通信業	21.0	18.1	26.8	33.6	0.4
運輸業、郵便業	5.6	10.1	34.4	42.1	7.8
卸売業、小売業	6.2	14.2	31.1	40.3	8.1
金融業、保険業	12.3	18.5	31.2	33.7	4.4
不動産業、物品賃貸業	4.3	19.0	22.4	43.3	11.0
学術研究、専門・技術サービス業	6.3	36.5	24.8	25.9	6.5
宿泊業、飲食サービス業	2.3	13.7	24.4	54.2	5.4
生活関連サービス業、娯楽業	-	8.0	15.2	51.6	25.1
教育、学習支援業	9.9	16.3	31.6	38.3	3.8
医療、福祉	4.4	19.4	40.1	32.7	3.4
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	18.7	9.4	35.4	33.1	3.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	7.4	10.3	42.0	34.1	6.2
その他	1.8	8.1	35.2	36.4	18.5
【F7. 企業規模（正社員）】					
30人未満	3.7	7.0	35.3	46.1	7.9
30～49人	3.1	12.1	34.4	40.0	10.3
50～99人	4.1	8.4	26.1	53.8	7.7
100～299人	5.2	11.3	36.0	40.9	6.6
300～999人	6.3	16.6	35.5	37.0	4.6
1,000人以上	23.1	20.3	23.8	28.5	4.2
【F1. 事業所の全社員数】					
30人未満	6.3	11.6	33.3	41.6	7.2
30～49人	6.4	11.0	34.3	44.5	3.8
50～99人	6.6	13.4	34.1	38.9	6.9
100～299人	9.3	14.7	32.5	38.1	5.4
300～999人	12.8	20.0	32.4	28.4	6.5
1,000人以上	21.8	27.6	15.4	33.5	1.7
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】					
ほぼ0	8.4	7.9	30.4	48.0	5.3
10%未満	8.0	16.6	33.9	36.5	4.9
10～30%未満	9.1	15.6	33.2	35.5	6.6
30～50%未満	8.1	8.3	37.5	42.4	3.7
50～70%未満	4.3	18.8	27.9	39.1	9.9
70%以上	4.5	12.2	35.7	38.4	9.2
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】					
いる	12.4	19.9	33.1	32.7	1.9
いない	6.0	10.9	33.0	42.2	7.9
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】					
取り組んでいる	13.0	18.7	37.2	27.7	3.3
取り組んでいない	1.8	6.6	28.4	54.6	8.6
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】					
以前よりも増えた	16.0	16.5	33.5	31.6	2.4
以前よりもやや増えた	8.3	15.4	37.6	31.7	7.0
ほぼ同じ	7.1	13.6	32.7	39.9	6.7
以前よりやや減った	7.0	9.2	32.6	45.9	5.3
以前より減った	4.2	14.3	28.9	48.6	4.1
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】					
増えた	8.0	15.7	29.7	38.3	8.3
やや増えた	10.8	14.9	33.4	38.3	2.6
ほぼ同じ	7.2	14.1	35.8	39.0	3.9
やや減った	5.0	8.1	36.9	45.6	4.4
減った	3.8	9.4	27.4	52.2	7.2
【F10. (a) 売上高】					
相当高くなった	9.8	14.3	23.3	47.4	5.2
やや高くなった	5.9	15.4	37.2	36.7	4.9
ほぼ同じ程度である	10.3	12.2	32.9	38.0	6.6
やや低くなった	7.8	13.6	32.8	40.0	5.8
相当低くなった	6.0	12.2	29.3	47.2	5.3
わからない	1.8	16.2	28.2	46.7	7.0
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】					
最重要課題	30.0	14.2	30.9	20.3	4.6
どちらかと言えば重要課題	10.0	17.3	36.8	32.5	3.4
あまり重要課題ではない	2.3	11.0	33.3	46.2	7.2
重要課題ではない	1.8	1.1	16.1	70.1	10.9

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q27. 復職に当たって、「試し出勤制度」がルールとして決められているか（2区分）
（%）

	制度がある	「試し出勤制度」はない	無回答
【全体】	53.6	40.1	6.3
【F6. 主たる産業】			
林業	75.6	24.4	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2.9	96.2	0.9
建設業	55.0	39.1	5.9
製造業	52.3	42.3	5.4
電気・ガス・熱供給・水道業	63.6	34.6	1.9
情報通信業	65.9	33.6	0.4
運輸業、郵便業	50.1	42.1	7.8
卸売業、小売業	51.6	40.3	8.1
金融業、保険業	61.9	33.7	4.4
不動産業、物品賃貸業	45.7	43.3	11.0
学術研究、専門・技術サービス業	67.6	25.9	6.5
宿泊業、飲食サービス業	40.4	54.2	5.4
生活関連サービス業、娯楽業	23.2	51.6	25.1
教育、学習支援業	57.8	38.3	3.8
医療、福祉	63.8	32.7	3.4
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	63.5	33.1	3.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	59.8	34.1	6.2
その他	45.1	36.4	18.5
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	46.0	46.1	7.9
30～49人	49.7	40.0	10.3
50～99人	38.5	53.8	7.7
100～299人	52.5	40.9	6.6
300～999人	58.4	37.0	4.6
1,000人以上	67.2	28.5	4.2
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	51.2	41.6	7.2
30～49人	51.7	44.5	3.8
50～99人	54.2	38.9	6.9
100～299人	56.5	38.1	5.4
300～999人	65.1	28.4	6.5
1,000人以上	64.7	33.5	1.7
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	46.7	48.0	5.3
10%未満	58.6	36.5	4.9
10～30%未満	57.9	35.5	6.6
30～50%未満	54.0	42.4	3.7
50～70%未満	51.0	39.1	9.9
70%以上	52.4	38.4	9.2
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	65.4	32.7	1.9
いない	49.9	42.2	7.9
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	68.9	27.7	3.3
取り組んでいない	36.8	54.6	8.6
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	66.1	31.6	2.4
以前よりもやや増えた	61.3	31.7	7.0
ほぼ同じ	53.4	39.9	6.7
以前よりやや減った	48.7	45.9	5.3
以前より減った	47.4	48.6	4.1
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	53.4	38.3	8.3
やや増えた	59.1	38.3	2.6
ほぼ同じ	57.1	39.0	3.9
やや減った	50.0	45.6	4.4
減った	40.6	52.2	7.2
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	47.4	47.4	5.2
やや高くなった	58.4	36.7	4.9
ほぼ同じ程度である	55.4	38.0	6.6
やや低くなった	54.2	40.0	5.8
相当低くなった	47.6	47.2	5.3
わからない	46.2	46.7	7.0
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	75.1	20.3	4.6
どちらかと言えば重要課題	64.1	32.5	3.4
あまり重要課題ではない	46.6	46.2	7.2
重要課題ではない	19.0	70.1	10.9

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】
付問27- 1. 「試し出勤」期間中の勤務場所について

(%)

	原則として、休職前の部署	人事部門付とする	より軽易な部門に配属する	ケースごとにと違うため一概に言えない	無回答
【全体】	38.1	6.3	6.3	47.1	2.1
【F6. 主たる産業】					
林業	-	-	-	100.0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	42.4	-	15.4	42.2	-
建設業	35.6	2.4	8.8	47.5	5.7
製造業	39.5	3.3	9.9	45.9	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	36.9	0.2	1.2	54.9	6.8
情報通信業	53.6	6.0	4.8	34.9	0.8
運輸業、郵便業	39.9	4.7	7.1	48.0	0.4
卸売業、小売業	36.9	10.0	3.5	49.5	0.1
金融業、保険業	18.4	18.7	6.3	50.8	5.8
不動産業、物品賃貸業	52.7	5.2	10.0	32.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	48.6	3.8	4.5	39.8	3.4
宿泊業、飲食サービス業	35.1	7.2	7.6	42.1	8.0
生活関連サービス業、娯楽業	78.9	2.3	-	18.8	-
教育、学習支援業	49.2	0.7	4.0	43.4	2.7
医療、福祉	54.3	1.0	5.1	38.0	1.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	24.6	9.2	4.2	61.8	0.2
その他サービス業（他に分類されないもの）	41.3	2.0	4.9	48.4	3.4
その他	5.6	-	-	94.4	-
【F7. 企業規模（正社員）】					
30人未満	30.1	0.9	6.8	58.4	3.8
30～49人	18.2	-	16.9	62.1	2.8
50～99人	37.1	5.1	11.1	45.3	1.4
100～299人	41.1	5.4	5.6	45.6	2.3
300～999人	35.7	7.3	6.3	48.5	2.2
1,000人以上	42.7	10.5	2.7	42.7	1.4
【F1. 事業所の全社員数】					
30人未満	34.8	5.1	4.7	52.6	2.9
30～49人	37.7	6.3	5.9	48.9	1.3
50～99人	35.2	8.2	11.2	43.2	2.1
100～299人	43.5	6.3	6.6	41.7	1.9
300～999人	49.2	6.5	5.0	38.9	0.4
1,000人以上	41.6	12.7	1.0	43.7	1.1
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】					
ほぼ0	36.3	8.3	4.8	50.0	0.7
10%未満	43.2	2.6	5.1	47.3	1.7
10～30%未満	33.3	10.8	7.7	44.6	3.7
30～50%未満	34.1	3.2	6.1	53.5	3.1
50～70%未満	43.3	4.0	4.3	45.1	3.4
70%以上	39.2	8.0	10.6	41.3	0.9
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】					
いる	45.9	6.5	7.0	38.7	2.0
いない	34.5	6.3	6.0	51.0	2.2
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】					
取り組んでいる	38.3	7.8	6.6	45.5	1.8
取り組んでいない	36.4	3.7	5.6	52.4	1.8
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】					
以前よりも増えた	34.6	7.8	7.4	49.5	0.8
以前よりもやや増えた	32.3	8.1	6.9	51.4	1.1
ほぼ同じ	41.1	5.5	6.5	44.2	2.6
以前よりやや減った	40.5	5.6	6.4	45.0	2.6
以前より減った	35.9	6.7	3.3	51.9	2.2
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】					
増えた	35.8	7.2	7.4	48.2	1.3
やや増えた	41.0	6.4	5.0	43.9	3.6
ほぼ同じ	37.5	7.3	5.9	48.0	1.3
やや減った	35.6	3.1	9.0	49.0	3.3
減った	39.7	4.4	6.5	49.5	-
【F10. (a) 売上高】					
相当高くなった	54.4	6.2	4.3	35.1	-
やや高くなった	34.1	6.9	6.7	51.2	1.2
ほぼ同じ程度である	34.5	9.1	8.5	45.0	3.0
やや低くなった	43.6	3.2	4.6	46.2	2.4
相当低くなった	39.1	8.6	5.6	44.7	1.9
わからない	26.6	-	20.7	50.8	1.9
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】					
最重要課題	37.2	13.5	4.6	42.1	2.6
どちらかと言えば重要課題	38.1	6.0	7.5	45.9	2.5
あまり重要課題ではない	39.8	5.6	5.2	47.8	1.6
重要課題ではない	37.3	6.3	4.2	51.7	0.5

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】
Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について

(%)

	増えた	やや増えた	ほぼ同じ	やや減った	減った	無回答
【全体】	18.4	25.6	32.6	12.8	8.8	1.8
【F6. 主たる産業】						
林業	59.4	-	40.6	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.9	30.5	3.2	32.7	32.7	-
建設業	12.3	26.7	37.8	12.9	9.5	0.7
製造業	12.9	21.5	27.2	18.8	18.3	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	28.4	9.2	38.7	22.0	-	1.7
情報通信業	10.3	37.4	27.3	18.1	6.4	0.5
運輸業、郵便業	13.4	20.6	30.0	19.2	13.7	3.2
卸売業、小売業	21.5	23.5	40.5	9.2	3.0	2.3
金融業、保険業	33.5	31.3	26.1	3.2	2.1	3.8
不動産業、物品賃貸業	28.7	35.0	24.2	7.3	2.9	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	34.5	18.6	13.7	12.3	20.9	-
宿泊業、飲食サービス業	20.5	27.3	35.7	13.6	2.4	0.5
生活関連サービス業、娯楽業	10.3	32.0	36.1	6.3	7.6	7.8
教育、学習支援業	31.2	42.1	25.5	0.6	-	0.6
医療、福祉	16.8	39.8	38.5	2.8	0.8	1.3
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	26.7	33.7	38.2	0.3	0.2	1.0
その他サービス業（他に分類されないもの）	16.7	28.9	34.3	13.0	6.3	0.7
その他	20.3	50.6	27.5	1.7	-	-
【F7. 企業規模（正社員）】						
30人未満	15.8	29.1	35.0	9.4	9.3	1.4
30～49人	14.9	13.8	31.5	19.6	19.7	0.5
50～99人	9.9	25.4	27.5	21.9	14.5	0.7
100～299人	17.4	23.3	34.1	13.5	8.7	2.9
300～999人	18.5	30.2	33.5	10.3	6.8	0.8
1,000人以上	31.8	26.4	30.4	6.4	4.1	0.9
【F1. 事業所の全社員数】						
30人未満	19.2	25.5	33.0	12.5	7.8	2.1
30～49人	17.3	21.7	35.2	12.0	13.5	0.2
50～99人	16.6	25.5	33.6	13.5	9.1	1.5
100～299人	14.5	28.9	32.0	13.5	10.0	1.1
300～999人	24.6	26.6	30.5	11.4	3.6	3.3
1,000人以上	33.4	29.4	19.6	15.7	1.5	0.4
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】						
ほぼ0	14.4	21.1	36.0	16.0	11.7	0.8
10%未満	18.7	24.1	31.8	12.0	11.4	1.9
10～30%未満	16.5	26.6	34.2	14.8	6.5	1.3
30～50%未満	20.5	28.3	30.8	13.8	5.7	0.9
50～70%未満	20.0	31.9	28.9	8.0	7.6	3.5
70%以上	25.8	30.8	31.1	5.9	5.2	1.3
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】						
いる	22.5	28.3	31.2	12.8	4.9	0.2
いない	16.5	24.9	33.4	12.9	10.1	2.2
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】						
取り組んでいる	19.5	27.6	32.6	10.7	8.1	1.5
取り組んでいない	15.5	23.8	33.3	15.4	9.9	2.1
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】						
以前よりも増えた	38.6	26.8	22.6	6.0	5.8	0.1
以前よりもやや増えた	20.5	30.0	38.9	7.1	2.1	1.4
ほぼ同じ	8.4	24.3	45.8	12.8	7.0	1.8
以前よりやや減った	18.4	29.3	24.2	19.4	8.0	0.8
以前より減った	34.5	18.3	7.1	13.7	26.3	0.1
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】						
増えた	100.0	-	-	-	-	-
やや増えた	-	100.0	-	-	-	-
ほぼ同じ	-	-	100.0	-	-	-
やや減った	-	-	-	100.0	-	-
減った	-	-	-	-	100.0	-
【F10. (a) 売上高】						
相当高くなった	33.5	26.4	10.9	16.6	10.2	2.4
やや高くなった	27.0	35.2	32.8	3.4	1.1	0.5
ほぼ同じ程度である	13.4	28.3	43.2	9.0	2.5	3.7
やや低くなった	17.9	23.6	32.8	17.3	7.8	0.6
相当低くなった	15.0	17.9	21.0	19.4	25.6	1.2
わからない	41.4	23.8	25.1	6.9	2.8	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】						
最重要課題	27.6	30.0	27.1	7.0	8.2	0.1
どちらかと言えば重要課題	22.9	27.7	32.6	10.3	5.6	0.9
あまり重要課題ではない	11.9	24.6	34.1	15.5	12.2	1.6
重要課題ではない	12.9	17.0	34.7	21.3	12.0	2.1

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】
Q29. 3年間で仕事の負荷が高まっている役職階層

(%)

	役職なし	係長クラス	課長職	部長職	役員	無回答
【全体】	13.5	26.9	37.7	12.4	3.7	5.8
【F6. 主たる産業】						
林業	18.7	48.8	16.3	-	16.3	-
鉱業、採石業、砂利採取業	15.9	1.4	48.7	33.4	0.2	0.4
建設業	10.1	32.7	37.8	15.6	1.7	2.1
製造業	12.8	28.5	34.7	13.8	5.5	4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	7.0	32.0	44.8	9.7	-	6.5
情報通信業	12.2	28.2	43.5	11.3	1.0	3.8
運輸業、郵便業	20.6	27.4	33.3	8.1	3.2	7.3
卸売業、小売業	11.7	20.2	45.2	13.1	4.4	5.5
金融業、保険業	9.3	32.2	35.5	10.6	0.9	11.5
不動産業、物品賃貸業	22.7	21.0	41.9	9.0	2.2	3.3
学術研究、専門・技術サービス業	12.5	29.0	37.6	12.5	2.3	6.1
宿泊業、飲食サービス業	18.8	31.4	25.7	11.2	5.6	7.1
生活関連サービス業、娯楽業	2.0	21.8	40.1	7.4	4.8	23.9
教育、学習支援業	22.7	37.4	15.5	8.9	4.6	11.0
医療、福祉	12.1	38.6	31.2	9.3	2.7	6.1
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	19.5	28.9	37.4	4.6	-	9.6
その他サービス業（他に分類されないもの）	16.5	25.0	38.5	13.5	3.0	3.5
その他	18.4	41.1	27.1	12.3	-	1.1
【F7. 企業規模（正社員）】						
30人未満	20.7	30.3	16.0	16.7	9.7	6.7
30～49人	11.4	24.1	31.8	12.7	10.5	9.5
50～99人	12.9	23.3	38.8	13.6	6.7	4.7
100～299人	10.1	26.1	38.3	17.1	3.5	5.0
300～999人	16.6	30.1	41.2	8.0	0.5	3.7
1,000人以上	15.0	27.6	40.4	4.5	3.3	9.1
【F1. 事業所の全社員数】						
30人未満	14.1	28.5	35.0	13.9	3.8	4.7
30～49人	14.0	22.6	39.2	10.3	7.5	6.4
50～99人	14.9	25.8	37.1	12.9	2.8	6.5
100～299人	10.4	27.7	41.0	14.1	1.9	4.9
300～999人	17.0	30.6	39.9	5.4	1.0	6.1
1,000人以上	7.5	25.6	43.7	1.1	10.9	11.1
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】						
ほぼ0	11.7	23.2	40.2	12.3	6.7	6.0
10%未満	10.2	28.4	42.0	14.0	3.2	2.2
10～30%未満	14.9	28.8	35.2	12.7	2.7	5.6
30～50%未満	20.5	31.8	28.2	10.0	3.7	5.8
50～70%未満	19.2	15.6	33.0	17.2	3.0	12.0
70%以上	12.9	33.1	37.5	8.1	1.5	6.8
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】						
いる	15.1	29.8	41.0	8.9	2.3	3.0
いない	13.0	25.8	36.5	13.8	4.3	6.6
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】						
取り組んでいる	12.6	27.6	39.9	11.5	2.4	5.9
取り組んでいない	14.5	26.6	34.5	13.8	5.4	5.2
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】						
以前よりも増えた	18.0	27.9	30.4	18.0	2.6	3.1
以前よりもやや増えた	11.8	35.7	34.2	12.2	1.7	4.4
ほぼ同じ	14.0	26.1	37.1	12.4	4.5	5.9
以前よりやや減った	13.9	24.1	42.9	11.0	4.8	3.3
以前より減った	11.5	24.2	42.4	12.3	3.0	6.6
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】						
増えた	12.1	29.2	41.3	12.0	0.7	4.7
やや増えた	17.2	30.5	35.4	11.3	1.6	3.9
ほぼ同じ	13.1	25.9	37.9	12.7	3.9	6.5
やや減った	11.1	24.8	38.9	15.4	5.4	4.3
減った	12.5	21.3	38.0	10.1	12.4	5.6
【F10. (a) 売上高】						
相当高くなった	17.2	31.8	22.3	13.0	12.8	2.9
やや高くなった	12.6	31.2	37.1	13.4	2.4	3.3
ほぼ同じ程度である	15.7	27.6	34.9	13.2	2.3	6.3
やや低くなった	11.1	26.0	40.6	13.5	3.6	5.0
相当低くなった	15.8	22.9	41.2	10.2	6.6	3.3
わからない	15.0	38.4	6.2	1.1	3.2	36.1
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】						
最重要課題	7.5	34.7	43.2	11.3	0.4	2.8
どちらかと言えば重要課題	12.7	26.4	41.5	12.4	1.8	5.2
あまり重要課題ではない	12.8	28.2	35.5	13.3	4.1	6.1
重要課題ではない	21.2	22.7	25.4	12.6	13.3	4.8

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q30. 3年間の事業所の人員配置の状況

(%)

	以前よりも増えた	以前よりもやや増えた	ほぼ同じ	以前よりもやや減った	以前よりも減った	無回答
【全体】	8.3	16.2	39.5	22.1	12.8	1.0
【F6. 主たる産業】						
林業	40.6	18.7	24.4	16.3	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	15.3	0.2	49.1	34.0	1.3	-
建設業	8.3	19.8	47.8	14.0	9.8	0.3
製造業	8.6	13.1	37.1	24.9	15.9	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2.4	23.2	68.1	2.7	0.3	3.3
情報通信業	10.7	18.6	40.9	19.9	9.1	0.8
運輸業、郵便業	10.4	13.3	42.1	21.0	11.6	1.6
卸売業、小売業	5.7	17.6	37.4	25.4	12.6	1.2
金融業、保険業	6.0	15.0	41.0	24.5	11.5	2.0
不動産業、物品賃貸業	23.2	15.8	34.0	13.1	11.9	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	24.1	15.9	26.5	9.0	23.2	1.3
宿泊業、飲食サービス業	3.7	12.1	44.5	21.5	16.3	1.9
生活関連サービス業、娯楽業	0.5	6.6	57.7	24.1	11.1	-
教育、学習支援業	8.8	14.6	46.4	18.1	10.4	1.7
医療、福祉	16.8	40.9	27.1	6.1	8.3	0.9
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	14.9	8.7	51.5	17.2	6.8	0.8
その他サービス業（他に分類されないもの）	8.1	16.1	39.4	22.5	12.9	0.9
その他	14.6	31.6	28.9	22.4	2.4	-
【F7. 企業規模（正社員）】						
30人未満	5.9	12.7	47.7	18.2	15.0	0.5
30～49人	5.9	6.5	34.3	22.6	30.0	0.7
50～99人	4.9	13.4	39.4	29.2	12.2	0.8
100～299人	8.4	18.1	38.1	20.7	13.5	1.1
300～999人	9.4	15.8	43.0	20.7	10.7	0.4
1,000人以上	11.1	18.8	35.1	23.8	10.3	0.9
【F1. 事業所の全社員数】						
30人未満	7.3	14.8	44.0	19.6	13.5	0.8
30～49人	7.1	15.0	38.5	25.8	13.3	0.4
50～99人	6.5	15.8	41.1	23.8	11.6	1.1
100～299人	10.9	18.7	31.8	26.3	11.8	0.5
300～999人	17.2	20.5	37.6	15.9	8.3	0.4
1,000人以上	4.0	29.2	22.9	24.0	19.0	0.8
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】						
ほぼ0	8.1	13.9	43.6	21.2	13.0	0.2
10%未満	8.9	16.5	38.6	23.5	11.8	0.7
10～30%未満	9.6	15.9	38.3	22.2	13.7	0.3
30～50%未満	8.9	18.7	42.5	18.8	9.4	1.6
50～70%未満	6.8	21.5	33.6	21.4	13.6	3.1
70%以上	5.9	17.0	39.4	23.7	14.0	0.0
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】						
いる	11.3	17.5	35.7	23.2	11.9	0.4
いない	7.3	16.0	41.1	22.0	12.6	1.1
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】						
取り組んでいる	9.4	17.4	40.1	20.9	11.4	0.8
取り組んでいない	6.7	14.5	39.5	23.7	14.3	1.3
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】						
以前よりも増えた	100.0	-	-	-	-	-
以前よりもやや増えた	-	100.0	-	-	-	-
ほぼ同じ	-	-	100.0	-	-	-
以前よりもやや減った	-	-	-	100.0	-	-
以前よりも減った	-	-	-	-	100.0	-
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】						
増えた	17.4	18.1	18.0	22.1	24.0	0.5
やや増えた	8.7	19.0	37.4	25.3	9.1	0.5
ほぼ同じ	5.7	19.4	55.4	16.4	2.8	0.2
やや減った	3.9	9.0	39.3	33.5	13.7	0.6
減った	5.5	3.8	31.5	20.2	38.5	0.5
【F10. (a) 売上高】						
相当高くなった	41.2	27.2	11.7	12.8	4.5	2.7
やや高くなった	18.3	23.2	35.5	15.4	7.0	0.6
ほぼ同じ程度である	5.6	20.2	52.6	15.8	4.0	1.8
やや低くなった	5.1	14.5	43.0	27.1	10.0	0.2
相当低くなった	5.0	6.9	24.2	31.0	32.1	0.8
わからない	11.5	15.2	26.4	15.8	27.4	3.7
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】						
最重要課題	22.9	14.8	35.1	18.3	8.2	0.8
どちらかと言えば重要課題	9.4	18.1	40.5	19.3	11.8	0.9
あまり重要課題ではない	5.6	17.2	37.5	24.4	15.0	0.4
重要課題ではない	4.7	8.1	45.0	28.2	13.5	0.5

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】
都道府県

	(%)								
	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県
【全体】	5.6	0.5	1.0	2.3	0.5	1.0	2.4	2.6	1.9
【F6. 主たる産業】									
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.5	-	0.9	-	-	-	32.0	0.2	0.4
建設業	5.6	1.0	2.3	5.2	1.3	0.3	2.6	2.1	1.6
製造業	4.0	0.2	1.0	1.5	0.5	0.6	2.7	2.0	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	3.5	0.2	-	-	4.5	0.1	1.9	0.8	-
情報通信業	2.6	1.4	0.4	3.3	-	-	1.1	1.2	0.6
運輸業、郵便業	6.3	0.6	2.0	3.0	0.4	1.7	0.6	3.1	1.1
卸売業、小売業	7.9	0.1	0.6	1.4	0.2	-	3.5	4.2	3.1
金融業、保険業	6.7	0.9	1.1	3.8	0.1	2.7	1.7	2.0	2.2
不動産業、物品賃貸業	5.9	-	-	2.0	-	-	0.2	2.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	1.9	4.9	-	1.3	-	16.6	0.9	2.6	3.6
宿泊業、飲食サービス業	2.9	0.7	0.7	1.3	1.2	1.2	2.1	0.6	1.2
生活関連サービス業、娯楽業	17.3	-	5.8	5.2	-	5.8	-	0.5	2.2
教育、学習支援業	6.7	1.2	1.2	2.7	1.8	2.1	0.6	10.9	0.8
医療、福祉	6.1	2.4	0.6	0.9	0.6	0.7	1.5	1.7	0.8
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	6.8	-	1.2	4.6	2.5	0.6	-	2.5	0.2
その他サービス業（他に分類されないもの）	3.6	0.4	0.1	3.1	0.6	0.6	0.6	1.3	3.1
その他	2.4	2.7	-	11.6	-	-	-	0.4	-
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	9.4	1.7	-	0.7	0.9	1.2	0.5	1.0	4.5
30～49人	4.0	-	2.3	7.6	2.1	-	4.5	1.8	0.1
50～99人	4.3	0.3	1.7	2.5	0.9	0.0	1.0	2.2	0.4
100～299人	5.6	0.3	0.8	1.8	0.2	1.1	2.6	3.9	2.3
300～999人	5.2	1.0	0.9	2.0	0.3	1.7	2.8	2.0	1.0
1,000人以上	5.9	0.3	0.6	3.2	0.7	0.6	2.7	1.4	3.3
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	7.0	0.7	0.7	2.9	0.4	0.7	3.0	3.2	1.4
30～49人	4.9	0.1	2.7	3.4	0.7	0.6	3.1	2.0	0.5
50～99人	5.9	0.5	0.9	1.4	0.8	0.3	0.7	2.5	3.2
100～299人	3.2	0.7	0.7	1.3	0.5	1.0	2.9	2.0	1.2
300～999人	4.1	0.3	0.2	1.4	0.4	6.3	0.3	2.6	0.7
1,000人以上	0.8	0.2	0.5	0.4	0.2	0.1	0.2	0.4	21.8
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	5.1	0.9	0.6	2.3	0.4	0.5	2.3	3.0	2.0
10%未満	5.8	0.5	1.8	2.7	0.6	1.4	2.1	2.0	1.5
10～30%未満	5.3	0.5	1.5	1.7	0.8	1.0	3.8	1.8	2.2
30～50%未満	5.6	0.6	0.5	2.6	0.1	0.7	1.8	3.0	1.2
50～70%未満	10.0	0.4	-	2.1	0.7	0.5	3.6	0.9	0.3
70%以上	3.8	0.2	0.1	2.3	0.2	1.0	0.4	4.8	2.5
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	4.2	0.5	0.4	1.8	0.5	0.4	2.2	4.2	1.4
いない	6.1	0.6	1.2	2.4	0.5	1.2	2.5	2.0	1.8
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	5.3	0.8	1.3	1.7	0.3	0.9	3.0	2.2	1.6
取り組んでいない	6.3	0.3	0.7	2.9	0.6	0.7	1.8	3.2	1.7
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	7.1	1.4	-	1.4	0.3	3.2	2.1	0.6	0.7
以前よりもやや増えた	3.6	0.7	0.9	1.8	0.6	0.2	1.5	3.2	5.1
ほぼ同じ	8.3	0.5	1.2	2.3	0.7	0.9	3.2	2.9	0.8
以前よりやや減った	3.6	0.2	1.0	2.5	0.3	0.9	2.0	2.3	1.4
以前より減った	1.9	0.5	1.0	3.1	0.4	0.9	1.8	2.8	3.3
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	3.0	0.8	0.9	2.4	0.5	2.2	1.2	4.1	2.7
やや増えた	4.2	0.7	0.3	3.4	0.6	0.5	1.6	2.3	1.1
ほぼ同じ	8.3	0.4	1.6	2.0	0.7	0.5	2.7	2.7	2.3
やや減った	4.5	0.1	0.8	0.7	0.3	0.8	4.1	2.7	2.2
減った	4.0	0.9	1.4	2.6	0.0	1.0	3.4	0.4	1.5
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	6.7	1.1	-	2.1	-	-	4.1	1.7	11.6
やや高くなった	9.7	0.6	0.3	2.8	0.8	0.8	3.8	4.2	1.4
ほぼ同じ程度である	5.8	0.5	1.0	3.0	0.7	0.9	2.6	1.8	2.9
やや低くなった	4.0	0.6	1.0	1.2	0.3	1.2	2.4	2.5	0.8
相当低くなった	3.8	0.3	1.5	2.0	0.4	0.8	0.6	2.3	2.4
わからない	4.1	0.9	6.6	1.0	-	0.6	0.2	7.2	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	5.3	0.9	0.5	2.5	0.1	1.3	1.5	2.0	1.4
どちらかと言えば重要課題	5.4	0.7	1.1	1.8	0.5	1.5	2.5	3.0	2.0
あまり重要課題ではない	6.2	0.4	1.2	2.8	0.6	0.3	2.8	1.4	1.8
重要課題ではない	4.1	0.3	0.1	1.7	0.3	0.4	1.1	4.4	3.1

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

(%)

	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県
【全体】	1.4	4.3	2.6	11.5	5.3	2.5	1.2	0.9	0.9
【F6. 主たる産業】									
林業	24.4	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	0.7	0.7	0.9	0.3	-	-	-
建設業	0.9	3.2	4.8	9.7	5.5	1.7	1.0	0.4	1.2
製造業	1.6	4.7	2.3	7.6	4.5	2.2	1.8	0.4	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1.4	12.5	18.9	6.1	2.7	0.2	0.1	-	4.3
情報通信業	0.7	3.0	-	32.3	3.6	2.8	0.7	1.9	0.5
運輸業、郵便業	0.8	3.8	3.7	8.1	7.3	3.3	0.1	0.1	0.3
卸売業、小売業	0.6	4.2	1.8	12.5	5.4	2.4	1.9	0.5	1.8
金融業、保険業	2.8	3.9	1.3	12.8	6.3	3.1	0.2	4.5	-
不動産業、物品賃貸業	-	9.3	3.6	25.0	11.6	2.0	-	0.2	-
学術研究、専門・技術サービス業	2.3	0.4	3.8	14.7	0.4	2.3	3.9	-	0.8
宿泊業、飲食サービス業	3.2	6.3	1.3	16.8	3.5	5.0	1.3	0.6	2.1
生活関連サービス業、娯楽業	1.0	4.5	5.0	12.1	4.3	-	-	6.7	-
教育、学習支援業	0.9	0.8	1.7	17.5	4.4	0.6	0.9	0.2	0.6
医療、福祉	4.6	2.4	1.6	8.6	3.8	5.0	0.7	0.8	-
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	1.4	1.6	-	-	3.0	3.4	0.5	6.9	1.0
その他サービス業（他に分類されないもの）	1.7	5.2	3.0	15.6	6.7	1.9	0.4	0.2	0.7
その他	-	-	6.6	11.4	21.5	-	-	-	0.3
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	0.9	9.0	3.0	15.7	1.7	3.4	0.8	1.0	0.0
30～49人	2.2	1.3	0.5	4.8	14.7	3.8	0.1	-	-
50～99人	1.6	2.8	1.2	10.4	2.5	1.0	2.9	0.8	1.2
100～299人	1.3	4.1	3.6	12.4	5.7	3.1	1.9	1.0	1.4
300～999人	1.4	2.5	2.6	10.2	4.8	2.6	0.2	0.6	0.6
1,000人以上	1.6	8.6	1.3	12.1	7.0	1.4	0.1	1.1	0.5
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	0.9	4.7	2.1	10.5	4.7	1.8	1.4	0.7	0.9
30～49人	1.1	6.1	1.7	9.9	4.6	2.7	1.1	0.9	0.3
50～99人	2.3	2.9	3.7	10.2	3.7	4.3	0.8	1.2	2.1
100～299人	1.8	3.7	2.1	12.2	7.5	2.8	1.8	0.8	0.5
300～999人	0.8	2.6	6.6	20.5	6.3	1.2	0.4	0.8	0.4
1,000人以上	5.3	5.7	2.2	13.2	2.4	0.3	0.1	1.0	1.0
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	0.7	2.7	3.6	15.0	6.7	1.0	0.5	0.0	0.4
10%未満	1.1	3.9	1.4	9.4	6.2	2.6	1.8	0.4	2.5
10～30%未満	2.3	5.6	2.1	10.8	3.2	3.0	1.8	2.6	0.5
30～50%未満	1.4	5.4	2.3	10.3	5.6	4.0	1.4	0.4	0.3
50～70%未満	2.0	3.4	5.2	9.8	4.6	5.4	1.3	0.4	0.1
70%以上	1.8	5.6	2.4	11.7	5.0	1.2	0.3	1.3	0.3
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	1.9	3.8	3.5	16.5	6.4	2.5	0.7	1.1	0.4
いない	1.3	4.5	2.2	9.4	5.0	2.5	1.5	0.8	1.1
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	1.6	4.8	2.5	11.1	6.1	2.1	0.8	1.2	0.7
取り組んでいない	1.3	4.0	2.3	11.5	4.5	2.9	1.8	0.6	1.2
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	1.2	5.8	1.8	14.0	6.6	2.6	1.6	0.9	1.3
以前よりもやや増えた	1.3	2.6	3.0	16.7	4.3	3.6	0.7	0.4	0.6
ほぼ同じ	1.9	4.6	3.0	10.7	4.5	1.9	1.0	1.1	0.9
以前よりやや減った	0.7	3.4	2.4	7.8	5.7	2.8	1.2	1.2	0.5
以前より減った	1.1	6.2	1.8	10.9	7.5	2.4	2.5	0.2	2.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	2.5	5.2	1.3	13.6	3.7	2.0	2.2	0.3	0.2
やや増えた	1.3	3.8	3.4	11.1	4.9	3.0	0.7	1.5	1.1
ほぼ同じ	0.5	4.6	2.2	12.8	7.4	2.5	1.2	1.0	1.2
やや減った	1.7	2.9	4.1	9.4	4.4	3.3	0.1	0.5	1.0
減った	2.6	5.1	2.8	4.6	4.3	1.3	2.9	0.0	1.4
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	5.3	9.9	0.5	2.7	3.5	6.5	-	2.8	1.0
やや高くなった	1.6	4.5	2.6	8.6	3.9	1.0	0.6	0.7	1.5
ほぼ同じ程度である	0.9	4.9	3.2	13.0	4.1	2.3	1.7	1.0	0.3
やや低くなった	1.5	3.8	2.5	13.5	5.3	2.3	1.3	0.8	0.8
相当低くなった	1.1	4.5	2.5	10.9	8.6	3.9	1.3	0.7	1.6
わからない	0.9	-	0.8	5.4	8.1	0.4	0.6	-	2.6
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	2.1	2.0	1.1	11.6	10.3	1.0	0.1	-	1.9
どちらかと言えば重要課題	1.0	3.7	3.1	11.9	5.1	2.7	1.2	0.9	0.3
あまり重要課題ではない	2.0	5.5	2.3	10.2	4.5	2.3	1.8	1.3	2.0
重要課題ではない	0.4	5.4	1.9	14.0	5.9	3.2	0.9	0.0	0.5

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

(%)

	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府
【全体】	0.4	1.8	2.1	3.8	6.7	2.1	0.9	0.7	9.3
【F6. 主たる産業】									
林業	-	18.7	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.2	29.3	-	32.0	-	-	-	0.2	-
建設業	-	2.1	0.9	4.7	7.7	0.7	1.8	0.3	5.4
製造業	0.7	1.3	3.3	4.4	7.3	3.3	1.7	0.8	13.6
電気・ガス・熱供給・水道業	-	0.8	3.7	1.1	0.4	0.1	0.1	-	2.7
情報通信業	0.2	0.5	0.5	3.3	5.3	-	-	1.2	13.1
運輸業、郵便業	-	2.0	1.5	3.8	7.6	1.6	1.1	0.8	9.8
卸売業、小売業	0.2	1.8	2.4	1.8	7.1	1.4	0.2	0.4	8.1
金融業、保険業	1.9	1.9	1.3	2.9	4.4	3.6	-	1.0	5.2
不動産業、物品賃貸業	-	-	2.0	0.3	5.8	2.0	3.9	-	8.6
学術研究、専門・技術サービス業	-	0.2	1.1	0.2	4.3	0.9	0.9	0.7	21.9
宿泊業、飲食サービス業	0.2	0.6	0.4	6.0	4.5	3.7	0.6	1.2	6.4
生活関連サービス業、娯楽業	-	4.8	6.7	0.7	1.7	-	-	-	2.2
教育、学習支援業	0.3	1.1	0.7	1.5	6.6	0.8	-	1.3	4.8
医療、福祉	0.5	1.0	-	9.6	5.4	1.4	0.9	1.8	4.4
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	0.2	7.8	3.0	8.4	9.1	3.1	1.2	-	8.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	0.0	1.8	1.3	3.7	8.8	1.6	1.1	0.2	9.7
その他	-	-	1.2	6.6	-	9.2	-	-	10.9
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	-	1.9	0.5	6.0	2.0	0.2	1.9	0.7	5.8
30～49人	-	2.8	1.5	4.9	7.6	2.8	0.5	2.8	9.8
50～99人	0.1	2.9	3.6	3.2	3.5	1.8	1.1	0.9	12.2
100～299人	0.5	0.9	1.8	4.3	6.9	2.2	1.2	0.3	8.5
300～999人	0.6	2.9	2.0	3.5	8.7	2.1	0.2	0.8	9.3
1,000人以上	0.6	1.1	2.2	2.2	7.8	3.0	0.6	0.4	10.0
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	0.5	2.2	2.2	4.3	6.3	2.7	0.6	0.4	8.7
30～49人	-	0.9	2.0	4.6	7.5	2.2	1.3	1.2	9.3
50～99人	0.5	3.0	1.7	2.6	5.6	2.3	0.9	0.4	11.0
100～299人	0.5	1.1	2.5	4.1	8.5	1.5	1.3	0.9	8.3
300～999人	0.3	0.8	1.2	2.1	6.2	0.4	0.3	1.2	9.8
1,000人以上	0.1	-	0.6	0.7	6.1	0.5	0.4	0.8	17.0
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	0.3	3.0	1.7	4.5	8.4	2.9	1.3	0.4	11.8
10%未満	0.8	1.2	2.5	4.7	5.5	1.9	1.0	0.3	11.9
10～30%未満	0.3	1.6	2.1	3.9	8.5	2.4	0.1	0.8	9.2
30～50%未満	0.1	3.4	2.7	3.0	8.9	1.0	2.5	0.3	5.4
50～70%未満	0.1	0.7	0.1	2.5	2.7	1.1	0.4	0.6	7.8
70%以上	0.7	1.0	2.8	1.7	4.5	2.5	0.3	2.1	3.5
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	0.4	1.2	1.0	4.4	6.9	1.5	1.1	1.2	9.5
いない	0.4	2.1	2.5	3.6	6.7	2.3	0.8	0.5	9.3
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	0.5	2.0	2.1	2.9	6.7	1.5	0.8	0.7	9.6
取り組んでいない	0.4	1.7	2.2	4.7	6.7	2.4	1.0	0.6	9.0
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	0.5	1.6	3.8	5.1	10.0	0.5	0.4	0.2	6.5
以前よりもやや増えた	0.4	3.7	1.0	3.3	4.5	1.8	0.6	0.9	9.9
ほぼ同じ	0.1	1.3	1.9	2.3	5.7	2.6	1.0	0.4	8.0
以前よりやや減った	0.9	1.1	2.2	5.4	9.5	2.1	0.5	1.0	13.2
以前より減った	0.7	2.7	2.0	5.3	6.2	2.0	1.8	1.0	8.3
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	1.2	1.9	1.7	3.9	5.5	1.6	0.5	0.3	10.5
やや増えた	0.3	2.2	2.0	4.0	5.1	1.9	1.0	1.5	11.3
ほぼ同じ	0.2	1.6	1.3	2.0	7.2	2.2	0.8	0.3	7.0
やや減った	0.8	1.8	2.3	6.0	9.3	4.4	1.2	0.3	8.2
減った	-	1.8	5.3	7.0	9.3	0.8	1.4	1.2	10.5
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	-	-	0.7	0.1	2.8	2.2	1.0	0.8	6.6
やや高くなった	0.8	1.4	2.2	5.2	5.7	0.6	1.1	0.4	8.7
ほぼ同じ程度である	0.3	2.7	1.0	3.3	5.6	2.7	0.9	0.2	9.4
やや低くなった	0.2	1.7	1.7	3.4	7.7	2.9	0.3	1.1	8.8
相当低くなった	0.2	1.8	4.0	3.7	8.8	2.0	1.4	0.6	11.6
わからない	-	0.2	6.1	5.5	0.7	1.1	-	0.2	2.4
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	1.0	1.7	0.5	4.3	8.3	2.9	0.9	1.3	8.6
どちらかと言えば重要課題	0.5	1.9	1.5	2.8	6.9	2.6	1.0	0.7	8.9
あまり重要課題ではない	0.0	1.6	3.4	5.9	6.7	1.5	0.9	0.7	8.1
重要課題ではない	1.0	2.6	1.2	2.6	6.6	2.2	0.5	0.0	13.2

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

(%)

	兵庫県	奈良県	和歌山 県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県
【全体】	4.0	0.5	0.3	0.7	0.4	2.2	2.6	0.8	0.4
【F6. 主たる産業】									
林業	-	-	-	-	40.6	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.2	-	-	-	-	0.2	-	0.2	-
建設業	2.6	0.4	0.1	0.7	2.5	0.6	1.5	2.1	-
製造業	5.2	0.4	0.5	0.8	0.3	3.5	3.9	1.7	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	-	0.1	4.5	-	2.6	-	2.0	0.8	0.5
情報通信業	1.8	-	1.0	-	-	1.6	0.1	0.4	-
運輸業、郵便業	4.7	-	0.0	1.3	-	1.5	0.5	1.3	1.0
卸売業、小売業	3.0	0.9	0.0	1.0	0.4	2.5	2.8	0.0	0.4
金融業、保険業	4.8	0.3	0.2	0.0	0.3	1.9	2.5	0.2	-
不動産業、物品賃貸業	3.6	-	-	-	-	-	2.9	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	0.7	-	-	-	-	-	3.9	0.7	-
宿泊業、飲食サービス業	4.5	1.2	0.1	0.1	-	3.4	0.1	0.6	1.2
生活関連サービス業、娯楽業	0.3	1.4	-	-	1.4	-	-	-	-
教育、学習支援業	3.8	0.2	0.8	-	-	1.6	3.6	0.6	-
医療、福祉	10.4	0.8	0.5	-	0.2	2.8	0.7	1.3	0.5
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	6.5	-	-	0.1	1.0	0.3	0.1	-	3.3
その他サービス業（他に分類されないもの）	2.9	0.0	0.4	1.2	0.0	0.7	3.4	0.3	0.2
その他	-	-	-	-	-	-	1.9	-	-
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	3.1	-	0.1	-	0.0	2.1	0.7	2.2	1.2
30～49人	1.6	0.4	2.2	-	-	-	2.8	0.1	-
50～99人	5.1	0.0	0.2	2.3	1.5	1.9	3.4	1.2	-
100～299人	3.6	1.0	0.2	0.8	0.4	2.3	1.8	0.5	0.5
300～999人	6.3	0.3	0.1	0.3	0.1	3.6	3.4	0.8	0.4
1,000人以上	1.1	0.2	0.4	0.0	0.2	0.3	2.5	1.2	0.1
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	4.1	0.7	0.0	1.2	0.3	2.5	2.2	1.1	0.2
30～49人	3.0	0.2	0.7	0.6	0.8	2.8	2.1	0.5	0.4
50～99人	4.8	0.2	0.0	0.2	0.4	2.4	2.3	0.6	0.7
100～299人	4.6	0.7	0.9	0.4	0.4	1.3	4.0	0.3	0.4
300～999人	3.5	0.4	0.2	0.1	0.4	1.8	2.2	0.4	0.2
1,000人以上	0.8	0.4	0.1	0.1	-	0.5	3.8	4.5	0.2
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	2.8	0.1	0.3	0.8	0.4	1.8	2.1	0.9	0.2
10%未満	4.6	0.9	0.5	0.9	0.3	2.6	2.1	1.1	0.3
10～30%未満	3.6	0.6	0.2	0.7	0.3	1.6	0.8	0.3	0.2
30～50%未満	4.0	0.5	0.5	1.4	0.4	0.6	4.3	1.2	0.2
50～70%未満	7.4	0.1	0.1	0.0	0.4	4.2	4.2	0.5	0.2
70%以上	3.9	0.4	0.0	-	0.9	3.2	5.3	0.9	1.3
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	2.6	1.0	0.3	0.1	0.4	1.5	2.1	0.9	0.3
いない	4.5	0.3	0.3	0.9	0.4	2.4	2.8	0.8	0.4
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	4.3	0.1	0.3	0.6	0.2	2.1	3.2	0.7	0.4
取り組んでいない	4.1	0.9	0.3	0.4	0.6	2.4	1.9	1.0	0.3
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	2.9	0.0	0.2	-	-	1.7	2.3	0.5	0.7
以前よりもやや増えた	4.8	1.6	0.1	0.0	0.1	0.9	2.3	0.3	0.9
ほぼ同じ	3.0	0.3	0.6	1.0	0.7	2.1	3.7	1.1	0.0
以前よりやや減った	4.9	0.1	0.0	1.3	0.1	3.0	1.3	1.2	0.5
以前より減った	5.5	0.9	0.1	0.1	0.7	3.3	1.9	0.1	0.3
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	4.0	1.4	0.0	0.0	0.2	1.3	2.4	1.3	0.6
やや増えた	3.9	0.3	0.2	0.7	0.2	3.1	3.9	0.8	0.6
ほぼ同じ	4.7	0.1	0.6	0.9	0.7	1.3	1.5	0.4	0.2
やや減った	2.5	0.8	-	1.6	0.4	2.5	1.6	1.2	0.4
減った	3.6	0.2	0.4	-	0.4	4.7	4.7	0.1	-
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	3.8	-	-	-	-	0.7	5.3	0.1	-
やや高くなった	4.3	0.0	0.1	2.0	0.2	1.5	1.9	0.6	0.5
ほぼ同じ程度である	4.0	0.1	0.8	0.6	0.6	1.4	2.8	0.2	0.3
やや低くなった	4.1	1.2	0.1	0.0	0.6	2.6	3.9	0.8	0.6
相当低くなった	2.3	0.1	0.0	1.0	0.2	3.4	0.5	1.4	0.0
わからない	0.1	1.2	1.9	-	-	8.0	2.3	-	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	3.8	0.2	0.7	0.0	0.6	0.5	7.4	0.4	0.0
どちらかと言えば重要課題	3.6	0.6	0.2	1.0	0.5	2.3	2.8	0.7	0.4
あまり重要課題ではない	5.1	0.5	0.0	0.4	0.3	2.8	1.3	1.1	0.5
重要課題ではない	3.1	0.4	0.8	-	0.3	0.9	3.1	1.0	-

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

(%)

	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県
【全体】	0.9	0.6	0.8	4.0	0.7	1.1	1.2	0.8	0.8
【F6. 主たる産業】									
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	16.3
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	0.4	-	0.2	-
建設業	1.0	0.2	-	6.4	1.0	2.1	1.9	0.9	0.7
製造業	1.1	0.4	0.1	2.3	0.6	1.0	0.7	0.6	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	0.8	0.5	0.4	3.2	5.0	1.5	5.9	1.6	1.4
情報通信業	-	-	-	7.3	-	0.2	0.6	0.3	1.4
運輸業、郵便業	1.5	0.9	-	5.3	1.8	1.7	1.7	-	-
卸売業、小売業	0.5	0.9	1.3	4.1	0.5	1.4	1.1	1.1	1.7
金融業、保険業	1.2	0.2	1.0	2.7	1.0	0.2	2.8	1.7	0.3
不動産業、物品賃貸業	2.0	-	-	6.3	-	-	-	0.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	2.3	-	-	1.6	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	-	0.1	-	6.8	0.1	2.4	1.0	1.2	0.5
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	4.2	-	0.5	0.5	-	3.4
教育、学習支援業	1.3	1.3	-	7.3	3.2	0.2	0.6	-	-
医療、福祉	-	1.8	0.3	4.3	1.4	0.8	1.4	2.7	0.5
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	2.4	0.6	2.2	-	0.2	4.2	0.2	1.2
その他サービス業（他に分類されないもの）	1.5	0.2	2.8	5.5	0.1	0.5	-	0.3	1.4
その他	-	-	9.8	-	-	-	3.4	-	-
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	2.9	0.1	4.1	1.3	1.3	1.2	1.3	0.2	0.6
30～49人	-	-	2.8	3.5	0.9	0.1	1.5	0.2	0.1
50～99人	1.6	0.2	-	7.2	0.2	1.4	1.8	0.2	3.4
100～299人	0.6	0.4	0.9	3.0	1.2	1.5	0.6	0.2	0.3
300～999人	0.5	1.5	0.2	3.5	0.4	0.7	1.2	1.7	0.8
1,000人以上	1.3	0.1	0.5	6.2	0.2	0.4	2.2	2.1	0.2
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	0.8	0.8	1.5	4.2	0.3	0.9	1.2	1.1	0.5
30～49人	0.9	0.1	0.0	6.4	0.6	0.4	2.1	0.4	1.8
50～99人	1.0	0.2	0.6	2.9	1.8	2.1	1.3	0.3	0.1
100～299人	1.0	0.3	0.3	3.4	1.3	0.6	0.8	0.9	1.8
300～999人	1.2	1.8	0.1	2.7	0.2	3.0	0.6	0.9	0.8
1,000人以上	0.5	0.0	-	5.0	0.2	0.3	0.2	0.2	-
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	1.3	0.1	0.2	3.0	0.6	0.7	1.5	0.3	0.1
10%未満	0.4	0.3	0.4	3.9	0.7	0.7	0.9	0.6	0.5
10～30%未満	1.5	0.2	0.5	4.2	0.6	2.1	1.9	0.4	0.2
30～50%未満	0.8	0.2	0.8	2.9	1.1	1.0	0.4	1.9	1.1
50～70%未満	0.0	0.7	2.8	1.9	0.9	2.0	0.7	0.1	4.7
70%以上	0.8	0.8	2.0	9.0	1.0	0.2	1.1	2.8	1.5
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	0.8	0.6	0.2	4.2	0.7	1.6	0.4	0.6	1.2
いない	1.0	0.6	1.0	4.0	0.8	0.9	1.5	0.9	0.7
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	1.1	0.4	0.6	4.8	0.6	1.8	1.4	0.8	0.8
取り組んでいない	0.8	0.8	1.0	3.3	0.8	0.3	1.1	0.9	0.9
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	0.1	1.2	0.1	3.7	0.4	1.5	1.6	0.6	0.6
以前よりもやや増えた	0.7	0.3	0.0	3.9	1.2	0.9	1.6	1.1	1.5
ほぼ同じ	1.4	0.2	1.1	3.9	0.9	1.7	1.0	0.5	1.0
以前よりやや減った	0.9	1.4	0.5	4.8	0.5	0.2	1.3	1.5	0.5
以前より減った	0.5	0.2	0.0	3.9	0.3	0.4	0.9	0.3	0.3
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	1.1	0.6	1.2	6.1	0.2	0.5	1.9	0.5	0.6
やや増えた	0.7	0.3	0.9	3.8	0.9	0.7	1.1	0.9	0.4
ほぼ同じ	0.6	0.3	0.2	3.2	0.9	1.5	1.5	1.2	1.9
やや減った	1.2	1.9	0.3	3.9	1.2	1.3	0.4	0.3	0.1
減った	1.9	0.0	-	4.7	-	1.1	0.1	0.6	0.0
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	2.4	0.7	-	9.9	0.1	2.9	0.1	-	0.1
やや高くなった	0.7	0.2	1.7	3.2	1.1	0.8	2.3	1.1	2.1
ほぼ同じ程度である	0.8	0.5	1.1	3.4	0.9	0.8	1.5	0.9	0.8
やや低くなった	1.5	1.0	0.0	4.8	0.6	1.7	1.0	0.2	0.5
相当低くなった	0.5	0.2	1.0	2.8	0.2	0.7	0.4	1.5	0.3
わからない	0.2	-	-	24.1	1.3	0.4	0.2	1.3	3.2
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	1.0	0.3	0.0	4.2	0.2	0.2	0.6	3.5	0.1
どちらかと言えば重要課題	1.1	0.4	0.8	4.0	0.9	1.5	1.5	0.3	0.9
あまり重要課題ではない	0.6	0.3	0.2	3.3	0.8	0.7	1.0	1.4	0.8
重要課題ではない	0.8	2.2	0.5	4.5	0.0	0.7	0.8	0.2	1.4

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

(%)

	鹿児島 県	沖縄 県
【全体】	0.8	0.3
【F6. 主たる産業】		
林業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.2	-
建設業	0.7	0.6
製造業	0.4	-
電気・ガス・熱供給・水道業	2.9	-
情報通信業	4.4	0.5
運輸業、郵便業	1.9	0.6
卸売業、小売業	0.5	0.1
金融業、保険業	0.3	0.0
不動産業、物品賃貸業	-	0.7
学術研究、専門・技術サービス業	0.2	-
宿泊業、飲食サービス業	0.1	1.3
生活関連サービス業、娯楽業	2.0	-
教育、学習支援業	1.8	0.8
医療、福祉	1.1	0.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	0.4	-
その他サービス業（他に分類されないもの）	0.7	1.0
その他	-	-
【F7. 企業規模（正社員）】		
30人未満	2.2	1.1
30～49人	0.9	0.2
50～99人	1.3	0.4
100～299人	0.2	0.2
300～999人	1.1	0.5
1,000人以上	0.4	0.0
【F1. 事業所の全社員数】		
30人未満	0.5	0.2
30～49人	0.5	0.1
50～99人	1.7	0.4
100～299人	0.7	0.3
300～999人	0.4	0.9
1,000人以上	1.0	0.5
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】		
ほぼ0	1.0	-
10%未満	0.4	0.3
10～30%未満	0.5	0.2
30～50%未満	0.7	1.3
50～70%未満	2.6	0.1
70%以上	0.3	0.5
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】		
いる	0.3	0.5
いない	0.9	0.2
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】		
取り組んでいる	0.5	0.4
取り組んでいない	1.1	0.2
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】		
以前よりも増えた	0.2	0.6
以前よりもやや増えた	0.9	0.2
ほぼ同じ	1.4	0.4
以前よりやや減った	0.1	0.2
以前より減った	0.1	0.2
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】		
増えた	0.3	0.1
やや増えた	1.2	0.6
ほぼ同じ	1.0	0.4
やや減った	0.3	-
減った	0.1	-
【F10. (a) 売上高】		
相当高くなった	0.2	-
やや高くなった	0.2	0.2
ほぼ同じ程度である	1.2	0.5
やや低くなった	0.9	0.4
相当低くなった	0.3	0.0
わからない	-	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】		
最重要課題	0.5	0.3
どちらかと言えば重要課題	0.7	0.4
あまり重要課題ではない	0.5	0.2
重要課題ではない	1.9	0.1

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

F1. 事業所の全社員数(6区分)

(%)

	30人未満	30～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	無回答
【全体】	42.0	13.5	17.2	18.4	5.9	2.1	0.8
【F6. 主たる産業】							
林業	32.5	-	48.8	18.7	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	96.9	1.4	1.0	0.3	0.4	-	-
建設業	38.6	17.4	23.0	16.7	3.1	1.2	0.0
製造業	27.6	15.4	20.1	27.6	7.0	1.8	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	44.9	15.2	8.2	11.6	19.4	0.5	0.2
情報通信業	29.9	11.8	20.4	24.2	10.4	2.2	1.1
運輸業、郵便業	35.4	19.8	19.8	18.3	5.6	0.8	0.4
卸売業、小売業	51.6	10.9	16.7	13.3	3.1	3.5	1.0
金融業、保険業	62.8	7.5	9.1	10.8	4.9	2.9	2.0
不動産業、物品賃貸業	64.7	5.8	13.5	12.4	1.2	0.5	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	27.1	18.9	14.1	14.5	19.0	4.4	1.9
宿泊業、飲食サービス業	53.1	15.7	13.4	11.8	2.3	3.0	0.7
生活関連サービス業、娯楽業	35.5	16.1	17.1	8.7	22.4	0.3	-
教育、学習支援業	27.4	16.5	15.5	23.0	10.6	5.1	2.0
医療、福祉	34.2	10.8	17.8	27.1	8.8	1.3	-
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	74.0	7.5	6.2	8.6	2.8	0.4	0.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	42.9	14.4	17.0	16.9	7.5	0.8	0.5
その他	39.8	6.6	17.1	32.1	3.9	0.5	-
【F7. 企業規模（正社員）】							
30人未満	79.0	8.7	7.8	4.3	0.1	-	-
30～49人	31.0	43.8	23.0	2.1	0.1	-	-
50～99人	25.0	18.3	38.0	16.5	1.3	0.0	0.9
100～299人	41.8	10.3	13.8	29.0	3.5	0.9	0.7
300～999人	48.4	11.0	14.4	12.0	13.1	0.9	0.1
1,000人以上	35.6	16.2	14.3	13.8	8.0	11.3	0.8
【F1. 事業所の全社員数】							
30人未満	100.0	-	-	-	-	-	-
30～49人	-	100.0	-	-	-	-	-
50～99人	-	-	100.0	-	-	-	-
100～299人	-	-	-	100.0	-	-	-
300～999人	-	-	-	-	100.0	-	-
1,000人以上	-	-	-	-	-	100.0	-
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】							
ほぼ0	56.5	13.4	13.1	13.1	2.0	1.3	0.5
10%未満	38.0	14.9	18.2	20.2	6.0	2.7	0.1
10～30%未満	38.1	14.0	18.3	21.0	6.7	1.9	-
30～50%未満	36.1	15.7	15.9	24.8	6.7	0.9	-
50～70%未満	32.2	8.7	23.2	17.0	14.2	1.7	3.0
70%以上	43.4	12.6	18.6	17.7	5.4	2.3	-
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】							
いる	17.3	8.9	20.9	31.4	15.7	5.3	0.5
いない	50.8	15.3	16.1	14.0	2.4	0.7	0.7
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】							
取り組んでいる	37.8	11.6	18.1	20.3	8.6	3.0	0.6
取り組んでいない	46.7	15.4	16.7	16.8	2.6	0.8	0.9
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】							
以前よりも増えた	37.1	11.5	13.6	24.3	12.3	1.0	0.2
以前よりもやや増えた	38.3	12.5	16.7	21.2	7.4	3.9	0.1
ほぼ同じ	46.8	13.2	18.0	14.8	5.6	1.2	0.3
以前よりやや減った	37.2	15.7	18.5	21.9	4.2	2.3	0.1
以前より減った	44.3	14.0	15.6	16.9	3.8	3.2	2.1
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】							
増えた	43.8	12.7	15.5	14.5	7.9	3.9	1.6
やや増えた	41.8	11.5	17.2	20.8	6.1	2.5	0.2
ほぼ同じ	42.6	14.6	17.8	18.1	5.5	1.3	0.2
やや減った	40.9	12.7	18.2	19.4	5.3	2.6	0.9
減った	37.2	20.9	18.0	21.0	2.4	0.4	0.2
【F10. (a) 売上高】							
相当高くなった	10.9	14.2	19.2	33.1	7.8	12.1	2.7
やや高くなった	45.8	12.7	16.2	18.4	5.3	1.4	0.1
ほぼ同じ程度である	43.5	11.9	17.7	16.1	7.5	2.6	0.7
やや低くなった	42.8	13.9	16.7	18.6	5.6	1.8	0.6
相当低くなった	38.3	14.8	19.3	19.6	4.8	2.0	1.2
わからない	29.0	38.3	4.2	17.8	7.6	2.4	0.7
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】							
最重要課題	35.4	6.8	12.5	27.9	10.8	6.3	0.4
どちらかと言えば重要課題	39.7	11.8	17.5	20.5	7.6	2.3	0.6
あまり重要課題ではない	42.1	17.5	17.9	18.1	3.0	0.5	1.0
重要課題ではない	55.9	12.3	16.5	8.3	3.5	2.5	1.0

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】
F 2. 事業所全社員に占める直接雇用の非正社員の比率

(%)

	ほぼ0	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70%以上	無回答
【全体】	23.0	26.2	21.0	9.3	8.2	11.2	1.1
【F6. 主たる産業】							
林業	40.6	35.0	-	-	24.4	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	66.5	2.4	1.1	29.7	-	-	0.2
建設業	42.7	32.0	16.4	3.7	2.9	1.9	0.5
製造業	25.0	32.5	22.9	8.8	5.3	5.0	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	30.3	20.7	16.4	13.7	18.2	0.7	-
情報通信業	28.4	32.1	16.5	2.6	6.6	13.2	0.5
運輸業、郵便業	22.8	28.2	24.2	13.3	5.3	5.2	1.0
卸売業、小売業	22.8	26.8	14.6	3.4	13.0	17.5	1.9
金融業、保険業	25.8	19.8	34.0	6.4	1.6	10.3	2.0
不動産業、物品賃貸業	29.9	28.1	14.8	11.7	8.5	5.0	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	24.6	39.3	16.3	8.5	4.9	5.4	0.9
宿泊業、飲食サービス業	1.4	11.7	8.9	14.0	17.6	45.2	1.2
生活関連サービス業、娯楽業	15.8	1.1	13.6	20.8	17.8	24.9	6.0
教育、学習支援業	6.1	17.1	30.8	22.9	10.9	10.0	2.2
医療、福祉	4.9	18.3	36.6	18.3	15.8	6.1	-
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	26.3	17.5	37.6	10.9	2.4	4.0	1.3
その他サービス業（他に分類されないもの）	16.2	20.9	22.4	18.2	7.6	14.2	0.5
その他	10.6	17.6	42.5	27.0	0.5	1.8	-
【F7. 企業規模（正社員）】							
30人未満	31.7	9.9	18.7	16.0	8.7	15.0	-
30～49人	9.3	34.8	28.0	16.1	6.4	5.4	-
50～99人	30.1	20.6	20.1	10.7	10.2	8.1	0.1
100～299人	22.5	29.7	20.9	8.3	6.8	10.9	1.0
300～999人	23.7	26.3	19.0	7.5	10.2	11.8	1.5
1,000人以上	15.6	27.6	25.9	8.9	7.0	14.0	0.9
【F1. 事業所の全社員数】							
30人未満	30.9	23.7	19.1	7.9	6.3	11.5	0.6
30～49人	22.8	28.9	21.8	10.8	5.3	10.4	0.0
50～99人	17.6	27.7	22.3	8.5	11.0	12.1	0.7
100～299人	16.3	28.7	24.0	12.4	7.6	10.7	0.3
300～999人	7.8	26.6	24.0	10.5	19.7	10.3	1.0
1,000人以上	14.4	33.0	18.5	3.7	6.7	11.9	11.9
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】							
ほぼ0	100.0	-	-	-	-	-	-
10%未満	-	100.0	-	-	-	-	-
10～30%未満	-	-	100.0	-	-	-	-
30～50%未満	-	-	-	100.0	-	-	-
50～70%未満	-	-	-	-	100.0	-	-
70%以上	-	-	-	-	-	100.0	-
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】							
いる	18.8	29.5	24.9	8.8	8.5	8.4	1.0
いない	24.7	25.3	19.9	9.5	8.0	11.9	0.7
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】							
取り組んでいる	19.8	30.7	22.3	9.7	5.9	10.8	0.8
取り組んでいない	26.4	21.2	19.9	9.1	10.6	11.8	0.9
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】							
以前よりも増えた	22.6	28.3	24.5	9.9	6.8	7.9	-
以前よりもやや増えた	19.6	26.6	20.5	10.7	10.8	11.7	0.0
ほぼ同じ	25.4	25.7	20.4	10.0	7.0	11.1	0.5
以前よりやや減った	22.0	27.9	21.1	7.9	7.9	12.0	1.3
以前より減った	23.4	24.2	22.5	6.8	8.7	12.2	2.2
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】							
増えた	18.0	26.6	18.9	10.3	8.9	15.6	1.7
やや増えた	18.9	24.7	21.8	10.2	10.2	13.4	0.7
ほぼ同じ	25.4	25.6	22.0	8.7	7.3	10.6	0.3
やや減った	28.8	24.7	24.4	10.0	5.1	5.2	1.9
減った	30.6	34.0	15.7	6.1	7.1	6.6	0.0
【F10. (a) 売上高】							
相当高くなった	15.7	16.7	24.8	13.1	6.2	20.8	2.7
やや高くなった	21.8	27.1	21.1	8.8	10.3	10.8	0.1
ほぼ同じ程度である	23.3	24.3	19.8	10.8	8.0	12.5	1.4
やや低くなった	25.4	27.1	23.9	7.8	5.8	9.0	1.2
相当低くなった	21.1	28.1	18.6	8.1	11.2	11.5	1.3
わからない	16.4	19.8	9.2	13.3	2.2	38.4	0.7
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】							
最重要課題	23.7	33.5	17.3	9.5	2.7	13.2	0.1
どちらかと言えば重要課題	21.1	28.4	21.8	9.4	7.0	11.0	1.3
あまり重要課題ではない	22.7	22.9	21.8	10.4	9.9	11.9	0.3
重要課題ではない	34.0	20.2	16.4	5.9	10.7	10.8	2.1

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】
F3. 事業所全社員に占める若年社員（35歳未満）の比率

(%)

	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70%以上	無回答
【全体】	10.1	34.2	35.1	14.1	4.8	1.7
【F6. 主たる産業】						
林業	-	32.5	67.5	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	48.4	34.7	16.9	-	-	-
建設業	10.6	46.2	30.4	8.9	1.6	2.3
製造業	7.6	39.6	38.9	9.4	2.9	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	7.4	59.9	24.3	2.9	4.6	0.8
情報通信業	2.7	36.7	29.1	22.8	8.0	0.7
運輸業、郵便業	25.1	39.4	23.7	6.7	3.1	2.0
卸売業、小売業	8.9	31.0	39.2	15.4	5.2	0.2
金融業、保険業	4.5	22.4	45.0	21.4	2.7	4.0
不動産業、物品賃貸業	15.3	18.7	28.4	28.4	6.6	2.7
学術研究、専門・技術サービス業	10.4	27.0	25.3	22.9	9.8	4.5
宿泊業、飲食サービス業	7.9	19.1	37.5	16.8	17.9	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	13.0	29.0	20.9	21.1	10.3	5.8
教育、学習支援業	16.7	46.3	19.6	11.7	3.0	2.8
医療、福祉	4.1	31.9	34.0	17.0	11.5	1.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	3.3	41.0	37.1	17.1	0.8	0.7
その他サービス業（他に分類されないもの）	12.7	29.5	27.2	22.0	5.5	3.1
その他	1.7	40.7	47.7	3.3	6.6	-
【F7. 企業規模（正社員）】						
30人未満	28.3	31.9	21.4	10.6	7.0	0.8
30～49人	20.8	40.2	26.8	10.3	1.1	0.8
50～99人	12.3	40.1	35.3	9.0	1.9	1.5
100～299人	6.8	35.5	36.8	13.9	5.8	1.3
300～999人	10.6	30.9	34.0	19.6	4.4	0.6
1,000人以上	6.1	30.9	41.6	11.7	6.4	3.3
【F1. 事業所の全社員数】						
30人未満	12.8	31.2	29.6	17.4	8.1	0.8
30～49人	11.2	35.7	37.7	11.4	3.0	1.0
50～99人	11.5	36.4	36.5	12.8	2.0	0.8
100～299人	3.5	41.2	40.8	9.6	3.1	1.8
300～999人	9.3	30.2	37.3	18.8	1.8	2.7
1,000人以上	0.8	18.9	71.1	6.0	0.6	2.6
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】						
ほぼ0	11.3	30.9	36.0	16.0	4.1	1.6
10%未満	8.2	31.2	40.5	16.8	2.5	0.8
10～30%未満	7.9	35.4	37.7	11.9	5.3	1.8
30～50%未満	11.0	41.7	30.1	13.1	2.7	1.5
50～70%未満	15.3	53.2	21.5	5.3	3.8	0.9
70%以上	11.5	29.1	28.4	16.5	14.0	0.5
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】						
いる	7.0	34.1	40.2	11.5	4.6	2.6
いない	11.3	34.6	33.2	15.1	4.7	1.2
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】						
取り組んでいる	6.9	33.3	38.5	16.1	3.8	1.4
取り組んでいない	13.5	36.0	31.6	11.3	6.1	1.5
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】						
以前よりも増えた	3.8	23.2	45.3	20.5	6.4	0.8
以前よりもやや増えた	4.5	30.9	39.1	17.2	6.2	2.1
ほぼ同じ	11.5	37.0	33.8	12.2	3.9	1.5
以前よりやや減った	12.0	35.7	35.5	11.8	3.9	1.1
以前より減った	14.0	33.8	28.3	16.4	7.0	0.5
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】						
増えた	5.8	34.0	33.2	18.2	6.5	2.3
やや増えた	8.4	32.6	36.1	14.7	7.1	1.0
ほぼ同じ	11.3	34.4	34.4	14.9	3.9	1.1
やや減った	13.1	32.6	41.3	8.8	2.8	1.4
減った	15.8	40.8	30.8	9.4	2.1	1.0
【F10. (a) 売上高】						
相当高くなった	3.2	29.8	41.0	15.4	6.0	4.5
やや高くなった	6.7	35.2	33.2	14.1	9.7	1.1
ほぼ同じ程度である	8.5	32.3	39.2	15.2	2.8	2.0
やや低くなった	9.8	37.3	33.7	13.6	3.8	1.8
相当低くなった	17.0	31.6	34.0	12.3	4.5	0.5
わからない	9.5	48.3	22.4	12.8	5.4	1.6
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】						
最重要課題	2.0	32.1	44.6	15.3	4.5	1.5
どちらかと言えば重要課題	8.3	30.7	37.7	18.6	3.5	1.3
あまり重要課題ではない	10.6	37.5	31.8	10.7	7.4	2.0
重要課題ではない	16.7	39.6	31.2	6.6	4.3	1.5

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

F3. 事業所全社員に占める女性社員の比率

(%)

	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70%以上	無回答
【全体】	24.1	34.9	17.0	12.4	8.6	3.0
【F6. 主たる産業】						
林業	59.4	-	24.4	16.3	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	16.9	82.9	-	-	-	0.2
建設業	61.3	31.3	4.4	0.4	-	2.7
製造業	24.7	43.3	16.3	10.0	3.5	2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	49.2	36.8	8.6	0.3	-	5.0
情報通信業	19.9	49.3	13.2	3.3	11.4	2.9
運輸業、郵便業	56.8	28.5	5.5	3.0	1.0	5.1
卸売業、小売業	17.6	43.3	10.8	14.1	12.6	1.7
金融業、保険業	1.4	16.6	50.3	21.3	4.0	6.4
不動産業、物品賃貸業	8.8	45.3	21.3	14.2	5.8	4.6
学術研究、専門・技術サービス業	52.4	27.5	12.6	1.7	0.9	4.8
宿泊業、飲食サービス業	4.7	9.5	23.0	35.3	25.0	2.6
生活関連サービス業、娯楽業	5.8	26.9	36.8	10.2	17.0	3.4
教育、学習支援業	2.5	29.5	32.5	18.0	14.8	2.6
医療、福祉	-	1.2	6.9	42.2	47.7	2.1
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	9.7	14.3	52.7	12.5	8.4	2.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	26.9	31.6	21.4	8.6	6.8	4.7
その他	14.8	33.0	34.2	2.6	15.4	-
【F7. 企業規模（正社員）】						
30人未満	21.2	32.5	9.3	13.6	17.5	5.9
30～49人	26.9	39.5	14.2	10.8	7.9	0.7
50～99人	16.1	38.5	20.6	14.3	8.1	2.4
100～299人	25.6	39.1	14.1	11.4	6.9	2.9
300～999人	27.5	29.7	21.8	10.8	8.3	1.9
1,000人以上	23.1	29.0	17.0	16.7	11.0	3.3
【F1. 事業所の全社員数】						
30人未満	25.5	34.8	15.8	12.0	8.6	3.3
30～49人	27.4	33.0	19.3	8.6	9.8	2.0
50～99人	23.0	37.5	18.7	9.7	9.7	1.3
100～299人	23.0	35.4	14.8	15.7	8.0	3.1
300～999人	18.6	33.3	24.6	14.7	8.2	0.7
1,000人以上	16.6	40.3	15.0	25.1	2.0	0.9
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】						
ほぼ0	32.5	43.2	15.3	2.9	2.7	3.3
10%未満	33.6	44.2	10.3	7.0	2.9	1.9
10～30%未満	17.1	40.3	22.7	11.5	6.3	2.2
30～50%未満	16.5	20.0	33.6	17.0	9.3	3.6
50～70%未満	8.0	15.8	18.3	45.0	9.6	3.2
70%以上	14.4	14.9	12.1	17.7	38.2	2.6
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】						
いる	21.0	42.7	15.7	13.0	5.9	1.7
いない	25.3	32.1	17.6	12.0	9.6	3.3
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】						
取り組んでいる	22.8	36.1	18.7	11.7	8.0	2.8
取り組んでいない	25.1	34.8	14.8	12.4	9.6	3.3
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】						
以前よりも増えた	28.7	38.3	13.2	12.9	6.3	0.6
以前よりもやや増えた	23.8	34.3	16.2	14.8	8.1	2.8
ほぼ同じ	24.7	33.5	18.5	10.7	9.5	3.1
以前よりやや減った	22.6	37.6	15.1	11.8	10.0	3.0
以前より減った	22.4	35.1	20.1	14.4	6.1	1.8
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】						
増えた	17.7	36.3	18.8	15.6	9.5	2.1
やや増えた	20.3	29.7	20.0	15.6	10.7	3.8
ほぼ同じ	27.5	34.0	16.9	10.6	9.2	1.9
やや減った	26.2	42.3	15.5	8.3	4.5	3.3
減った	33.6	39.6	9.0	8.9	5.8	3.2
【F10. (a) 売上高】						
相当高くなった	21.6	41.5	10.3	10.3	13.4	2.9
やや高くなった	19.0	36.7	15.5	16.5	9.3	3.1
ほぼ同じ程度である	24.2	33.4	17.4	13.4	8.3	3.2
やや低くなった	26.0	36.5	17.1	10.5	7.8	2.2
相当低くなった	27.5	32.7	17.2	11.3	7.8	3.6
わからない	9.9	20.5	22.0	9.4	37.6	0.7
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】						
最重要課題	27.9	28.2	15.8	13.4	10.4	4.4
どちらかと言えば重要課題	23.6	35.8	18.9	11.0	7.8	2.8
あまり重要課題ではない	23.4	33.8	14.8	15.2	9.7	3.1
重要課題ではない	27.9	39.1	14.3	7.6	9.3	1.8

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

F4. 事業所の正社員数(6区分)

(%)

	30人未満	30～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	無回答
【全体】	53.0	13.9	13.9	14.4	3.2	1.0	0.6
【F6. 主たる産業】							
林業	32.5	24.4	24.4	18.7	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	96.9	1.6	0.8	0.3	0.4	-	-
建設業	43.3	19.0	19.7	13.8	3.0	1.1	0.0
製造業	34.0	16.8	19.7	23.2	4.4	1.6	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	53.5	26.2	7.6	11.1	1.0	0.5	-
情報通信業	43.8	10.1	13.1	20.7	9.6	1.9	0.8
運輸業、郵便業	45.2	21.6	13.6	15.2	3.4	0.1	0.8
卸売業、小売業	65.5	13.9	10.8	7.8	0.7	1.1	0.2
金融業、保険業	71.7	6.9	6.8	8.6	3.3	0.7	2.0
不動産業、物品賃貸業	70.2	8.5	8.9	9.1	0.7	0.2	2.4
学術研究、専門・技術サービス業	42.3	4.5	16.8	12.2	22.9	0.3	0.9
宿泊業、飲食サービス業	75.5	5.2	6.8	10.7	0.5	0.6	0.7
生活関連サービス業、娯楽業	68.3	3.2	8.1	19.6	0.8	-	-
教育、学習支援業	40.0	13.0	18.4	15.1	9.3	2.2	2.0
医療、福祉	45.0	7.9	16.7	22.9	6.4	0.7	0.4
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	79.8	7.7	5.9	5.1	1.3	-	0.3
その他サービス業（他に分類されないもの）	57.7	12.6	13.4	12.6	2.6	0.2	0.9
その他	71.1	6.6	14.1	5.8	2.4	-	-
【F7. 企業規模（正社員）】							
30人未満	99.2	-	-	-	-	-	0.8
30～49人	44.1	55.9	-	-	-	-	-
50～99人	37.7	15.6	46.6	-	-	-	0.0
100～299人	50.5	12.9	9.0	27.4	-	-	0.2
300～999人	56.7	12.4	10.4	10.1	10.2	-	0.2
1,000人以上	52.3	12.2	11.6	10.9	5.0	7.1	1.0
【F1. 事業所の全社員数】							
30人未満	99.9	-	-	-	-	-	0.1
30～49人	39.5	60.5	-	-	-	-	-
50～99人	17.4	24.1	58.1	-	-	-	0.4
100～299人	9.8	5.2	18.3	66.3	-	-	0.4
300～999人	4.8	8.6	6.3	30.8	49.6	-	-
1,000人以上	17.6	6.1	1.1	16.9	13.3	45.1	-
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】							
ほぼ0	59.7	14.8	12.1	11.6	1.5	0.3	0.0
10%未満	41.9	14.8	17.6	17.5	5.7	2.3	0.2
10～30%未満	49.1	15.1	13.4	17.6	4.0	0.9	0.1
30～50%未満	55.2	13.2	14.0	14.4	2.4	0.4	0.4
50～70%未満	54.3	16.8	12.7	14.8	0.8	0.2	0.4
70%以上	73.5	7.8	10.3	5.5	2.3	0.4	0.2
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】							
いる	26.1	12.4	18.3	29.6	9.4	3.7	0.5
いない	62.7	14.6	12.4	8.9	1.0	0.0	0.4
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】							
取り組んでいる	47.6	12.6	14.9	17.2	5.2	1.8	0.7
取り組んでいない	59.0	15.7	13.1	11.2	0.7	0.0	0.3
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】							
以前よりも増えた	42.4	13.3	14.2	20.6	8.7	0.8	0.0
以前よりもやや増えた	52.0	12.7	14.3	15.8	4.3	0.9	0.0
ほぼ同じ	57.9	14.4	12.6	12.1	2.1	0.5	0.3
以前よりやや減った	49.1	13.8	17.3	15.3	2.4	2.0	0.1
以前より減った	53.8	15.4	11.2	15.1	3.2	0.8	0.5
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】							
増えた	58.6	10.3	11.6	12.2	5.7	1.3	0.4
やや増えた	53.3	11.5	14.2	15.5	3.7	1.7	0.1
ほぼ同じ	53.8	15.2	13.7	14.4	2.2	0.6	0.2
やや減った	48.8	17.4	16.2	13.8	2.8	0.7	0.3
減った	44.2	21.7	14.8	16.6	1.7	0.2	0.8
【F10. (a) 売上高】							
相当高くなった	40.4	14.2	13.6	25.1	3.8	0.2	2.7
やや高くなった	58.4	11.8	12.8	12.9	3.4	0.7	0.1
ほぼ同じ程度である	53.8	14.1	13.5	12.6	3.5	1.6	0.9
やや低くなった	53.0	14.7	13.8	13.5	3.5	1.0	0.4
相当低くなった	46.7	15.3	16.5	19.0	2.0	0.5	-
わからない	67.3	5.8	6.7	11.5	6.8	1.2	0.7
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】							
最重要課題	45.4	10.1	9.8	21.4	10.2	2.9	0.3
どちらかと言えば重要課題	50.4	12.6	14.2	16.5	4.6	1.1	0.7
あまり重要課題ではない	52.9	18.2	14.2	13.1	1.1	0.1	0.4
重要課題ではない	68.4	10.8	13.6	6.2	0.6	0.1	0.3

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

F5. 事業所の正社員は、3年前に比べてどの程度増減したか

(%)

	20%以上 減少	10%以上 20%未 満減少	5%以上 10%未 満減少	±5%未 満の範 囲で増 減	5%以上 10%未 満増加	10%以上 20%未 満増加	20%以上 増加	無回答
【全体】	6.8	10.6	15.4	48.5	9.3	3.9	3.2	2.4
【F6. 主たる産業】								
林業	-	56.9	-	24.4	18.7	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1.3	32.7	0.6	49.4	0.2	0.8	15.0	-
建設業	4.3	9.9	13.8	51.9	9.8	3.1	5.3	1.9
製造業	5.5	9.7	18.7	47.7	8.9	3.7	3.6	2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	24.7	4.0	45.4	10.4	4.3	6.3	4.5
情報通信業	4.2	9.9	16.2	48.9	10.2	5.9	4.1	0.5
運輸業、郵便業	5.7	11.1	14.9	47.0	8.4	5.8	3.9	3.2
卸売業、小売業	8.7	10.8	17.0	49.2	8.4	3.5	1.8	0.6
金融業、保険業	8.2	15.0	13.3	37.5	13.2	5.0	2.9	4.9
不動産業、物品賃貸業	11.4	4.1	5.1	52.0	13.0	4.4	6.1	3.9
学術研究、専門・技術サービス業	17.4	9.4	18.7	35.6	9.1	2.4	3.0	4.3
宿泊業、飲食サービス業	13.6	5.0	15.0	58.0	3.1	0.3	-	4.9
生活関連サービス業、娯楽業	11.3	4.4	16.2	42.6	17.6	-	-	7.8
教育、学習支援業	7.8	3.2	17.3	49.2	9.7	5.1	2.0	5.7
医療、福祉	1.5	9.1	6.8	47.1	19.3	6.9	6.7	2.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	8.9	7.1	9.3	64.3	4.1	2.4	1.0	2.9
その他サービス業（他に分類されないもの）	5.4	10.9	12.6	54.2	8.6	2.8	2.7	2.9
その他	2.3	10.2	2.0	52.1	1.6	22.0	-	9.8
【F7. 企業規模（正社員）】								
30人未満	12.1	18.4	13.0	46.5	3.6	1.0	1.4	3.9
30～49人	16.2	13.8	20.9	35.6	4.3	3.2	4.8	1.2
50～99人	8.5	9.3	20.6	47.4	8.2	1.1	2.2	2.7
100～299人	6.3	11.1	13.7	48.9	11.4	3.7	2.6	2.2
300～999人	4.3	9.0	14.9	54.7	7.9	4.5	3.7	0.8
1,000人以上	6.9	9.6	15.4	42.2	11.0	6.6	5.1	3.2
【F1. 事業所の全社員数】								
30人未満	8.3	11.7	13.1	50.3	7.0	4.2	3.1	2.2
30～49人	12.3	7.6	16.1	49.1	7.6	3.2	2.7	1.4
50～99人	4.0	7.3	15.7	58.2	6.5	2.5	3.8	2.1
100～299人	3.3	10.5	20.1	41.7	15.5	4.0	3.4	1.6
300～999人	2.2	10.9	18.6	41.7	15.3	6.1	3.5	1.6
1,000人以上	12.4	26.0	8.6	23.9	20.7	6.4	1.0	1.0
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】								
ほぼ0	5.9	12.9	14.8	50.0	7.2	3.6	2.6	3.0
10%未満	5.3	7.8	16.3	51.7	9.2	5.5	2.6	1.8
10～30%未満	6.5	12.1	15.3	46.7	10.8	4.7	3.3	0.6
30～50%未満	5.0	11.9	14.5	50.3	10.4	2.3	3.7	1.8
50～70%未満	7.8	16.1	18.0	40.9	8.9	1.9	4.8	1.6
70%以上	12.2	5.5	12.4	49.8	11.4	2.2	4.2	2.3
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】								
いる	5.2	13.0	14.1	43.8	13.3	6.0	3.1	1.5
いない	6.9	9.8	15.9	50.5	8.0	3.2	3.2	2.5
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】								
取り組んでいる	5.8	9.1	13.5	50.5	10.7	5.0	3.4	2.0
取り組んでいない	7.3	12.6	16.9	47.1	8.0	2.6	2.9	2.6
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】								
以前よりも増えた	4.1	3.8	9.3	21.5	21.9	19.6	19.5	0.2
以前よりもやや増えた	3.2	4.3	5.3	43.2	28.8	8.6	5.4	1.3
ほぼ同じ	1.5	4.3	10.8	73.1	4.9	1.3	0.7	3.4
以前よりやや減った	7.8	19.2	32.4	33.5	2.4	1.4	1.8	1.4
以前より減った	27.9	28.0	17.3	23.5	2.1	0.2	0.1	1.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】								
増えた	11.3	8.9	16.1	38.1	9.6	9.2	4.6	2.2
やや増えた	5.5	12.8	14.3	46.2	11.4	3.9	4.2	1.8
ほぼ同じ	2.6	6.7	12.7	61.1	10.6	2.7	2.3	1.4
やや減った	8.5	15.0	23.4	39.7	6.2	1.4	2.3	3.5
減った	16.3	17.0	17.7	42.1	1.7	1.1	2.4	1.7
【F10. (a) 売上高】								
相当高くなった	5.4	13.8	5.4	29.8	19.0	5.5	18.4	2.8
やや高くなった	3.1	6.6	11.0	48.9	13.9	8.9	6.9	0.7
ほぼ同じ程度である	3.7	8.9	8.4	60.1	10.6	3.3	1.8	3.2
やや低くなった	4.8	11.0	19.8	49.8	8.0	2.5	2.1	1.9
相当低くなった	17.0	14.6	23.2	35.5	4.8	1.2	1.9	1.6
わからない	23.3	2.9	16.9	36.7	12.6	1.9	4.1	1.5
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】								
最重要課題	6.0	8.7	20.7	38.9	14.2	3.2	6.3	1.9
どちらかと言えば重要課題	6.6	8.5	13.2	50.6	10.3	5.4	3.1	2.3
あまり重要課題ではない	6.2	12.6	17.5	48.1	9.0	2.8	2.4	1.4
重要課題ではない	10.8	13.4	17.6	46.6	2.5	0.5	4.2	4.4

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

F5. 事業所の直接雇用の非正社員は、3年前に比べてどの程度増減したか

(%)

	20%以上 減少	10%以上 20%未 満減少	5%以上 10%未 満減少	±5%未 満の範 囲で増 減	5%以上 10%未 満増加	10%以上 20%未 満増加	20%以上 増加	無回答
【全体】	8.9	4.3	8.8	46.0	7.7	2.8	3.7	17.8
【F6. 主たる産業】								
林業	-	16.3	-	43.1	-	-	16.3	24.4
鉱業、採石業、砂利採取業	0.9	-	0.2	31.7	0.2	-	0.4	66.5
建設業	9.7	1.6	6.1	48.4	4.5	2.6	0.8	26.4
製造業	12.2	5.4	11.6	40.1	7.3	2.0	4.3	17.2
電気・ガス・熱供給・水道業	4.9	3.0	0.1	34.4	11.2	22.4	2.0	21.9
情報通信業	6.5	4.4	6.8	52.8	4.7	2.9	3.9	17.9
運輸業、郵便業	7.0	4.2	9.9	43.6	8.7	3.1	6.1	17.4
卸売業、小売業	10.6	3.9	7.7	48.6	6.6	1.9	2.8	17.9
金融業、保険業	5.7	3.3	6.4	45.3	8.5	2.1	3.9	24.8
不動産業、物品賃貸業	7.7	2.6	2.4	56.6	6.2	1.5	7.6	15.4
学術研究、専門・技術サービス業	9.3	2.6	22.9	34.1	2.0	0.3	7.7	21.1
宿泊業、飲食サービス業	6.3	8.5	11.5	52.6	6.8	4.5	0.6	9.3
生活関連サービス業、娯楽業	4.3	6.8	4.4	49.6	6.0	1.9	0.3	26.7
教育、学習支援業	8.0	2.2	4.7	50.1	12.3	5.7	8.3	8.7
医療、福祉	2.5	0.9	7.8	46.9	22.5	6.3	7.6	5.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	2.3	9.9	6.1	54.3	6.8	6.0	0.5	14.0
その他サービス業（他に分類されないもの）	5.9	5.1	8.4	54.0	9.4	3.1	3.2	11.1
その他	1.5	9.6	0.7	25.2	-	11.3	5.5	46.2
【F7. 企業規模（正社員）】								
30人未満	7.1	4.5	4.4	43.2	6.6	4.6	1.5	28.2
30～49人	11.4	8.0	13.8	45.7	4.3	1.0	1.2	14.6
50～99人	8.7	3.8	12.5	37.0	8.9	2.0	3.8	23.2
100～299人	9.7	3.9	7.8	45.8	7.5	3.5	4.2	17.6
300～999人	7.9	4.2	8.2	51.7	9.2	1.6	3.7	13.5
1,000人以上	8.8	4.9	9.6	47.6	6.4	4.0	3.4	15.4
【F1. 事業所の全社員数】								
30人未満	8.0	2.7	6.3	47.7	6.6	1.8	3.1	23.8
30～49人	13.7	4.7	11.8	42.1	5.8	2.5	3.5	16.0
50～99人	7.7	4.0	9.1	51.2	8.0	2.9	3.6	13.7
100～299人	9.7	5.4	10.5	45.5	9.6	3.5	4.4	11.4
300～999人	7.7	4.8	11.2	41.0	16.1	7.0	6.1	6.1
1,000人以上	4.0	17.3	17.9	29.5	3.8	7.3	7.4	12.9
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】								
ほぼ0	8.3	1.0	2.2	29.5	0.8	0.4	0.5	57.5
10%未満	11.0	4.3	11.9	56.4	6.9	1.2	2.3	6.1
10～30%未満	8.1	6.5	9.8	54.8	10.0	3.1	4.8	2.9
30～50%未満	4.2	5.4	8.7	46.9	15.8	6.1	9.4	3.6
50～70%未満	7.2	6.1	8.0	43.7	14.5	9.1	6.9	4.5
70%以上	12.7	5.3	12.4	44.0	9.0	4.3	5.0	7.3
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】								
いる	8.9	4.8	7.8	47.3	9.2	3.9	5.0	13.0
いない	8.9	4.2	8.8	45.9	7.3	2.5	3.0	19.4
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】								
取り組んでいる	9.2	4.9	8.3	48.3	7.8	3.3	4.4	13.8
取り組んでいない	8.5	3.9	8.2	43.5	8.0	2.1	3.1	22.8
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】								
以前よりも増えた	7.2	1.5	4.7	35.1	15.9	4.8	14.5	16.4
以前よりもやや増えた	7.7	2.4	3.8	49.1	11.8	5.2	4.2	16.0
ほぼ同じ	4.3	0.8	7.0	58.9	5.1	2.4	2.4	19.1
以前よりやや減った	13.6	8.4	14.4	34.1	8.0	2.1	1.7	17.6
以前より減った	17.7	12.9	13.8	30.6	5.3	1.3	4.0	14.4
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】								
増えた	9.1	5.1	9.3	40.4	11.6	5.1	5.7	13.7
やや増えた	8.2	4.9	7.9	50.6	9.1	2.2	4.4	12.6
ほぼ同じ	5.7	2.6	7.2	54.5	6.0	1.5	3.6	18.9
やや減った	12.6	3.7	9.5	34.7	6.5	5.2	1.4	26.3
減った	18.2	9.6	15.5	28.1	4.8	1.7	2.0	20.1
【F10. (a) 売上高】								
相当高くなった	6.1	4.2	11.2	32.1	12.0	5.2	10.7	18.5
やや高くなった	3.0	1.8	5.3	52.4	13.1	4.2	4.1	16.1
ほぼ同じ程度である	6.0	2.2	5.1	53.8	7.5	3.1	3.8	18.5
やや低くなった	10.2	4.4	10.5	47.4	5.6	2.2	2.7	17.1
相当低くなった	16.5	9.0	14.8	31.2	6.3	2.0	3.9	16.3
わからない	24.4	1.3	3.1	37.7	5.0	6.4	7.9	14.3
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】								
最重要課題	13.1	2.0	7.6	42.8	7.0	5.3	3.9	18.1
どちらかと言えば重要課題	8.1	4.1	9.5	48.3	8.0	3.0	4.7	14.3
あまり重要課題ではない	9.4	4.2	8.1	46.0	9.2	2.6	2.6	17.9
重要課題ではない	7.5	4.4	6.2	39.9	4.7	1.9	3.0	32.3

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

F 6. 会社全体の主たる産業

	林業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
(%)									
【全体】	0.0	0.7	5.7	25.6	1.3	2.4	8.3	25.3	7.8
【F6. 主たる産業】									
林業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
建設業	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
製造業	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
卸売業、小売業	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他サービス業（他に分類されないもの）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	-	4.2	1.8	15.1	2.2	1.3	7.8	16.2	6.7
30～49人	0.0	3.0	4.8	29.8	2.0	1.1	11.2	24.1	4.7
50～99人	-	0.1	7.0	39.5	0.3	1.1	7.9	23.8	1.8
100～299人	0.0	0.6	5.2	27.5	1.2	2.1	9.5	27.7	5.5
300～999人	-	0.4	6.6	21.8	1.3	4.0	8.1	23.2	10.5
1,000人以上	-	0.0	6.1	17.0	1.9	2.2	5.8	29.1	16.2
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	0.0	1.6	5.2	16.8	1.4	1.7	7.0	31.0	11.7
30～49人	-	0.1	7.3	29.1	1.4	2.1	12.2	20.3	4.3
50～99人	0.0	0.0	7.5	29.9	0.6	2.8	9.6	24.6	4.1
100～299人	0.0	0.0	5.1	38.3	0.8	3.1	8.3	18.2	4.6
300～999人	-	0.1	3.0	30.5	4.2	4.2	7.9	13.5	6.5
1,000人以上	-	-	3.2	21.2	0.3	2.5	3.0	41.0	10.7
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	0.0	2.1	10.5	27.8	1.7	3.0	8.3	25.1	8.8
10%未満	0.0	0.1	6.9	31.7	1.0	2.9	9.0	25.8	5.9
10～30%未満	-	0.0	4.4	27.8	1.0	1.9	9.6	17.6	12.7
30～50%未満	-	2.3	2.3	24.3	1.9	0.7	12.0	9.2	5.4
50～70%未満	0.0	-	2.0	16.5	2.8	1.9	5.4	40.0	1.5
70%以上	-	-	1.0	11.4	0.1	2.8	3.9	39.7	7.2
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	-	0.0	4.4	33.4	1.4	5.4	6.5	16.3	8.2
いない	0.0	1.0	6.2	23.0	1.2	1.4	9.0	28.1	7.7
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	0.0	0.0	5.8	25.3	2.2	3.6	7.6	21.3	11.7
取り組んでいない	0.0	1.5	5.6	26.8	0.3	1.2	9.3	30.1	3.0
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	0.0	1.3	5.7	26.5	0.4	3.1	10.5	17.5	5.7
以前よりもやや増えた	0.0	0.0	6.9	20.6	1.8	2.7	6.8	27.5	7.2
ほぼ同じ	0.0	0.9	6.9	24.0	2.2	2.5	8.9	24.0	8.1
以前よりやや減った	0.0	1.1	3.6	28.7	0.2	2.1	7.9	29.0	8.6
以前より減った	-	0.1	4.3	31.8	0.0	1.7	7.5	24.9	7.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	0.0	0.0	3.8	18.0	1.9	1.3	6.0	29.5	14.2
やや増えた	-	0.9	5.9	21.5	0.5	3.5	6.7	23.2	9.6
ほぼ同じ	0.0	0.1	6.6	21.3	1.5	2.0	7.7	31.4	6.3
やや減った	-	1.8	5.7	37.6	2.2	3.4	12.5	18.1	2.0
減った	-	2.7	6.1	53.4	-	1.7	13.0	8.7	1.9
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	0.1	0.1	5.3	23.6	0.7	1.8	9.1	28.2	0.2
やや高くなった	0.0	0.6	4.4	25.8	1.7	1.5	9.3	24.2	8.2
ほぼ同じ程度である	0.0	1.4	7.3	19.7	2.6	1.7	7.3	23.3	13.2
やや低くなった	-	0.8	5.3	25.8	0.8	3.5	8.7	28.7	6.5
相当低くなった	-	0.1	5.9	34.0	0.1	2.5	9.0	26.1	2.0
わからない	-	-	3.1	7.2	-	1.5	5.4	22.0	9.2
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	-	-	3.5	22.0	1.2	4.5	8.4	18.8	21.6
どちらかと言えば重要課題	0.0	0.3	6.1	23.3	1.6	3.2	7.0	23.4	11.1
あまり重要課題ではない	0.0	1.5	5.2	28.8	1.0	1.4	10.0	26.5	2.9
重要課題ではない	0.0	1.0	6.0	26.4	0.3	0.8	9.3	34.8	1.1

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

(%)

	不動産業、 物品貸業	学術研究・専門・ 技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、 娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業（郵便局、 農業組合など）	その他サービス業（他に分類されないもの）	その他
【全体】	1.0	1.4	3.8	1.0	1.5	3.5	1.0	9.2	0.5
【F6. 主たる産業】									
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品貸業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究・専門・技術サービス業	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
医療、福祉	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
その他サービス業（他に分類されないもの）	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	1.8	3.2	9.6	3.4	3.6	4.2	1.9	16.7	0.2
30～49人	1.1	0.4	3.8	0.4	1.8	2.4	0.0	9.4	-
50～99人	0.8	1.2	3.7	0.5	1.0	2.9	0.2	7.9	0.0
100～299人	0.9	1.0	4.0	0.6	1.1	3.3	0.8	8.3	0.8
300～999人	1.4	1.9	2.9	0.7	1.2	5.4	1.9	8.1	0.5
1,000人以上	0.5	1.5	2.2	1.4	2.2	1.2	0.8	11.6	0.4
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	1.6	0.9	4.8	0.8	1.0	2.9	1.8	9.4	0.5
30～49人	0.4	2.0	4.4	1.1	1.8	2.8	0.6	9.8	0.2
50～99人	0.8	1.2	2.9	0.9	1.3	3.6	0.4	9.1	0.5
100～299人	0.7	1.1	2.4	0.4	1.8	5.2	0.5	8.5	0.8
300～999人	0.2	4.5	1.4	3.6	2.7	5.2	0.5	11.7	0.3
1,000人以上	0.2	2.9	5.3	0.1	3.5	2.2	0.2	3.6	0.1
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	1.3	1.5	0.2	0.7	0.4	0.7	1.2	6.5	0.2
10%未満	1.1	2.1	1.7	0.0	1.0	2.5	0.7	7.3	0.3
10～30%未満	0.7	1.1	1.6	0.6	2.2	6.1	1.9	9.8	1.0
30～50%未満	1.3	1.3	5.7	2.1	3.7	7.0	1.2	18.1	1.4
50～70%未満	1.1	0.8	8.1	2.1	2.0	6.8	0.3	8.6	0.0
70%以上	0.5	0.7	15.2	2.1	1.3	1.9	0.4	11.7	0.1
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	1.0	2.0	2.7	0.6	2.0	5.2	0.7	10.1	0.3
いない	1.1	1.2	4.1	1.1	1.3	3.0	1.2	9.0	0.5
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	1.2	1.5	2.4	0.5	1.7	3.1	1.4	10.2	0.6
取り組んでいない	0.9	0.8	5.2	1.5	1.3	4.2	0.5	7.7	0.3
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	2.9	4.1	1.7	0.1	1.6	7.1	1.9	9.0	0.9
以前よりもやや増えた	1.0	1.4	2.8	0.4	1.3	8.9	0.6	9.2	0.9
ほぼ同じ	0.9	0.9	4.2	1.4	1.7	2.4	1.4	9.2	0.4
以前よりやや減った	0.6	0.6	3.7	1.0	1.2	1.0	0.8	9.4	0.5
以前より減った	1.0	2.5	4.8	0.8	1.2	2.3	0.6	9.3	0.1
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	1.6	2.6	4.2	0.5	2.5	3.2	1.5	8.4	0.5
やや増えた	1.4	1.0	4.0	1.2	2.4	5.5	1.4	10.4	1.0
ほぼ同じ	0.8	0.6	4.1	1.1	1.2	4.2	1.2	9.7	0.4
やや減った	0.6	1.4	4.0	0.5	0.1	0.8	0.0	9.4	0.1
減った	0.3	3.4	1.0	0.8	-	0.3	0.0	6.7	-
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	2.2	-	4.1	1.6	0.7	11.1	2.8	8.3	-
やや高くなった	1.3	0.9	3.0	0.4	0.8	8.1	0.9	8.7	0.3
ほぼ同じ程度である	0.7	0.5	4.1	1.5	1.5	4.3	0.9	9.2	0.6
やや低くなった	1.2	2.0	3.0	0.9	0.9	1.2	1.3	9.1	0.4
相当低くなった	0.8	2.1	5.3	0.4	0.5	0.6	0.4	10.0	0.3
わからない	3.1	1.8	-	5.3	29.4	5.6	0.2	5.7	0.5
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	0.5	1.0	2.6	0.0	0.8	5.7	0.8	8.6	0.2
どちらかと言えば重要課題	1.3	1.8	3.0	0.8	1.8	3.3	1.5	10.1	0.4
あまり重要課題ではない	0.7	1.0	4.0	1.0	1.3	4.5	0.6	8.9	0.5
重要課題ではない	0.8	0.8	7.4	1.3	1.3	1.2	0.2	6.4	0.9

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

F 6. 会社全体の労働組合の有無

(%)

	労働組合がある	労働組合はない	無回答
【全体】	38.0	49.8	12.2
【F6. 主たる産業】			
林業	24.4	56.9	18.7
鉱業、採石業、砂利採取業	3.2	96.6	0.2
建設業	34.5	53.0	12.5
製造業	42.5	45.0	12.5
電気・ガス・熱供給・水道業	47.8	41.6	10.6
情報通信業	35.5	53.3	11.3
運輸業、郵便業	48.2	39.3	12.5
卸売業、小売業	40.3	52.6	7.2
金融業、保険業	50.7	35.9	13.4
不動産業、物品賃貸業	30.2	65.6	4.2
学術研究、専門・技術サービス業	21.5	63.5	15.0
宿泊業、飲食サービス業	23.2	63.7	13.1
生活関連サービス業、娯楽業	18.6	58.5	23.0
教育、学習支援業	44.7	42.7	12.6
医療、福祉	13.2	74.0	12.8
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	50.8	31.2	18.0
その他サービス業（他に分類されないもの）	22.6	54.6	22.8
その他	24.2	61.5	14.4
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	19.2	70.2	10.6
30～49人	21.0	60.3	18.7
50～99人	25.3	63.4	11.3
100～299人	31.2	56.7	12.1
300～999人	44.9	44.8	10.3
1,000人以上	68.9	17.6	13.5
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	36.4	50.3	13.2
30～49人	30.4	58.8	10.8
50～99人	38.3	52.1	9.6
100～299人	43.3	46.1	10.6
300～999人	36.8	48.6	14.7
1,000人以上	67.4	12.0	20.6
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	34.6	54.2	11.2
10%未満	43.3	45.7	11.0
10～30%未満	39.9	48.7	11.4
30～50%未満	32.1	52.4	15.5
50～70%未満	27.5	62.1	10.4
70%以上	40.9	44.0	15.1
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	42.3	46.0	11.8
いない	36.4	51.6	12.0
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	47.5	41.2	11.3
取り組んでいない	27.8	59.8	12.5
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	41.2	50.5	8.3
以前よりもやや増えた	33.7	51.8	14.5
ほぼ同じ	36.8	50.2	13.1
以前よりやや減った	41.8	48.5	9.7
以前より減った	39.3	48.7	12.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	46.0	42.2	11.8
やや増えた	38.3	50.1	11.6
ほぼ同じ	41.5	47.2	11.3
やや減った	24.5	62.5	13.0
減った	27.6	57.6	14.7
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	35.9	38.1	26.0
やや高くなった	34.6	51.4	14.0
ほぼ同じ程度である	37.3	49.7	13.0
やや低くなった	40.5	50.2	9.2
相当低くなった	37.4	51.4	11.3
わからない	53.5	30.6	15.9
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	64.9	26.4	8.7
どちらかと言えば重要課題	43.1	44.2	12.6
あまり重要課題ではない	29.9	59.7	10.4
重要課題ではない	25.2	58.5	16.3

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】
F7. 会社全体の正社員数（企業規模、6区分）

(%)

	30人未満	30～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	無回答
【全体】	5.6	3.7	13.5	37.8	25.0	13.7	0.7
【F6. 主たる産業】							
林業	-	16.3	-	83.7	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	32.7	15.5	2.7	33.0	15.3	0.6	0.2
建設業	1.8	3.1	16.8	34.5	29.0	14.7	0.1
製造業	3.3	4.3	20.8	40.7	21.3	9.1	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	9.8	5.8	3.6	34.7	24.9	20.8	0.4
情報通信業	3.0	1.7	6.3	33.6	42.2	12.6	0.5
運輸業、郵便業	5.2	5.0	12.7	42.9	24.2	9.4	0.6
卸売業、小売業	3.6	3.5	12.7	41.4	22.9	15.7	0.2
金融業、保険業	4.8	2.2	3.2	26.4	33.5	28.2	1.7
不動産業、物品賃貸業	9.7	3.9	10.7	33.3	34.0	6.5	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	12.8	1.1	11.2	27.0	33.6	14.2	-
宿泊業、飲食サービス業	14.3	3.7	13.3	40.6	19.5	7.9	0.8
生活関連サービス業、娯楽業	19.7	1.6	7.4	22.3	18.6	20.1	10.1
教育、学習支援業	13.6	4.5	9.4	29.2	21.0	20.0	2.3
医療、福祉	6.7	2.5	11.3	35.0	38.2	4.6	1.7
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	10.4	0.2	2.9	30.0	46.6	10.0	-
その他サービス業（他に分類されないもの）	10.2	3.7	11.5	34.1	22.1	17.2	1.1
その他	2.6	-	0.7	59.3	25.4	12.1	-
【F7. 企業規模（正社員）】							
30人未満	100.0	-	-	-	-	-	-
30～49人	-	100.0	-	-	-	-	-
50～99人	-	-	100.0	-	-	-	-
100～299人	-	-	-	100.0	-	-	-
300～999人	-	-	-	-	100.0	-	-
1,000人以上	-	-	-	-	-	100.0	-
【F1. 事業所の全社員数】							
30人未満	10.5	2.7	8.0	37.6	28.8	11.6	0.7
30～49人	3.6	11.9	18.2	28.7	20.4	16.3	0.7
50～99人	2.5	4.9	29.8	30.2	21.0	11.4	0.2
100～299人	1.3	0.4	12.1	59.5	16.3	10.2	0.1
300～999人	0.1	0.1	3.0	22.7	55.4	18.5	0.1
1,000人以上	-	-	0.1	16.3	10.9	72.3	0.3
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】							
ほぼ0	7.7	1.5	17.7	37.0	25.7	9.2	1.2
10%未満	2.1	4.9	10.6	42.9	25.1	14.4	0.1
10～30%未満	5.0	4.9	12.9	37.6	22.6	16.8	0.2
30～50%未満	9.7	6.4	15.7	34.0	20.4	13.1	0.8
50～70%未満	6.0	2.9	16.8	31.3	31.0	11.7	0.3
70%以上	7.5	1.8	9.8	36.8	26.5	17.2	0.5
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】							
いる	2.7	3.2	10.7	38.8	26.6	17.7	0.3
いない	6.7	3.9	14.5	37.3	24.7	12.2	0.8
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】							
取り組んでいる	3.3	1.9	8.7	33.8	31.2	20.4	0.6
取り組んでいない	7.9	5.6	18.7	43.2	18.0	5.8	0.7
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】							
以前よりも増えた	4.0	2.6	8.0	38.4	28.4	18.3	0.2
以前よりもやや増えた	4.4	1.5	11.2	42.2	24.4	15.8	0.6
ほぼ同じ	6.8	3.2	13.5	36.6	27.2	12.1	0.7
以前よりやや減った	4.6	3.8	17.8	35.4	23.4	14.7	0.4
以前より減った	6.5	8.6	12.9	39.9	20.8	11.0	0.2
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】							
増えた	4.8	3.0	7.3	35.7	25.1	23.6	0.6
やや増えた	6.4	2.0	13.4	34.4	29.5	14.1	0.4
ほぼ同じ	6.0	3.6	11.4	39.6	25.7	12.7	1.0
やや減った	4.1	5.6	23.1	40.0	20.1	6.8	0.2
減った	6.0	8.3	22.3	37.7	19.3	6.3	0.1
【F10. (a) 売上高】							
相当高くなった	5.2	1.6	5.6	30.3	18.9	35.8	2.7
やや高くなった	5.8	4.0	10.1	36.6	25.7	17.7	0.1
ほぼ同じ程度である	6.4	1.7	12.0	39.9	26.1	13.4	0.5
やや低くなった	5.3	3.4	14.4	38.0	25.0	13.2	0.6
相当低くなった	4.6	6.1	19.2	38.1	24.2	7.6	0.1
わからない	8.5	7.1	1.0	17.6	19.8	40.3	5.7
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】							
最重要課題	3.7	1.1	6.0	27.2	29.0	32.0	1.0
どちらかと言えば重要課題	4.3	1.8	10.0	37.1	30.5	15.6	0.7
あまり重要課題ではない	6.8	6.0	16.5	40.7	20.1	9.3	0.7
重要課題ではない	9.9	7.1	23.0	36.6	15.6	7.6	0.2

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

F 8. ここ3年程度の新卒採用の状況

(%)

	以前よりも新卒採用数を増やした	以前と同水準で新卒採用を継続している	新卒採用を継続しているが採用数は減らしている	新卒採用を止めているが、再開した	新卒採用を取り止めた	引き続き新卒採用は取り止めている	無回答
【全体】	11.5	34.1	24.6	5.0	5.8	16.6	2.5
【F6. 主たる産業】							
林業	-	18.7	-	24.4	-	40.6	16.3
鉱業、採石業、砂利採取業	1.1	14.9	0.9	0.5	0.4	81.6	0.7
建設業	18.8	41.4	19.3	7.2	4.3	8.8	0.3
製造業	12.4	32.7	20.1	6.4	9.7	16.9	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	20.6	56.7	9.8	6.0	0.7	4.6	1.7
情報通信業	5.7	38.6	37.7	3.9	6.6	5.6	1.9
運輸業、郵便業	8.0	24.9	15.6	4.2	6.8	33.6	6.9
卸売業、小売業	8.5	33.5	31.1	5.4	4.1	16.0	1.5
金融業、保険業	22.7	41.0	28.2	0.7	2.1	2.5	2.7
不動産業、物品賃貸業	7.7	44.0	17.6	3.8	6.4	16.1	4.4
学術研究、専門・技術サービス業	4.8	28.6	38.9	6.0	8.4	12.9	0.5
宿泊業、飲食サービス業	7.0	34.5	29.7	4.5	2.5	17.9	3.9
生活関連サービス業、娯楽業	7.0	40.4	11.3	7.0	3.3	25.1	5.8
教育、学習支援業	4.4	40.2	17.9	3.6	2.7	25.2	5.9
医療、福祉	19.8	52.1	13.8	4.1	1.4	6.0	2.8
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	13.8	56.9	23.7	1.6	-	0.8	3.2
その他サービス業（他に分類されないもの）	9.7	23.5	30.7	3.9	7.1	22.5	2.7
その他	0.4	24.4	47.9	11.3	12.0	3.5	0.5
【F7. 企業規模（正社員）】							
30人未満	5.5	19.6	10.7	2.9	5.9	50.1	5.3
30～49人	8.4	10.7	11.5	3.1	16.6	48.4	1.3
50～99人	10.1	24.5	16.7	7.2	11.3	27.4	2.8
100～299人	10.8	37.2	22.3	7.1	5.0	15.6	2.0
300～999人	11.2	39.8	33.0	2.5	4.4	7.4	1.7
1,000人以上	18.8	36.8	34.1	3.0	2.2	3.8	1.3
【F1. 事業所の全社員数】							
30人未満	10.8	33.7	27.6	3.8	4.4	17.1	2.5
30～49人	12.9	28.2	25.3	3.9	8.5	18.9	2.3
50～99人	9.3	34.7	20.1	6.2	7.8	20.0	2.0
100～299人	13.3	36.7	21.0	7.9	5.8	12.6	2.6
300～999人	16.4	40.6	24.4	3.1	5.6	9.1	0.8
1,000人以上	8.6	44.2	33.5	0.8	0.6	11.9	0.3
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】							
ほぼ0	12.5	35.5	20.6	5.2	6.9	16.1	3.1
10%未満	12.1	35.4	26.3	7.1	6.0	11.0	2.1
10～30%未満	13.8	31.1	27.1	5.8	4.7	16.9	0.7
30～50%未満	11.7	29.1	21.7	3.9	7.9	22.5	3.2
50～70%未満	6.3	38.4	21.2	2.7	3.6	24.8	3.1
70%以上	8.5	36.1	28.4	1.1	5.1	18.5	2.3
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】							
いる	12.8	38.7	23.7	4.8	5.6	13.4	1.0
いない	11.1	32.7	25.1	5.1	5.9	17.1	2.9
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】							
取り組んでいる	13.5	38.0	27.5	5.3	5.0	8.9	1.8
取り組んでいない	9.3	29.6	22.2	4.4	6.8	24.9	2.7
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】							
以前よりも増えた	35.0	29.7	20.4	0.7	1.8	10.7	1.7
以前よりもやや増えた	12.6	42.3	27.6	2.9	2.2	9.9	2.7
ほぼ同じ	10.4	41.0	20.6	4.3	4.3	16.8	2.5
以前よりやや減った	7.8	27.1	29.8	8.4	8.0	17.0	2.0
以前より減った	5.0	17.6	27.4	6.6	13.7	28.7	1.1
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】							
増えた	17.1	32.3	27.7	4.6	4.5	10.8	3.0
やや増えた	13.3	38.8	22.3	5.0	5.1	14.1	1.3
ほぼ同じ	9.8	38.7	23.6	4.7	5.7	15.3	2.2
やや減った	6.3	19.4	30.6	5.7	8.2	27.3	2.6
減った	7.7	24.4	24.2	6.8	7.6	26.5	2.8
【F10. (a) 売上高】							
相当高くなった	19.5	33.7	26.3	5.3	0.1	11.6	3.4
やや高くなった	22.2	40.3	19.9	1.1	1.7	12.5	2.3
ほぼ同じ程度である	13.4	42.1	22.6	5.2	3.0	11.6	2.1
やや低くなった	7.8	34.7	27.2	5.9	7.2	15.4	1.7
相当低くなった	4.4	17.1	30.4	5.3	11.6	29.5	1.8
わからない	33.7	31.5	9.4	1.8	0.1	15.6	7.9
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】							
最重要課題	25.1	37.7	30.6	1.3	1.9	3.0	0.4
どちらかと言えば重要課題	11.2	39.0	26.1	4.9	4.9	11.7	2.3
あまり重要課題ではない	11.2	29.6	23.2	4.8	8.4	20.6	2.2
重要課題ではない	5.6	20.9	21.8	7.3	4.6	35.4	4.3

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

F 9. キャリアパスまたはキャリア開発の考え方が従業員に明確になっているか

(%)

	明確になっている	やや明確になっている	どちらとも言えない	やや不明確	不明確	無回答
【全体】	11.4	16.4	36.4	13.3	17.2	5.2
【F6. 主たる産業】						
林業	16.3	18.7	40.6	-	24.4	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.5	0.1	50.4	0.2	48.0	0.8
建設業	13.5	18.5	37.4	11.9	14.4	4.2
製造業	6.2	12.9	37.8	15.3	21.6	6.2
電気・ガス・熱供給・水道業	6.6	12.6	33.3	38.3	4.5	4.8
情報通信業	27.5	23.6	21.7	10.7	13.1	3.4
運輸業、郵便業	6.9	9.8	38.2	16.2	23.4	5.5
卸売業、小売業	9.5	19.5	36.6	12.5	17.6	4.4
金融業、保険業	34.0	18.0	29.6	9.2	5.1	4.0
不動産業、物品賃貸業	7.7	19.4	43.0	17.8	9.9	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	21.1	21.9	37.3	6.0	8.2	5.6
宿泊業、飲食サービス業	10.4	16.5	34.4	13.3	18.9	6.4
生活関連サービス業、娯楽業	20.6	19.1	25.7	9.9	20.3	4.3
教育、学習支援業	9.8	11.7	50.2	8.0	15.9	4.5
医療、福祉	12.5	24.1	41.4	9.7	10.2	2.2
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	12.0	14.2	41.3	12.1	15.2	5.2
その他サービス業（他に分類されないもの）	10.7	18.3	35.6	13.5	14.7	7.2
その他	4.2	11.1	34.0	3.7	23.7	23.3
【F7. 企業規模（正社員）】						
30人未満	8.9	10.6	40.7	6.8	27.5	5.5
30～49人	16.3	5.2	35.2	7.0	28.1	8.2
50～99人	7.0	13.3	35.3	16.6	23.8	4.0
100～299人	5.9	15.9	36.8	17.3	18.0	6.1
300～999人	14.7	19.0	40.1	10.3	13.1	2.7
1,000人以上	25.1	22.3	28.5	8.6	9.6	5.9
【F1. 事業所の全社員数】						
30人未満	11.9	16.7	39.1	9.8	16.6	5.9
30～49人	8.4	14.5	39.8	12.1	20.6	4.5
50～99人	11.0	14.6	36.6	14.6	18.0	5.3
100～299人	8.0	18.1	31.6	21.7	15.4	5.3
300～999人	18.2	18.3	33.0	14.0	14.1	2.5
1,000人以上	37.3	19.1	13.3	3.8	25.8	0.6
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】						
ほぼ0	9.3	17.8	38.6	11.6	17.9	4.8
10%未満	12.5	16.3	37.0	15.7	14.3	4.3
10～30%未満	12.4	15.2	33.8	12.3	19.3	7.0
30～50%未満	13.8	12.2	32.0	12.9	23.3	5.8
50～70%未満	9.4	14.0	39.8	11.2	21.7	3.9
70%以上	11.9	22.1	36.9	14.6	9.5	4.9
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】						
いる	13.5	18.8	33.4	14.8	16.2	3.4
いない	10.8	15.7	37.5	12.9	17.4	5.8
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】						
取り組んでいる	15.3	20.4	35.4	14.2	10.2	4.5
取り組んでいない	6.3	12.6	37.6	12.7	25.1	5.7
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】						
以前よりも増えた	14.6	23.2	34.5	10.3	15.7	1.8
以前よりもやや増えた	12.3	19.5	38.0	12.6	12.8	4.7
ほぼ同じ	12.7	15.4	40.6	11.7	15.1	4.5
以前よりやや減った	10.3	13.5	34.6	16.7	19.1	5.8
以前より減った	6.8	16.7	25.5	15.3	27.8	7.9
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】						
増えた	17.0	17.9	31.8	8.9	18.7	5.7
やや増えた	12.7	16.4	38.1	16.1	13.5	3.2
ほぼ同じ	10.4	18.4	38.7	13.0	14.9	4.7
やや減った	7.4	13.4	33.5	13.7	26.6	5.4
減った	6.8	11.6	36.4	15.7	22.8	6.6
【F10. (a) 売上高】						
相当高くなった	16.4	13.5	36.5	4.2	29.3	0.1
やや高くなった	14.9	21.3	33.1	12.9	16.5	1.3
ほぼ同じ程度である	14.0	17.8	40.0	11.9	13.1	3.0
やや低くなった	10.8	16.9	39.8	13.8	15.3	3.3
相当低くなった	6.1	12.1	33.2	16.9	27.9	3.8
わからない	6.0	7.6	51.8	25.2	9.4	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】						
最重要課題	25.8	26.8	31.7	6.5	7.2	2.0
どちらかと言えば重要課題	12.8	19.2	37.2	14.6	11.8	4.4
あまり重要課題ではない	7.1	12.0	37.5	16.0	22.0	5.4
重要課題ではない	9.8	11.0	32.6	5.0	33.8	7.8

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

F10. ここ3年程度で会社全体の売上高は、どのように変化したか（選択肢6「わからない」除く）

(%)

	相当高くなった	やや高くなった	ほぼ同じ程度である	やや低くなった	相当低くなった	わからない	無回答
【全体】	2.0	18.5	24.7	32.0	19.3	-	3.5
【F6. 主たる産業】							
林業	16.3	35.0	48.8	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.3	14.9	48.8	33.4	2.4	-	0.2
建設業	1.9	14.5	31.8	29.7	20.2	-	2.0
製造業	1.8	18.5	18.9	32.0	25.4	-	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1.1	24.3	50.6	19.6	1.9	-	2.5
情報通信業	1.5	11.6	17.6	46.8	19.7	-	2.7
運輸業、郵便業	2.2	20.5	21.4	33.2	20.7	-	2.0
卸売業、小売業	2.2	17.7	22.7	36.2	19.9	-	1.2
金融業、保険業	0.1	19.4	41.7	26.7	5.0	-	7.3
不動産業、物品賃貸業	4.3	23.5	18.0	36.4	15.5	-	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	-	11.4	8.8	45.7	28.7	-	5.3
宿泊業、飲食サービス業	2.2	14.7	26.7	25.5	26.7	-	4.2
生活関連サービス業、娯楽業	3.6	7.8	40.4	32.0	9.1	-	7.1
教育、学習支援業	1.2	13.1	30.7	23.2	8.1	-	23.8
医療、福祉	6.4	42.9	30.2	10.8	3.4	-	6.3
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	5.3	15.7	20.7	40.0	7.6	-	10.7
その他サービス業（他に分類されないもの）	1.8	17.3	24.6	31.5	20.8	-	4.0
その他	-	9.9	31.5	23.2	11.8	-	23.6
【F7. 企業規模（正社員）】							
30人未満	1.9	19.2	28.4	30.6	16.1	-	3.8
30～49人	0.9	20.3	11.6	29.6	32.4	-	5.2
50～99人	0.8	13.8	21.8	33.9	27.3	-	2.5
100～299人	1.6	17.8	25.9	31.9	19.3	-	3.5
300～999人	1.5	19.0	25.7	31.9	18.6	-	3.3
1,000人以上	5.4	24.5	24.7	31.6	11.0	-	2.8
【F1. 事業所の全社員数】							
30人未満	0.5	20.1	25.5	32.4	17.5	-	4.0
30～49人	2.1	17.8	22.1	33.5	21.6	-	2.9
50～99人	2.2	17.3	25.2	30.8	21.5	-	3.0
100～299人	3.6	18.5	21.5	32.4	20.5	-	3.5
300～999人	2.7	16.7	31.5	30.3	15.7	-	3.1
1,000人以上	11.3	12.3	29.5	26.7	18.1	-	2.1
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】							
ほぼ0	1.4	17.5	24.9	35.2	17.7	-	3.4
10%未満	1.3	19.1	22.8	32.9	20.6	-	3.4
10～30%未満	2.3	18.5	23.1	36.1	16.9	-	3.1
30～50%未満	2.8	17.7	29.0	27.2	16.9	-	6.3
50～70%未満	1.5	23.1	23.9	22.3	26.2	-	2.9
70%以上	3.8	18.4	28.3	26.3	20.5	-	2.7
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】							
いる	2.9	20.7	24.2	33.7	16.0	-	2.5
いない	1.7	17.9	25.0	31.7	20.0	-	3.8
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】							
取り組んでいる	1.9	18.9	28.2	30.4	16.2	-	4.4
取り組んでいない	2.2	18.3	21.0	32.6	23.3	-	2.6
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】							
以前よりも増えた	10.0	41.0	16.8	19.9	11.8	-	0.5
以前よりもやや増えた	3.3	26.4	30.7	28.5	8.1	-	2.8
ほぼ同じ	0.6	16.6	32.8	34.7	11.8	-	3.5
以前よりやや減った	1.2	12.8	17.5	39.0	26.9	-	2.5
以前より減った	0.7	10.3	7.7	25.3	48.9	-	7.1
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】							
増えた	3.7	27.5	18.2	31.5	15.9	-	3.3
やや増えた	2.1	25.4	27.2	29.5	13.5	-	2.3
ほぼ同じ	0.7	18.6	32.6	32.1	12.4	-	3.7
やや減った	2.6	4.9	17.2	42.9	29.1	-	3.3
減った	2.3	2.4	6.9	28.1	55.9	-	4.3
【F10. (a) 売上高】							
相当高くなった	100.0	-	-	-	-	-	-
やや高くなった	-	100.0	-	-	-	-	-
ほぼ同じ程度である	-	-	100.0	-	-	-	-
やや低くなった	-	-	-	100.0	-	-	-
相当低くなった	-	-	-	-	100.0	-	-
わからない	-	-	-	-	-	-	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】							
最重要課題	2.5	13.5	30.6	35.2	16.2	-	2.0
どちらかと言えば重要課題	1.9	20.8	27.7	30.8	15.1	-	3.7
あまり重要課題ではない	1.5	19.1	20.2	32.5	23.4	-	3.3
重要課題ではない	4.0	11.1	19.7	34.3	29.2	-	1.6

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

F10. ここ3年程度で会社全体の生産性は、どのように変化したか（選択肢6「わからない」除く）

(%)

	相当高 くなった	やや高 くなった	ほぼ同 じ程度 である	やや低 くなった	相当低 くなった	わか らない	無回 答
【全体】	1.6	19.2	37.7	25.1	10.0	-	6.3
【F6. 主たる産業】							
林業	16.3	35.0	48.8	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.3	15.3	49.5	33.8	0.9	-	0.2
建設業	0.7	15.6	43.9	24.8	11.4	-	3.6
製造業	2.3	24.4	28.6	28.2	11.7	-	4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	16.9	63.2	13.1	1.4	-	5.2
情報通信業	1.9	17.9	46.2	22.4	7.4	-	4.2
運輸業、郵便業	1.9	18.6	35.2	23.4	11.6	-	9.4
卸売業、小売業	2.2	15.2	41.8	24.8	12.0	-	4.0
金融業、保険業	0.1	19.1	40.1	29.3	1.7	-	9.7
不動産業、物品賃貸業	2.1	20.4	47.6	14.4	10.3	-	5.3
学術研究、専門・技術サービス業	-	4.7	31.8	35.0	21.9	-	6.7
宿泊業、飲食サービス業	0.5	14.5	38.9	28.9	10.2	-	7.0
生活関連サービス業、娯楽業	-	11.4	45.6	15.4	11.6	-	16.0
教育、学習支援業	0.6	12.7	42.3	18.1	1.0	-	25.3
医療、福祉	2.6	31.3	44.0	11.7	0.8	-	9.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	1.0	11.7	37.0	25.1	5.3	-	19.9
その他サービス業（他に分類されないもの）	1.1	21.7	36.2	23.5	10.9	-	6.7
その他	-	10.9	50.9	1.3	1.5	-	35.4
【F7. 企業規模（正社員）】							
30人未満	0.9	24.7	34.3	21.7	9.8	-	8.5
30～49人	2.9	22.2	28.8	23.0	15.8	-	7.3
50～99人	0.7	15.0	32.5	30.6	14.7	-	6.5
100～299人	1.4	18.3	38.6	25.1	9.4	-	7.2
300～999人	1.6	18.8	41.9	23.3	9.5	-	5.0
1,000人以上	2.8	24.2	36.3	25.7	7.5	-	3.5
【F1. 事業所の全社員数】							
30人未満	0.7	20.3	37.3	25.9	8.7	-	7.0
30～49人	0.7	22.3	33.5	23.1	15.3	-	5.1
50～99人	3.0	12.6	40.3	28.5	10.6	-	5.0
100～299人	1.8	21.6	38.4	23.7	7.7	-	6.8
300～999人	1.6	19.6	38.6	23.4	9.5	-	7.4
1,000人以上	11.4	14.0	45.0	12.8	14.4	-	2.3
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】							
ほぼ0	1.7	15.9	39.3	27.3	7.9	-	7.9
10%未満	1.0	20.4	38.8	24.7	10.1	-	5.0
10～30%未満	1.7	21.7	33.3	28.9	8.8	-	5.6
30～50%未満	3.0	17.9	40.0	17.9	12.2	-	9.0
50～70%未満	1.6	17.9	38.7	15.9	18.7	-	7.2
70%以上	1.6	22.1	38.2	26.7	7.3	-	4.1
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】							
いる	2.1	21.2	38.4	25.7	8.2	-	4.5
いない	1.5	18.6	37.3	25.1	10.5	-	7.0
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】							
取り組んでいる	1.3	19.3	42.7	22.3	7.7	-	6.7
取り組んでいない	2.1	19.3	32.1	27.6	12.7	-	6.2
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】							
以前よりも増えた	7.4	31.5	28.5	19.0	8.8	-	4.8
以前よりもやや増えた	2.3	27.9	42.1	20.0	3.6	-	4.1
ほぼ同じ	0.6	13.4	46.4	26.0	7.2	-	6.5
以前よりやや減った	1.3	18.9	31.8	30.3	12.0	-	5.7
以前より減った	0.8	19.4	20.5	25.7	24.7	-	9.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】							
増えた	3.4	29.4	27.7	24.6	8.4	-	6.6
やや増えた	1.5	27.5	39.3	21.1	6.0	-	4.5
ほぼ同じ	0.9	14.1	50.2	21.9	7.3	-	5.6
やや減った	2.0	10.5	27.0	38.5	15.5	-	6.4
減った	0.6	8.1	20.9	32.4	28.6	-	9.4
【F10. (a) 売上高】							
相当高くなった	49.2	27.0	14.6	1.8	4.4	-	3.0
やや高くなった	2.4	62.2	27.8	5.6	0.1	-	2.0
ほぼ同じ程度である	0.4	8.4	77.8	10.5	0.1	-	2.8
やや低くなった	0.1	11.2	29.8	52.7	3.2	-	3.0
相当低くなった	0.6	6.3	17.9	24.9	46.1	-	4.2
わからない	-	86.0	14.0	-	-	-	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】							
最重要課題	2.2	12.2	38.1	31.2	10.8	-	5.5
どちらかと言えば重要課題	1.5	21.6	41.1	22.6	7.6	-	5.7
あまり重要課題ではない	0.8	18.9	33.5	28.3	12.1	-	6.4
重要課題ではない	4.8	13.5	34.5	25.2	15.7	-	6.3

JILPT 調査シリーズ No.100

職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査

発行年月日 2012年3月30日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL: 03-5991-5104

印刷・製本 大東印刷工業株式会社

© 2012 JILPT

* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)